

研究 149~151 ('60-4~6)
登記制度と台帳制度の統合化：時の法令 343('60-2)
不動産登記制度改正について<2,3>：民事月報 15-5, 6('60-5, 6)

内海義夫

ソ連邦における労働時間短縮問題——最近の動向について：労働問題 25('60-6)
労働時間短縮問題の動向：季刊労働法 10-3('60-9)

内海 倫

新しい道路交通法についての二、三の所見——立案に参画した者の立場から：ジュリスト 215('60-12)
交通事犯の実態について：刑法雑誌 10-2('60-3)
道路交通法の概要<上, 下>：警察研究 31-11, 12('60-11, 12)
道路交通法の制定について：警察学論集 13-12('60-12)
道路交通法の成立：警察公論 15-9('60-9)

打田峻一

相続財産の範囲の確定：中川善之助教授還暦記念論文集 6('60-10)

海原文雄

英国衡平法の淵源<4~6完>：金沢法学 6-1, 2('60-6, 11), 7-1('61-7)
刑事裁判手続と国王権力——クラレンドン条例を中心として：法制史学会創立10周年記念論文集 ('60-4)
中世イギリスに於ける計算訴訟と衡平法理：金沢大学法文学部論集法経篇 7('60-3)

海原裕昭

デュルケムにおける法の定義：社会科学論集(高知) 10('61-)
法と人間：同志社法学 12-5('61-2)

敵村 繁(うねむら・しげる)

英国における「国際法は国内法の一部を構成する」という原則の起源：甲南法学 2-2('61-9)
英国における実定法としての一般国際法と国内法との関係<1>：甲南法学 2-3('61-12)
英国におけるAct of Stateについて——英国における国際法と国内法との効力関係に関する一問

【エ】

江上照彦

ある顧問弁護士：法律時報 32-5('60-4)

江川英文

外国離婚判決の承認：立教法学 1('60-3)
法律関係の性質決定：法学セミナー 51('60-6)
国際私法——法律学15年の回顧と展望：ジュリスト 217('61-1)

江口順一

名義書換代理人の第三者に対する責任——アメリカの判例を中心として：松山商大論集 12-3('61-10)

江口朴郎

題として：甲南法学 1-1('60-12)
フランスの1946年の憲法と1958年の憲法とにおける国際法に関する規定の比較：甲南論集 7-3('59-9)

馬川千里

現代資本主義の法の再検討——経済法としての独禁法の矛盾性：法学セミナー 60('61-3)

馬瀬文夫(うませ・ふみお)

特許法における二つの均等概念：自由と正義 11-3('60-3)
不正競争における周知表示：判例タイムズ 12-12('61-11)
不正競争の違法性阻却事由：判例タイムズ 12-1('61-1)

梅岡総治

生命保険分野の新種保険：綜合法学 32('61-3)

梅田義彦

格の法源的研究：芸林 11-4('60-8)

浦田一晴

原子力損害賠償保障法案要綱と企業責任保険：ジュリスト 198('60-3)
自動車損害賠償保障法における責任保険性と被害者の地位：ジュリスト 219('61-2)
船舶所有者の委付権と責任保険法：商経法論叢 11-2('60-8)

浦辺 衛

関税法における追徴の性質——追徴を科すべき犯人の範囲：判例時報 211('60-2)
執行猶予と宣告猶予：警察学論集 13-6('60-6)
「犯罪の防止および犯罪者の処遇」に関する国連ロンドン会議：法曹時報 12-11('60-11)
「犯罪の防止と犯罪者の処遇」に関する国連会議の報告：法律時報資料版 3('61-1)
法廷速記等に関する刑訴規定の改正：ジュリスト 201('60-5)

浦山太郎

高級公務員の立候補制限：自治研究 36-7('60-7)

裏 得郎(うら・とくろう)

農業法と企業形態：法律時報 32-6('60-5)

海野普吉

なぜ9条2項の解釈を避けたか：世界 170('60-2)
政防法案を廃案に：世界 188('61-8)

現代ナショナリズムの条件：思想 483('60-12)

江藤价泰

フランス民訴制度の動向：法律時報 32-10('60-8)
民訴201条1項の承継人(判例百選)：ジュリスト 200('60-4)

江村高行

訴訟促進のはなし：綜合法学 18('60-1)

江村 稔

商法改正試案における「損益法」の観点：産業経理 20-10('60-10)

江村 元

株券振替決済制度：拓殖大学論集 21('59-7)
議決権の帰属——株券振替決済制度に関連して：拓殖大学論集 23('60-2)

江守五夫

法社会学の方法と「法」の概念構成：綜合法学 37('61-8)
A. H. ポストの民族法学と共同体理論<1, 2>：法律論叢 35-1, 2('61-7, 8)

海老名惣吉

自動車損害賠償責任保険：綜合法学 32('61-3)

榎木重治

1949年のジュネーブ諸条約の実施：国際法外交雑誌 60-3('61-11)

榎原 猛

現代における世界各國の君主制度<4~8>：法学(近大) 8-3/4('60-3), 9-1, 2('60-6, 12), 10-1, 2('61-5, 11)

遠藤厚之助

階層的区分所有権の系譜：東洋法学 4-2('61-3)

おさ・ひろし

高裁にうつった朝日訴訟：前衛 190('61-11)

小笠原誠

ピール条約をめぐるイギリス信用制度の展開——W. Bagehatの金融政策と関連して：八幡大学論集 11-2('60-12)

小神野利夫

刑事第一審の事前準備に関する書記官事務の実態：法曹時報 13-11('61-11)

小川幸一

物権行為と二重譲渡<1~3完>：判例タイムズ 11-8, 10, 11('60-8, 10, 12)

小川善吉

判例名板質法：法律のひろば 14-8('61-8)
松田二郎著「会社更生法」を読む：ジュリスト 206('60-7)

小川太郎

イギリスの刑事政策：社会改良 6-1/2('60-12)
改正刑法準備草案における保安処分<1~4完>：法律のひろば 14-5~8('61-5~8)
刑罰なき社会：社会改良 4-4('59-5)
拘禁と矯正：刑政 71-5('60-5)
最近における少年犯罪の傾向：綜合法学 31('61-2)
精神薄弱者の犯罪とその対策：社会改良 5-1('59-8)
常習犯に対する不定期刑：法律のひろば 13-8('60-8)
第4回国際犯罪学会議：季刊刑政 9-4('61-12)
短期自由刑の問題——国連会議に出席して：ジュリスト 214('60-11)
ハロー制度の発達<1, 2完>：季刊刑政 8-2, 3('60-6, 9)

遠藤辰雄

かけと犯罪：刑政 71-3('60-3)
最近の分類鑑別の動向：刑政 71-10('60-10)
人間集合体の心理について：警察学論集 14-2('61-2)
非行予測研究上の問題点について：法務総合研究所報 6-9('61-9)
累犯受刑者の心理：犯罪学年報 1('60-7)

遠藤 浩

いくつかの法的问题点(プライバシー問題のキポイント)：法律時報 33-5('61-5)
時効の中断(判例百選)：ジュリスト 200('60-4)
生命保険金請求権と相続：学習院大学政経学部研究年報 7('61-2)
相続財産の範囲：中川善之助教授還暦記念論文集 6('60-10)

遠藤 誠

憂うべき和解・調停の盛況：法律時報 33-4('61-4)
公法の私法化について：判例タイムズ 11-5('60-5)

【オ】

犯罪の防止および犯罪者の処遇に関する第2回国連会議：刑政 72-1('61-1)

小川政亮

朝日訴訟——社会保障の観点から：法律時報資料版 15('61-12)
憲法第25条は絵にかいた餅ではない——朝日行政事件判決とその意義：法律のひろば 13-12('60-12)
今日の政治と社会保障：綜合法学 38('61-9)

小川芳彦

多辺条約における留保<2完>：法学論叢 66-4('60-1)

小木貞孝

フランス犯罪学の動向：犯罪学年報 1('60-7)

小木惣太郎

衆議院と参議院との関係：綜合法学 36('61-7)

小口賢三

家内労働法案に関する一試案——最低賃金制斗争をより具体的に体系的に発展させるために：賃金と社会保障 206/207('61-)

小倉栄一郎

商法制定と当時の簿記普及への影響：産業経理 20-12('60-12)

小倉 馨

差押登記のある不動産の処分の効果について：財経詳報 402('61-9)
不動産登記関係主要先例要旨集<1>：財政経済弘報 912('61-12)

小倉庫次

合併と大島の自治：東京都立大学創立10周年記念論文集法経篇 ('60-3)

小倉志祥

ヤスパーマの政治哲学：思想 429（'60-3）

小倉武一

農地法の諸問題：農業経済研究 31-3（'60-1）

小椋利夫

ジュンツハイマー（近代法思想をめぐる人々）：綜合法学 28（'60-11）

労働協約の自動的拡張：綜合法学 20（'60-3）

小椋広勝

権力と新聞の自由：思想 434（'60-8）

小栗忠七

戸籍法と土地区画整理法との関連についての考察：都市問題 50-12（'59-12）

丁目の研究：都市問題 52-1（'61-1）

町境界変更に関する現行法上の問題——土地区画整理法第103条第5項の研究：都市問題 51-7（'60-7）

小沢俊郎

列国議会同盟会議について：ジュリスト 214（'60-11）

小田成光

下級審裁判官：中央公論 75-11（'60-11）

最高裁国民審査と裁判官：世界 179（'60-11）

小田 滋

ジュネーブ海洋法条約に対する諸学者の見解について：法学 24-3（'60-8）

第2次国際海洋法会議：ジュリスト 204（'60-6）

小田英郎

新疆をめぐる中ソ関係——盛世才の時期を中心として：法学研究 34-6（'61-6）

小田 寛

証券取引所の定款改正の概要について：財経詳報 350（'60-12）

小田島真千枝

賃貸借における信頼関係の性格：法政研究 27-1（'60-7）

判例に現われた賃貸借における信頼関係<1>：九大法学 8（'60）

小田島 稔

裁判と指紋：捜査研究 113（'61-6）

犯罪捜査における写真の利用：警察時報 16-4（'61-4）

小野慶二

ドイツの参審制度：法曹時報 13-4（'61-4）

小野清一郎

改正刑法準備草案について：警察研究 32-6（'61-6）

関税三法の改正について——関税定率法の一部改正<1, 2完>：財政経済弘報 863, 864（'61-3）

近代日本刑法における過失犯の諸問題：法曹時報 13-10（'61-10）

ジュロム・ホルの刑法学と法理学：ジュリスト 198（'60-3）

人権の保護における刑事実体法の役割並びに刑事制裁の諸目的及びその適正な限界について：自由と正義 11-5（'60-5）

政治的暴力行為防止法案と政治テロ行為処罰法案：自由と正義 12-7（'61-7）

正当防衛における違法性と責任——一つの判例を機縁として：法学研究（愛知） 3-2（'61-3）

小野 哲

図式政治学への試み——政治学における図式<1, 2>：同志社法学 11-6（'60-3）, 13-2（'61-10）

小野秀雄

無視されたプレス自由——問題の中華民国新出版法：新聞研究 98（'59-9）

小野義彦

安保改定と自由化——政策転換への展望：中央公論 75-5（'60-5）

小野木 常（おのぎ・じょう）

合併無効の訴<1, 2>：商事法務研究 174, 176（'60-4, 5）

A. エンゲルマン著「民事訴訟法概史」訳<10~15>：阪大法学 34~37（'60-2, 6, 10, 12）, 38, 39（'61-2, 7）

小野村資文（おのむら・もとたか）

占有訴権・保全訴訟と緊急自力救済——いわゆる権利の実質的保護の制度としての考察：法学（近大） 8-2（'59-12）

小畑秀男

株式会社法の理念と現実：経済学論究 13-3（'59-10）

小原正治

中共の文化財保護法令：レファレンス 127（'61-8）

小原喜雄

米国学教育の省察：ジュリスト 223（'61-4）

小山田正春

商法中緊急改正要望（第4次分）について：東京株式懇話会会報 104（'60-5）

小山田正義

総合手配と世論：警察公論 16-3（'61-3）

尾形典男

制度・象徴・認識——正義を手がかりとして：立教法学 2（'61-2）

尾形裕康

近代日本建設の父フルベッキ博士：社会科学討究 7-1（'61-12）

尾崎英二

対外経済法の成立：財経詳報 393（'61-8）

尾崎幸一

初動捜査と証拠：警察学論集 14-11（'61-11）

松川裁判の判決要旨を読んで：捜査研究 118（'61-11）

尾崎良康

刑法第200条の沿革の概要：法政論叢 10（'59-6）

尾上正男

1939年6月の英ソ交渉：神戸法学雑誌 9-1/2（'59-10）

尾上 実

オーストリア行政手続法の輪郭と問題点：ジュリスト 212（'60-10）

オーストリア行政手続論序説<1>：商経論叢（鹿児島） 9（'60-7）

欧州諸国における一般行政手続法の立法的傾向<2, 3>：自治研究 36-2, 11（'60-2, 11）

尾吹善人

憲法理論の基本問題——小林教授の「反論」に答える：東北法学会雑誌 11（'61-12）

憲法理論の基本問題——小林直樹著「憲法の構成原理」を読んで：法律時報 33-6（'61-6）

言論の自由と営利目的：法律時報 33-5（'61-5）

思想・言論の自由——アメリカ憲法判例の研究<1, 2完>：法学 24-2, 4（'60-6, 11）

尾山 宏

学力調査阻止斗争をめぐる法律問題：労働法律旬報 428（'61-9）

尾後貫莊太郎（おごぬき・しょうたろう）

砂川事件の上告審判決と伊達判決：法律のひろば 13-2（'60-2）

於保不二雄（おほ・ふじお）

共同相続における遺産の管理：中川善之助教授還暦記念論文集 7（'60-8）

権利能力のない団体の法律関係：法学教室 1（'61-7）

抵当権と従物（判例百選）：ジュリスト 200（'60-4）

物権的請求権の本質：法学論叢 70-2（'61-11）

雄川一郎（おがわ・いちろう）

訴願制度改善要綱について：自治研究 37-2（'61-2）

織田季明

4月1日から施行される新工業所有権法関係の政令省令について：財経詳報 298（'60-3）

及川 伸

ティマシェフ「法社会学の成長と範囲」【紹介】：法と政治 11-1（'60-2）

フリードマンの社会学的法学論：法と政治 11-2（'60-6）

法社会学の調査への一視角——アメリカにおける若干の動向を中心に：法と政治 12-1（'61-3）

大饗 亮（おおあえ・あきら）

平安時代の家司制度——律令における主従制の研究<2>：法経学会雑誌 10-3（'60-12）

平安時代の私的保護制度——古代社会組織と主従制<1>：法経学会雑誌 11-1（'61-6）

平安時代の郎等制と家人制——古代社会組織と主従制<2>：法経学会雑誌 11-2（'61-9）

大石 宏

選挙犯罪の捜査上の注意点：捜査研究 90（'59-5）

不動産犯罪の捜査研究：捜査研究 100（'60-3）

酩酊犯罪の捜査と証拠の蒐集：捜査研究 85（'58-12）

大石三郎

不当労働行為制度と労使自治：法学論叢（福岡） 4-1（'60-1）

大石義雄

憲法調査会の窓から見た日本国憲法の成立過程：法

学論叢 67-2（'60-5）

国会の最高機関性：法学セミナー 56（'60-11）

砂川判決と憲法第9条の法理：綜合法学 19（'60-2）

大内 剛

割賦販売法の概要：財政経済弘報 876（'61-6）

大内 力

農地改革のさいの農地買取対価の増額請求事件の判決について：社会科学研究 12-6（'61-3）

農業基本法と土地問題：自治研究 37-7（'61-7）

大内兵衛

安保問題について声明する：世界 175（'60-7）

大木雅夫

統一法の解釈と比較法的解釈方法：立教法学 1（'60-3）

大久保 猛

地方政治から汚職をなくすために：都市問題 51-4（'60-3）

大久保太郎

改正刑事訴訟規則と速記による証人尋問調書の証拠能力等：判例タイムズ 11-7（'60-7）

大倉 馨

合同労組に関する法律上の諸問題：警察公論 16-13（'61-12）

大河内一男

ILO条約批准の底にひそむもの：官公労働 14-7（'60-7）

大河内正久

市街地改造法案について：法律時報資料版 3（'61-1）

大阪谷公雄（おおさかだに・きみお）

証券投資信託と再信託：民商法雑誌 45-3（'61-12）

商法第254条の2の法意について：民事研修 37（'60-5）

新株引受権と信託財産：信託 46（'61-3）

公共用地取得に関する特別措置法を中心として——特に緊急判決と補償判決の分離について：都市問題研究 13-10（'61-10）

遺言信託と相続人廃除：信託 49（'61-12）

大里 坦

憲法の解釈についての省察：法政論叢 2-2（'61-5）

大沢 章

条約と憲法：国際法外交雑誌 59-1/2（'60-7）

人間の権利と国際法<4>：学習院大学政経学部研究年報 6（'59-3）

大沢 功

株主の訴提起権<1>：法学志林 58-1（'60-5）

大塩洋一郎

低開発地域工業開発促進法の解説：財経詳報 411（'61-11）

大芝靖郎

受刑者と経済的活動の自由：刑政 71-11（'60-11）

大島三郎

日本国憲法における解散——その代理と実際：新潟大学教育学部長岡分校研究紀要 6(’59-12)

大島太郎

自治体政治の構造：思想 443(’61-5)
政防法の考え方と問題点：日本文学 10-6(’61-7)
町村制の前提と制定過程：専修大学論集 26(’61-6)

大島 靖

臨時工の法的保護とその問題点：日本労働協会雑誌 19(’60-10)

大隅逸郎

興中会から同盟会の成立に至る政治過程——辛亥革命への序曲：同志社法学 12-5(’61-2)

大隅健一郎

株式の相互保有(持合)について：法学論叢 68-5/6(’61-3)
記名株式の譲渡と株券の裏書——株券の裏書廃止論に関連して：法学論叢 67-3(’60-6)
証券取引所におけるいわゆるバイカイについて：経済法 4(’61-10)
手形・小切手と時効の中断：判例評論 43(’61-12)

大住達雄

会社の人口調査：法律時報 33-3(’61-3)
開発費という名の欠損金：商事法務研究 196(’60-11)
架空名義の預金：法律時報 32-14(’60-12)
決算書類の見方：法律時報 32-11(’60-9)
現金と小切手：法律時報 32-13(’60-11)
新株の第三者割当：商事法務研究 167(’60-2)
のれん分け：法律時報 32-10(’60-8)
法定準備金を配当する：法律時報 32-4(’60-3)
利益参加の社債：法律時報 32-9(’60-7)

大竹秀男

江戸時代における農民の「家」の構造<1, 2>：神戸法学雑誌 10-4, 11-1(’61-3, 6)
江戸時代における農民の相続序列：神戸法学雑誌 9-1/2(’59-10)
農地の移動に関する領主法規制——阿波藩農民統治法研究の一齣：神戸法学雑誌 11-3(’61-12)

大竹武七郎

沖縄の司法制度の実情：自由と正義 12-3(’61-3)
誤判の原因：社会改良 5-3(’60-4)
政治的暴力行為防止法案等について：自由と正義 12-7(’61-7)

大谷恵教

ジョン・ロックと1669年の北米カロライナ基本憲法：拓殖大学論集 25(’60-11)
ジョン・ロックの「自然法論」研究への序<1>：拓殖大学論集 27(’61-6)

大谷省三

三つの農業基本法案：月刊社会教育 5-5(’61-5)

大谷正義

憲法21条とホームズ原則：明治大学短期大学紀要 6(’61-12)
立法権の制限と議院の組織——アメリカ州憲法ノ

ト<2>：明治大学短期大学紀要 5(’60-11)
立法部構成の問題点——アメリカ州憲法ノート<1>：明治大学短期大学紀要 3(’59-2)

大谷 実

パウル・ボッケルマンの共犯論に関する研究：同志社法学 12-4(’60-10)
ボッケルマンの人格責任の理論：同志社法学 12-6(’61-3)
予備と未遂の限界——特に実行の著手の意義について：同志社法学 13-3(’61-11)

大塚郁哉

異教徒の埋葬：法学セミナー 64(’61-7)
この裁判にも光りを——ある「きゅう師」の違憲訴訟：法学セミナー 59(’61-2)
死刑囚の行政訴訟：法学セミナー 67(’61-10)

大塚惟謙

町名地番の整理を促進：時の法令 364(’60-9)
町名地番の整理について：自治研究 36-1(’60-1)

大塚市助

株券発行前の株式譲渡(判例百選)：ジュリスト 200(’60-4)

大塚一男

判決の問題点と拘束力：人権のために 3(’59-10)
広津和郎著「松川判決」の意義：人権のために 3(’59-10)
松川裁判の問題点と自由心証主義：ジュリスト 239(’61-12)
松川差戻審の論告を糾弾する：前衛 180(’61-4)
松川事件判決をめぐって：判例時報 275(’61-11)

大塚勝美

遺言執行者の法律上の地位に関する一考察：北九州大学商学部紀要 7(’60-7)

大塚喜一

未決勾留日数の本刑算入と刑事補償について：司法研修所報 26(’61-3)

大塚喜一郎

国連人権ゼミナールに対する報告書：自由と正義 11-5(’60-5)
裁判批判の問題点：綜合法学 18(’60-1)

大塚俊雄

社会党の農業基本法について：ジュリスト 224(’61-4)

大塚久雄

民主主義の形成と経済構造——とくに議会制民主主義の形成期のばあい：思想 437(’60-11)

大塚 仁

いわゆる平事件と騒擾罪——最高裁判決をめぐって：判例評論 34(’61-2)
過失による交通事犯と危険の分配——判例の動向：刑法雑誌 10-2(’60-3)
強盗殺人罪(判例百選)：ジュリスト 200(’60-4)
正当防衛と防衛の意思：法学セミナー 64(’61-7)
犯罪規定上の問題点：警察学論集 13-6(’60-6)
身分犯と共犯(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊(’60-10)

大塚博比古

海洋法会議の死亡診断書：世界週報 41-21(’60-5)
領海と幅員とその決定<1, 2>：外務省調査月報 1-4, 6(’60-7, 9)

大塚正彦

現代企業における合理性と商法についての一考察：研究論集(浜松商短大) 4(’60-11)

大槻正男

農基法にまつわる諸問題：農業と経済 26-11(’60-11)

大坪敏男

漁業生産調整組合法案：時の法令 390(’61-6)

大坪保雄

ILO条約第87号条約の批准に当って：官公労働 14-7(’60-7)

大津留 温

宅地建物取引業の登録と取引員について：捜査研究 100(’60-3)

大出由紀子

近世村法と領主権<1>：法政論集 18(’61-11)

大友健児

中小企業の労使関係——会社解散と従業員の解雇：静岡大学文理学部研究報告社会科学 9(’61-)
フランス法に見る未成年者の商人資格：産業と科学 6(’60-3)

大友 徹

勤労母性の保護立法：拓殖大学論集 20(’59-3)
経済法概念の規定問題と環境衛生適正化法について：拓殖大学論集 27(’61-6)

大西芳雄

イギリスの弁護士：立命館法学 39/40(’61-12)
行政訴訟の改革：民商法雑誌 43-5(’61-2)
権力分立：法学セミナー 55(’60-10)
コンセイユ・デタ——その訴訟の実態：立命館法学 34(’60-9)
砂川事件差戻審判決批評：法学セミナー 63(’61-6)
ソヴィエトの弁護士：立命館法学 37(’61-6)
統治行為論の混乱：法律時報 32-2(’60-1)
法の支配と行政訴訟——イギリスにおける問題点：立命館法学 33(’60-6)
ワイマール憲法の崩壊：立命館大学人文科学研究紀要 6(’61-3)

大野栄三

損害防止費用と共同海損：産業経済研究 17(’59-8)
填補責任範囲の制限について：産業経済研究 21(’60-8)

大野公義

監査人の独立性の諸問題：大分大学経済論集 13-5(’61-12)

大野実雄

商法における損益の概念：税経通信 15-4(’60-4)
法人格の濫用とその対策：綜合法学 37(’61-8)

大野真義

アメリカにおける自動車窃盗犯 J. ホール
「Theft, Law and Society」よりの抄訳<1~3完>：阪大法学 35~37(’60-6, 10, 12)

大野達三

池田内閣の弾圧政策と政治的暴力行為防止法案：前衛 184(’61-7)

大野平吉

違法の認識と禁止の錯誤：法律時報 33-7(’61-7)
禁止の錯誤に関する一考察——木村博士の新説を中心として：法学 25-1(’61-3)
承継的共同正犯：法学セミナー 68(’61-11)
正犯——改正刑法準備草案批判：刑法雑誌 11-1/2(’61-3)
騒擾罪の一考察：法文論叢 12(’60-10)
法定的符合説(判例百選)：ジュリスト 200(’60-4)

大野正男

憲法を踏みしめる警察権：世界 176(’60-8)
政防法はなぜ危険か：世界 189(’61-9)
鉄道営業法改定について：労働経済旬報 470(’61-4)
法廷における言論の自由：中央公論 75-11(’60-11)

「法の支配」への警鐘——I. E. 社争議事件判決の意義(沖縄)：法律時報 32-1(’60-1)

大野盛直

アメリカにおける準被告の審査手続に関する問題点：愛媛大学紀要社会科学 3-2(’59-12)

大橋茂二郎

スペイン地方制度の一研究<上, 下>：レファレンス 10-10, 11(’60-10, 11)

大畑篤四郎

日本のワシントン会議参加：早稲田法学会誌 10(’60-7)

大浜 甫

カミュの死刑廃止論：社会改良 3-3(’58-2)

大林勝臣

公安条例違反事件最高裁判決について：地方自治 154(’60-10)

大林正平

イギリスの審判所及び公聴会法訳：法経論集(愛知) 33(’61-1)
行政法上のヒヤリング——その類型<1, 2>：法経論集(愛知) 35, 36(’61-5, 9)

大原一三

租税条約について：ジュリスト 202(’60-5)

大原栄一

開業準備行為(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊(’60-10)

大原長和

キリスト教的婚姻不解消主義の現代的意義——離婚制度の再検討：社会科学論集(九大教養部) 1(’59-3)
五島の末子相続について：法政研究 27-2/4(’61-3)

大原光憲

居住地組織の展開過程：法学新報 67-6('60-6)

大平善梧
 安保条約の期限と適用区域：国際法外交雑誌 59-1/2('60-7)
 違憲条約の国際法上の効力：時の法令 358('60-7)
 国際法より見た安保改定問題：自由と正義 11-1('60-1)
 中立主義の意義と限界：時の法令 369('60-11)
 ベルリン危機と国際法——力の理論の悪循環と交通管理権と駐留権，国際地役権の法理について：日本及日本人 12-8('61-10)
 両極化における内乱の法理：国防 9-10('61-6)

大平康直
 チェルヌイシェフスキーの政治思想と社会思想<1>：法政論集 15('60-12)

大淵利男
 近代における自然法思想と租税の理論——近代的な自然法の生成と租税の理論：日本法学 26-5('60-12)
 国会における予算の議決に関する一考察——予算の議決における問題点の比較制度的考察：日本法学 27-4('61-11)
 租税利益説の先駆フォーゴ・グロチウス(近代法思想をめぐる人々)：綜合法学 28('60-11)

大前朗郎
 英国における1795年の賃金補助制度の成立とその本質——スビナムランド法について：経済学論究 14-10('60-10)

大宮武郎
 アメリカにおいて展開された日本憲法論について：紀要(愛知県立女子大学女子短大) 11('61-1)

大村襄治
 諸外国における国と地方の財政関係<1~16>：自治研究 36-1~3, 5, 7~12('60-1~3, 5, 7~12), 37-3, 4, 8~10, 12('61-3, 4, 8~10, 12)
 地方税法の一部改正について：財政経済弘報 865('61-4)

大森純雄
 家事債務の履行確保について：東北学院大学論集 35/36('59-11)

大森誠二
 条例の横書き：時の法令 372('60-12)

大森忠夫
 火災保険普通保険約款第2条第2項の解釈について：法学論叢 68-5/6('61-3)
 被保険利益：法学セミナー 67('61-10)

大矢息生
 株式の自由譲渡性と税法上の問題：税経通信 15-7('60-7)

大藪寿一
 逸脱的行動の研究——犯罪者の矯正効果の研究として：人文研究(大阪市大) 10-12('59-12)

大山 梓
 条約改正と外人法官：国際法外交雑誌 59-4('60-12)

大山菊治
 家事調停について：自由と正義 12-1('61-1)

大山正武
 南阿憲法と「留保条項」：法学研究 33-11('60-11)

大脇雅子
 組織強制と団体自治の法理<1, 2>：法政論集 15('60-12), 16('61-3)

太田 健
 現代資本主義における公害の問題——K. W. カップの所説を中心として<1>：都市問題 51-5('60-5)

太田武男
 代諾離縁：中川善之助教授還暦記念論文集 4('60-3)
 結納の慣行について<1, 2完>：家庭裁判月報 12-2, 3('60-2, 3)
 結納の慣行について：人文学報(京大) 11('59-9)

太田俊太郎
 アメリカ政治史における革新主義の発生：法学研究 34-9('61-9)

太田雅夫
 公安条例に関する綜合判例研究：同志社大学人文科学研究所紀要 4('60-11)
 政治と国会法：綜合法学 38('61-9)
 戦後における天皇制の問題：同志社法学 12-6('61-3)

太田益男
 出入国管理令第25条の合憲性：公法研究 22('60-8)
 人権概念の憲法学的考察：新潟大学教育学部紀要 2-2('60-12)
 多数決原理の法的政治的基礎理論：法政論叢 2-2('61-5)

太田雅也
 刑事訴訟法第335条第2項の主張：裁判所書記官研修所創立10周年記念論文集 ('60-11)

鉅鹿義明(おおが・よしあき)
 民事訴訟促進のために：ジュリスト 198('60-3)

追矢正巳
 勤労の権利：社会福祉評論 19('60-7)

鴻 常夫(おおとり・つねお)
 株式会社の設立：法学セミナー 47('60-2)
 小切手：ジュリスト 218('61-1)
 社債法改正の方向：法律時報 33-2('61-2)
 社債関係法の改正について：経済人 15-12('61-12)
 商事留置権：法学セミナー 59('61-2)
 ノート方式による外貨借入の法律問題——とくにアメリカにおけるノートの法律的性質について：商事法務研究 210('61-4)
 利益参加社債について<1>：法学協会雑誌 78-1('61-7)
 法律体系における社債法の地位：法学会論集 10-1/4('60-3)

岡 俊孝
 ロバート・ランシングの対日政策——石井・ランシ

ング協定を中心として：法と政治 12-2('61-7)

岡 直遥
 西独バイエルン市町村制について<1~3>：八幡大学論集 11-1, 2('60-7, 12), 12-1('61-7)

岡 久男
 地方自治の本旨について：甲南法学 2-3('61-12)

岡 弁良
 最高裁機構改革への指標：自由と正義 12-4('61-4)
 最高裁判所の機構改革について：ジュリスト 219('61-2)
 法律扶助協会の現状と将来：自由と正義 11-11('60-11)

岡 義武
 大正デモクラシーの基底——松本剛吉「政治日誌」に関連して：世界 171('60-3)

岡垣 勲
 執行吏保管と点検執行：判例タイムズ 12-5('61-4)

岡垣 学
 緊急命令に関する諸問題——不当労働行為救済手続における：中央労働時報 359('60-11)
 仮処分命令による仮登記：法学新報 67-2('60-2)

岡倉古志郎
 アジア・アフリカの思考様式——コナクリで学んだこと，考えたこと：思想 435('60-9)
 新安保条約と日本の国際環境——ゲロムイコ覚書をめぐって：法律時報 32-4('60-3)

岡崎一郎
 政・省令及び計算例を中心とした有価証券に関する課税関係の改正：財政経済弘報 869('61-4)

岡崎長一郎
 大都市地域の行政問題——その素描と若干の問題：立命館法学 36('61-3)

岡崎久彦
 成立した南極条約とその問題点：時の法令 338('60-1)

岡崎文規
 霞のなかの死刑史：法律時報 32-7('60-6)
 少年の殺人事件：法律時報 33-4('61-4)
 スリ・万引物語：法律時報 33-9('61-9)
 性犯罪者の断種手術：法律時報 32-10('60-8)

岡島吉昭
 手形法を中心とした善意保護の発展——カール・ルックスの所説を基として：法と政治 11-1('60-2)

岡田憲樹
 農業法人をめぐる諸問題：東京学芸大学研究報告 12('61-2)

岡田与好
 イギリス「職人法令」の衰滅過程——賃金裁定制の解体過程<1>：経済学(東北大) 21-1('59-7)

岡田住雄

政党本位の比例代表制：朝日ジャーナル 3-47('61-11)

岡野哲二
 株式会社の破綻と取締役の責任：バンキング 146('60-5)
 詐害行為取消権と銀行取引<6完>：バンキング 144('60-3)

岡林辰雄
 青柳文雄氏の「広津評決の検討」について：人権のために 3('59-10)
 真実は勝った：法律時報 33-9('61-9)
 判決の概観と当面の問題：人権のために 3('59-10)
 松川裁判と12年：歴史評論 132('61-12)
 松川差戻判決の意味するもの：労働法律旬報 427('61-9)

岡部逸夫
 鶴飼信成編「行政手続の研究」【書評】：法律時報 33-9('61-9)

岡部史郎
 公団の性格と機能：レファレンス 11-1('61-1)
 公務員法と労働法の交錯：行政と経営 4('61-)
 国家公務員の定員規制について：レファレンス 10-1('60-1)

岡部行男
 事実認定の機微<1~5完>：判例時報 224~228('60-6, 7)

岡村玄治
 代位弁済の場合真に代位あるか：法学新報 67-7('60-7)

岡本善八
 川上太郎教授「国際私法の法典化に関する史的研究」【書評】：同志社法学 13-4('61-12)
 国際私法における外国為替管理法：同志社法学 12-5('61-2)
 国際私法における外債発行——国債発行を中心として：同志社法学 12-2('60-6)
 東南アジアの企業形態概観：同志社法学 12-3('60-8)

岡本 垣
 ドイツの消滅時効制度について：比較法研究 22('61-5)

沖田哲也
 特別区域の性格の実態——ボリンス教授の所説を中心として<1, 2>：自治研究 36-10, 11('60-10, 11)

荻野芳夫
 ソベル事件はどこへ行く：ジュリスト 225('61-5)

奥沢良雄
 累犯受刑者の心理：犯罪学年報 1('60-7)

奥田幸助
 経営権と仲裁：六甲台論集 7-3('60-10)

奥田昌道
 古典期ローマ法における訴訟と実体関係——カーザの研究を中心として：法学論叢 69-2('61-5)

奥平康弘

税関検閲の違憲性：ジュリスト 240('61-12)

奥原日出男

漁業基本問題：レファレンス 11-1('60-1)

奥原盛雄

中小企業退職金共済法の利点：経営者 13-9('59-9)

奥村郁三

唐代裁判手続法：法制史研究 10('60-3)

唐律の刑罪：法学雑誌 8-2('61-9)

「令集解」講読覚書<3~6>：日本上古史研究 4-1, 4, 8('60-1, 4, 8), 5-2('61-2)

奥村博三

少年非行のすう勢 — 司法統計年報にあらわれた少年事件の実体と人口対比計算による少年事件将来数の予測<1~3>：家庭裁判月報 12-4~6('60-4~6)

【カ】

加藤 晃

家事調停雑感：自由と正義 12-1('61-1)

加藤永一

遺言：ジュリスト 211('61-3)

遺言の効力：中川善之助教授還暦記念論文集 7('60-8)

里親の権利義務 — その法律構成：法学 25-2('61-5)

スイス離婚法における若干の問題：東北法学会雑誌 10('60-11)

相続回復請求権の性質(判例百選)：ジュリスト臨時増刊('60-10)

加藤一郎

家族法(1960年代法の将来と課題)：ジュリスト 193('60-1)

公共輸送か個人輸送か — 都政調査会のパンフレットを批判する：ジュリスト 221('61-3)

実体法と手続法 — 不動産登記に関連して：民事研修 50('61-6)

図説家族法<6~14>：ジュリスト 223, 225, 227, 230~232, 235, 238, 240('61-4~8, 10~12)

道路の管理の瑕疵による責任 — 仙台地裁の穴ぼこ判決について：ジュリスト 214('60-11)

渡辺洋三著「法社会学と法解釈学」【書評】：思想 427('60-1)

割賦販売に対する法政策的態度：法律時報資料版 5('61-3)

加藤一明

町村合併実施調査 — 合併の一事例研究：法と政治 11-2('60-6)

加藤和男

公認会計士法はこれでよいか：税経通信 15-5('60-5)

加藤 清

米国の新内国歳入法邦訳<43~64>：税法学 109~132('60-1~ '61-12)

加藤剛一

奥山恒郎

決議不存在(判例百選)：ジュリスト臨時増刊('60-10)

落合 勇

公共の福祉の概念内容の転換 — 若干の法思想的考察：法政論叢 9('58-11)

落合英一

在籍専従制問題をめぐって：官公労働 14-5('60-5)

鬼沢一郎

地代家賃統制令の一部を改正する法律案：時の法令 356('60-7)

折茂 豊(おりも・ゆたか)

イギリスにおける「ドミサイル」の変貌<1, 2完>：法学協会雑誌 78-3, 4('61-9, 10)

恩田憲太郎

現場指紋採取技術の考察：捜査研究 113('61-6)

補助金制度の運営をめぐって<1>：地方財務 83('61-4)

加藤子明

法律家の論理<3~5>：法学セミナー 46~48('60-1~3)

加藤俊平

各国労働協約の比較法的研究 — オランダ：労働問題 30('60-11)

米国改正労働法の訳文と解説：季刊労働法 10-1('60-3)

加藤二郎

第三国による利益保護制度：外務省調査月報 1-9('60-12)

加藤威二

売春防止と婦人の保護対策：捜査研究 76('58-3)

加藤 宏

公衆電気通信法第109条についての一考察：民事研修 34('60-2)

加藤正男

耕作権序説 — 民法と農地法：同志社法学 12-5('61-2)

債権者取消権に関する諸外説について：綜合法学 18('60-1)

従物と附帯施設 — 続・民法と農地法：同志社法学 12-6('61-3)

拙著「契約総論」について — 本城武雄氏に答える：同志社法学 13-1('61-4)

相続財産：綜合法学 27('60-10)

売買における所有権移転の時期：法学セミナー 62('61-5)

離縁原因：中川善之助教授還暦記念論文集 4('60-3)

加藤光徳

じん肺全般に保護対象を拡張 — じん肺法案：時の法令 343('60-2)

加藤泰守

教示制度の採用 — 調査会の存続期間を延長して審議：時の法令 352('60-5)

訴願制度改正について：公法研究 23('61-10)

訴願制度改善要綱について：自由研究 37-2('61-2)

正しい行政と権利救済<上, 下>：時の法令 338, 339('60-1)

加藤令造

家庭裁判所に現われた扶養の問題：綜合法学 40('61-11)

加美和照

会社の法形態と実体の研究 — 特に会社法人格の濫用と関連して<1, 2>：社会科学論集(埼玉大) 6('60-11), 8('61-11)

会社法人格の限界の否認：企業法研究 ('61-10)

Theodor Wydler 著「スイス株式法における議事録作成」：一橋論叢 43-1('60-1)

加山文男

警察事務の合理化について：警察学論集 13-8('60-8)

加賀谷 寛

西アジアにおけるナショナリズム — アフガーニの「パン・イスラニズム」を中心に：思想 438('60-12)

甲斐道太郎(かい・みちたろう)

英国土地所有権法史論 — 序説<1>：甲南法学 2-1('61-6)

鈴木祿弥著「居住権論」【書評】：甲南論集 7-6('60-6)

中間省略登記(判例百選)：ジュリスト臨時増刊('60-10)

法定相続分に従わない遺産分割の効力：中川善之助教授還暦記念論文集 6('60-10)

連帯債務の共同相続 — 昭和34年6月19日最高裁判決を機縁として：甲南法学 7-5('60-2)

香川達夫

改正刑法準備草案における刑および刑の適用に関する規定：法律のひろば 13-9('60-9)

学界回顧 1961年 — 刑法：法律時報 33-13('61-12)

窃盗罪の間接正犯(判例百選)：ジュリスト臨時増刊('60-10)

中止犯 — 改正刑法準備草案批判：刑法雑誌 11-1/2('61-3)

不能犯(判例百選)：ジュリスト 200('60-4)

香川保一

共同抵当に関する諸問題<1~7完>：金融法務事情 257~260('60-11, 12), 263, 265, 266('61-1, 2)

共同根抵当：金融法務事情 285('61-9)

工場抵当登記取扱手続の一部改正について：財經詳報 306('60-4)

昭和36年における担保権登記に関する先例の総則：金融法務事情 294('61-12)

根抵当確立法化の問題点：金融法務事情 228('60-1)

根抵当と利息に関する登記：商事法務研究 216('61-7)

根抵当取引の終了とその登記：民事研修 50('61-6)

根抵当物件の競売と被担保債権の範囲 — 被担保債権の発生時期をめぐって：金融法務事情 288('61-10)

不動産登記法の一部を改正する等の法律逐条解説<1~11>：登記研究 158~165, 167~169('61-1~8, 10~12)

「弁済期ノ定」の登記の廃止：民事月報 16-11('61-11)

香西 茂

休戦の法的性質 — パレスチナ, 朝鮮, インドシナの休戦協定を中心として：法学論叢 67-2('60-5)

国連軍をめぐる「関係国の同意」の問題 — スエズとコンゴの場合：法学論叢 68-5/6('61-3)

賀川俊彦

インカ帝国の政治と法律：法学研究 33-2('60-2)

ラテン・アメリカにおける軍隊の政治的役割：法学研究 34-3('61-3)

嘉納 孔

汎米制度の沿革：神戸法学雑誌 9-3('59-12)

鍛冶千鶴子

離婚をめぐる今日の問題：自由と正義 12-1('61-1)

鍛冶利秀

不当労働行為と解雇：労働法律旬報 429('61-9)

民間労組の争議をめぐる法律問題：労働法律旬報 409('61-3)

鍛冶良堅

農業法人問題の経過と展望：法律論叢 35-1('61-7)

夫婦間の扶養：綜合法学 40('61-11)

戒能通孝

家永三郎著「裁判批判」【書評】：思想 432('60-6)

基本法改正の態度として：法律時報 32-8('60-6)

疑似合法主義と不敬罪意識：世界 177('60-9)

個人権としての私所有権：東京都立大学法学会雑誌 1-1('60-11)

最高裁長官指名に要望する：朝日ジャーナル 2-42('60-10)

最高裁長官の思考様式：思想 434('60-8)

市民の道徳と裁判：中央公論 75-11('60-11)

小繫事件 — 入会訴訟の法社会学の検討に関する入口まで：判例評論 25('60-3)

末弘蔵太郎(日本の法学を創った人々)：法学セミナー 55('60-10)

テロの助長とテロ防止：法律時報資料版 9('61-6)

判決と安保条約ならびに自衛隊：法律時報 32-2('60-1)

被告人も裁判所を裁いている：社会改良 5-3('60-4)

プライバシーとその範囲：法律時報 33-5('61-5)

プライバシーの権利：世界 188('61-8)

法曹 — 一誇りある道具として：法学セミナー 51('60-6)

松川事件判決をきいて：法学セミナー 67('61-10)

リーガル・エシックスとその基本：法律時報 32-

5 ('60-4)

海治立憲

刑事裁判における自白について：警察公論 16-12, 13 ('61-11, 12)

公職選挙法罰則の概観：捜査研究 105 ('60-9)

酒に酔って公衆に迷惑をかける行為の防止等に関する法律について：研修 157 ('61-7)

捜査の端緒：警察公論 16-3 ('61-3)

背任罪の共犯：手形研究 4-8 ('60-8)

労働組合の機関紙と表現の自由 — とくに選挙の際における労組の機関紙活動の限界：警察学論集 13-1 ('60-1)

柿沼末太

民族的憑信と現実法 — 紋斬の所以に就いて：法学 (近大) 10-1 ('61-5)

角道謙一 (かくどう・けんいち)

生産組合法制の採用 (農業法人問題に即応する二つの措置)：時の法令 354 ('60-3)

農業基本法と農業協同組合法：ジュリスト 224 ('61-4)

覚道豊治 (かくどう・とよじ)

法律と条例との関係：法学教室 1 ('61-7)

影山日出弥

社会的法治国家論序説<1, 2>：法経論集 (愛知) 34, 36 ('61-5, 9)

東独における最近の法科学の動向：国際問題研究所紀要 29 ('60-3)

法の範疇的構造 — ケリモフの所説をめぐって：国際問題研究所紀要 30 ('60-12)

ヨセフ・ヴィントリッヒ憲法裁判の任務、本質、限界訳：法経論集 (愛知) 30 ('60-3)

寛栄一 (かきひ・えいいち)

公安条例最高裁判決について：警察学論集 13-9 ('60-9)

風早八十二

改正刑法準備草案の性格 — 冷戦と政治反動に奉任するもの：人権のために 6 ('60-8)

共謀共同正犯 — 改正刑法準備草案批判：刑法雑誌 11-1/2 ('61-3)

砂川事件最高裁判決の本質：前衛 164 ('60-2)

特別利益の持戻 — とくにその持戻義務者について：経済研究 (大阪府大) 17 ('60-12)

ベッカーリアの罪刑法定主義は現代に生きている <1, 2>：人権のために 4, 5 ('60-1, 5)

「法の支配」のヴェールを剥ぐ：人権のために 5 ('60-5)

風間鶴寿

イタリア民法典 — 第3編所有権<1, 2>：経済研究 (大阪府大) 19, 20 ('61-9)

イタリア民法における相続人<3>：商大論集 32 ('59-10)

笠原正明

沖繩帰属に関する若干の問題：神戸外大論叢 12-2 ('61-6)

笠松宏至

室町幕府訴訟制度「意見」の考察：史学雑誌 69-4 ('60-4)

梶田寅雄

不動産に対する強制および任意競売事件の記録閲覧

に関する若干の問題について：裁判所書記官研修所創立10周年記念論文集 ('60-11)

梶原一郎

偽証 — アリバイ崩し (八海事件)：文芸春秋 38-3 ('60-3)

梶山 純

フランスにおける手形資金理論の展開：民商法雑誌 45-2 ('61-11)

柏木 駿

憲法における基本権の保障と「私的権力」による侵害：九大学法 7 ('60)

独占禁止条項の面からみた欧州共同市場の性格：法政研究 26-4 ('60-4)

柏木千秋

因果関係 (判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)

改正刑法草案の各則について — とくに新規規定に重点をおいて：警察学論集 13-6 ('60-6)

偽造罪：法律時報 32-8 ('60-6)

共犯と身分 — 子が第三者を教唆して父を殺させたときの子の刑事責任：法学教室 1 ('61-7)

柏熊呷二

社会学の立場からみた再犯問題 — Rehabilitation Process の観点から：犯罪学年報 1 ('60-7)

暴力少年と保護観察 — 問題の背景と対策への若干の提案：法律のひろば 13-12 ('60-12)

片岡清一

交通事故の捜査にも重点：捜査研究 118 ('61-11)

片岡輝夫

ローマ初期における刑法と国家権力 — とくに刑罰権の所在と国家・社会の構造との具体的対応関係について：法制史学会創立10周年記念論文集 ('60-4)

片岡 昇

朝日新聞「若年停年制」事件：ジュリスト 233 ('61-9)

学界回顧 1960年 — 労働法：法律時報 32-14 ('60-12)

経営参加をめぐる法律問題：労働法律旬報 411 ('61-3)

資格審査の瑕疵と救済命令の取消 — 日通会津若松事件 (判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)

事前協議制をめぐる法律関係：労働法律旬報 415 ('61-5)

就業規則の実証的並びに理論的研究<1>：法と政治 12-2 ('61-7)

職場活動の具体例と法的検討：季刊労働法 10-4 ('60-12)

末弘厳太郎 (日本の法学を創った人々)：法学セミナー 53 ('60-8)

政治スト：法律時報 32-11 ('60-9)

争議行為の限界 — 使用者の経営権・管理権と労働者の争議行為：関西経協 15-4 ('61-4)

争議中の組合脱退と脱退組合員の就労権・ピケッティングについて：労働法律旬報 388 ('60-8)

争議中の操業について — 三池争議に関連して：ジュリスト 208 ('60-8)

争議法 — 政治スト, 同情スト：労働法 16 ('60-10)

団体交渉の諸形態と問題点：関西経協 13-7 ('59

-7)

団体行動権確立の歴史：労働経済旬報 443 ('60-7)

懲戒権の根拠と限界：菊池勇夫教授60年祝賀記念論文集 ('60-11)

不当労働行為序説<1, 2>：法学論叢 68-3 ('60-12), 68-4 ('61-1)

部分ストの法律問題：関西経協 14-3 ('60-3)

片野一郎

第二次世界大戦後の日本インフレーション下における連合国人所有株式の戦争損害補償額測定の会計手続：一橋論叢 45-5 ('61-5)

片野健吉

労働者と使用者の判定 — 労働関係の近代化過程：秋田大学学芸学部研究紀要社会科学 10 ('60-3)

片山金章

認知の訴における父子関係の証明：中川善之助教授選歴記念論文集 4 ('60-3)

片山伍一

株式配当 (Stock Dividends) の性格：経済学研究 (九大) 25-3 ('60-1)

片山寿昭

生の哲学と政治観 — 今井先生の思想と業績：同志社法学 12-5 ('61-2)

勝尾鏡三

売春防止法の精神：捜査研究 76 ('58-3)

勝田吉太郎

反動思想の一類型 — K. レオンチェフの政治哲学：法学論叢 68-1 ('60-10)

勝村 茂

アメリカにおける選挙民の投票行動：社会科学討究 5-3 ('61-6)

勝本正晃

民法における因果関係について：法律時報 32-9 ('60-7)

金沢文雄

安楽死の問題：法学 25-1 ('61-3)

傷害 — 改正刑法準備草案批判：刑法雑誌 11-1/2 ('61-3)

金沢 理

原子力災害補償：綜合法学 26 ('60-9)

フランス航空法典の改正とワルソー条約 — 航空旅客運送人の責任を中心として：空法 5 ('60-4)

フランスにおける航空旅客運送人の責任：早稲田法学 36-3/4 ('61-3)

金沢正雄

刑法 (今年の判例を顧りみる)：法律時報 32-14 ('60-12)

金沢良雄

アメリカ合衆国の水利権制度：北海道大学法学部10周年記念法政治学論集 ('60-3)

経済法 — 法学 15年の回顧と展望：ジュリスト 217 ('61-1)

経済法の将来とその課題 (1960年代法の将来と課題)：ジュリスト 193 ('60-1)

国際カルテルに対する国内法的規制：公正取引 126 ('61-3)

国際経済法と自由化：経済法 3 ('60-10)

地域開発の法的課題：自治研究 37-9 ('61-9)

貿易の自由化とカルテル政策：公正取引 115 ('60-4)

金山正信

社会学的法学：恒藤先生古稀祝賀記念論文集 ('60-5)

社宅の使用関係 (判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)

準占有：綜合法学 37 ('61-8)

相続放棄の効果：中川善之助教授選歴記念論文集 7 ('60-8)

登記請求権の観念：同志社法学 13-3 ('61-11)

登記請求権の発生と行使：同志社法学 13-4 ('61-12)

金指正三

芸藩における出奔帖外について — 賀茂郡広村の実情：法制史研究 11 ('61-3)

金川 勇

印鑑証明事務の問題点について：地方自治 164 ('61-8)

金子佐一郎

商法計算規定改正問題について：経団連月報 9-5 ('61-5)

金子 宏

行政法：法学セミナー 53 ('60-8)

訴願前置と抗告訴訟 (判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)

地方自治法 146条における職務執行命令訴訟の諸問題：ジュリスト 208 ('60-8)

ドイツにおける行政手続法の過去と現在：ジュリスト 212 ('60-10)

金子 実

会社乗っ取りと独占禁止法：財政経済弘報 805 ('60-4)

金子芳雄

行政行為における羈束と裁量：法学研究 33-8 ('60-8)

自由裁量：綜合法学 33 ('61-4)

判例よりみた自由裁量の限界：法学研究 33-12 ('60-12)

金末多志雄

荒れる法廷と法廷秩序維持法に関する諸問題：自由と正義 11-12 ('60-12)

国選弁護人問題の経緯：ジュリスト 213 ('60-11)

金田近二

インドの会社法と経営代理制度：神戸外大論叢 10-3/4 ('60-3)

金原光蔵

Trespass — アメリカ不法行為法書<1>：同志社法学 11-5 ('60-2)

金平幹夫

白地慣習法と約款：愛媛大学紀要社会科学 3-3 ('60-12)

制度的契約における均衡の意義について：愛媛大学紀要社会科学 3-2 ('59-12)

兼子 一

行政救済と司法救済 — 訴願前置に関する問題点：法の支配 3('60-7)
裁判権と国会の自律権：ジュリスト 204('60-6)

兼子 仁

営造物職員法制についての疑問：都市問題 51-5('60-5)

教育行政法の現代的課題 — 営造物管理権および教育の自由の法制史的検討：思想 427('60-1)
行政行為の公定力の理論<上, 中, 下>：国家学会雑誌 73-9/10, 11/12('60-7, 9), 74-1/2('60-11)

現代型治安立法としての公安条例の違憲性 — 大法院判決よせて：法律時報 32-11('60-9)
公安条例合憲判決とデモ行進の権利：教育 10-9('60-9)

訴願制度改善案の理論的検討：自治研究 37-2('61-2)

治安立法説からみた公安条例合憲判決：ジュリスト 208('60-8)

放学処分と自由裁量権(判例百選)：ジュリスト 200('60-4)

兼近輝雄

政社の活動とその発展<1>：早稲田政治経済学雑誌 170('61-8)

明治政府の成立とその性格<1, 2完>：早稲田政治経済学雑誌 161, 165('60-2, 10)

鎌田英次

第二組合と争議行為との関係 — あわせていわゆる抵抗権について：労働経済判例速報 12-14('61-5)

鎌田久仁夫

選挙無効と当選無効：選挙 13-12('60-12)

鎌田重雄

中国古代の禁錮：綜合法学 24('60-7)

鎌田 浩

肥後藩の給知制 — 肥後藩武士相続法研究序説：法文論叢 12('60-10)

鎌田与左衛門

米国大統領選挙手続きの研究<1~3完>：外務省調査月報 1-1~3('60-4~6)
米国の立法手続<1, 2>：外務省調査月報 2-1, 3('61-1, 3)

上出弘之

老年累犯の研究：犯罪学年報 1('60-7)

上林良一

ヘバーレにおける政治社会学の企図：法学論集 9-3/4('60-3)

神岡浪子

公害防止条例の運用をめぐる諸問題：都市問題 51-5('60-5)

神川信彦

イギリス議会制民主主義の基礎にあるもの<上, 下>：思想 435, 436('60-9, 10)

神島二郎

近代日本における政治指導の問題：立教法学 1('60-3)

神近市子

検察官の眼, 国民の眼 — 徳島事件の再審却下に思う：世界 182('61-2)

神野正雄

独禁法改正の問題点：経営者 14-5('60-5)

神谷 昭

行政行為の無効原因としての明白性の要件：判例評論 39('61-7)

選挙権と学生の住所(判例百選)：ジュリスト 200('60-4)

フランス行政法成立史 — 行政裁判権の形成・確立をめぐる：北大法学論集 12-2('61-12)

フランス行政法における法の一般原理：国家学会雑誌 73-6('60-3)

フランス行政法における l'établissement public の制度について：行政と経営 3('61-)

神谷慶二

農業基本法の社会学：農林統計調査 10-11('60-11)

神谷竜男

安全保障理事会の表決方法：政経論叢 9-3('61-1)

国際連合と中国代表権の問題：綜合法学 35('61-6)

国際連合に関する若干の研究 — 国際連合とアメリカ：政経論叢(国学院) 9-2('60-10)

バンデンバーグ決議について：政経論叢(国学院) 8-3('60-1)

神谷 力

明治初年における地方軽犯罪法制の研究<2完>：愛知学芸大学研究報告社会科学 10('61-2)

神谷不二

基地協定と主権：思想 441('61-3)

神崎恭郎

神奈川県における渉外的養子縁組に関する若干の考察：社会事業 42-11('59-11)

神田多恵子

売春禁止途上の日本：捜査研究 76('58-3)

神田博司

契約譲渡論<1, 2完>：法学新報 68-6, 7('61-6, 7)

神成嘉光(かんなり・よしみつ)

ベンサム「自然法批判」：同志社法学 12-1('60-4)

ベンサムの法目的論の意義 — とくにその「自然法批判」と関連して：東北法学雑誌 11('61-12)

亀井利明

海上保険における免責条項の形態：商学論集(関西大) 5-4('60-10)

危険包括負担の原則の変遷：商学論集(関西大) 5-2('60-6)

亀井 光

中小企業退職職共済法について：関西経協 13-7('59-7)

亀井秀夫

現下農業法人の一問題：経済研究(大阪府大) 14('60-2)

東北・北海道地方の農業法人について <1, 2>：

経済研究(大阪府大) 20, 21('61-9, 12)

鳥取・愛媛県下の農業法人について：経済研究(大阪府大) 15('60-6)

農業法人の法制化について<1, 2>：経済研究(大阪府大) 16('60-9), 18('61-3)

亀川 清

仮換地の法律関係：法学論叢(福岡) 5-1('60-4)

土地区画整理に関する諸問題：法学論叢(福岡) 4-1('60-1)

亀倉四郎

ソビエト国際法の一般概念について：綜合法学 36('61-7)

鴨 良弼(かも・よしすけ)

学界回顧 1960年 — 刑事訴訟法：法律時報 32-14('60-12)

刑訴法323条3号の書面：法学セミナー 48('60-3)

交互尋問制度：法律時報 33-12('61-11)

公訴事実の同一性 — 窃盗と贓物運搬：法学教室 1('61-7)

公判廷の自由(判例百選)：ジュリスト 200('60-4)

勾留手続のありかたと裁量権(勾留理由開示をめぐる)：法律時報 32-11('60-9)

自白：法学セミナー 62('61-5)

自白の評価と新証拠：ジュリスト 239('61-12)

真実発見と法技術：法学 25-1('61-3)

ニュース・ソースと新聞記者の証言義務(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊('60-10)

破棄判決の拘束力 — 砂川事件上告審判決を中心として：法律時報 32-5('60-4)

松川事件判決の問題点：法学セミナー 67('61-10)

萱嶋太郎

英国の制限的取引慣行法の運用について — 登録官の講演を中心として：公正取引 122('60-11)

唐木田 穂

国税と私債権との調整について — 基本通達を中心として：財経詳報 302('60-4)

唐島基智三

選挙法改正について：選挙 14-2('61-2)

川合 武

災害対策基本法案について：地方自治 162('61-6)

災害対策基本法案の要点：地方時報 14-9('61-9)

川井 健

代諾縁組：中川善之助教授還暦記念論文集 4('60-3)

ドイツの養子法：比較法研究 20('60-5)

西独ヴェルテンベルグにおける農地の一子相続：北大法学論集 12-1('61-9)

西独シュヴァルツヴァルト地方における農地の末子相続：法学会論集 10-1/4('60-3)

表見代理(判例百選)：ジュリスト 200('60-4)

川上 泉

音響震動煤煙その他による生活の妨害と裁判所：法律時報 32-3('60-2)

川上勝己

アメリカ行政手続法とその直面する課題：ジュリスト 212('60-10)

行政委員会の意義と機能：法律時報 32-7('60-6)

地方自治法 142条の法意(判例百選)：ジュリスト 200('60-4)

川上喬市

東京地方裁判所における新件部(民事第25部)の実態 — 書記官実務を中心として：裁判所書記官研修所創立10周年記念論文集 ('60-11)

川上敬逸

極東国際軍事裁判所の予備的法律問題と侵略戦争についての梗概：法学論集 9-3/4('60-3)

条約の法的安定と法的変化 — 条約の適用不能にあらわれた：恒藤先生古稀祝賀記念論文集 ('60-5)

川上宏二郎

アメリカ行政法における実質的証拠の法則：九大法学 6('59)

実質的証拠に立証されたる「真実」について：法政研究 26-4('60-4)

川上太郎

国際商事仲裁の将来 — 特に立法化の問題：貿易クレームと仲裁 7-3('60-3)

ストーリーとアメリカ国際私法：神戸法学雑誌 9-1/2('59-10)

ソ連邦における外国貿易仲裁と国際私法：貿易クレームと仲裁 7-10('60-10)

ラテンアメリカと国際私法の法典化：国際経済研究 10('60-1)

川上房子

相続権に関する二、三の考察：法政研究 27-1('60-1)

川北洋太郎

憲法裁判に関する一考察：学習院大学政経学部研究年報 7('61-2)

川口喜一

関税改正作業の諸問題について<上, 中, 下>：財経詳報 338~340('60-10)

川口敏郎

為替予約の法律的性質：金融法務事情 270('61-4)

川口 実

解雇の法理 — 就業規則の効力と関連して：季刊労働法 11-2('61-6)

病院争議：労働法 18('61-10)

川口頼好

立法技術の一断面：時の法令 350('60-5)

立法における設計と討議の性格 — 政治的暴力行為防止法案を素材として：ジュリスト 235('61-10)

川崎一郎

西欧統合の現実と矛盾：法律時報 33-10('61-10)

ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体の特権：法経論集(愛知) 32('60-10)

川崎恵璋

ジェローム・ホール「窃盗法の歴史」訳<1~3完>

: 法学(近大) 9-2('60-12), 10-1, 2 ('61-5, 11)

川崎武夫

私法における一般条項と条理: 恒藤先生古稀祝賀記
年論文集 ('60-5)
法の適用・欠缺・類推の論理: 神戸大論叢 12-
4 ('61-10)

川崎秀司

認知の無効・取消: 中川善之助教授還暦記念論文集
4 ('60-3)

川崎房五郎

江戸の歴史 — 江戸における刑罪: 選挙 13-9
('60-9)

川島一郎

借地借家法改正準備会のこと: 法律時報資料版 4
('61-2)
借地借家法改正要綱試案について<1, 2完>: 登
記研究 148, 150 ('60-3, 5)
借地借家法改正要綱試案の解説: 商事法務研究
162 ('60-1)
昭和35年度における不動産担保に関する判例<上,
下>: 商事法務研究 205, 206 ('61-3)
中間省略登記の合意について<上>: 登記研究
168 ('61-11)
中間省略登記の有効性: 民事研修 50 ('61-6)
附属建物の権利関とその登記<上, 下>: 登記研究
154, 156 ('60-9, 11)
物権法<10~15>: 民事研修 34, 41, 43 ('60-
2, 9, 11), 45, 47, 52 ('61-1, 3, 8)
不動産登記法の一部を改正する等の法律の解説<1,
2>: 法曹時報 12-6, 7 ('60-6, 7)
不動産登記法の改正について<上, 下>: 財経詳報
307, 308 ('60-5)

川島茂樹

工場財団抵当制度の問題点: 金融法務事情 230
('60-1)

川島武宜

近代日本史の社会科学的研究 — 1960年箱根会議
の感想: 思想 442 ('61-4)
近代法の体系と旧慣による温泉権: 法学協会雑誌
76-4 ('60-5)
裁判過程と日本社会: 法学セミナー 63 ('61-6)
時効の比較法的研究 — 総論: 比較法研究 22 ('61-
5)
社会構造と裁判 — 明治以後の社会構造と裁判制度
との関係: 思想 432 ('60-6)
日本民法学史の巨大な転回点 — 末弘厳太郎「物権
法・上」に寄せて: 法学セミナー 58 ('61-1)
弁護士費用の賠償(判例百選): ジュリスト 200
('60-4)
法規範の「当為性」の経験科学的意味 — 法社会学
の基礎づけのために: 法社会学 11 ('61-5)
法社会学の課題(1960年代法の将来と課題): ジ
ュリスト 194 ('60-1)

川島博

公共用地の取得に関する特別措置法をめぐって: 自
治研究 37-8 ('61-8)
公共用地の取得に関する特別措置法の成立: 財政経
済弘報 879 ('61-6)
土地収用制度の問題点: 経団連月報 9-3 ('61-
3)

川添清吉

法律と孝道: 青山法学論集 3-2 ('61-12)

川添利起

荷渡依頼書呈示前なされた依頼撤回の効力: ジュリ
スト 206 ('60-7)

川添利幸

義務教育の無償 — 憲法の理想と現実: 時の法令
391 ('61-6)

川田嗣郎

英法における入会権(特に forest における)の史
的一考察: 三重大学農学部学術報告 20 ('60-)

川田 寿

米国防働運動と改正法: 季刊労働法 10-1 ('60-
3)

川西 誠

アメリカ憲法制定会議: 法学紀要 3 ('61-6)
行政法上の期間の計算方法: 日本法学 26-1 ('60-
5)
近代行政法理論と美濃部達吉博士(近代法思想をめぐ
る人々): 綜合法学 28 ('60-11)
国家賠償の特質: 綜合法学 33 ('61-4)
試験答案採点の法理 — 行政法上の確認行為の研究
: 日本法学 27-1 ('61-4)
米国の聯合規約に関する研究: 日本大学創立70年
記念論文集 2 ('60-10)

川野重任

農業の動向と農業基本法: ジュリスト 224 ('61-
4)

川端 浩

自動車事故に関する実態調査 — 少年労働者の雇用
関係を中心として: ジュリスト 215 ('60-12)

川又良也

アメリカ法における双方過失による船舶の衝突 —
アメリカ海事法研究<1>: 法学論叢 69-5 ('61-
8)

川俣六郎

六大都市における犯罪現象の考察<1~4>: 警察研
究 31-3~5, 7 ('60-3~5, 7)

川村泰啓

不当利得における利益と損失 — 不当利得原理の法
律学的構成をめぐって: 法学教室 2 ('61-11)

河和田唯賢

宗教法人の現状と動向: 時の法令 400 ('61-9)

河合伸一

司法研修所における教育の実態 — これから司法修
習生となる人々のために: 法律のひろば 13-4
('60-4)

河合信雄

商法改正試案における財産法: 会計 80-4 ('61-
10)
商法計算規定改正要綱法務省民事局試案について:
立命館経済学 9-4 ('60-10)

河井貫司

証拠品事務規程解説<19~26完>: 研修 139~
146 ('60-1~8)
徴収事務規程解説<1~14>: 研修 148~162
('60-10~ '61-12)

河井信太郎

横領の態様とその刑事責任 — 経理不正に伴う刑事
責任を中心として: 産業経理 21-8 ('61-8)
会社犯の捜査と証拠の蒐集: 警察学論集 13-7
('60-7)
株金の払込仮装をめぐる民, 刑事責任 — 最近の判
決例とその問題点: 財政経済弘報 843 ('60-11)
起訴便宜主義: 法学新報 68-5 ('61-5)
業務主処罰の理論と判例の態度: 産業経理 21-5
('61-5)
経理不正をめぐる犯跡隠蔽と損害の帰属について:
産業経理 21-12 ('61-12)
現物出資の脱法行為とその会計処理をめぐる刑事責
任: 産業経理 21-6 ('61-6)
税法における質問・検査・経理不正に基づく刑事責
任との関連において: 産業経理 21-7 ('61-7)
背任の態様とその刑事責任 — 経理不正に伴う刑事
責任を中心として<1, 2>: 産業経理 21-9,
10 ('61-9, 10)
暴力犯罪 — その実態と発生原因を中心として: ジ
ュリスト 230 ('61-7)

河内 裕

後進地域公共事業の国庫負担割合特例法制度の意義
— 主としてマルチタール説について: 自治研究
37-8 ('61-8)

河崎平一郎

1938, 9年の仏伊紛争と英国の外交: 法学論集 9
-3/4 ('60-3)

河副 弘

民事訴訟における証拠調の結果の採用についての一
考察: 裁判所書記官研修所創立10周年記念論文集
('60-11)

河津恭雄

法の自然的構成と社会的要因<2, 3>: パテント
14-1, 4 ('61-1, 4)

河中二講

静岡県公安条例の論理: 法学セミナー 69 ('61-
12)
地域開発と地方自治体の政策: 自治研究 37-9
('61-9)
地域の行政組織と支配構造: 思想 443 ('60-5)
地方行政の事務管理と行政機構改革<2, 3>: 自治
研究 36-5, 6 ('60-5, 6)

河野 広

不当労働行為事件における和解<1, 2>: 産業労働
研究所報 21 ('60-3), 24 ('61-3)

河原茂太郎

マーケティングの英米法学的研究に関する若干の
基礎的考察: 日本大学創立70周年記念論文集 2
('60-10)

河原峻一郎

海外渡航の自由と外務大臣の裁量(判例百選): ジ
ュリスト 200 ('60-4)
勾留理由開示と人身保護法: 自由と正義 11-12
('60-12)

条約の違憲審査と違憲とされた条約の効力(砂川事
件上告審判決特集): ジュリスト 臨時増刊('60-
1)

人身保護法とその判例: 公法研究 22 ('60-8)
東京都公安条例の判決中にあらわれたアメリカ法の
理論: ジュリスト 208 ('60-8)

河村捷郎

火薬類取締法の一部を改正する法律案: 時の法令
355 ('60-6)

河村尚平

有価証券にかかる譲渡担保の取扱について: ジュリ
スト 237 ('61-11)

河村澄夫

両罰規定による事業主の刑事責任と公訴時効期間:
税法学 122 ('61-2)

河村貞二

紙労連春季統一闘争におけるいわゆる集団交渉の
諸問題: 労働経済判例速報 11-27 ('60-9)
正当な争議行為の限界とその判断の法的根拠につい
て<1>: 司法研修所報 26 ('61-3)

河村 貢

民法(1960年の法および政治の分析): 綜合法学
29 ('60-12)

河本一郎

株券の裏書について: 東京株式懇話会会報 115
('61-4)
株券の有価証券としての特色: 法学教室 1 ('61-7)
為替手形: ジュリスト 228 ('61-6)
小切手: 法学セミナー 47 ('60-2)
商業登記未了の間に振り出された手形の責任の帰属
— 最高裁の新判例を契機に: 金融法務事情
246 ('60-7)
除権判決の対象となる証券: 民商法雑誌 43-2
('60-11)
白地手形(判例百選): ジュリスト 200 ('60-4)
手形の裏書: 法学セミナー 64 ('61-7)
手形保証と人的抗弁<1, 2>: 神戸法学雑誌 9-
1/2, 3 ('59-10, 12)
吞行為の意義: 商事法務研究 209 ('61-4)
約束手形: ジュリスト 202 ('60-5)

河本喜与之

職務執行停止の仮処分に関する二、三の疑問: 日本
法学 26-5 ('60-12)

菅野喜八郎

H. ネフの憲法改正限界論: 法経論集(新潟) 9
-3/4 ('60-3)
根本規範論考 — 小林直樹「憲法の構成原理」の評
価: 法学論集(新潟) 11-1 ('61-12)
C. シュミットの憲法改正限界論についての一考察
: 法学 24-2 ('60-6)

菅野文治

所得税の源泉徴収制度と違憲訴訟: 財政経済弘報
884 ('61-7)

木川統一郎

訴：綜合法学 34('61-5)
挙証責任：法学セミナー 67('61-10)
氏名冒用と既判力の範囲：綜合法学 21('60-4)
所有権に基づく登記請求を認容した確定判決と所有権の存否についての既判力(判例百選)：ジュリスト 200('60-4)
判決の成立及び効力：綜合法学 26('60-9)
判決の第三者に及ぼす影響<3完>：法学新報 68-3('61-3)
山本戸克己「民訴理論の基礎的研究」【書評】：法律時報 33-10('61-10)
レジャーのための弁護士——弁護士費用敗訴者負担をめぐる：時の法令 398('61-9)
expressa causa について——物権訴訟の訴訟物理論のために：民事訴訟雑誌 6('60-3)

木口広志

ある司法官物語：世界 185('61-5)

木田純一

インド刑法について：国際問題研究所紀要 31('60-7)
熊倉武著「刑法各論・上」【書評】：法律時報 32-12('60-10)
刑法の改正について：法経論集(愛知) 33('61-1)
社会主義の法「刑事法」：綜合法学 36('61-7)
新中国の刑事裁判：ジュリスト 197('60-3)
中国の刑務所：国際問題研究所紀要 29('60-3)
伝聞証拠について：法経論集(愛知) 34('61-5)

木谷忠義

関税暫定措置法について<1, 2完>：財政経済弘報 808, 809('60-4)

木戸 翁

第2次大戦中のソ連(ユーゴスラヴィア関係)——ソ連外交の一側面：法政論集 14('60-5)

木村英世

自動車損害賠償責任保障に対する一考察：ジュリスト 215('60-12)

木村亀二

共謀共同正犯と撰行(活かしている判例)：法学セミナー 47('60-2)
刑法総論入門<1~18>：法学セミナー 49~52, 55~57('60-4~7, 10~12), 58~62, 64~69('61-1~5, 7~12)
刑法における因果関係の理論：法律時報 32-12('60-10)
故意と法律の錯誤：法律のひろば 13-9('60-9)
裁判批判と裁判の威信——私の見た59年の裁判：法学セミナー 46('60-1)
人格責任と行為責任：法学教室 1('61-7)
新刑法草案各則の批判的考察：法律時報 32-10('60-8)
新刑法草案の批判的検討<1, 2>：法学セミナー 53, 54('60-8, 9)
新刑法草案論評——総則編を中心として<1, 2>：法律のひろば 13-7, 8('60-7, 8)
砂川事件破棄判決と憲法：法律時報 32-2('60-1)
表現の自由と名誉毀損・侮辱罪：法律時報 33-5('61-5)
松川無罪判決の教えるもの：法律時報 33-9('61

-9)

目的的行為論概説：法律時報 33-7('61-7)

木村清司

団体労働法を理解するために：日労研資料 13-19('60-7)

木村健助

危急時遺言：中川善之助教授還暦記念論文集 7('60-8)
フランス氏名制度小史：法学論集 11-2('61-12)
離婚の自由：綜合法学 37('61-8)

木村五郎

国際(有体)動産売買統一法案における危険負担および瑕疵担保責任について：尾道短期大学研究紀要 9('60-1)
商法会計規定と会計理論：会計 78-5('60-11)

木村静子

違法性の一考察：法学論叢 66-4('60-1)
客観的違法と行為の無価値性——人的違法論に関連して：法学論叢 68-4('61-1)

木村慎造

「法」の存在論：理想 340('61-9)
電源ストの合法性——ピケットと平和的説得(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊('60-10)
背任罪——改正刑法準備草案批判：刑法雑誌 11-1/2('61-3)
尚罪規定(判例百選)：ジュリスト 200('60-4)

木村治郎

海上保険に於ける担保危険、非担保危険及び免責危険の効果に関する法則：損害保険研究 22-4('60-11)

木村喬行

国家公務員法第100条第1項にいう「秘密」の意義等について：警察学論集 13-8('60-8)

木村常信

天皇の憲法上の地位——英仏の元首との比較：比較法研究 21('60-10)

木村禎橋

計理士による公認会計士法の一部改正に関する反対意見書：会計 77-4('60-4)
公認会計士法改悪に反対する：税経通信 15-5('60-5)

木村哲也

憲法9条解釈の論点と最高裁——平和理想と現実の矛盾解決の能力を欠く憲法の番人：日本及日本人 11-2('60-3)

木村保男

借家法1条の2といわゆる公益的理由：法学雑誌 6-3('60-1)

木宮高彦

新しい道路交通法の問題点：警察公論 15-9('60-9)
火薬類取締立法の主要問題：ジュリスト 201('60-5)
火薬類取締法<4~7完>：研修 139~142('60-1~4)
銃砲刀剣類等所持取締法における「所持の概念」：警察研究 31-3('60-3)

道路交通法規の問題点について——道交法の改正に寄せて：ジュリスト 194('60-1)
爆発物取締罰則<1~8完>：研修 143~150('60-5~12)
無謀操縦と業務上過失致死傷罪との罪数関係：判例評論 33('60-12)

木上兵衛

外資法の改正への新方向：外交時報 24('60-7)

木下 明

嫡出でない子の地位：中川善之助教授還暦記念論文集 4('60-3)
内縁の子の嫡出化：政経学会雑誌 8('60-12)

木下半治

右翼の実態：法律時報資料版 2('60-12)

吉良慎平

アジアおよび極東犯罪防止研修所の設置について：法律のひろば 14-9('61-9)
犯罪の防止および犯罪者の処遇に関するアジアおよび極東研修所設置の経緯：法務総合研究所報 6-6, 7('61-6, 7)

吉良 実

税務訴訟における主張責任及び立証責任<1~5完>：税法学 113~117('60-5~9)

紀笠孝典

36年発生風水害についての起債の特例法について：自治研究 37-11('61-11)

城戸 毅

既判治安裁判所記録：史学雑誌 69-8('60-8)

城戸正彦

国際法における自衛権概念について：愛媛大学紀要社会科学 3-2('59-12)
大気圏外の法的地位：愛媛大学紀要社会科学 3-3('60-12)

鬼頭史郎

健康保険法第55条の解釈をめぐる二つの問題について：健康保険 14-2('60-2)
健康保険法第67条(損害賠償請求権について)——立法趣旨と解釈をめぐる一つの試論として：健康保険 14-5('60-5)

喜田新六

黛弘道氏「冠位十二階考」【書評】：日本上古史研究 3-7('59-7)

喜多 実

テイルマン著「政治ストと憲法」【書評】：一橋論叢 45-3('61-3)

喜多了祐

外観優越の民法的構成と商法的構成——いわゆる「善意取得」の法理をめぐる：商学討究 12-1/2('61-)
禁反言則と法外観説：一橋論叢 45-3('61-3)
ドイツ株式法改正の動向：一橋論叢 43-1('60-1)

喜多靖郎

現代社会集団の概念の設定と構成に関する一考察——圧力現象の本質と意義についての一試論として：法と政治 11-1('60-2)

喜多川篤典

国営貿易と商事仲裁——東西両世界の平和的共存の一つの条件：東京都立大学法学会雑誌 1-1('60-11)
商事仲裁の法機能——仲裁制度の善用と悪用：法社会学 11('61-5)
米国における航空運送取扱人：空法 5('60-4)

喜多村治雄

全国総合開発計画草案について：自治研究 37-9('61-9)

菊井維大

自由な証明——主として決定手続との関連において：北海道大学法学部10周年記念法学政治学論集('60-3)
請求異議の訴：法学セミナー 46('60-1)
取戻権：法学セミナー 53('60-8)
弁護士費用問題——論点の整理：ジュリスト 211('60-10)
民訴法改正の指向するもの：法律時報 32-10('60-8)
無体財産権の差押性：立教法学 1('60-3)

菊井康郎

指揮監督<1~5>：時の法令 381~385('61-3, 4)
判例からみた国家賠償法<1~4>：時の法令 345~348('60-3, 4)
墓地、埋葬等に関する法律第13条の解釈：時の法令 351('60-5)

菊井礼次

第二次世界戦争下のドイツ抵抗運動とその歴史的意義——非合法抵抗グループを中心に：法経学会雑誌 10-4('61-4)

菊田幸一

犯罪予測と保護観察——少年非行を中心として：法律のひろば 14-11('61-11)
保護観察制度の将来<1>：刑政 72-12('61-12)

菊谷達弥

フランスにおける同盟罷業と労働契約：九大法学 7('60)

菊谷儀太郎

少年法改正の問題点：家庭裁判月報 13-6('61-6)

菊池勇夫

憲法と労働基本権：世界 192('61-12)
原子力法と経済法：経済法 4('61-10)
生活保護法と憲法：判例評論 34('61-2)
日本の労働法の特色について：労働法学会研究 11-25('60-8)
フランスの原子力法研究センターと原子力関係法令：法政研究 27-2/4('61-3)
労働立法の国際的性格：世界の労働 11-2('61-2)

菊池省三

少年矯正施設の発達：刑政 71-10('60-10)

菊池信男

少年事件について——家庭裁判所からみた少年非行【シンポジウム】：東北法学会雑誌 10('60-11)

菊地 博

裁判官の罷免 — 高野猛矩のこと：法律時報 33-1 ('61-1)

岸 昌

農業基本法と地方行政：自治研究 37-7 ('61-7)
地方自治法の改正：地方自治 168 ('61-12)

岸 盛一

裁判のスピード化と審理の充実：書齋の窓 76 ('60-2)

岸井貞男

勤務時間外の行動と懲戒（就業規則の実証的並びに理論的研究<2>）：法と政治 12-3 ('61-11)
不利益取扱意見をめぐる若干の問題について：法学論集 11-1 ('61-10)
労働基準法第20条の労働基準監督署長の認定の効力：法学論集 9-3/4 ('60-3)

北岡寿逸

各国社会主義政党的発展とその思想の変遷：政経論叢（国学院） 9-2 ('60-10)

北川善太郎

瑕疵担保責任について<1, 2完> — 契約責任の構造<3>：法学論叢 67-6, 68-3 ('60-9, 12)

契約責任の構造とわが民法理論<1, 2完> — 契約責任の構造<5完>：法学論叢 69-6, 70-1 ('61-9, 10)

契約責任法におけるドイツ民法の位置 — 契約責任の構造<1>：法学論叢 66-4 ('60-1)

契約締結上の過失論について<1~3完> — 契約責任の構造<4>：法学論叢 69-2~4 ('61-5~7)

積極的債権侵害論について — 契約責任の構造<2>：法学論叢 66-5 ('60-2)

北沢正啓

開業準備行為の効果を会社に帰属させる方法：法学教室 1 ('61-7)

会社の設立：法学セミナー 58 ('61-1)

取締役と会社との取引（判例百選）：ジュリスト 200 ('60-4)

北野筭一郎

警察官の武器としての催涙ガスの使用に関する若干の問題：警察学論集 13-4 ('60-4)

集団不法行為の規制：警察研究 32-7 ('61-7)

盗品、遺失物の回復請求権と司法警察員の行う押収物の還付、仮還付との関係について：捜査研究 78 ('58-5)

北野弘久

アメリカにおける Teopardy Assessment をめぐる問題 — カミンスキーの所説を中心として<1~4>：税法学 114~116, 118 ('60-6~8, 10)

印紙税通告処分と訴願について：税法学 125 ('61-5)

租税保証債務論の構成と展開 — その試論的研究：税法学 112 ('60-4)

ヘラーシュタイン「財産税査定に対する司法審査」抄訳<1~3>：税法学 122, 123, 128 ('61-2, 3, 8)

北村五良

経済法の成立：桃山学院大学経済学論集 1-1 ('59

- 11)

北村良一

過失相殺における「被害者」の解釈：法律のひろば 13-3 ('60-3)

借地法第10条の建物の時価：法律のひろば 14-4 ('61-4)

梅毒輸血事件の判決：ジュリスト 223 ('61-4)

北山茂夫

律令体制の成立について：立命館法学 39/40 ('61-12)

吉川大二郎（きつかわ・だいじろう）

沖縄における司法制度管見：自由と正義 12-3 ('61-3)

弁護士修習の現況と課題：法律時報 32-5 ('60-4)

法の日について：時の法令 365 ('60-10)

三池争議における仮処分：立命館法学 34 ('60-9)

吉川経夫（きつかわ・つねお）

安保裁判の1年 — 経過、争点、そして法律問題は何か：警察研究 32-7 ('61-7)

おとり捜査（判例百選）：ジュリスト 200 ('60-4)

公安条例最高裁判決について：ジュリスト 208 ('60-8)

政治的暴力行為防止法案について：ジュリスト 229 ('61-7)

政暴法案：労働法 18 ('61-10)

政防法・大衆行動への弾圧法：労働経済旬報 476 ('61-6)

蹂躪された刑訴法：世界 176 ('60-8)

中止未遂（判例百選）：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)

東京地裁刑事部への疑問 — 最近における勾留理由開示公判の諸問題：法学セミナー 55 ('60-10)

不信任を裏書した判決：法律時報 32-2 ('60-1)

保護観察その他 — 改正刑法準備草案説明：刑法雑誌 11-1/2 ('61-3)

松川判決の教訓：自由と正義 12-10 ('60-10)

緒川二郎（きぬかわ・じろう）

ボヴェット「国際法上の自衛」【紹介】：法学論叢 66-6 ('60-3)

君村 昌

アメリカにおける民主的行政理論の展開：同志社法学 12-5 ('61-2)

高級公務員の養成と大学教育 — アメリカにおける三つの主張：同志社法学 11-4 ('60-1)

清岡雅雄

法と道徳：福岡学芸大学紀要第二部 9 ('59-12)

清宮四郎

憲法の学び方：法学セミナー 49 ('60-4)

憲法の変遷：世界 186 ('61-6)

憲法の法的特質：宮沢俊義先生還暦記念論文集 1 ('61-1)

皇位の継承：法学教室 2 ('61-11)

苫米地判決（判例百選）：ジュリスト 臨時増刊 ('61-10)

宮沢俊義著「憲法1」【書評】：法律時報 32-5 ('60-4)

京極純一（きょうごく・じゅんいち）

政治学体系<2> — 政治権力：法学セミナー 56 ('60-11)

戦後総選挙における投票行動<上, 下>：思想 434, 435 ('60-8, 9)

経塚作太郎（きょうづか・さくたろう）

憲法と条約 — その関係をめぐる問題点：綜合法学 35 ('61-6)

国際法（1960年の法および政治の分析）：綜合法学 29 ('60-12)

国際法の問題点は正当：法律時報 32-2 ('60-1)

条約の解釈原理をめぐる問題点：法学新報 68-9 ('61-9)

条約の定義及び形成的実効性：法学新報 67-8 ('60-8)

署名のすんだ条約の批准は義務的か：ジュリスト 197 ('60-3)

久木久一

海上保険における衝突概念：商学討究 12-1/2 ('61-)

久貴忠彦（くき・ただひこ）

離婚訴訟中の扶助料：阪大法学 37 ('60-12)

離婚申立に対する期間的制限について：阪大法学 34 ('60-2)

久世公堯（くぜ・きみたか）

行政事務条例制度の推移と今後の問題点（公安条例に関する資料）：法律時報資料版 11 ('61-8)

久保岩太郎

現行法例の成立について（財産の部） — 法典調査会議事速記録を中心として：青山法学論集 3-2 ('61-12)

法例 — 制定から今日まで：法律時報資料版 14 ('61-11)

久保欣哉

株式配当と無償交付 — その本質と立法上ならびに解釈の若干の問題：私法 22 ('60-10)

繰延勘定の法的規整 — ドイツ株式法とその改正草案の検討を加えた研究ノート：青山法学論集 3-2 ('61-12)

資産評価論における財産概念と費用概念：青山法学論集 2-2 ('61-3)

資本の相続と企業財産の相続：法律時報 33-9 ('61-9)

有価証券の評価：法律時報 33-2 ('61-2)

連結財務諸表 — その法的規整のために<1>：青山法学論集 2-1 ('60-11)

久保敬治

過払賃金を理由とする賃金控除と労基法24条 — 勤評斗争による欠勤事件についての二判例：判例評論 38 ('61-6)

就業規則の実証的並びに理論的研究<1>：法と政治 12-2 ('61-7)

西独労働裁判所訴訟過程上の諸現象：菊池勇夫教授60年祝賀記念論文集 ('60-11)

戦後外国労働法の展開 — 西ドイツ：労働法 16 ('60-10)

ピケッティングと威力業務妨害（判例百選）：ジュ

砂川判決 — 条約の違憲審査権を中心に：法律のひろば 13-2 ('60-2)

金 具培

朝鮮民主主義人民共和国の家族法：法律時報 33-10 ('61-10)

金 圭昇

韓国における治安立法：法律時報 33-7 ('61-7)

金 達寿

南朝鮮のデモ・蜂起 — その抗争意識について：思想 433 ('60-7)

金城秀三（きんじょう・ひでぞう）

琉球における裁判所の法令審査権<1>：琉大法学 3 ('61-)

【ク】

リスト 200 ('60-4)

久保正幡

自然法と歴史性：ソフィア 7-3 ('58-9)

ザクセンシュピェーゲル（ラント法）邦訳<6, 7完>：国家学会雑誌 74-1/2 ('60-11), 74-7/8 ('61-6)

久保田きぬ子

アメリカにおける1937年の連邦司法部改革について：立教法学 1 ('60-3)

政治活動をしないことを条件とする雇傭契約と基本的人権（判例百選）：ジュリスト 200 ('60-4)

久保村隆祐

再販売価格維持政策の法的限界に関する一考察：エコノミア 17 ('60-7)

久米 愛

世界人権規約と一事不再理の原則：明治大学短期大学紀要 4 ('60-3)

世界人権規約と一事不再理の原則 — 国連第14回総会第3委員会に出席して：自由と正義 11-5 ('60-5)

久米田秀夫

海外経済協力基金法案：時の法令 348 ('60-4)

久留都茂子

虚偽の出生届と養子縁組：中川善之助教授還暦記念論文集 4 ('60-3)

妻の相続権：東京都立商科短期大学論集 6-1 ('60-3)

妻の相続権：法律時報 33-9 ('61-9)

久礼田益喜

競合犯規定の改正：上智法学論集 5-2 ('61-11)

刑事法領域における法律家の使命：綜合法学 41 ('61-12)

具島兼三郎（ぐしま・かねさぶろう）

科学技術の進歩と国際政治：法政研究 26-3 ('60-2)

国連の中国代表権問題：世界経済評論 5-10 ('61-10)

独仏提携の経済的背景：法政研究 27-2/4 ('61-3)

日下部与市

繰延資産と配当制限規定——商法改正試案をめぐって：会計 79-2('61-2)

櫛淵 理

集中審理：法曹時報 13-7('61-7)

楠下芳輝

人権尊重とその周辺にあるもの：刑政 71-2('60-2)

楠本英隆

英米法における推定理論<2, 3>：早稲田法学 36-3/4, 37-1/2('61-3, 12)

忽那 寛(くつな・ひろし)

民事事件と刑事事件の交錯<1, 2>：捜査研究 116, 117('61-9, 10)

民事事件と刑事事件の交錯——その類型についての若干の考察：レファレンス 11-4('61-4)

国井国長

国民年金と身体障害者雇用法：月刊社会保障 14-160('60-4)

国仲寛長

死因決定に関する諸問題：警察学論集 14-7('61-7)

証拠資料と法医学：警察学論集 13-2('60-2)

窪田隼人

ILO条約87号の批准と国内法の改正：労働法 17('61-5)

学界回顧 1961年——労働法：法律時報 33-13('61-12)

公安条例と労働者の権利：季刊労働法 10-2('60-6)

工場閉鎖と賃金、休業手当請求権：労働法律旬報 371('60-2)

争議中の労働関係——スト参加労働者の賃金請求権を中心として：労働法 18('61-10)

懲戒権について：関西経協 15-5('61-5)

ロックアウトについて：労働法律旬報 388('60-8)

窪田 弘

補助金制度論<1~8>：自治研究 37-1, 3~5, 8, 10~12('61-1, 3~5, 8, 10~12)

窪田 宏

イタリア航行法の航行具「利用契約」について：海事研究 38('59-7)

1950年ヨーク・アントワープ規則：神戸法学雑誌 9-3('59-12)

隅崎 渡

おさん茂兵衛に寄せて：時の法令 395('61-8)

通貨偽造罪史考：法学新報 67-2('60-2)

抜荷と刑罰：時の法令 382('61-3)

熊谷開作

江戸時代鉱山労働者の身分規制：阪大法学 37('60-12)

江戸時代の嫁資制度：阪大法学 34('60-2)

日本における法解釈学の一つの主源流：恒藤先生古稀祝賀記念論文集 ('60-5)

熊谷直博

アジア極東犯罪防止研究所を日本に設置——国連と

締結した二番目の協定：時の法令 390('61-6)

外国仲裁判断の承認及び執行に関する条約：時の法令 399('61-9)

熊谷典文

商工会の組織等に関する法律とその運営について：地方自治 151('60-7)

商工会法について<1, 2完>：財政経済弘報 813, 814('60-5)

熊谷 弘

二つの宗罰の間に執行猶予期間を経過した前科がある場合も主文は二つにするべきか：ジュリスト 210('60-9)

熊谷村作

造船契約とストライキについて：海事問題研究 62('60-2)

熊倉 武

刑法改正と労働組合、労働運動：労働法律旬報 384('60-6)

最高裁は日本の裁判所である：法律時報 32-2('60-1)

徳川幕藩体制下における刑法思想<1>：法経論集(静岡) 10('60-10)

労働刑事事件における市民法的思考と労働法的思考：労働法学研究会報 10-30('59-8)

労働刑法犯罪の罪質と犯意——労働基準法63条2項違反罪に関連させて：河西太一郎先生在職35年記念論文集 ('60-2)

労働刑法犯罪の罪質と犯意——労働基準法63条2項違反罪に関連させて：立教経済学研究 13-4('60-2)

労働争議と事業法適用の問題：労働法 17('61-5)

ビラ貼り行為と器物損壊罪：菊池勇夫教授60年祝賀記念論文集 ('60-11)

熊倉平治

少年保護事件における家庭裁判所での決定執行について執行指揮印の押印の要否：裁判所書記官研修所創立10周年記念論文集 ('60-11)

倉石忠雄

公務員の人事管理——国家公務員法改正案の要旨：官公労働 15-5('61-5)

倉崎 繁

ロシアにおける婦女子労働制限に関する法律の制定要因：西洋史学論集 7('59-12)

倉沢岩雄

「少数労働者の保護」からみた仲裁裁定と労組法第17条：官公労働 14-4('60-4)

倉田寛吉

自由化に伴う法的問題とクレーム問題：法律時報 32-6('60-5)

倉田卓次

取得時効の時効期間の取得点：法律時報 13-11('60-11)

未登記の地盤所有権者の植栽した立木と対抗要件の要否：ジュリスト 201('60-5)

倉田雅広

国際労働条約と国内法対照表：法律時報資料版 10('61-7)

倉田彰士

中華人民共和国の所有権について：甲南法学 2-3('61-12)

中華人民共和国の相続制度について：甲南法学 1-2('61-3)

倉見慶記

成人収容保安処分の趨勢：刑政 71-10('60-10)

倉持哲夫

高齢者についての死亡の職権記載と失踪宣告：民事研修 38('60-6)

栗城寿夫

ゲルバーの国家観：法学雑誌 8-2('61-9)

三月前期のバーデンの憲法生活における二元主義<1~3完>：法学雑誌 7-1~3('60-7, 9, 12)

ドイツ国法理論における法律の概念について：法政研究 26-3('60-2)

ハンス・バルト「秩序の理念」：法哲学年報 1960年('61-8)

プフィスター・ヒルトマン共編「抵抗権と国家権力の限界」【書評】：法哲学年報 1959年('60-9)

栗田 正

死刑(絞首刑)の宣告は憲法31条に違反するか——明治6年大政官布告65号絞罪器機図式の効力：ジュリスト 232('61-8)

被疑者の緊急逮捕に先立ちその不在中になされた捜査差押は違法か：法律のひろば 14-8('61-8)

栗原 健

日露戦後における満州善後措置問題：国際法外交雑誌 59-6('61-3)

栗原徹郎

性犯罪者の累犯：犯罪学年報 1('60-7)

栗本一夫

録音テープの証拠能力：警察公論 16-4('61-4)

栗山 茂

司法権の範囲を出てはならない：法律時報 32-2('60-1)

来栖三郎

婚姻の無効と戸籍の訂正：法学協会雑誌 77-1('60-9)

日本の養子法：比較法研究 20('60-5)

相続順位：中川善之助教授還暦記念論文集 6('60-10)

黒川 慧

イギリスにおける少年犯罪者の裁判と処遇改革の動向：青少年問題 8-4('61-4)

イギリスの児童少年に関する委員会の報告書——裁判と処遇を改正する勧告：レファレンス 11-5('61-5)

イギリスの不法集会、不穩集会、騷擾罪：レファレンス 10-4('60-4)

少年非行の定義をめぐる国際連合の論議：レファレンス 10-11('61-11)

諸外国の少年による窃盗の新傾向：青少年問題 8-8('61-8)

諸外国の少年の酒と麻薬の犯罪：青少年問題 8-7('61-7)

諸外国の少年の性犯罪：青少年問題 8-5('61-5)

黒川 弘

健康保険法の罰則——健康保険法にはこんな罰則があります。健康保険 14-9('60-9)

黒木三郎

イギリス不法行為法の系譜——コモンローにおける起源と特質について：法律時報 32-9('60-7)

インド家族法における近代主義と民族主義：比較法研究 21('60-10)

インドの新しい後見・養子・扶養の法律：国際問題研究所紀要 31('61-7)

1956年ヒンドウ教徒相続法：国際問題研究所紀要 28('59-9)

南鮮の国家保安法：国際問題研究所紀要 29('60-9)

黒木利克

社会保障法——社会保障法の体系と構成：綜合法学 38('61-9)

黒木 延

医療金融公庫法案：時の法令 347('60-4)

扶養と社会保障：綜合法学 40('60-11)

黒木義典

ベトナム共和国家庭法について<1>：大阪外国語大学学報 8('60-4)

黒崎八洲次良

家と村落社会の政治構造——近世末期の信州木間村を中心に：人文論究(北海道学芸大)20('59-12)

黒沢 清

商法改正と会計学：会計 80-3('61-9)

商法改正要綱試案の批判<1~3完>：財経詳報 337, 339, 351('60-10, 12)

黒田久太

決算審査に関する法制上の問題をめぐって：都市問題 51-7('60-7)

黒田 覚

議会制民主主義の理念と技術：公法研究 23('61-10)

憲法改正の限界性：法学セミナー 62('61-5)

国会と内閣——憲法運用の実際解説：法律時報 33-14('61-12)

国会法の制定過程と問題点：東京都立大学創立10周年記念論文集法経篇 ('60-3)

条約の違憲審査権の限界(砂川事件上告審判決特集)：ジュリスト 臨時増刊('60-1)

砂川事件(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊('60-10)

黒田重雄

不動産犯罪捜査に必要な判例要旨とその解剖：捜査研究 100('60-3)

黒田展之

愛知自由党の地租綱領：法政論集 16('61-3)

黒田一

憲法学の方法について——伝統的憲法学への反省と一試論<3, 4完>：法学雑誌 6-4, 7-2('60-3, 9)

憲法の解釈：恒藤先生古稀祝賀記念論文集 ('60-5)

憲法保障制度——憲法の実効性を保護するしくみについて：綜合法学 18('60-1)

護憲か護権か：法律時報 32-2(’60-1)
 砂川判決をめぐる世評と批判：ジュリスト 臨時増刊(’60-1)
 砂川判決と憲法第9条：綜合法学 19(’60-2)
畔柳桑太郎
 集団犯罪における責任：判例タイムズ 11-11(’60-11)
桑木敏男
 社会保障制度からみた国民年金法：共済新報 1-2(’60-5)
桑田三郎
 行為能力および禁治産：法学セミナー 53(’60-8)
 戦争と国籍：時の法令 396(’61-8)

【ケ】

慶谷淑夫
 アメリカにおける苦情処理手続と任意仲裁手続について：官公労働 14-11(’60-11)
 ILO結社の自由委員会第54次報告の意義について：ジュリスト 231(’61-8)
 ILO第87号条約の批准と国内法の整備：官公労働 14-6(’60-6)
 争議における賃金カットの時期と方法について：法律のひろば 14-6(’61-6)
 部分ストをめぐる諸問題：中央労働時報 368(’61-8)

【コ】

小池隆一
 離婚法をめぐる若干の問題：法学研究 33-12(’60-12)
小石寿夫
 おい・めいの相続権：民事研修 40(’60-8)
 虚偽の出生届に基づく親子関係の訂正について：戸籍 138(’60-3)
 子の氏の変更をめぐる諸問題<上>：戸籍 161(’61-11)
 戸籍法62条の解釈について：戸籍 142(’60-7)
 誰が親権者となるか：中川善之助教授還暦記念論文集 5(’60-6)
 養子縁組と追完と縁組の追認：戸籍 152(’61-3)
小泉初男
 人権擁護機関とニューサンス：法律時報 32-3(’60-2)
 わが国における法律扶助事業について<1, 2>：民事研修 34, 35(’60-2, 3)
小出廉二
 ある身元保証事件：綜合法学 21(’60-4)
 賃借権：綜合法学 30(’60-1)
 民法講座 — 総則編<35~41完>：時の法令 338~344(’60-1~3)
小久保欽哉
 北海道についての特別立法：時の法令 342(’60-2)
小暮豊作

ドイツ国際婚姻法における改正要綱について：法学新報 68-11(’61-11)
桑名正一
 更生保護と犯罪予防：自治時報 14-7(’61-7)
桑原輝路
 アルヴァレス裁判官の反対意見<1>：商学討究 10-4(’60-3)
 関税同盟と最恵国条項：商学研究 12-3(’61-11)
 暴力団相互間の犯罪：警察学論集 14-6(’61-6)
 I. フォイゲル著「国有化」——国際法における外国人財産の保護に関する研究【書評】：一橋論叢 43-1(’60-1)

-7)
 労使関係の基本ルートを：時の法令 342(’60-2)
 労働組合の幹部の機関責任と行為責任について：官公労働 15-12(’61-12)
 わが国における在職専従制度について：労働経済判例速報 12-27/28(’61-10)
見城幸雄(けんじょう・ゆきお)
 隠地禁制について——徳川幕府土地法制の一側面<1>：法経論叢(愛知) 36(’61-9)

国税犯則取締法にいう調査権について：警察公論 16-3(’61-3)
 麻薬犯罪の特異性とその捜査：警察時報 16-8(’61-8)
小島和夫
 刑法8条ただし書と行政刑罰法規<2, 3完>：警察公論 16-3, 4(’61-3, 4)
小島和司
 憲法25条の法意(判例百選)：ジュリスト 200(’60-4)
 国税犯則取締法3条1項と憲法35条(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊(’60-5)
小島憲
 諸外国における政治資金の規正の方法とわが国における今後の問題：選挙 13-5(’60-5)
小島孝
 アメリカ海法における対物訴訟について：彦根論叢 70/72(’60-10)
 自己所有船舶上の先取特権：彦根論叢 59/61(’59-10)
 商業登記の対抗力——商業登記の対抗力を援用できる法律関係は何か：法学教室 2(’61-11)
 保証渡——高田商会ビー・エル事件(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊(’60-10)
 内水船の法的地位：民事研修 38(’60-6)
 ヤコビの有因証券論：彦根論叢 65/67(’60-6)
小島伝内
 酪酐運転に関する実務的一考察：捜査研究 93(’59-8)

-8)
小高剛
 聴問審理官の機能について——適正手続要請の側面：立命館法学 35(’60-12)
 内部規律行為と行政行為——特別権力関係における行為に対する権利救済：立命館法学 33(’60-6)
小谷鶴次
 ヴァティカンと国際問題：政経論叢(広島) 9-3/4(’60-3)
 国際法学の反省と進路：政経論叢(広島) 10-2(’60-9)
 Triska 教授と Soviet 条約の研究：政経論叢(広島) 10-1(’60-4)
小寺武四郎
 日本銀行法改正問題の論点：経済学研究 13-1(’59-4)
小寺幸正
 法学と社会科教育：法政論叢 8(’58-6)
小西清治
 割賦販売法とその問題点：ジュリスト 231(’61-8)
小西美典
 フランス法人論序説——判例を中心として：法学雑誌 6-4(’60-3)
 H. パティフォル「法哲学」：法哲学年報 1960年(’61-8)
小橋一郎
 会社の通称名を用いて手形行為をした者の責任——個人責任は負わない：金融法務事情 290(’61-11)
 隠れたる取立委任裏書(判例百選)：ジュリスト 200(’60-4)
 合併無効の訴<1, 2>：商事法務研究 174, 176(’60-4, 5)
 白地手形：法学セミナー 65(’61-8)
 手形交付の欠缺：金融法務事情 261(’61-1)
 手形署名の代行と偽造・無権代理との関係：法学教室 1(’61-7)
 約束手形：法学セミナー 48(’60-3)
 有価証券理論と株券：法律時報 33-2(’61-2)
小林一郎
 憲法第34条と人身保護法：自由と正義 11-12(’60-12)
 砂川判決を読む：自由と正義 11-2(’60-2)
小林悦夫
 西ドイツにおける選挙審査手続<1>：選挙 14-6(’61-6)
小林珍雄
 墓場までおよび福祉：ソフィア 9-3(’60-10)
小林賢治
 ヘラーシュタイン「財産税査定に対する司法審査」抄訳：税法学 122, 123(’61-2, 3)
小林高記
 死刑論詳見：社会改良 6-1/2(’60-12)
小林孝輔
 該当七裁判官主要意見一覧：法律時報資料版 1(’60-11)
 学界回顧 1961年——憲法：法律時報 33-13(’61-12)

憲法学における論理主義的法実証主義の現代的意義：青山法学論集 3-2(’61-12)
 公法学者の任務と役割：綜合法学 41(’61-12)
 最高裁における理想と現実：中央公論 75-2(’60-2)
 佐々木惣一(日本の法学を創った人々)：法学セミナー 49(’60-4)
 砂川判決における「戦力」論：綜合法学 19(’60-2)
 生存権の憲法的保障：経済学季報 9-1/2(’59-11)
 田中耕太郎論——わが国における典型的保守イデオログの思想状況：法律時報 33-1(’61-1)
 ドイツ憲法学の始期——ドイツ憲法思想史研究<1>：青山法学論集 2-2(’61-3)
 わが議会制度問題点の一考察：公法研究 23(’61-10)
 和田英夫著「憲法の現代的側面」【書評】：法律時報 33-9(’61-9)
小林俊三
 最高裁機構改革の構想：自由と正義 12-4(’61-4)
 法曹一元を実現する具体的要綱案について：法曹界 73(’61-7)
 法曹一元を実現する具体的要綱案について：法の支配 5(’61-8)
 法の日、法の支配、法秩序の確立：法の支配 3(’60-7)
 法の見方、事実の見方の種々相と法曹の立場：司法研修所報 25(’60-7)
小林昭三
 スイス1848年憲法下における国家的緊急法制：早稲田政治経済学雑誌 169(’61-6)
 法律と命令との関係——19世紀前半のドイツに焦点を合わせて：早稲田政治経済学雑誌 170(’61-8)
 ボン基本法の制定過程における占領軍政府の干渉について：早稲田政治経済学雑誌 165(’60-10)
 ボン基本法の制定経過に関する覚書：早稲田政治経済学雑誌 161(’60-2)
小林文児
 大統領と院内政党：法学新報 68-3(’61-3)
 米国大統領スタッフの組織機能：法学新報 67-6(’60-6)
小林直樹
 改憲問題と民衆の憲法意識：朝日ジャーナル 3-45(’61-11)
 緊急権——立憲体制と危機政府の問題：宮沢俊義先生還暦記念論文集 1(’61-1)
 憲法意識の一般構造——日本人の憲法意識：思想 434(’60-8)
 憲法意識の分析：社会科学紀要(東大) 9(’60-3)
 憲法的自由の問題状況：ジュリスト 216(’60-12)
 憲法と国民教育——憲法からみた日本の政治と教育：思想 442(’61-4)
 憲法理論の基本問題——尾吹批判への反論：法律時報 33-8(’61-8)
 コンラード・ヘッセ「憲法の規範力」【紹介】：国家学会雑誌 73-5(’60-2)
 象徴天皇制の法意識——日本人の憲法意識：思想 436(’60-10)
 砂川第三判決の法理的所見：ジュリスト 227(’61-8)

-6)
 砂川判決の法律的問題【共同研究】：ジュリスト
 臨時増刊 ('60-1)
 1960年における憲法の将来と課題：ジュリスト
 193('60-1)
 日本国憲法の理想と現実：中央公論 75-6('60-6)
 美濃部達吉(日本の法学を創った人々)：法学セミナー 50('60-5)
 宮沢俊義「憲法Ⅱ」【紹介】：国家学会雑誌 73-9/10('60-7)

小林立人

事業法による争議行為の処罰：労働経済旬報 439('60-6)
 争議行為の制限、禁止の規定に違反した場合の刑事
 免責：労働経済旬報 443('60-7)
 法廷秩序と弁護士の責任：法律時報 32-5('60-4)

小林 宏

中使考——越後上杉氏領国制の一考察：法学論叢
 69-4('61-7)

小林 朴

ある団体の組織を利用した計画的買収事件：捜査研
 究 90('59-5)
 選挙犯罪の捜査上の留意点：捜査研究 105('60-9)
 選挙犯罪の捜査について<1,2完>：捜査研究
 87,88('59-2,3)
 知能犯罪の現況とその捜査：警察学論集 13-7
 ('60-7)
 不動産をめぐる犯罪の捜査について：捜査研究
 100('60-3)

小林正雄

新法運用上の諸問題について<1~3>：パテント
 13-2~4('60-2~4)

小林巳智次

カララ教授の農業法典論：菊池勇夫教授60年祝賀
 記念論文集 ('60-11)

小林与三次

新しい行政の方向：自治研究 37-1('61-1)
 企画課長に与える書：自治研究 37-10('61-10)
 広報課長に与える書：自治研究 37-4('61-4)
 自治省の発足をめぐって：自治研究 36-7('60-7)
 農政課長に与える書：自治研究 37-7('61-7)

小堀 旭

供述の任意性<1~4完>：捜査研究 91,92,95,
 96('59-6,7,10,11)
 酒に酔って公衆に迷惑をかける行為の防止等に関す
 る法律の概要：警察研究 32-7('61-7)
 酒に酔って公衆に迷惑をかける行為の防止等に関す
 る法律の概要：捜査研究 115('61-8)
 酒に酔って公衆に迷惑をかける行為の防止等に関す
 る法律の概要：警察時報 16-8('61-8)
 職務質問：警察学論集 13-4('60-4)
 酩酊者規制法に規定された警察官の職権職務につい
 て：警察学論集 14-7('61-7)

小堀憲助

アメリカにおける Rylands v. Fletcher 事件の法
 理の発展<1~3>：法学新報 68-8~10('61-8~10)

アメリカ法におけるプライバシーの保護：法律の
 ひろば 14-5('61-5)
 新道交法にちょっと一言：時の法令 378('61-2)
 プライヴァシーと報道の自由：法学教室 2('61-11)
 プライヴァシーの保護——ニュー・ヨーク州法を中
 心として：時の法令 386('61-5)

小町谷操三

航海の変更について：海法会誌 8('60-10)
 商法第82条は当然の規定であるか——並に新入組
 合員の既存債務に対する責任について：民商法雑
 誌 44-6('61-9)
 荷渡指図書に関する判例の総合研究：法学志林 58-2('60-11)
 荷渡指図書の呈示前になされた指図の取消の効力
 (判例百選)：ジュリスト 臨時増刊('60-10)

小松堅太郎

階級と政党<5完>：同志社法学 11-4('60-1)

小松茂夫

社会主義と大衆行動——直接民主制と間接民主制の
 相補的結合の制度をつくらう：法学セミナー 52
 ('60-7)
 政治責任について：中央公論 75-12('60-11)
 松川裁判の論理——「外から自白を見る」ことの思
 想史的意義：思想 441('61-3)

小松俊雄

商法265条違反の手形と善意取得者の関係——判例
 の立場を起点として：明治大学法制研究所紀要
 3('60-8)
 立間における農業法人——愛媛県吉田町立間におけ
 る農業法人実態調査報告：法律論叢 35-1('61-7)

小松春雄

イギリス保守主義の特質：法学新報 67-9('60-9)
 エリート循環<3完>：法学新報 67-1('60-1)
 政治家スタンリー・ボールドウィン——その政治指
 導の本質と責任：法学新報 67-6('60-6)

小松国男

割賦販売法案の意義とその内容：商事法務研究
 205('61-3)
 割賦販売法の逐条的解説：法律時報資料版 10('61-7)
 割賦販売法案について：法律時報資料版 5('61-3)

小松勇五郎

西ドイツにおける独占禁止法令の運営状態について
 ：経団連月報 8-9('60-9)

小森毅峰

日本国憲法第9条と海外派兵：京都学芸大学学報人
 文 A17('61-1)
 日本国憲法の成立に関する法理的考察：法政論叢
 9('58-11)

小室金之助

海商法改正にかんする一考察：富士論叢 4('59-11)

小室直人

一部請求の訴訟上の取扱：法学教室 1('61-7)

共同占有に対する強制執行——夫婦の財産に対する
 執行を中心として：民商法雑誌 43-6('61-3)
 訴訟当事者：法学セミナー 63('61-6)
 請求の予備的併合と控訴審の審判(判例百選)：ジュ
 リスト 200('60-4)
 破産債権の行使：法学セミナー 49('60-4)

小山 昇

共有権の妨害排除を求める訴の当事者(判例百選)
 ：ジュリスト 200('60-4)
 金額請求について：民事訴訟雑誌 6('60-3)
 口頭弁論終結後の承継人について：法学会論集 10-1/4('60-3)
 事実関係について——訴訟物理論の一断面：法学会
 論集 11-2('61-3)
 所有物返還請求と占有回収請求について：北海道大
 学法学部10周年記念法学政治学論集 ('60-3)
 訴訟物論：法学会論集 11-3('61-3)
 当事者主義と弁論主義の動向：法律時報 32-10
 ('60-8)
 西ドイツにおける近年の訴訟物理論の分析：法学会
 論集 11-1('60-11)
 認知請求訴訟における諸問題——最高裁の判例を機
 縁として：民商法雑誌 44-1('61-4)

小山博也

基本法第21条と共産党の禁止——その裁判記録を
 中心に：社会科学論集(埼大) 6('60-11)

小山路男

英国救貧法史における労役場論争について：井藤半
 弥博士退官記念論文集 ('60-11)
 英国救貧法における労役場問題：横浜市立大学論叢
 11-3('60-4)
 英国救貧法の展開と変容：横浜市立大学論叢 11-2
 ('60-1)
 教区徒弟と工場法——1802年法の救貧法的性格に
 ついて：横浜市立大学論叢 12-3('61-3)
 民住地制限と貧民救済：横浜市立大学論叢 11-4
 ('60-4)
 新救貧法の成立過程：横浜市立大学論集 12-4
 ('61-3)
 貧民救済と賃金補助制度：横浜市立大学論叢 12-1
 ('60-10)

小山雄二

商工会法の制定にあたって：月刊中小企業 12-5
 ('60-5)

五木田 浩(ごきた・ひろし)

シュトルムにおける法律と文学：日本法学 26-3
 ('60-10)
 シュトルムの政治的姿勢：日本法学 27-2('61-5)

古賀規矩之

新しい弁理士法に対する管見——特許弁理士制度の
 提案：パテント 13-1('60-1)
 権利侵害に対する損害賠償請求権——所有権と工業
 所有権との比較：パテント 14-9('61-9)
 工業所有権における差止請求権——所有権の物上請
 求権との比較：パテント 14-8('61-8)
 工業所有権法における「判定」の考察：パテント
 14-11('61-11)
 商号と商標とが競する場合：パテント 14-12('61-12)
 「特許を受ける権利」の性質に対する考察：判例タ
 イムズ 11-11('60-11)

「特許を受ける権利」の性質に対する考察：パテ
 ント 13-3('60-3)
 特許審査制度における異議申立の課題：パテント
 14-6('61-6)
 特許審判制度の意義と本質：判例タイムズ 12-1
 ('61-1)
 特許審判における参加——民事訴訟との比較：パテ
 ント 14-5('61-5)
 特許審判の二当事者訴訟構造：パテント 14-7
 ('61-7)

古賀哲夫

イギリスにおける被害者の承諾の法理について：同
 志社法学 12-2('60-6)

古賀正義

弁護の技術：法律時報 33-12('61-11)

古瀬村邦夫(こせむら・くにお)

学界回顧 1961年——商法：法律時報 33-13
 ('61-12)

倉庫証券の記載と実際の受寄物とが相違した場合に
 おける倉庫営業者の責任(判例百選)：ジュリス
 ト 200('60-4)

古関敏正

裁判官より弁護士への注文：自由と正義 12-8
 ('61-8)

児玉幸治

輸出入取引法の一部を改正する法律案：時の法令
 356('60-7)

児玉 省

非行少年——人格構造と環境：科学警察研究所報
 犯少年編 1-1('60-8)

児玉嘉之

東ドイツの新教育法：レファレンス 10-8('60-8)

胡麻本薫一(ごまもと・つたいち)

新段階におけるソビエト立法：法経論集(愛知)
 32('60-10)
 ソビエト連邦労働立法基礎草案について：菊池勇夫
 教授60年祝賀記念論文集 ('60-11)
 第7回国際民主法律家会議について：国際問題研
 究所紀要 31('61-7)

後藤一郎

最近のアメリカ政党組織にみられるネイヴァフッド
 ・ポリティカル・クラブ運動<1>：早稲田政治
 経済学雑誌 170('61-8)

後藤英輔

懸賞・景品付販売について：ジュリスト 238('61-11)

後藤英三

阿保浅次郎弁護士を訪ねて(弁護士会の今昔)：自
 由と正義 12-9('61-9)

後藤喜一

税理士法の一部を改正する法律：時の法令 392
 ('61-7)
 税理士法の一部改正について：財政経済弘報 879
 ('61-6)
 税理士法の一部改正について：財経詳報 387('61-6)

後藤 清

解雇にかんする若干の問題：菊池勇夫教授60年祝賀記念論文集（'60-11）
借地借家法改正要綱案に対する意見：民商法雑誌 43-2（'60-11）
社宅・寮における使用者の管理権と私生活の自由：季刊労働法 11-4（'61-12）
争議中の脱退組合員に対する就労阻止とユニオン・ショップなど：判例評論 42（'61-11）
建物の階層的区分所有権とその敷地の賃借権との関係：経済理論 60（'61-3）
単一組合の消滅と支部の協約の効力など（判例百選）：ジュリスト 200（'60-4）
民法826条の利益相反行為：中川善之助教授選暦記念論文集 5（'60-6）
労働組合法第2条但書第1号には「監督的地位にある労働者」という概念がある。「監督的地位にある労働者」のみの結成した労働組合の法律上の取扱を論ず：法学教室 1（'61-7）
労働時間、休憩、休日、休暇：労働法 16（'60-10）
ロックアウトの限界：労働法 15（'60-4）

後藤昌次郎

基本的人権と「裁判の威信」——松川差戻し公判に望む：世界 172（'60-4）
公判斗争の意義：法律時報 33-12（'61-11）
垂水意見を駁す：人権のために 3（'59-10）
松川事件差戻審——証拠の捏造と隠滅と：法学セミナー 59（'61-2）

後藤正弘

主観主義と目的行為論——認識説意思説を中心として：鹿児島大学社会科報告 7（'60-9）
ペッテルスの刑法論について：鹿児島大学社会科報告 6（'59-7）

後藤光夫

公法上の特別権力関係について——教育公務員の懲戒に関する若干の考察：東京学芸大学研究報告 11（'60-2）

鯉淵幸也

酩酊者犯罪における自然的故意、過失の意義、過失殺人、過失致死の概念について：英米法学 12（'61-6）

河野綾雄

有価証券外務員の法的地位と証券会社の責任：ジュリスト 230（'61-7）
有価証券外務員論：上智法学論集 5-1（'61-4）

高坂正堯

イギリスとウィーン体制——パックス・ブリタニカの外交的側面：国際法外交雑誌 59-3（'60-9）

高坂直之

憲法が保障する「信教の自由」の無条件的性格とその実態：北海道学芸大学紀要 10-1（'59-7）
憲法における「公共の福祉」の新トマス主義的解釈試論——中世法思想および新トマス主義法理論に関する小研究<7>：北海道学芸大学紀要 10-2（'60-2）

神山欣治

国鉄業務に対する業務妨害罪の成立を肯定した最高判決の意義：法律のひろば 14-2（'61-2）
公務についての威力業務妨害罪の成否：法律のひろ

ば 13-4（'60-4）

職場放棄をめぐる法律問題：警察学論集 13-5（'60-5）

争議行為と業務妨害：労働法学研究会報 10-45（'59-12）

納金ストに関する最高裁判所の判例について：経済法律時報 7-1（'60-8）

労働組合の統制権力とその限界：警察研究 31-5（'60-5）

合田淳一

電信電話設備拡充法について：財政経済弘報 814（'60-5）

電信電話設備の拡充のための暫定措置に関する法律案：時の法令 345（'60-3）

越川純吉

アメリカ合衆国における外人の権利：法経論集（愛知） 34（'61-5）

日本涉外民事訴訟法の樹立<2>：法経論集（愛知） 30（'60-3）

琴坂重幸

中小企業種別振興臨時措置法案：時の法令 350（'60-5）

駒沢貞志

刑事訴訟における二重機能的訴訟行為：法経論集（新潟） 9-3/4（'60-3）

駒沢弘明

土地現場確認の方法と不動産関係詐欺の手法：捜査研究 100（'60-3）

今野 勉

市中仲間先物取引の法律問題：社会科学論集（高知） 11（'61-）

近藤金広

諸外国の官報発行制度の概要——法令公布の方式と手続、その機関紙など<1~8>：時の法令 400~408（'61-9~12）

近藤完爾

ドイツの民事訴訟：司法研修所報 26（'61-3）
ハンブルグ地方裁判所の民事訴訟：法曹時報 12-10（'60-10）

近藤正三

争議中の労働関係——スト不参加労働者の個別的労働関係について：労働法 18（'61-10）

近藤昭三

フランス国務院と権利濫用の法理：法政研究 27-2/4（'61-3）

近藤常夫

憲法と労働権の保障：大阪府立大学紀要人文・社会科学 9（'61-3）

近藤哲生

地租改正法の展開——地価算定の問題を中心として：経済科学 8-3（'61-3）

近藤富士雄

交渉方式をめぐる若干の問題点：経営者 14-6（'60-6）

労働法と政治斗争：関西経協 15-4（'61-4）

近藤文二

最低賃金と社会保障：藤林敬三博士選暦記念論文集（'60-11）

近藤康男

誰のための農業基本法か：世界 184（'61-4）
農業法人にふくまれる課題：農業信州（'59-10）
農基法の経済的側面：法律時報 33-8（'61-8）

近藤倫二

アメリカの最高裁判所機構改革論：法曹時報 12-

佐伯茂雄

少年の供述ないし証言に関する一実験：科学警察研究所報告防犯少年編 1-1（'60-8）

佐伯静治

砂川公判の経過：法律時報 32-2（'60-1）
職場交渉と職場斗争の正当性：労働法学研究会報 10-40（'59-11）

佐伯千億

荒れる法廷と法廷等の秩序維持法——二つの最高裁判決定を中心として：判例評論 33（'60-12）

刑法改正準備草案と責任主義：法律のひろば 13-8（'60-8）

刑法改正準備草案について：立命館法学 34（'60-9）

刑法改正と親族関係：自由と正義 11-7（'60-7）

最高裁判所と証拠開示：立命館法学 39/40（'61-12）

政治的暴力行為防止法案について：自由と正義 12-7（'61-7）

政防法案——問題点の解説と批判：法律時報資料版 9（'61-6）

法曹的思维と人権感覚：法学セミナー 59（'61-2）

佐伯直秀

違法配当の返還義務について——商法第290条第2項の株主には善意株主が含まれるか否か：商経論叢 9（'60-7）

佐久間 彊

広域行政の地方自治：自治研究 37-9（'61-9）

行政研修の問題点——管理者研修について：自治研究 36-2（'60-2）

佐口 卓

社会保険四法の改正をめぐって：共済時報 7-9（'59-9）

退職積立金及退職手当法の成立と変転——日本社会保険史ノート：早稲田商学 148（'60-9）

佐々木 坦

瑞西における質屋営業法の概観：研究紀要（長崎県短大） 6（'58-11）

佐々木茂行

放射線障害防止法の改正：時の法令 349（'60-4）

佐々木正一

林野入会権の法的構造によせて：林野時報 9-2（'61-2）

3（'60-3）

金 隆史

事前準備等に関する刑事訴訟規則の改正：警察研究 32-10（'61-10）

紺野与次郎

農業基本法と農民斗争：前衛 178（'61-2）

権田次良

盟外船問題についての若干の考察：海事研究 38（'59-7）

【サ】

佐々木専三郎

ラテン・アメリカにおける民族主義運動：政経学会雑誌 7（'60-10）

佐々木哲蔵

裁判官の良心の独立：世界 169（'60-1）
差戻審弁護人としての所感：法律時報 33-9（'60-9）

騒擾罪：法律時報 32-11（'60-9）

法廷秩序と裁判官の良識——弁護士制裁事件：思想 436（'60-10）

佐々木富二

漁船損害補償法の一部を改正する法律：時の法令 346（'60-3）

佐々木 宏

家族法再改正解説——日本における家族法最近の動向：早稲田大学比較法研究所紀要 16（'61）

佐々木 衷

ある傷害致死事件と準備草案：ジュリスト 205（'60-7）

佐々木三千秋

商工会の組織等に関する法律案について：ジュリスト 202（'60-5）

佐々木養二

共同正犯の従属性<1>：法学 25-3/4（'61-11）

佐々木吉男

仮処分と強制執行（判例百選）：ジュリスト 臨時増刊（'60-10）

地方における民事調停——島根県における実態調査に基づいて：法律時報 32-10（'60-8）

佐々木良吉

社債権者集会に関する基本的研究：日本大学創立70年記念論文集 2（'60-10）

佐々波与佐次郎

自白：綜合法学 41（'61-12）

佐沢利雄

決定および命令の告知について：裁判所書記官研修所創立10周年記念論文集（'60-11）

佐竹新也

滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律の一部改正等の解説：法曹時報 12-3（'60-3）

佐竹 寛

政治的自由と「国家の拡大」——モンテスキューにおける政治理論の一問題：法学新報 67-6('60-6)

La Régence におけるモンテスキューの政治理念 <1, 2完>：法学新報 68-4,5('61-4,5)

佐土井 滋

商法改正要綱についての実務上の見解：税経通信 15-12('60-11)

商法改正要綱試案についての実務上の問題点——繰延資産と負債たる引当金：産業経理 21-1('61-1)

佐藤昭夫

ピケティング：綜合法学 38('61-9)

佐藤 功

基本的人権・財政・地方自治——「憲法運用の実際」解説：法律時報 33-14('61-12)

憲法改正問題の現段階：法律時報 33-11('61-10)

憲法研究入門<1, 2>：法学セミナー 66, 67('61-9, 10)

憲法調査会の報告書——概要と問題点<1~12>：ジュリスト 227~238('61-6~11)

憲法と安保改定の問題点：自由と正義 11-1('60-1)

憲法について思うこと：法学セミナー 58('61-1)

憲法の保障：宮沢俊義先生還暦記念論文集 1('61-1)

憲法の理念と現実：法学セミナー 64('61-7)

現代における自由の問題：政治経済論叢 10-4('61-3)

公安条例合憲判決に対する疑問：判例時報 229('60-8)

公安条例合憲判決批判——新潟県条例合憲判決との比較：ジュリスト 208('60-8)

裁判権と国会の自律権：ジュリスト 204('60-6)

条約修正権問題——憲法解釈上の論点と政治的意義：法律時報 32-11('60-9)

砂川判決の問題点総評：ジュリスト 臨時増刊('60-1)

大衆の集団行動と憲法28条(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊('60-10)

天皇・戦争放棄・最高法規——「憲法運用の実際」解説：法律時報 33-14('61-12)

日本における立憲主義と議会主義——穂積八束と美濃部達吉：法学セミナー 69('61-12)

ヨーロッパ君主制印象記<1~4完>：ジュリスト 207~211('60-8~10)

「立憲主義」ということば——近代憲法の原理：法学セミナー 68('61-11)

佐藤梅吉

航空地役権(Avigation Easement)についての一考察：調査時報(調達庁) 34('61-11)

佐藤勝美

掏摸犯送致上留意すべき諸点：捜査研究 80('58-7)

佐藤喜一郎

行政調査会設置法の成立に当って：経団連月報 9-12('61-12)

佐藤佐右衛門

更生保護制度を中心として：自治時報 13-7('60-7)

少年非行対策の現状等について：警察公論 15-3('60-3)

少年法雑考<1~6>：研修 149~155('60-11~'61-5)

少年法に関する諸問題<1~5完>：警察研究 32-4,5,7~9('61-4,5,7~9)

続少年法に関する諸問題<1, 2>：警察研究 32-11, 12('61-11, 12)

西独の犯罪情勢——特に少年非行とその対策：ジュリスト 211('60-10)

判例からみた戦後15年のわいせつ罪：警察学論集 13-10('60-10)

売春防止法関係判例考<1~4完>：研修 143~146('60-5~8)

佐藤二郎

農業近代化をめぐる二つの問題：自治研究 37-7('61-7)

佐藤重雄

国家の安全と中立：思想 447('61-9)

佐藤真一

株式会社の法定的機関：上智経済論集 7-1('60-11)

佐藤順一

最近の事例にみられる選挙執行上の問題点：選挙 13-7('60-7)

佐藤 進

各国労働協約の比較法的研究——スウェーデン：労働問題 31('60-12)

国際労働法と国内労働法：法律時報 33-3('61-3)

合同労組と労働協約：季刊労働法 11-4('61-12)

戦後外国労働法の展開——イギリス：労働法 16('60-10)

労働協約の締結実態と各主要条項の検討：季刊労働法 11-1('61-3)

労働協約の締結における各主要条項の検討：労働法学会会報 11-35('60-11)

労働組合基金と財産の保護——世界各國の立法・慣行の国際比較を中心として：世界の労働 10-10('60-10)

ILO結社自由委員会勧告の問題点——とくに第32次, 第41次, 第54次報告を中心として：労働法 18('61-10)

ILO労使関係条約——87号(未批准), 98号(批准)と労働関係法改正の問題点：労働経済旬報 429('60-2)

ILO 87号条約の批准と国内法の整備：労働問題 23('60-4)

佐藤節子

「権利」概念の論理分析——スカンジナビアン・リアリズム法学を中心に：青山法学論集 3-2('61-12)

「法の効力」概念の論理分析——A. ロスの所説を中心に：青山法学論集 3-1('61-7)

法命題の論理的分析について——W. W. クックのストオリ—批判を中心に：青山法学論集 2-2('61-3)

佐藤隆夫

英国古代における(7世紀以降)土地保有(封建的

土地所有)成立史論<6完>：政経論叢(国学院) 9-1('60-5)

英国における1951年汚水防止法について：政経論叢(国学院) 9-3('61-1)

漁村における扶養形態(分家)の実体調査報告——岩手県久慈市久喜・小袖部落：政経論叢(国学院) 9-4('61-3)

米国土地法における英法の継受について<1>：政経論叢(国学院) 10-3('61-12)

空間占有に関する法的考察——送電線問題を通して：法学 25-2('61-5)

遺言の方式：中川善之助教授還暦記念論文集 7('60-8)

佐藤立夫

アメリカにおける条約修正権の問題：ジュリスト 199('60-4)

イギリス行政訴訟論序説<1>：早稲田政治経済学雑誌 173('61-12)

イギリスにおける行政法の歴史的発展<1, 2>：早稲田政治経済学雑誌 170('61-8)

議院内閣制と内閣の責任：綜合法学 33('61-4)

弾劾制度について：綜合法学 40('61-11)

佐藤達夫

閣議決定の方法と効力：法学教室 1('61-7)

解散権論議の回想：ジュリスト 217('61-1)

行政法・あまのじゃく：時の法令 374('61-1)

国会の条約修正権について：ジュリスト 199('60-4)

近衛案の発見——日本憲法史の一挿話：時の法令 404('61-11)

砂川判決小見——憲法議会の論議と対照して：法律のひろば 13-2('60-2)

請願あれこれ：警察公論 15-7('60-7)

佐藤哲夫

米国における渉外的関係：法律のひろば 14-12('61-12)

佐藤輝美

自殺の社会学的考察<2>：三重法経 12('61-7)

転換期の我が国家族の諸問題——特に家族の崩壊を中心として：三重法経 8('59-3)

佐藤藤佐

ある逃走事故について：刑政 72-11('61-11)

佐藤 竺

総合開発における問題：自治研究 37-9('61-9)

佐藤尚武

安保条約存続の必要性：国連評論 38-10('59-10)

佐藤 一

死刑被告としての12年：中央公論 76-10('61-10)

それでもいかなければならない——最後に訴える：世界 187('61-7)

佐藤 畧

仮釈放と保護観察：法律のひろば 13-10('60-10)

佐藤昌彦

国連アジア会議と売春問題：捜査研究 76('58-3)

犯罪集団の構造：季刊刑政 8-1('60-3)

保護観察：法学セミナー 50('60-5)

佐藤東男

法人税関係法令の改正について<1~3完>：財政経済弘報 867, 869, 871('61-4, 5)

佐藤由須計

国際法の決定要因について：綜合法学 21('60-4)

佐藤幸夫

海上運送人の責任——フランスにおける三段階説を中心として：六甲台論集 6-2('59-7)

港湾荷役業者に対する直接訴訟——フランスの判例を中心として：六甲台論集 7-4('60-12)

荷役中の品損害に対するステバドアの責任二例：六甲台論集 8-2('61-7)

佐藤 庸

取締役の第三者に対する責任<3完>：政治経済論叢 10-1('60-6)

佐藤良雄

いわゆる婚姻予約有効判決の下級審判決：法律時報資料版 12('61-9)

佐藤良輔

手形交換：ジュリスト 213('60-11)

手形訴訟法復活の是非について：手形研究 5-12('61-12)

佐藤 良

問題の多い健康保険法：健康保険 13-11('59-11)

佐野 彰

滞船料の法的性質について——いわゆる損害賠償説の立場から：下関商経論集 4-2('60-8)

佐野宏哉

法社会学的にみたる国有林野所有<1, 2>：林野時報 8-5, 6('60-5, 6)

佐野政一

地方議会議員の互助年金制度について：自治春秋 11-7('61-7)

斎藤 明

課税権の行使とその限界<1, 2完>：税経通信 15-12, 13('60-11, 12)

戦後租税救済制度の司法的考察：税経通信 15-2('60-2)

斎藤栄三郎

サンフランシスコ条約第14条成立史：経済学季報 9-1/2('59-11)

斎藤欣子

横浜地検における更生保護事件について：法律のひろば 14-12('61-12)

斎藤金作

イエシュック比較刑法について：早稲田大学比較法研究所紀要 19('61-5)

印の話：綜合法学 25('60-8)

違法性の意識について：綜合法学 19('60-2)

ガラス犯罪論の研究：早稲田大学比較法研究所紀要 12('60)

共犯規定について：法律のひろば 13-7('60-7)

共犯と身分：綜合法学 32(’61-3)
 判例と事実の錯誤：綜合法学 21(’60-4)
 不動産侵奪罪：綜合法学 36(’61-7)
 法律の錯誤，結果的過重犯：綜合法学 24(’60-7)
 1959年ドイツ刑法各則草案 — 刑法大委員会第1
 読会の決議，司法省の修正による：早稲田大学比
 較法研究所紀要 13(’60)
 1960年ドイツ刑法草案：早稲田大学比較法研究所
 紀要 18(’61)

齊藤邦吉

ILO 87号条約批准と国内法整備の問題：官公労働
 15-4(’61-4)

齊藤朗郎

法原則の作用について：ジュリスト 217(’61-1)

齊藤三郎

起訴猶予者に対する更生保護について：刑政 72-
 9(’61-9)

齊藤 真

国際信義と国内信義 — 条約の調印と批准：世界
 171(’60-3)

J. C. カルフーンにおけるナショナリズムとセク
 ショナリズム：国家学会雑誌 74-11/12(’61
 -10)

齊藤太一

割賦販売法について：財経詳報 386(’61-6)

齊藤 孝

西ドイツにおける主権と軍事協定：思想 441(’61
 -3)

齊藤 敏

アメリカ合衆国憲法修正12条と政党：日本大学創
 立70周年記念論文集 2(’60-10)

アメリカ合衆国の閣僚：法学紀要 3(’61-6)
 アメリカ合衆国の市民権・帰化・移民：日本法学
 27-5(’61-12)

近代化されたアメリカ大統領：日本法学 26-6
 (’61-2)

齊藤直一

思出と感想の若干 — 司法部在職40年を顧みて：
 判例時報 244(’61-1)

齊藤成雄

アジア経済研究所法案：時の法令 347(’60-4)

齊藤治美

順調に発展する社会福祉法人：時の法令 402(’61
 -10)

齊藤秀夫

訴の利益をめぐる訴訟法上の諸問題：法学教室 1
 (’61-7)

学界回顧 1960年 — 民事訴訟法：法律時報 32
 -14(’60-12)

競売法による競売と民事訴訟法の準用(判例百選)
 :ジュリスト 200(’60-4)

憲法の番人のあり方：ジュリスト 臨時増刊(’60
 -1)

裁判権と国会の自律権：ジュリスト 204(’60-6)
 戦後の釈明権に関する判例：民事訴訟雑誌 6(’60
 -3)

西ドイツの当面の法律問題 — 帰朝報告<上, 下>

:ジュリスト 215,216(’60-12)
 フランク著「裁かれる裁判所」【書評】：法律時報
 33-9(’61-9)
 法の支配の範囲を拡げよ：法律時報 32-2(’60
 -4)
 法律上の利益を欠く訴訟と憲法32条：判例評論
 35(’61-3)
 わが国の裁判官の特色：ジュリスト 239(’61-12)

齊藤文男

Bernard Schwartz, The Supreme Court
 Constitutional revolution in retros-
 pect, 1958【紹介】：法学雑誌 6-3(’60-
 1)

齊藤政夫

解体期にある牧野入会権の諸類型：島根農科大学研
 究報告 9(’61-3)

齊藤基樹

審理経過票取扱要領私案：裁判所書記官研修所創立
 10周年記念論文集 (’60-11)

齊藤芳治

カルテル法制の現状：財経詳報 303(’60-4)
 最近におけるトラスト化の動向<上, 下>：財経詳
 報 313,314(’60-6)

トラスト法制の現状：財経詳報 310(’60-5)
 不公正な取引方法規制の現状<上, 下>：財経詳報
 325,330(’60-8)

雑賀芳三(ざいが・よしぞう)

就業規則の実証的並びに理論的研究<1>：法と政
 治 12-2(’61-7)

労働協約と就業規則の効力 — いずれが優先するか
 (就業規則の実証的並びに理論的研究<2>)：
 法と政治 12-3(’61-11)

労働協約と就業規則の効力 — いずれが優先するか
 (就業規則の実証的並びに理論的研究<2>)：
 法と政治 12-3(’61-11)

阪野 亘

ソヴェト国家と民主主義中央集権主義1917年~
 1924年<1, 2>：阪大法学 36(’60-10),
 37(’61-7)

阪本仁作

ルッター政治思想研究序論：法と政治 11-2(’60
 -6)

坂井忠宏

再調査請求と審査の請求：税経通信 15-9(’60
 -9)

坂井久夫

地方交付税法の一部改正：地方財務 73(’60-6)

坂井秀夫

グラッドストーンの外交政策とその崩壊<1, 2>：
 国家学会雑誌 73-11/12, 74-1/2(’60-9,
 11)

ディズレークの帝国主義とその史的背景 — 帝国と
 民衆<2>：国際法外交雑誌 58-6(’60-1)

坂口裕英

刑法第45条後段の解釈：判例評論 35(’61-3)
 公訴時効について — 混合説の批判：法政研究
 26-4(’60-4)

坂倉芳明

消費者信用制度の新しい動き — 銀行・百貨店の提
 携による延払信用販売について：ジュリスト

220(’61-2)

坂田 仁

旧少年法における保護処分について：法学研究
 33-4(’60-4)

少年審判の対象と科学的調査の位置：法学研究
 34-5(’61-5)

坂西志保

1人の男の死 — カリル・チェスマンについて：社
 会改良 5-4(’60-8)

坂根哲夫

消費者行政に占める独禁法の役割：財経詳報 368
 (’61-3)

トラスト規制はどうあるべきか — 自由化問題に関
 連して：財経詳報 313(’60-6)

坂野親司

わが国監査制度の過去と将来：東京経済大学60周
 年記念論文集 (’60-10)

坂野常和

割賦販売等による損益の法人税の取扱について：商
 事法務研究 165(’60-2)

坂野幹夫

ジャスパー事件と会社法の改正 — 英国の株式買占
 め：商事法務研究 164(’60-1)

坂巻俊彦

林業労働安全基準の制定に関連して — 現行の労働
 安全衛生規則の一部改正<1>：林野時報 9-
 3(’61-3)

坂本勤介

米国海事法改正と二重運賃制：法律のひろば 14-
 12(’61-12)

坂本是忠

モンゴル人民共和国の社会主義の新憲法：東洋文化
 31(’61-6)

坂本重雄

生活保護法の運用をめぐる諸問題：賃金と社会保障
 179(’60-8)

坂本徳松

ベトナム民主共和国憲法について：国際問題研究所
 紀要 31(’61-7)

坂本祐一

道路運送法の一部を改正する法律案：時の法令
 347(’60-4)

坂本雄三

自動車損害賠償保障法第3条の逸責原因：法律論叢
 34-3(’60-11)

自動車損害賠償保障法第5条の損害賠償原因：法律
 論叢 34-5(’61-1)

坂本義和

革新ナショナリズム試論：中央公論 75-11(’60
 -10)

平和共存と中立主義：思想 447(’61-9)

坂下頼光

地方議会議員の互助年金法について：自治春秋
 11-7(’61-7)

坂寄俊雄

わが国最低賃金法について：立命館経済学 10-3
 (’61-8)

相良惟一

田中耕太郎著「教育基本法の理論」【書評】：文部
 時報 1006(’61-6)

酒井杏之助

日本銀行法改正論議を顧みて：経団連月報 8-11
 (’60-11)

酒井吉栄

アメリカ憲法における結社の自由 — ロバート・ホ
 ーンの「集団と憲法」1956の研究<1>：国際
 問題研究所紀要 29(’60-3)

アメリカ憲法史における連合規約期の社会的背景：
 法経論集(愛知) 30(’60-3)

アメリカ憲法史におけるシェイズの乱の研究：法
 経論集(愛知) 33(’60-1)

アメリカ連邦憲法の制定における妥協の性格と合意
 的性格：法経論集(愛知) 34(’61-5)

アメリカ初期におけるナショナリズム — アメリカ
 憲法における統治原理としてのナショナリズム，
 ステイツ・ライトおよびフェテラリズム研究ノ
 ート<1>：法経論集(愛知) 35(’61-5)

ジェイムズ・マディソンの憲法思想 — アメリカ連
 邦憲法の思想的支柱：比較法研究 21(’60-10)

ジェイムズ・マディソンの統治原理と特質 — その
 共和主義的均衡理論の価値体系と限界：法経論集
 (愛知) 32(’60-10)

連合規約の法的特質と社会的機能：法経論集(愛知)
 31(’60-6)

酒巻俊雄

インド流通証券法：早稲田大学比較法研究所紀要
 15(’61)

取締役職務代行者制度の問題点：法律のひろば 14
 -4(’61-4)

閉鎖的な会社 — その特徴と法規整：早稲田法学会
 誌 10(’60-7)

堺 慎介

現代民主主義の法的側面 — イタリア共和国憲法の
 内容とその特質：阪大法学 39(’61-7)

境 一郎

株式質の特異性：商大論集(神戸商) 40(’61-
 1)

振出地 — 信州軽井沢(判例百選)：ジュリスト 臨
 時増刊(’60-10)

崎川謙三

新道路交通法の審議経過：法律時報 32-7(’60
 -6)

崎村茂樹

特許ライセンス研究序説 — アメリカの反トラスト
 法との関連において：拓殖大学論集 25(’60-
 11)

崎田直次

証券外務員の使用人的地位と代理人的地位：法律の
 ひろば 14-6(’61-6)

政治献金と会社の目的の範囲：時の法令 388(’61
 -5)

取締役の機関性：綜合法学 22(’60-5)

作間忠雄

学界回顧 1960年 — 憲法：法律時報 32-14

('60-12)

桜井孝一

受取船荷証券：運輸と経済 20-1 ('60-1)

桜井四郎

改正租税特別措置法等の施行に伴う法人税の取扱通達について<上・下>：財経詳報 407, 408 ('61-10)

桜井正三郎

共有土地に対する抵当権設定とその登記手続について：財経詳報 372 ('61-3)

権利放棄を原因とする仮登記の抹消の可否：民事研修 45 ('61-1)

工場抵当、各種財団抵当、立木、船舶農業用動産及び建設機械の登記手続の改正について：登記研究 150 ('60-5)

登記義務者の権利に関する登記済証について：民事研修 55 ('61-11)

桜井節夫

プライバシー権の素描：英米法学 12 ('61-6)

桜井丸雄

明治初年の戸籍から見た山村の婚姻及び養子縁組—熊本県五木村の場合：熊本大学教育学部紀要 9 ('61-12)

桜木澄和

アイヒマン裁判と国際刑法：法学セミナー 63 ('61-6)

神に誓う真実と裁かれる真実—アイヒマン裁判の結審によせて：時の法令 399 ('61-9)

人格的違法行為論について：法学新報 67-3 ('60-3)

政治的暴力行為防止法案の航跡：法律時報資料版 9 ('61-6)

桜沢東兵衛

総選挙を顧みて：自治研究 37-1 ('61-1)

わが国における政治資金規正の沿革：選挙 13-5 ('60-5)

桜田勝義

裁判官としてのカルドーフ<3完>：法学 24-1 ('60-3)

素人裁判官の比較法的考察：山形大学紀要 1-2 ('61-2)

ジェローム・フランクの司法過程—アメリカ裁判官の系譜<1>：法学 24-4 ('60-11)

ジョン・マーシャルの法思想—アメリカ裁判官の系譜：法学 24-3 ('60-8)

電話盗聴の法的規制—Wiretappingとinterception of telephoneの問題：東北法学会雑誌 10 ('60-11)

桜田 誉

行政行為の特質—行政行為の法適合性を中心として<2>：法学論集 9-3/4 ('60-3)

笹井昭夫

解雇権の濫用—判例を中心として：甲南法学 7-2 ('59-7)

独禁法における不公正な取引方法としての低価格販売：甲南法学 2-1 ('61-6)

独禁法における不公正な取引方法としての低価格販売：経済法 4 ('61-10)

不公正な取引方法について：甲南法学 1-1 ('60-

- 12)

笹井忠寿

海上保険戦争危険論<1>：損害保険研究 23-4 ('61-11)

笹内純一

知能犯事件における弁護の方向：警察学論集 13-7 ('60-7)

笹森四郎

代理人による貿易契約に関する問題：商学論究 32 ('60-12)

貿易取引における代理権—本人と代理人との関係：商学論究 31 ('60-9)

定形善次郎

青少年非行と道徳教育<1, 2>：茨城大学教育学部紀要 9 ('60-3), 10 ('61-2)

鮫島真男

いわゆる見せ金について：登記研究 158 ('61-1)

沢 栄三

仮の地位を定める仮処分の必要性：法曹時報 12-12 ('60-12)

仮の地位を定める仮処分の法律構成：民商法雑誌 43-6 ('61-3)

仮の地位を定める満足的機能：民事訴訟雑誌 6 ('60-3)

暫定的確認仮処分の効力：法曹時報 12-1 ('60-1)

沢井 澄

商法第1条の法理：恒藤先生古稀祝賀記念論文集 ('60-5)

ラテン・アメリカの法哲学<1~3>：神戸外大論議 11-1, 4 ('60-6, 12), 12-2 ('61-6)

沢井 裕

ヴェスターマン・大気汚染防止と相隣法改正のためいかなる立法措置が必要か：法学論集 11-2 ('61-12)

スイスにおける相隣法：法学論集 10-2 ('60-9)

自然債務：綜合法学 40 ('61-11)

ドイツにおける相隣法の基礎理論：法学論集 9-5/6 ('60-3)

沢井 勉

道路交通取締法の事故内容の報告義務と憲法第38条の黙秘権—道路交通取締法違反に関する東京高裁判決に関連して：法律のひろば 13-4 ('60-4)

沢木敬郎

学界回顧 1961年—国際私法：法律時報 33-13 ('61-12)

国際私法—法学 15年の回顧と展望：ジュリスト 217 ('61-1)

国際私法上の連結点のあり方について：立教法学 1 ('60-3)

太平洋ケーブル協定をめぐる若干の法律問題：ジュリスト 240 ('61-12)

平和条約の発効と国籍：ジュリスト 228 ('61-6)

法の継受：立教法学 3 ('61-6)

法律行為の成立及び効力の準拠法—消滅時効の準拠法と公序(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)

沢田和夫

トマス・アクイナスの正戦論と近世自然法の伝説：国際法外交雑誌 59-4 ('60-12)

トマス・アクイナス法について：聖心女子大学論叢 15 ('60-10)

沢登佳人

違法責任理論の新構成：中京商学論叢 6-1 ('59-

- 6)

応報の論理：中京商学論叢 6-3 ('60-3)

規範的存在構造と犯罪論の体系：中京大学論叢 5-4 ('59-2)

三野 亮

司法ケース・ワークの理論と実際：家庭裁判月報 13-12 ('61-12)

【シ】

ADR(米国預託証券)と外資法：時の法令 373 ('60-12)

清水兼男

懲戒権の根拠と懲戒解雇：菊池勇夫教授60年祝賀記念論文集 ('60-11)

清水金二郎

イギリスの労働者保護法史<1~3完>：産業労働研究所報 22 ('60-10), 23, 24 ('61-1, 3)

英国国民保険制度の改正問題：菊池勇夫教授60年祝賀記念論文集 ('60-11)

国民年金法の内容と問題点：産業労働研究所報 19 ('59-12)

不当労働行為事件審査をめぐる問題：法政研究 27-2/4 ('61-3)

わが国の身体障害者福祉制度：産業労働研究所報 21 ('60-3)

清水敬次

イエンケ「税法における行政規則」—通達の意義<1~4>：税法学 126~129 ('61-6~9)

西ドイツ税法上の法的救済制度：法学論叢 70-3 ('61-12)

わが国税法の貸倒準備金制度の特色：法学論叢 68-1 ('60-10)

清水 新

株式会社定款の絶対的記載事項：エコノミア 17 ('60-7)

解散後の会社の能力：財政経済弘報 816 ('60-6)

清水新太郎

フランスにおける警備警察の組織概要：警察学論集 13-8 ('60-8)

清水 誠

アメリカの破防法と思想の自由—アメリカ最高裁判所の共産党および党員の取締に関する判決について：歴史評論 136 ('61-12)

ドイツの二つの土地改革：世界 182 ('61-2)

西ドイツの弁護士：法律時報 32-5 ('60-4)

「法曹」の意識構造とその変革：思想 432 ('60-6)

「法の支配」の消極的側面：法律時報 33-4 ('61-4)

清水馨八郎

都市の土地、住宅問題と都市制度について：自治研究 37-1 ('61-1)

清水俊彦

ワイマール憲法における教育条項に関する一考察：京都大学教育学部紀要 5 ('59-3)

四宮和夫(しのみや・かずお)

譲渡担保(判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)

譲渡担保法要綱(改訂第2試案)解説<1, 2>：立教法学 2, 3 ('61-2, 6)

相続人の不存在：中川善之助教授還暦記念論文集 7 ('60-8)

退職年金信託における二重信託の問題について：信託 49 ('61-12)

富喜丸事件—不法行為による損害賠償の範囲(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)

ニューサンス法における違法性と過失—日本の判例について：法律時報 32-3 ('60-2)

文芸作品とプライバシー侵害：法律時報 33-5 ('61-5)

志賀義雄

政治的暴力行為防止法案の本質をつく：前衛 184 ('61-7)

志賀美夫

所得税の源泉徴収と憲法：産業経理 21-8 ('61-8)

志津田氏治

曳船船主の航行法上の地位：海法会誌 8 ('60-10)

東南アジアの産業立法：東南アジア研究年報 2 ('61-3)

東南アジアの独占禁止法—とくにオーストラリア法の研究：東南アジア研究年報 1 ('60-3)

志場喜徳郎

国税通則法の問題点について：税経通信 16-2 ('61-2)

譲渡担保財産に対する新国税徴収法の取扱：金融法務事情 229 ('60-1)

志村静男

憲法調査会における地方自治関係の論点について：地方自治 147 ('60-3)

志村清一

公共用地取得制度の改善に関する答甲の経緯について：行政と経営 3 ('61-)

公共用地取得特別措置法：法律時報 33-8 ('61-8)

収用委員会運用の実態：法律時報 32-7 ('60-6)

清水一行

若干の協約例における平和義務の実態：労働法 17 ('61-5)

清水幾太郎

いまこそ国会へ—請願のすすめ：世界 173 ('60-5)

清水 汪

清水虎雄

憲法9条2項の成立過程とその憲法規範的価値に関する考察：東洋法学 4-1(160-6)
国政上の直接民主制度併用に関する考察 — 特に衆議院解散請求制について：東洋法学 4-2(161-3)

清水 望

違憲審査制について：早稲田政治経済学雑誌 162(160-4)
西ドイツ連邦憲法裁判所：早稲田政治経済学雑誌 168(161-4)
ボン基本法のもとにおける違憲審査制について：早稲田政治経済学雑誌 166(160-12)

清水芳一

西ドイツにおける学制改革について：レファレンス 10-4(160-4)

清水 睦

憲法第56条第2項議院の表決について：綜合法学 19(160-2)
国会周辺デモ規制法案の意味するもの：綜合法学 20(160-3)
公憤は人命を奪えるか — 浅沼、嶋中事件：時の法令 379(161-2)
政治と治安立法：綜合法学 38(161-9)
「明白にして現在の危険」原則の適用をめぐる問題 — 破防法38Ⅱ2事件の判例を中心にして：公法研究 22(160-8)
17世紀イギリス議会法の基礎構造：法学新報 68-12(161-12)

滋賀秀三

清朝時代の刑事裁判 — その行政的性格。若干の沿革的考察を含めて：法制史学会創立10周年記念論文集 (160-4)
訳註・唐津疏議<3>：国家学会雑誌 74-3/4(161-2)
再び魏津の篇目について — 内田智雄氏の批判に答えて：法制史研究 11(161-3)

椎木緑司

弁護士費用を敗訴の当事者に負担させることの可否 — 訴訟促進の問題に関連して：自由と正義 11-4(160-4)
弁護士費用の訴訟費用化に関する諸問題：ジュリスト 238(161-11)

塩崎 潤

企業課税問題をめぐって<1~5>：自治研究 36-1,2,4~6(160-1,2,4~6)
商法改正要綱草案と税法との関係における問題点について<上,下>：財経詳報 342,345(160-10,11)

塩田庄兵衛

50年目の大逆事件 — 再審請求の意味：労働問題 37(161-6)

塩田澄夫

倉庫寄託約款について：港湾 37-9(160-7)

塩野 宏

フォルストホーフ「給付行為の法律問題」：国家学会雑誌 73-11/12(160-9)
J.ランディス「規制機関に関する報告」の概要と問題点：ジュリスト 240(161-12)

塩見昌達

鉱業法の法制史的背景と問題点 — 改正の在り方に関連して：鉱山 12-9(159-9)

鹿野政直

明治社会における法意識：史観 61(161-3)

敷田 稔

アメリカにおける過失と自動車事故 — その構成と処罪の実態：刑法雑誌 10-2(160-3)
アメリカにおける交通事犯対策：法律時報 32-7(160-6)
交通符符による交通規則：警察学論集 14-8(161-8)

重倉珉祐

アメリカにおける婚姻の無効及び取消原因の研究 <4完>：法学 23-4(160-1)

重松 蕃

官公労働者の団体行動をめぐる法律問題：労働法律旬報 409(161-3)
教育労働者の組合運動と法制論について：労働法律旬報 405(161-1)
団体交渉をめぐる法律問題：労働法律旬報 406(161-2)

繁田実造

改正刑法準備草案と戦前の刑法改正作業 — 総則篇：法学(近大) 9-2(160-12)

穴戸基男

いわゆる「酔っぱらい規則法」についての法律上の問題点<上,下>：警察学論集 14-8,9(161-8,9)
警察官職務執行法<1~3>：警察公論 16-11~13(161-10~12)
警察官の立入権：警察研究 32-11(161-11)
国際刑事警察機構第28回臨時総会及び麻薬密質に関する東南アジア地域会議について<上,下>：警察学論集 13-5,6(160-5,6)
人命救助に際しての災害給付：警察研究 35-5(161-5)

下元万太郎

不動産登記を利用した特異山林詐欺事件：捜査研究 100(160-3)

下森 定

債権者取消権に関する一考察<2>：法学志林 57-3/4(160-1)

品川孝次

遺産「共有」の法的構成 — 共有論と合有論の対立をめぐって：法学会論集 11-2(161-3)
遺産分割に関する諸問題<1>：判例タイムズ 12-11(161-10)

品川誠平

割賦販売の二重的性格：税務弘報 9-6(161-6)

品川 登

営業譲渡と競争禁止義務<1,2完>：民商法雑誌 43-1,3(160-10,12)

篠 清

協議離婚届出書作成後の一方の翻意：戸籍 160(161-10)

篠岡 博

科刑行為の憲法的構成<1,2>：法学論叢 69-1,5(161-4,8)
議会制民主主義に関する実定法上の一基本点：公法研究 23(161-10)

篠田純一

嘱託人の同一性及び代理権限の確認について<1,2完>：民事研修 46,47(161-2,3)

篠塚昭次

社会的住居法の生成と発展：民商法雑誌 42-6(160-9)
借地借家法改正案要綱と現行法との対照表：法律時報資料版 4(161-2)
借地法と借家法の統一：法律時報 32-13(160-11)

宅地開発の法学的課題 — 契約法理の止揚：法律時報資料版 3(161-1)
地代家賃統制令と借地借家法の関係 — 地代家賃統制令廃止に対する疑問<1,2完>：法律時報 32-10,11(160-8,9)
賃料増減請求権と供託：ジュリスト 229(161-7)
西独における住居法の大改正：法律時報 33-6(161-6)
物権的賃借権について：早稲田法学 36-1/2(161-2)
物権的賃借権について — 補稿：ジュリスト 225(161-5)

篠原 一

安保条約と安政条約：世界 171(160-3)

篠原弘志

婚姻の無効および取消：綜合法学 27(160-10)

篠原幹雄

最高裁判官国民審査についての問題点：選挙 13-9(160-9)

柴田高好

政治一般論 — 政治学批判序説第2部<1>：法経論集(静岡) 9(160-3)

柴田敏夫

イタリアの新選挙制度訳：レファレンス 11-9(161-9)

柴田 譲

自治庁設置法の一部を改正する法律について：自治時報 13-8(160-8)
地方行政雑見：自治研究 37-1(161-1)
地方行政財政についての若干の疑問：自治研究 37-11(161-11)

柴田光蔵

SENATUS POPULUSQUE ROMANUS — ローマ元首政時代における刑事裁判作用の諸類型<1~3完>：法学論叢 69-1(161-4),70-1,2(161-10,11)

柴山 昇

経済と法律と技術：名城商学 10-1(160-9)
生活遺産としての法律：名城商学 9-4(160-3)
法律の正しさと技術の正しさ：名城商学 10-3/4(161-3)

渋谷 満

債権に基く妨害排除請求権 — その新たな試論：綜合法学 21(160-4)

渋谷敬三

全面的改正気運の著作権法：時の法令 405(161-11)
日本学校安全会法の概要：文部時報 990(160-2)

渋谷 武

政治的服従に関する一考察：法経論集(新潟) 9-3/4(160-3)
得票状況よりみた投票行為 — 新潟県における衆議員選挙の結果について：法経論集(新潟) 8-1(158-12)

渋谷 亮

捜査過程における鑑定：警察学論集 14-7(161-7)

島 四男雄

公務員の団結権の規制 — 国家公務員法及び地方公務員法の改正案(特集ILO第87号条約批准と関係法案)：時の法令 359(160-8)
ILO87号条約と公務員法の関係：日労研資料 477(160-6)

島岡 再

麻薬取締りに関する国際協力 — 麻薬単一条約の成立に至るまで<1,2>：外務省調査月報 2-5,6/7(161-5,7)

島上善五郎

選挙法改正に望む：選挙 14-2(161-2)

島川 豊

西独における議員の免責特権及び不訴追特権：レファレンス 11-9(161-9)
西独における条約及び国際法の国法上の地位：レファレンス 10-4(160-4)

島田進吾

西ドイツにおける経済的民主主義と1951年の共同決定法：東京外大論集 7(160-3)

島田武夫

安保条約改定と憲法第9条：自由と正義 11-1(160-1)

島田信義

公企体等労働者の争議行為と公労法17,18条 — 最近の二判例に関連して：労働問題 29(160-10)
職場斗争をめぐる法律問題：労働法律旬報 400(160-12)
譲渡担保：綜合法学 39(161-10)
団体交渉をめぐる法律問題：労働法律旬報 406(161-2)
労働契約における原状回復と民法第536条2項但書について — 最近の一判例を契機として：早稲田法学 37-1/2(161-12)

島田久吉

東西・比較政治思想上の若干問題 — 墨子の思想を例とする一試論：法学研究 33-2(160-2)

島田英男

日本における議会制民主主義の基礎構造：公法研究 23(161-10)

島田正郎

清末における民・商事草案の編纂について — 本学諸先学の業績を偲んで：法律論叢 34-6(161-3)

北宗元豊の官制改革と元豊官志について — 台湾探訪新資料研究：法律論叢 34-2 (’60-9)

島津一郎

足入れ結婚の悲劇：法学セミナー 64 (’61-7)
慣行小作権の生成：私法 22 (’60-10)
学界回顧 1960年 — 民法：法律時報 32-14 (’60-12)
内縁 — 婚姻予約有効判決 (判例百選)：ジュリスト 200 (’60-4)

島本英夫

株式会社の繰延資産：同志社法学 12-5 (’61-2)
株式配当：同志社法学 12-1 (’60-4)
商慣習法について：綜合法学 40 (’61-11)
商業使用人：法学セミナー 55 (’60-10)
商法 (法学をいかに学ぶか)：綜合法学 22 (’60-5)

島谷英郎

英法における堪航能力：法学研究 33-2 (’60-2)
弁護士報酬と訴訟費用：自由と正義 11-4 (’60-4)

嶋崎 讓

炭鉱失業者の政治意識：法政研究 27-2/4 (’61-3)

嶋田敬介

差戻判決の拘束力に関する一覽書：同志社法学 12-5 (’61-2)

下井隆史

自主法としての労働協約 — ドイツ協約理論史研究：熊本商大論集 10 (’60-1)

下光軍二

太陽をめぐる紛争 — 日照妨害と工事中止の仮処分：ジュリスト 227 (’61-6)
法廷におけるウソ：法律時報 33-12 (’61-11)
法律相談所に現われた近隣の生活妨害：都市問題 51-5 (’60-5)
法律相談所に現われた相隣関係の問題点：ジュリスト 225 (’61-5)

下田武三

南極条約：外務省調査月報 1-2 (’60-5)

下田久則

アメリカ、イギリスおよびフランスにおける議院立法：レファレンス 11-8 (’61-8)
主要国の会朝：レファレンス 11-10 (’61-10)
二院制の国の国名、公選・非公選の別および両院間の権限の差異について：レファレンス 11-5 (’61-5)

下村康正

刑法 (1960年の法および政治の分析)：綜合法学 29 (’60-12)
共謀共同正犯 (判例百選)：ジュリスト 200 (’60-4)
結果的加重犯：法律のひろば 13-10 (’60-10)
構成要件と行為：綜合法学 32 (’61-3)
質入年金証書の騙取と詐欺罪 (判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 (’60-10)
砂川判決と刑事法：綜合法学 19 (’60-2)
騒擾罪の故意：法律のひろば 14-2 (’61-2)
平事件判決と騒擾罪：法学セミナー 59 (’61-2)
犯罪論思いつくまま — 最近の三つの学生の質問から：ジュリスト 195 (’60-2)

不動産を動かす男と犯罪：時の法令 384 (’61-4)

法学勉強の態度と方法 — 新入生諸君のために：綜合法学 21 (’60-4)
松元荘事件と基本的人権 — 情交のわいろ性：時の法令 380 (’61-3)
累犯：綜合法学 24 (’60-7)

下山瑛二

憲法31条と due process of law：法律時報 33-4 (’61-4)
公法学において法社会学の意味するもの — その理論形成のため：法社会学 11 (’61-5)
国家賠償法における「公務の執行につき」の意義 (判例百選)：ジュリスト 200 (’60-4)
プロ野球の契約関係 — 特殊契約の一研究<1, 2完>：法学雑誌 7-3 (’60-12), 7-4 (’61-3)
Domestic Tribunal における Natural justice の原則：法学雑誌 7-4 (’61-3)

下山俊次

原子力災害補償問題について：都市問題 51-1 (’60-1)

霜島甲一

ツォイネル著「既判力の客観的限界」【紹介】：法学協会雑誌 76-6 (’60-8)

霜田美樹雄

政治権力の形態 — ラピエールをてがかりとして<1, 2完>：名城法学 10-1, 2 (’60-6, 10)
選挙法考<1>：名城法学 10-4 (’61-3)

霜山精一

借地法改正の問題点：法学研究 (愛知) 3-1 (’60-12)

周 新民

10年以來の新中国法学發展の回顧：北九州大学商学部紀要 8 (’61-1)
新中国法学發展10年の回顧：法律時報 33-2 (’61-2)

正田満三郎

違法性の意識と刑事責任<1~3>：法曹時報 13-8~10 (’61-8~10)
過失責任と罰金刑 (禁固刑存廃論の一断面) — 刑法改正に対する私の注文<1, 2完>：判例時報 264, 265 (’61-7, 8)
共犯と錯誤と：判例評論 36 (’61-4)
共犯理論の反省<1, 2>：法律時報 33-2, 3 (’61-2, 3)
罰金刑に関する二、三の問題 — 改正刑法準備草案に対する私の注文：判例時報 222 (’60-5)
犯罪の実行と正犯概念：法律時報 32-12 (’60-10)
判決前調査制度の真意義：判例時報 256 (’61-5)
予備犯について：法曹時報 12-8 (’60-8)
予備草案の処罰とその機能 — 刑法改正準備草案に対する私の注文：判例時報 230 (’60-8)

定塚英一

取締役の地位：経営者 14-1 (’60-1)

莊子邦雄

威力業務妨害罪における「威力」と旧刑法・フランス刑法 — 立法沿革小史：北海道大学法学部10周年記念法学政治学論集 (’60-3)
因果関係の中断：法律時報 32-12 (’60-10)

木村教授の「刑法総論」を読み：法学 24-1 (’60-3)

憲法解釈の本質からの逃避：法律時報 32-2 (’60-1)
抽象的事実の錯誤：法学セミナー 65 (’61-8)
承継的共同正犯成立の範囲：判例評論 41 (’61-10)
騒擾罪の構造的特質：ジュリスト 219 (’61-2)
不法領得の意志 (判例百選)：ジュリスト 200 (’60-4)
未遂犯 (不能犯・中止犯を含む)：法律のひろば 13-10 (’60-10)
無届集団示威運動処罰の違憲性：ジュリスト 208 (’60-8)
酩酊運転による事故責任：判例評論 27 (’60-5)
目的行為論と不作為犯：法律時報 33-7 (’61-7)

白羽祐三 (しらは・ゆうぞう)

継続的契約と民法541条：法学セミナー 67 (’61-10)
自然力 (地震・台風) に基因する隣地の傷害：時の法令 381 (’61-3)
準事務管理：綜合法学 39 (’61-10)
代物弁済の予約と暴利行為：法律のひろば 14-3 (’61-3)
賃借権の相続：中川善之助教授還暦記念論文集 6 (’60-10)
賃借人の著しい不信行為による解除と催告の要否 (判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 (’60-10)
わが国における借地権の發展：法学新報 67-9 (’60-9)

白井 正

国際刑事裁判所について：法政研究 27-2/4 (’61-3)

白石健三

行政処分無効確認訴訟について<1, 2>：法曹時報 13-2, 3 (’61-2, 3)
経営補助者たる非組合員の解雇の撤回を目的とする

争議行為は適法か：ジュリスト 204 (’60-6)
砂川事件の最高裁判決について — 附・資料・判決全文：法律のひろば 13-2 (’60-2)
地方自治法第146条の規定による職務執行命令訴訟における最高裁判決：法律のひろば 13-8 (’60-8)
抵当権が国税徴収法に優先すると認められる一事例 (判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 (’60-10)

白川和雄

訴訟行為に関する最近のドイツの学説について — 機能的関連の問題を中心として：民事訴訟雑誌 7 (’61-2)
訴訟要件が問題となるのは何故か：綜合法学 26 (’60-9)
執行異議と即時抗告 (判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 (’60-10)
認諾の法的性質について：東洋法学 4-2 (’61-3)

白島敬三

実務からみた履行確保制度の現状と問題点<1~4完>：家庭裁判月報 13-3~6 (’61-3~6)

代田和一 (しろた・わいち)

後見監督の現況とその諸問題：法社会学 12 (’61-8)

城内康光

国家賠償法第1条「公権の行使」 — 学説・判例を中心として：警察時報 16-8 (’61-8)

新堂幸司 (しんどう・こうじ)

強制調停を違憲とする決定について：ジュリスト 209 (’60-9)
民事訴訟法 (今年の判例を顧みる)：法律時報 32-14 (’60-12)

新名丈夫 (しんみょう・たけお)

判決に思う：ジュリスト 臨時増刊 (’60-1)

神馬新七郎

監査役制度について：産業経理 20-3 (’60-3)

【ス】

須貝一

道路交通法総則規定の問題点<1, 2>：警察公論 16-9, 11 (’61-8, 10)
道路交通法にいう道路について：警察公論 16-4 (’61-4)
道路交通法の概要：警察公論 15-9 (’60-9)
道路交通法の実務上の問題点：警察学論集 14-9 (’61-9)

須貝脩一

国税通則法の制定に関する答甲：税法学 128 (’61-8)
公企業の特許：法学論叢 66-6 (’60-3)
租税債権の期間制限：税法学 132 (’61-12)
租税債務関係説の一意義<1~8>：税法学 117, 118, 120 (’60-9, 10, 12), 121, 123~126 (’61-1, 3~6)

須々木主一

アダルト・プロベーションについて：早稲田法学会誌 10 (’60-7)

須藤 茂

株主総会決議の内容的瑕疵に関する実体法上の処理：政経論叢 (国学院) 8-4 (’60-3)
商法第252条の訴における権利保護の利益：政経論叢 (国学院) 9-2 (’60-10)

須永 醇

共用林野制度に関する一考察：法文論叢 12 (’60-10)

諏訪正人

憲法調査会への批判と課題 — 改憲機関か調査機関かをめぐる対立と熱の冷めた政府与党：日本及日本人 107 (’60-3)

寿里 活

無罪判決とその周辺：ジュリスト 239 (’60-12)

末川 博

牛を売る者の危険負担：民事研修 36 (’60-4)
占有と所有のあいだ：立命館法学 39/40 (’61-12)

遵法と抵抗：思想 433(’60-7)
法の適用における難点 — 事実の認定とその解釈を
中心として：立命館法学 34(’60-9)

末包留三良

英国債権法：法学(近大) 8-3/4, 9-1(’60-
3, 6), 10-2(’61-11)
英法の「権威書」の意義<1, 2>：法学(近大)
9-2(’60-12), 10-1(’61-5)

末延三次

イギリス法における街頭行進：立教法学 3(’61-
6)

末広 卓

改正された国際電気通信条約：時の法令 370(’60-
11)

菅 俊夫

非行少年の再犯の予測研究：ケース研究 58(’60-
3)

菅原勝伴

イギリスにおける社会化の所有権法的構造<3完>
：学園論集 5(’60-3)

菅原菊志

肩書と登記記載(判例百選)：ジュリスト 臨時増
刊(’60-10)

失念株をめぐる諸問題：商事法務研究 192(’60-
10)

東京条約案の問題点：空法 5(’60-4)
白地手形補充権の範囲と善意者の保護：手形研究
31(’60-4)

名義書換の失念と新株の帰属：商事法務研究 208
(’61-4)

ワルソー条約における Préposés：空法 5(’60-
4)

菅原利男

生活保護基準をめぐる行政訴訟：公法研究 22(’60-
8)

菅原 裕

最高裁判所の砂川判決に想う — 主権国家の確立を
望む：自由と正義 11-2(’60-2)

菅沼英雄

入会の変遷 — 富士山北麓の西組の場合：甲斐史学
12(’60-8)

菅又 淳

詐欺累犯：犯罪学年報 1(’60-7)

杉浦貫一

米国の不法行為における Last Clear Chance：大
阪経大論集 26(’59-11)

米国の不法行為法における誣告：大阪経大論集 24
(’59-1)

杉浦 滋

航空行政監察結果について：法律時報資料版 10
(’61-7)

航空行政監察結果に基づく勧告に対する回答につい
て：法律時報資料版 15(’61-12)

杉江栄一

違憲条約の効力 — 条約締結手続の法理から：同志
社法学 12-1(’60-4)

違憲条約の効力にかんする覚書：三重法経 9(’59-
10)

条約と憲法の衝突：三重法経 11(’60-10)

杉田憲治

統治構造における自由主義と民主主義の矛盾 — 統
治行為をめぐる：海上保安大学校研究報告第1
部 (’61-3)

表現の自由の制約と違憲審査基準：海上保安大学校
研究報告第1部 34年(’60-3)

黙秘権の保障と行政手続：海上保安大学校研究報告
第1部 36年

杉田直作

保釈保証金の還付等について：裁判所書記官研修所
創立10周年記念論文集 (’60-11)

杉谷 昭

明治初年における藩政改革 — 江藤新平の民政仕組
書について：法制史研究 11(’61-3)

杉之原舜一

登記簿と台帳の一元化について：民商法雑誌 43-
1(’60-10)

杉林信義

今年の弁理士試験：日本法学 27-5(’61-12)

杉原峰夫

松川事件判決とその周辺：判例評論 40(’61-9)

杉原泰雄

現代議院内閣制：公法研究 23(’61-10)

杉村章三郎

憲法の財政条項について：自治研究 36-4(’60-
4)

行政事件訴訟特例法の改正案について：自治研究
36-11(’60-11)

行政処分取消権の制限(判例百選)：ジュリスト
臨時増刊(’60-10)

行政不服申立の長所と短所(訴願制度改善要綱批評)
：法律時報 33-3(’61-3)

杉村敏正

行政手続法の課題 — アメリカにおける展開とわが
国における展望：法学教室 1(’61-7)

警察権行使の実態：法律時報 32-11(’60-9)

公務員と憲法28条(判例百選)：ジュリスト 200
(’60-4)

最高裁砂川事件判決について：ジュリスト 臨時増
刊(’60-1)

集団行進, 集団示威運動の取締と憲法：法律時報
32-1(’60-1)

政防法案 — 問題点の解説と批判：法律時報資料版
9(’61-6)

土地収用制度について：法律時報 33-6(’61-6)

徳島小学校遊動円棒事件(判例百選)：ジュリスト
臨時増刊(’60-10)

「法の支配」の現代的意義：法学論叢 69-6(’61-
9)

暴力対策立法の基本態度：法律時報資料版 6(’61-
4)

杉本 寿

官有地上の入会権 — 大正4年3月16日大審院第
1民事部における官有地上の入会権否認判決にか
んする批判：福井大学学芸学部紀要社会科学 9
(’60-2)

杉本幹夫

ワイマール共和国擁護法について：法律時報資料版

6(’61-4)

杉本良吉

行政事件訴訟特例法改正要綱試案(小委員会案)の
要点解説：自治研究 36-9(’60-9)

杉山逸男

行政上の損害賠償と損失補償：綜合法学 27(’60-
10)

行政と行政法(1960年の法および政治の分析)：
綜合法学 29(’60-12)

権力分立と立法国家：法学紀要 3(’61-6)

公安条例における合憲・違憲：綜合法学 19(’60-
2)

杉山 修

不動産貸借権と時効取得：判例タイムズ 11-5
(’60-5)

杉山和男

商工会の組織等に関する法律案：時の法令 349
(’60-4)

小規模事業者のため商工会を法制化 — 既存の商工
会に法人格を与え, 国が助成措置：時の法令
349(’60-4)

杉山茂雄

国際警察軍：国際法外交雑誌 60-3(’61-11)

台湾の法的地位 — 対日平和条約第2条の役割：世
界週報 42-28(’61-7)

日米安全保障条約改正問題重要日誌：国際法外交雑
誌 59-1/2(’60-7)

日米安保条約, 同行政協定関係文献 — 昭和35年
1月現在：国際法外交雑誌 59-1/2(’60-7)

杉山茂顕

空の法律問題：東京都立大学創立10周年記念論文
集法経篇 (’60-3)

杉山伸顕

錯誤に基づく意思表示の無効についての一考察：司
法研修所報 24(’60-2)

鈴木 勇

主任弁護人制について：法曹界 70(’60-1)

鈴木一郎

入会権理論の再検討：東北学院大学論集 35/36
(’59-11)

親権と子の労働契約：中川善之助教授還暦記念論文
集 5(’60-6)

鈴木 薫

会社の権力能力についての一考察：諸学紀要 4
(’60-6)

株式会社法に於ける発起人制度<1, 2>：諸学紀要
6, 7(’61-6, 12)

商法罰則の研究 — 犯罪主体としての会社の犯罪能
力に就て：諸学紀要 5(’61-1)

鈴木享子

飲酒酩酊犯罪の理論構成 — 独刑法第330条aにお
ける酩酊犯罪の取扱：明治大学短期大学紀要 3
(’59-2)

英米刑法における主観的要素と推定の問題：明治大
学短期大学紀要 5(’60-11)

英米刑法におけるMENS REAをめぐる問題 —
殺人罪を中心として：明治大学短期大学紀要 4
(’60-3)

偽装心中と殺人罪(判例百選)：ジュリスト 臨時

増刊(’60-10)
正当防衛の方法論をめぐる問題：明治大学短期大学
紀要 6(’61-12)

鈴木 潔

村長の借入金受領行為と民法第110条の類推適用：
法律のひろば 13-1(’60-1)

鈴木健二

失業保険法及び職業安定法の一部を改正する法律：
時の法令 354(’60-6)

鈴木光録

懲戒権の法的根拠：法経論集(新潟) 9-3/4
(’60-3)

ピケッティングの一考察 — 新聞印刷事件の判決に
よせて：法経論集(新潟) 8-2(’59-3)

鈴木才蔵

人権擁護の立場からみた名誉並びにプライバシーの
権利の侵害について：法律時報資料版 7(’61-
5)

日本国憲法における人権：人権擁護局報 35(’61-
8)

日本国憲法における人権：自由と正義 12-6(’61-
6)

鈴木重勝

任意的当事者変更：民事訴訟雑誌 7(’61-2)

任意的当事者変更の許容根拠：早稲田法学 36-
3/4(’61-3)

担保物に対する執行と渡渡担保権の効力：綜合法学
21(’60-4)

鈴木重武

主要国の会期：レファレンス 11-10(’61-10)

比較法教室<1~4>：時の法令 402~405(’61-
10, 11)

鈴木重信

借地借家事件に関する裁判手続 — 改正要綱試案を
めぐって：法律時報 32-4(’60-3)

鈴木昭一郎

保護観察と少年審判立会：保護月報 48(’60-7)

鈴木信次郎

債権各論<5~24>：民事研修 33, 35~38, 41~
49, 51~56(’60-1, 3~6, 9~12, ’61-1~5,
7~12)

対抗力の存続には登記の存続を要するか：民事研修
43(’60-11)

抵当権付債権に対する転付命令による抵当権の移転
とその対抗要件：民事研修 50(’61-6)

鈴木竹雄

会社における理論と実際：東京株式懇話会会報
119(’61-9)

株券の譲渡をめぐる諸問題：商事法務研究 201
(’60-1)

株主の地位 — 現行法制とその立法的考察：商事法
務研究 166(’60-2)

少数株主の定時総会招集請求権について：北海道大
学法学部10周年記念法学政治学論集 (’60-3)

日本の商法学：経済人 14-10(’60-10)

証券投資信託約款の法的性質：経済法 4(’61-10)

法と実際の交渉：東京株式懇話会会報 100(’60-
1)

民事局試案の根本問題：産業経理 20-10(’60-10)

鈴木忠一

非訟事件に於ける当事者：法曹時報 12-4 ('60-4)
非訟事件の裁判と執行の諸問題：法曹時報 13-11 ('61-11)

鈴木忠五

裁判官の政治的発言（飯守判事の発言をめぐって）：法律時報資料版 6 ('61-4)

鈴木利雄

アジア極東犯罪防止研修所について：法律時報資料版 11 ('61-8)

鈴木敏和

英国における教会法と教会裁判所<1, 2>：法學研究（愛知） 2-1/2 ('60-3), 4-1 ('61-12)

鈴木俊光

既判力：綜合法学 34 ('61-5)

鈴木 登

東京条約案に対する日本政府の意見について：空法 5 ('60-4)

鈴木ハツヨ

後見人および後見監督人の選任と職務 — 家事審判資料よりみた後見制度：中川善之助教授選暦記念論文集 5 ('60-6)
後見法の機能とその限界 — 孤児の救済という立場からみて：法社会学 12 ('61-8)

鈴木 寛

D. イーストンの政治体系論：金沢大学法文学部論集法経篇 7 ('60-3)

鈴木 博

公共料金の取扱について：自治研究 37-12 ('61-12)
地方公営企業の実態とその動向：自治研究 36-5 ('60-5)
地方公営企業法の改正について：自治時報 13-5 ('60-5)
地方公共団体の経済活動<1, 2>：自治研究 37-6, 8 ('61-6, 8)

鈴木房太郎

思想表現の自由と法的規制：宮城学院女子大学研究論文集 19 ('61-)
砂川判決に於ける憲法上の問題について：宮城学院女子大学研究論文集 16 ('60-3)
治安立法としての公安条例の違憲性：宮城学院女子大学研究論文集 18 ('61-3)

鈴木正裕

既判力の拡張と反射の効果<1, 2>：神戸法学雑誌 9-4, 10-1 ('60-3, 6)
形成判決の効力：法學論叢 76-6 ('60-9)
訴訟の承継（判例百選）：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)

鈴木安蔵

議員特権、国家自律権および裁判権：法経論集（愛知） 32 ('60-10)
憲法研究会の憲法草案起草および憲法制定会議<2完>：法経論集（愛知） 31 ('60-6)
現代議会における少数党：法律時報 33-8 ('61-8)
裁判権と国会の自律権：ジュリスト 204 ('60-6)
明治権力と言論・出版等の自由：産業と科学

7 ('61-)

鈴木康之

国際司法裁判所裁判官の選挙手続き：外務省調査月報 1-5 ('60-8)

鈴木義男

酩酊犯罪者に対する刑罰と保安処分：捜査研究 85 ('58-12)

鈴木隆一

宗法の成立事情：東方学報 31 ('61-3)

鈴木祿弥

共同抵当における代位の諸問題：金融法務事情 232 ('60-2)
借家法1条の2（判例百選）：ジュリスト 200 ('60-4)
借家法1条の2といわゆる公益的理由：法学雑誌 6-3 ('60-1)

占有改定と即時取得：民事研修 41 ('60-9)
占有権の相続：中川善之助教授選暦記念論文集 6 ('60-10)

土地収用と所有権の保護：法律時報 33-6 ('61-6)

特定物遺贈における物権変動の時期：民事研修 51 ('61-7)

鳩山秀夫（日本の法学を創った人々）：法学セミナー 48 ('60-3)

砂川憲伸

外人賠償請求法における米国の国家賠償責任の法理：琉大法学 3 ('61-)

戦後沖縄の土地所有権 — 特に取得時効との関係：琉大法学 3 ('61-)

砂田卓士

イギリス不法行為上の因果関係：法律時報 32-9 ('60-7)

コモンローとエクイティ<1~3>：綜合法学 22~24 ('60-5~7)

小切手における支払委託の取消：法学セミナー 66 ('61-9)

交通事故とmervous shockの法理：比較法研究 21 ('60-10)

住 栄作

炭鉱離職者臨時措置法 — その成立経過と主要内容：時の法令 341 ('60-2)

住田正二

港湾施設の利用者と管理者の法律責任<上, 中, 下>：海運 391~393 ('60-4~6)

船員法の構造と特異性：海事研究 38 ('59-7)

角田 豊（すみた・ゆたか）

最低賃金法実施後の問題点：経営技術 34 ('60-4)

最低賃金法の運用をめぐって：季刊労働法 10-2 ('60-6)

戦後日本における失業労働法の展開：労働法 16 ('60-10)

団体交渉と賃金決定：労働法学会研究 12-35 ('61-12)

角田洋子

少女非行の断面 — 東京少年鑑別所における若年の調査：法律のひろば 14-3 ('61-3)

犯罪少女に関する分析：刑政 72-6 ('61-6)

角谷三千夫

住民票は刑法157条1項にいわゆる「権利義務ニ関スル公正証書」に当たるか：ジュリスト 231 ('61-8)

隅田勝己

関税通脱物の没収及び追徴の行政的性格について：司法研修所報 26 ('61-3)

隅田哲司

権衡憲法と議会主権 — 長期議会に関する一考察：西洋史学 39 ('58-10)

隅谷三喜男

鉱業条例と炭坑労働者：藤林敬三博士選暦記念論文集 ('60-11)
条約10年 — アメリカが狙うもの：文芸春秋 38-8 ('60-8)

【セ】

瀬戸弥三次

海上危険論序説・商法第815条と第829条第1号との関係 — 保険事故不誘致「義務」を中心として：損害保険研究 22-3 ('60-8)

第三者の故意・過失と保険者責任（海上危険論序説の2） — Kischにおける独学説の紹介と理解<1, 2>：損害保険研究 23-1, 2 ('61-2, 5)

瀬戸山登一

法支配に関するダイシーの最近の処論：八幡大学論集 12-1 ('61-7)

瀬元美和男

緊急命令について：政治経済論叢 10-4 ('61-3)
ILOと就業規則の再検討：日労研資料 13-21 ('60-8)

関 誠一

近代憲法における司法審査制の形式<2>：茨城大学文理学部紀要 10 ('59-12)

関 正一

ウィルソン反トラスト立法をめぐって — その資本主義観の側面：静岡大学教育学部研究報告 10 ('60-3)

関 忠雄

12月20日から施行される道路交通法：時の法令 369 ('60-11)

関 道雄

安保改定をめぐる国会の論戦<1, 2>：時の法令 362, 363 ('60-9)

国の行政機関（行政組織関係用語の解説）：時の法令 387 ('61-5)

事前協議 — 国会の論議にみる新安保条約の問題点<上, 下>：時の法令 364, 365 ('60-9, 10)

関口 晃

フランス法における損害賠償の範囲及び方法について：東京都立大学創立10周年記念論文集法経篇 ('60-3)

関沢正夫

警察と自衛隊との犯罪捜査に関する協定の成立について：捜査研究 115 ('61-8)
無罪事件の検討：警察学論集 14-11 ('61-11)

関根達夫

平和条約にもとづく財産委員会の総括<1, 2完>：ジュリスト 224, 225 ('61-4, 5)

関根万之助

国際婚姻法：明治大学短期大学紀要 6 ('61-12)
国際私法上の離婚：明治大学短期大学紀要 3 ('59-2)

法と経済の関係：明治大学短期大学紀要 5 ('60-11)

法と国家の関係 — ヘルマン・ヘラーの理論より：明治大学短期大学紀要 4 ('60-3)

関野昭一

国連軍形成の諸例とその先例的意義：綜合法学 29 ('60-12)

関谷風子

イギリス労働組合の共済手当制度 — 主として19世紀末にみるその機能と問題について<1, 2>：社会科学研究 13-1, 2/3 ('61-10, 12)

関谷義男

船員法における争議行為の制限について：海事研究 40 ('60-1)

【ソ】

十亀昭雄（そがめ・あきお）

イギリス議会政治と労働党<3完>：北大法学論集 12-2 ('61-12)

十代田勇平 (そよた・ゆうへい)

原子力船による原子力損害の賠償責任に関する条約の草案について：海事研究 42 ('60-7)

祖川武夫

新安保条約の検討：法律時報 32-4 ('60-3)
砂川事件上告審判決の理論とその批判：判例時報 211 ('60-2)

曾我部静雄

日本及び中国に於ける同姓不婚について：芸林 9-4 ('58-8)

両税法成立の由来：社会経済史学 26-1 ('60-5)

両魏の戸籍と唐の差科簿との関係と課の意味の変遷：東洋史研究 17-4 ('59-3)

我が律令の源流：日本歴史 147 ('60-9)

曾我部 豊

債還株式に関する一考察：東京経済大学60周年記念論文集 ('60-10)

取締役の第三者に対する責任：東京経大会誌 26 ('60-1)

曾野和明

線引小切手取立銀行の法的地位：法学論集 10-1 ('60-6)

相馬勝夫

火災保険における残存責任：損害保険研究 22-1 ('60-2)

宗宮信次 (そうみや・しんじ)

自動車損害賠償保障法の民法責任：日本法学 27-2 ('61-5)

自動車損害賠償保障法の民法責任：法学紀要 3 ('61-6)

失火責任の法律を廃止せよ：自由と正義 12-2 ('61-2)

訴訟手続等管見：自由と正義 11-4 ('60-4)

不法行為による債務の相殺禁止制度の当否：自由と正義 11-10 ('60-10)

名誉毀損と真実の証明：日本法学 26-3 ('60-10)

園 乾治

法学生のための保険学序説：綜合法学 32 ('61-3)

園田 格

インドの家族関係：東南アジア研究年報 1 ('60-3), 2 ('61-3)

相続分の算定：中川善之助教授還暦記念論文集 6 ('60-10)

不法行為における違法と責任に関する試論：経営と経済 39-4 ('60-6)

法安地上権の成立しない事例：経営と経済 41-3 ('61-10)

園部逸夫

アメリカにおける行政行為の立法部による統制——アメリカ行政法の諸問題<1>：法学論叢 69-5 ('61-5)

行政上の法解釈に関する一考察——アメリカ行政法のある断面：法学論叢 67-1 ('60-4)

行政手続当事者の資料提出強制権——アメリカ行政法の諸問題<2>：法学論叢 70-1 ('61-10)

砂川職務執行命令訴訟(判例百選)：ジュリスト臨時増刊 ('60-10)

政防法案——問題点の解説と批判：法律時報資料版 9 ('61-6)

理想的な立法は次の段階に(訴願制度改善要綱批評)：法律時報 33-3 ('61-3)

園部 敏

法令の公布の方法及び時期：立命館法学 35 ('60-12)

園部秀信

生産管理と正当な争議行為(判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)

園田香融

承和13年僧善幢訴訟事件に関する覚え書：関西大学文学論集 10-1 ('60-4)

杉 正夫 (そま・まさお)

公職選挙法の問題点：自由と正義 12-2 ('61-2)

公職選挙法別表の法的性格と問題点：公法研究 23 ('61-10)

選挙法をどう変えるか：中央公論 76-1 ('61-1)

選挙法改正への指標：朝日ジャーナル 3-6 ('61-2)

染野義信

親子関係確認の訴と人訴の適用(判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)

雉本朗造(日本の法学を創った人々)：法学セミナー 47 ('60-2)

工業所有権法——民事訴訟と民法との関連において：綜合法学 39 ('61-10)

訴訟に関する合意とその問題点：綜合法学 25 ('60-8)

訴訟費用と弁護士費用：法律時報 32-5 ('60-4)

調査証拠の経済とその証拠力——証拠方法の客観化についての一試論：法学紀要 3 ('61-6)

特許権：ジュリスト 210 ('60-9)

破産宣告が訴訟に及ぼす影響：法学セミナー 52 ('60-7)

弁護士費用と弁護士強制——歴史的背景と当面の課題について：日本法学 27-2 ('61-5)

民事訴訟法改正の諸問題：綜合法学 30 ('61-1)

【タ】

田岡良一

国会の条約修正権：ジュリスト 199 ('60-4)

国際法上の自衛権<1, 2>：法と政治 11-3 ('60-9), 12-1 ('61-1)

新条約の解釈をめぐって——安保改訂にたいする私の立場：外交時報 20 ('60-3)

田畑茂二郎, 高林秀雄「国際条約, 資料集」【書評】：法学論叢 68-4 ('61-1)

無期限条約の一方的廃棄：恒藤先生古稀祝賀記念論文集 ('60-5)

田上穰治

基本権の保障：一橋論叢 45-3 ('61-3)

行政権：法学セミナー 57 ('60-12)

計画行政と公共の福祉：時の法令 373 ('60-12)

公共の福祉と比例原則：ジュリスト 208 ('60-8)

公共の福祉に関する憲法調査会の論議：法曹時報 13-12 ('61-12)

公共用地の取得に関する特別措置法：行政と経営 3 ('61-)

国会の条約修正権について：日本及日本人 11-3 ('60-4)

広域大災害と非常法制：時の法令 348 ('60-4)

土地収用法の特例：綜合法学 30 ('61-1)

道交法改正と基本的人権：時の法令 343 ('60-2)

西ドイツにおける法学教育について：大学資料 15 ('60-2)

田上輝彦

誤判に対する反省：ジュリスト 195 ('60-2)

捜査の公正と証拠法：ジュリスト 235 ('61-10)

田口精一

社会的法治国家の行政における計画(plan)について：法学研究 34-11 ('61-11)

西ドイツ憲法裁判所の裁判について：公法研究 22 ('60-8)

ボン基本法における人間の尊厳について：法学研究 33-12 ('60-12)

「法の支配」と法治主義：法学教室 2 ('61-11)

田倉 整

いわゆる仮差押解放金について：判例タイムズ 12-7 ('61-6)

証拠保全手続覚書：判例タイムズ 12-9 ('61-8)

田坂布男

裁判官の災害補償制度を整備：時の法令 355 ('60-6)

田沢文雄

官庁事務の専決と代決：明治大学法制研究所紀要 3 ('60-6)

行政財産の目的の使用または利用について：明治大学法制研究所紀要 4/5 ('61-5)

田所二郎

松川事件差戻後第二審判決について：判例時報 275 ('61-11)

田代博之

三池争議における「暴力の支配」——警察権の乱用とその実態：人権のために 6 ('60-8)

田中 昭

フランス陸上物品運送における免責約款：大阪経大論集 33 ('61-12)

田中永司

両罰規定における法人の公訴時効：ジュリスト 219 ('61-2)

田中和夫

アメリカ各州憲法の最高裁判所に関する規定：法曹時報 12-9 ('60-9)

英米法におけるニューサンス：法律時報 32-3 ('60-2)

裁判を受ける権利：時の法令 364 ('60-2)

司法——「憲法運用の実際」解説：法律時報 33-14 ('61-12)

司法に関するアメリカ各州憲法の規定：早稲田大学比較法研究所紀要 17 ('61-6)

弁護士報酬と訴訟費用：時の法令 349 ('60-4)

田中勝次郎

株主相互金融会社の優待金の税法上の性質について——最高裁判所の判決の批判：ジュリスト 222 ('61-3)

田中京助

当事者の表示の訂正と限界：裁判所書記官研修所創立10周年記念論文集 ('60-11)

田中清定

労災補償：ジュリスト 223 ('61-4)

田中健一

外勤警察の合理化について：警察研究 31-9 ('60-9)

田中荆三

ソヴェートの平和政策：法学研究 33-2 ('60-2)

田中耕太郎

裁判における自由と秩序：法曹時報 12-1 ('60-1)

最高裁判所の機構改革について：法の支配 4 ('61-1)

最高裁長官嵐の10年：文芸春秋 39-1 ('61-1)

「法の支配」と自然法：ジュリスト 193 ('61-1)

田中二郎

行政争訟制度の改革をめぐる諸問題<1>：国家学会雑誌 73-9/10 ('60-7)

行政庁の不作为の違法性と不当性：北海道大学法学部10周年記念法学政治学論集 ('60-3)

行政手続法の諸問題：公法研究 23 ('61-10)

行政法——法律学15年の回顧と展望：ジュリスト 217 ('61-1)

行政法と私法：法学セミナー 48 ('60-3)

訴願制度の改正をめぐる諸問題<1>：ジュリスト 222 ('61-3)

地方公共団体の立法権(公安条例に関する資料)：法律時報資料版 11 ('61-8)

田中周友

シュワーベンシュピゲル邦訳<7>：法と政治 11-2 ('60-6)

法律と数学：法学セミナー 48 ('60-3)

田中正一

世界各国の投資信託制度：綜合法学 35 ('61-6)

田中真次

海難審判庁の裁判と訴訟の関係：ジュリスト 225 ('61-5)

行政事件訴訟特例法改正の諸問題：法律のひろば 13-12 ('60-12)

議員の任期満了と除名処分の取消を求める訴の利益 (判例百選)：ジュリスト臨時増刊 ('60-10)

訴訟制度の改善と訴訟前置主義：判例評論 38 ('61-6)

田中祥子

ドイツ労働法における労働協約の「一般的拘束力宣言」制度：法学研究 34-7 ('61-7)

田中精一

人権の保障：綜合法学 41 ('61-12)

田中誠二

久保岩太郎教授の退官に際して——人および学者としての久保教授：一橋論叢 43-1 ('60-1)

商法学における機能主義的社会的実利主義的考え方：青山法学論集 3-2 ('61-12)

ドイツ新株式法草案における計算規定の特徴とわが商法の改正への示唆：企業会計 12-10 ('60-8)

田中整爾

温泉専用権 (判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)

相続と登記：中川善之助教授還暦記念論文集 6 ('60-10)

田中平

解剖結果と捜査方針の樹立：捜査研究 78 ('58-5)

田中卓

天智天皇と近江令：神道史研究 8-6 ('60-11)

令前の租法と田積法の変遷：芸林 9-4 ('58-8)

「令集解」講読覚書<1, 2>：日本上古史研究 3-8, 9 ('59-8, 9)

田中寿

諸外国における大気汚染問題：レファレンス 128 ('61-9)

田中直吉

新安保条約関係文書の検討：外交時報 21 ('60-4)

田中八郎

公務執行妨害と職務執行法の限界：警察学論集 13-4 ('60-4)

田中久智

物品税法の無申告製造罪における故意の内容——構成要件の錯誤と禁止の錯誤の区別に関する一考察：九大法学 6 ('59)

田中英夫

アメリカにおける裁判官の選任方法——わが最高裁判所裁判官に対する国民審査制度の歴史的背景<1, 2完>：法学協会雑誌 78-2, 3 ('61-8, 9)

アメリカ的司法部観の形成過程に関する一研究——1846年のニュー・ヨーク州憲法会議にお

ける司法部に関する論議：法学協会雑誌 78-4 ('61-10)

合衆国請求裁判所 (Court of claims) について：比較法研究 22 ('61-5)

共産党取締立法に関する合衆国最高裁判所の最近の三つの判決：ジュリスト 232 ('61-8)

コウクと法の支配：法律時報 33-4 ('61-4)

Legal Process —— アメリカにおける立法学の一つのかたち<1, 2完>：ジュリスト 225, 227 ('61-5, 6)

田中宏尚

農協法の改正案について：自治研究 37-11 ('61-11)

農業協同組合併助成法：時の法令 399 ('61-9)

田中文信

陸上旅客運送法論序説：富大経済論集 7-2 ('61-10)

田中正雄

特殊保全処分について：民事訴訟雑誌 7 ('61-2)

田中政義

集団デモの自由とその規制：自由と正義 11-3 ('60-3)

琉球の刑事裁判法制上の長所：自由と正義 12-3 ('61-3)

田中満洲男

表現の自由について：綜合法学 40 ('61-11)

田中実

中間最高価格 (判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)

民法 (今年の判例を顧み)：法律時報 32-14 ('60-12)

民法 (法学をいかに学ぶか)：綜合法学 22 ('60-5)

遺言執行者：中川善之助教授還暦記念論文集 7 ('60-8)

田中館照橋

(たなかだて・しょうきつ) 盗聴規制に関する一考察<3完>：警察研究 31-1 ('60-1)

比較法教室<1~4>：時の法令 402~405 ('61-10, 11)

米国行政法に関する一考察——とくに最高裁判所と行政機関について：レファレンス 11-7 ('61-7)

米国司法審査権発展史の一詢——とくにニュー・ディール期を中心としての覚書：明治大学法制研究所紀要 3 ('60-6)

田辺明

預金契約の預入手続をなすものと真実の預金者：民事研修 49 ('61-5)

田辺勝二

勤務評定をめぐる法的諸問題：法政論叢 12 ('60-7)

憲法と教育の政治的中立：法政論叢 2-1 ('60-11)

田辺公二

組合への支配介入の成否 (判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)

松田二郎著「法曹教育」をよんで：ジュリスト 221 ('61-3)

田辺康平

損害保険契約における填補原則の例外について<1, 2>：法学論叢 (福岡) 5-2 ('60-10), 6-1/2 ('61-12)

田辺繁子

婦人の労働条件と雇傭——保護法に関連して：季刊労働法 10-3 ('60-9)

マヌ法典における扶養：専修大学論集 22 ('60-1)

田辺照子

労働保護立法の経済理論：明治大学短期大学紀要 5 ('60-11)

田辺昇

源泉徴収制度の違憲問題について：財経詳報 393 ('61-7)

田辺幸子

イギリスの養子制度：ジュリスト 210 ('60-9)

田沼肇

日教組の専従者制限とILO条約：教育 10-4 ('60-4)

田畑忍

学習憲法学と憲法基本問題の研究【書評】：同志社法学 12-1 ('60-4)

憲法改正論における佐々木説と美濃部説：同志社法学 12-6 ('61-3)

憲法と政治 (1960年の法および政治の分析)：綜合法学 29 ('60-12)

憲法と条約の関係について——日本国憲法第98条、とくに其の第2項の解釈を中心としての試論：同志社法学 12-3 ('60-8)

「憲法変遷」にかんする清宮教授の見解について：同志社法学 13-1 ('61-4)

佐々木哲蔵著「裁判官論」【書評】：同志社法学 12-3 ('60-8)

佐々木惣一博士の憲法論：同志社法学 12-5 ('61-2)

最高裁判所の砂川判決について——安保条約第3条に基く行政協定に伴う刑事特別法違反事件に於ける最高裁判所決定の違憲性について：同志社法学 11-5 ('60-2)

首相国民投票制について：同志社法学 13-3 ('61-11)

砂川判決の意義：部落 11-7 ('59-7)

政治と国会法：綜合法学 38 ('61-9)

政暴法について：同志社法学 13-2 ('61-10)

抵抗権と抵抗義務について——日本国憲法に於ける抵抗権と抵抗義務：法哲学年報 1959年 ('60-9)

日本の永世中立について——日本国憲法第9条と永世中立主義：同志社法学 13-2 ('61-10)

ハンス・ヘルフリッツ「一般国法学」【書評】：同志社法学 12-2 ('60-6)

法の解釈における主観主義と客観主義——憲法主義に於ける法解釈の問題：同志社法学 13-1 ('61-4)

法律学と政治学：綜合法学 39 ('61-10)

田畑茂二郎

安保条約改定の問題点：自由と正義 11-1 ('60-1)

国際連合への加入と国家承認——中国代表権問題をも含めて：法学論叢 68-5/6 ('61-3)

国連憲章と自衛権：法律時報 32-4 ('60-3)

国連憲章51条と自衛権：法学論叢 67-1 ('60-4)

新安保条約発効と今後の問題：外交時報 25 ('60-8)

新安保条約の検討：ジュリスト 196 ('60-2)

新安保条約と自衛権：国際法外交雑誌 59-1/2 ('60-7)

自衛権概念の魔術：中央公論 75-1 ('60-1)

自衛権の陥穽：世界 171 ('60-3)

法律的に見た中共の国連加盟と承認問題：国際問題 13 ('61-4)

田原昭

特許登録令逐条解説<1~5>：パテント 13-9 ~14-1 ('60-9~'61-1)

田原義衛

いわゆる桜木町事件について——過失の競合の事例：ジュリスト 203 ('60-6)

いわゆる平事件について：判例時報 244 ('60-1)

公安条例に関する大法廷判決について：判例時報 229 ('60-8)

集会・集団行進等の規制に関する外国 (西独・仏・伊) 立法例：ジュリスト 208 ('60-8)

上告論旨の傑作集<1~5>：判例時報 273, 274, 276~278 ('60-10~12)

法の禁止する医業類似行為：ジュリスト 197 ('60-3)

田淵克己

文書事務の合理化について：警察研究 31-8 ('60-8)

田宮裕

公訴時効についての二、三の問題——桐生のロックアウト事件から：ジュリスト 206 ('60-7)

ブラカード事件——免訴の性質 (判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)

麻薬取締法の記帳義務と黙秘権 (判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)

田村悦一

不確定概念における裁量領域：立命館法学 38 ('61-9)

要件裁量と効果裁量——オーストリアにおける裁量論争の考察：法経学会雑誌 10-2 ('60-9)

田村五郎

女性に不利な家族法の規定：時の法令 394 ('61-7)

母の認知：中川善之助教授還暦記念論文集 4 ('60-3)

法律学と社会学：綜合法学 39 ('61-10)

田村幸策

元首の国際法上の地位：法学新報 67-1 ('60-1)

正義の理念に関する探求：法学新報 68-5 ('61-5)

中共の承認と中国の国連代表権問題——国際法上の法理観：国防 9-11 ('61-7)

北方領土の国際法観——クナシリ、エトロフは日本固有の領土：世界週報 42-42 ('61-10)

田村茂夫

フランスにおける企業・経営の法的側面：富大経済

論集 7-1 ('61-7)

田村精一

婚約の法的保護に関する一考察——ドイツ法との比較考察：法学雑誌 6-4 ('60-3)

田村秀策

自由妨害罪の検討：捜査研究 105 ('60-9)

田村 豊

伝聞証拠の許容性に関する論議：法学論叢 5-1 ('60-4)

多賀谷真稔

ILO 87号条約批准と国内法：月刊社会党 37 ('60-6)

多田真勲

西ドイツの政治と経済思想に関する一試論：法学研究 33-2 ('60-2)

伊達秋雄

荒れる法廷：法律時報 32-11 ('60-11)

違憲判断：綜合法学 34 ('61-5)

共同正犯と従犯の区別：法律のひろば 13-12 ('60-12)

緊急逮捕前の捜索差押に関する最高裁判決について：ジュリスト 231 ('61-8)

原因において自由な行為：警察学論集 13-6 ('60-6)

原因において自由な行為：警察公論 16-9 ('61-8)

公務執行妨害罪における暴行の意義：法律のひろば 13-2 ('60-2)

控訴審：法学セミナー 66 ('61-9)

裁判批判：世界 171 ('60-3)

錯誤：警察公論 16-6 ('61-6)

正当防衛：警察公論 16-2 ('61-2)

退官の弁<1~6完>：判例時報 263~267, 270 ('61-7~9)

未遂犯：警察公論 64-4 ('61-4)

無効な担保契約に基き交付した国鉄公傷年金証書に対する詐欺罪の成否：法律のひろば 13-4 ('60-4)

無罪判決の教えるもの：中央公論 76-10 ('61-10)

太寿堂 鼎 (たいじゅうどう・かなえ)

国際法における国家の裁判権免除：法学論叢 68-5/6 ('61-3)

太陽寺順一

プロイセン初期工場法成立史論：井藤半弥博士退官記念論文集 ('60-11)

平 良

アメリカにおける「他州扶養料判決」の執行：法学研究 33-12 ('60-12)

合衆国連邦裁判所において適用すべき法：法学研究 33-2 ('60-2)

最近のアメリカ法学界の一面<1~3>：綜合法学 23~25 ('60-6~8)

ジョン・ヘンリー・ウイグモア(近代法思想をめぐる人々)：綜合法学 28 ('60-11)

州外における婚姻の効力：法学研究 33-4 ('60-4)

州外における離婚と婚姻法上の本居：法学研究 33-9 ('60-9)

精神状態の証明——アメリカ証拠法における：法学研究 34-10 ('61-10)

他州離婚判決の効力：法学研究 33-10 ('60-10)

10)

高井吉夫

職権による証拠調の限界について：綜合法学 27 ('60-10)

高尾一孝

涉外養子縁組について：ケース研究 66 ('61-11)

高木教典

政治的暴力行為防止法案と新聞報道：法律時報 33-7 ('61-7)

高木証作

地域開発と地方自治体：思想 443 ('61-5)

地方自治体広報と地区住民組織：<上,下>：自治研究 37-4, 11 ('61-4, 11)

高木多喜男

遺留分の算定：中川善之助教授還暦記念論文集 7 ('60-8)

相続と占有権の承継：神戸法学雑誌 9-4 ('60-3)

身元保証責任の相続性(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)

高木 武

諸種の「医する行為」——判例による：東洋法学 5-1 ('61-10)

高木右門

行政事件特例法改正の方向：判例時報 237 ('60-10)

行政争訟制度改正の問題点：自由と正義 12-5 ('61-5)

高木康雄

株式会社計算の内容に関する商法改正要綱，法務省民事局試案に対する会計学的吟味<1>：経済論叢(香川) 33-6 ('61-3)

高窪貞人

訳註・1957年英国殺人罪に関する法律：英米法学 12 ('61-6)

犯罪以前の危険性判断に関する諸規定：英米法学 11 ('60-5)

高窪静江

英米会社法比較考察：明治大学短期大学紀要 3 ('59-2)

事故に対する自動車製造業者の損害賠償責任：明治大学短期大学紀要 6 ('61-12)

中小企業のための有限責任会社形態——比較法的研究：明治大学短期大学紀要 5 ('60-11)

米法の合併反対株主の株式買取請求権について(訳)：明治大学短期大学紀要 4 ('60-3)

高窪利一

証券外務員の法的地位：判例評論 36 ('61-4)

人的抗弁の個性(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)

手形行為における利害の相反：綜合法学 20 ('60-3)

有価証券の善意取得と抗弁の制限——いわゆる所有権説の立場から：法律のひろば 14-7 ('61-7)

利得償還請求権：綜合法学 39 ('61-10)

高崎愛子

ILO条約第100号の採択過程と問題点：季刊労働法 10-3 ('60-9)

高島益郎

国連における中国代表権問題の審議経過：外務省調査月報 2-6/7 ('61-7)

高島 正

特殊海事損害の賠償請求に国が援助——地位協定により改正された対米民事請求にあつせん・訴訟援助：時の法令 390 ('61-6)

高島平蔵

債務引受・契約上の地位の移転(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)

立木所有権と対抗要件：法学セミナー 65 ('61-8)

賃借権の妨害排除：綜合法学 22 ('60-5)

高島義郎

親子関係存在確認の訴における二・三の問題：法学論集 9-5/6 ('60-3)

管轄：法学セミナー 62 ('61-5)

裁判上の自白の取消(判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)

訴訟の審理はいかに進行するか：綜合法学 26 ('60-9)

任意的当事者の変更：綜合法学 23 ('60-6)

高島良一

経営権と労働権：関西経協 15-4 ('61-4)

借地借家法改正要綱試案について：ジュリスト 196 ('60-2)

借地借家法の問題点<14~20完>：判例タイムズ 11-2, 3, 6, 9, 12 ('60-2, 3, 6, 9, 12), 12-4, 5 ('61-4, 5)

団体交渉の意義：関西経協 13-7 ('59-7)

高田 章

官公労働者の労働基本権をめぐる問題点：明治学院論叢 66 ('61-10)

集団行進・集団示威運動をめぐる憲法上の論点：明治学院論叢 60-2 ('61-2)

高田桂一

公益事業における契約強制：公益事業研究 11-1 ('59-8)

高田源清

大野実雄著「企業および経営の法学」【書評】：法律時報 32-4 ('60-3)

沖繩産業法の構造と実体：法律時報 32-6 ('60-5)

企業者の技術水準維持義務：法政研究 27-2/4 ('61-3)

技術免許制度の法律問題：産業労働研究所報 24 ('61-3)

財産権の経済法的制限態様：菊池勇夫教授60年祝賀記念論文集 ('60-11)

地下水利用権統制論序説：産業労働研究所報 22 ('60-10)

高田賢造

英国収用手続法の理論<1~3完>：法学新報 67-11, 12 ('60-11, 12), 68-2 ('61-2)

高田 忠

意匠権と著作権の関係についての考察：パテント 13-10 ('60-10)

意匠の先後願関係についての諸問題：パテント 13-11 ('60-11)

高田卓爾

行政上の取締と不利益供述強要の禁止——特に道交法違反を中心として<1, 2>：法学雑誌 6-3, 4 ('60-1, 3)

刑事訴訟法(1960年代・法の将来と課題)：ジュリスト 193 ('60-1)

公訴権と訴訟条件の関係：法学教室 2 ('61-11)

公訴事実の同一性に関する最近の判例：判例評論 29 ('60-7)

自白の補強証拠の範囲(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)

平野竜一著「刑事訴訟法」【紹介】：法学協会雑誌 76-3 ('60-3)

証人尋問：法学セミナー 60 ('61-3)

三鷹事件(判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)

令状裁判官と法令審査権：ジュリスト 204 ('60-6)

高田 敏

ドイツにおける法治国の思想：法律時報 33-4 ('61-4)

ボン基本法20条1項, 28条1項における“Sozialer”Staate<1>：政経論叢(広島) 10-4 ('61-4)

法律による行政の範囲——ドイツの場合：政経論叢(広島) 9-3/4 ('60-3)

高辻正己

閣議の話：時の法令 376 ('61-1)

行政機構の改革：時の法令 399 ('61-9)

最高裁の砂川判決——その意義とおもな論点：時の法令 359 ('60-1)

高島正夫

株式会社の機関：法学セミナー 60 ('61-3)

株券の除権判決と株式質権者：法学研究 34-6 ('61-6)

学界回顧1960年——商法：法律時報 32-14 ('60-12)

商法計算規定改正の動向：財政経済弘報 850 ('61-1)

高仲東磨

日本国憲法の一環としての皇室経済法素描：鹿児島経大論集 2-1 ('61-10)

高梨公之

遺留分の算定：法学セミナー 48 ('60-3)

狂言に見えた婚姻：日本法学 27-1 ('61-4)

契約の起源に関する二、三の考察：日本大学創立70年記念論文集 2 ('60-10)

権利能力と嬰兒：法学紀要 3 ('61-6)

債権侵害と不法行為の成立(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)

相続と審判：自由と正義 12-1 ('61-1)

相続と扶養：綜合法学 40 ('61-11)

相続法規と相続の実態：綜合法学 19 ('60-2)

農地相続：綜合法学 30 ('61-1)

不法行為における使用者責任：法合法学 38 ('61-9)

高梨正夫

密航者に関する法律と条約：ジュリスト 209 ('60-9)

高根義三郎

改善要綱に対する疑問(訴訟制度改善要綱批評): 法律時報 33-3 ('61-3)

高野竹三郎

家族法再改正解説 — 日本における家族法最近の動向: 早稲田大学比較法研究所紀要 16 ('61)
親族間の扶養: 綜合法学 40 ('61-11)
嫡出性の否認: 中川善之助教授還暦記念論文集 4 ('60-3)

高野真澄

イギリス憲法原理研究序説<2>: 六甲台論集 6-1 ('59-4)

高野雄一

ウィーン 外交関係会議及びウィーン外交関係条約: 国際問題 19 ('61-10)
宇宙法(大気圏外の法)の課題: 国際問題 5 ('60-8)
国際法 — 法学 15年の回顧と展望: ジュリスト 217 ('61-1)
国際連合憲章との関係: 国際法外交雑誌 59-1/2 ('60-7)
最高裁判決における憲法 — 安保条約の二側面: 法律時報 32-2 ('60-1)
砂川上告審判決について: ジュリスト 臨時増刊 ('60-1)
横田喜三郎論 — その国際法学(戦後の研究活動を中心に): 法律時報 33-1 ('61-1)

高橋 修

公安条例関係判例一覧表: 法律時報資料版 11 ('61-8)
公安条例と判例の動向: 自由と正義 11-3 ('60-3)

高橋勝好

イギリスとフランスにおける銀行秘密と金融金利の取締: 金融法務事情 273 ('61-5)
刑法改正の中間的試案: 時の法令 353 ('60-6)
経済罰則整備法とその要点: ジュリスト: 237 ('61-11)
権利の行使と恐喝罪<上, 下>: 財經詳報 336, 341 ('60-9, 10)
公正証書: ジュリスト 207 ('60-8)
詐言による担保品の取戻し等と犯罪: 財經詳報 345 ('60-11)
死者の名誉毀損: 法学セミナー 48 ('60-3)
地面師事件における民事責任と刑事責任の交錯: 警察学論集 13-7 ('60-7)
スイスにおける銀行秘密と金融金利の取締: 金融法務事情 276 ('61-6)
貸金債権と不法行為による債権との相殺の許否: 財經詳報 409 ('61-11)
特別背任罪と経済読職罪<上, 下>: 財經詳報 414, 416 ('61-12)
押印だけでなされた株券裏書の効力: 財經詳報 389 ('61-7)
任意に支払われた制限超過利息の効力: 財經詳報 333 ('60-9)
不動産侵奪罪と境界毀損罪: 法曹時報 12-6 ('60-6)
不動産侵奪罪と境界毀損罪: 警察公論 15-7 ('60-7)
不動産の侵奪罪と境界毀損罪 — 不動産不法占拠の取締り立法: 商事法務研究 177 ('60-5)
不動産の不法侵害の取締り: 時の法令 351 ('60-5)
不動産犯罪に対する新立法の動き: 捜査研究 100

('60-3)

不動産不法占拠の取締りについて — 不動産侵奪罪と境界毀損罪: 財經詳報 311 ('60-5)
忘れられた法令: 法曹 121 ('60-11)

高橋恒三

公務員の団結権はどうなるか — 地方公務員法改正案の要点: 教育委員会月報 13-2 ('61-5)
ILO条約をめぐる — ILOの目的, 組織運営と条約<1, 2>: 教育委員会月報 12-10, 11 ('61-1, 2)

高橋清一

政暴法反対斗争と公安条令: 前衛 185 ('61-5)

高橋 武

国際労働法における労働組合権: 菊池勇夫教授 60年祝賀記念論文集 ('60-11)
ILOと結社の自由: 法律のひろば 14-9 ('61-9)
ILOの社会保障条約 102号: 健康保険 14-5 ('60-5)
ILO条約に表われた労働時間: 労働法 17 ('61-5)

高橋忠雄

民法総則<11~26>: 民事研修 33~55 ('60-1~'61-11)

高橋忠次郎

協議離婚における意思と届出: 専修大学論集 23 ('60-6)

高橋貞三

行政委員会: 綜合法学 24 ('60-7)

高橋寿男

増資をめぐる諸問題 — 証券取引審議会の議題を中心に: 財經詳報 295 ('60-3)
米仏の証券取引所 — 第一, 第二取引所の比較<上, 中, 下>: 財經詳報 369, 371, 372 ('60-3)
有価証券振替決済制度について: 経済法 4 ('61-10)

高橋敏雄

有名人名誉毀損: 法律時報 33-5 ('61-5)

高橋朝子

家庭裁判所に現われた扶養の問題: 綜合法学 40 ('61-11)

高橋長蔵

団結権の性質について: 秋田大学学芸学部研究紀要社会科学 10 ('60-3)

高橋弘篤

住宅地区改良法: 時の法令 351 ('60-5)
住宅地区改良法について: 新都市 14-6 ('60-6)
防災建築街区造成法案: ジュリスト 226 ('61-5)
防災建築街区造成法案: 時の法令 387 ('61-5)

高橋展子

売春をめぐる婦人問題とその対策: 捜査研究 76 ('58-3)

高橋正彦

備船契約の主要問題<1, 2>: 海事問題研究 79, 81 ('61-7, 9)

高橋正己

新刑事訴訟法施行10年の運用実績<1, 2完>: 法律時報 32-9, 10 ('60-7, 8)
戦後における累犯再入率の考察: 犯罪学年報 1 ('60-7)

高橋康之

解除と填補賠償額算定の標準時期(判例百選): ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)
フランスにおける近隣妨害の法理<1>: 立教法学 3 ('61-6)
フランスの消滅時効制度: 比較法研究 22 ('61-5)

高橋 悠

米州における不干渉の原則 — A. J. トーマス教授夫妻著「不干渉」を中心として: 同志社法学 11-5 ('60-2)
20世紀における国内干渉の特質: 法律時報 32-4 ('60-3)

高橋勇治

中華民国憲法の欺瞞性について: 社会科学研究 12-3 ('61-1)

高橋雄射

まず小選挙区制の採用から: 自由と正義 12-2 ('61-2)

高林秀雄

港湾における管轄権の諸問題 — わが国における国際法先例の研究: 法学(近大) 10-1 ('61-5)
小田 滋「海の国際法」下巻【紹介】: 法学(東北) 24-2 ('60-6)

高原賢治

アメリカにおける「警察権能」の理論の展開<1, 2完>: 国家学会雑誌 74-9/10, 11/12 ('61-7, 10)

高松和男

商法における資産評価の原則: 企業会計 12-15 ('60-12)

高見益一

純粋手口割り出し法の問題点: 捜査研究 106 ('60-10)

高村 晋

「正当な補償」の対象の範囲を中心とする日本国憲法第29条第3項に関する試論 — 特に土地収用法との関係<1, 2完>: 松山商大論集 11-4, 12-1 ('61-1, 4)
「正当な補償」の量的範囲を中心とする日本国憲法第29条第3項に関する試論 — 土地収用法上の問題点に及ぶ: 松山商大論集 12-2 ('61-7)

高村忠也

アメリカ船優先積取制における改正1936年商船法第901条(b)条の意義: 国民経済雑誌 101-3 ('60-3)

高山次嘉

高校生の法及び権利意識 — 法教育研究序説: 教育学研究 28-1 ('61-3)

高山陸三

昭和恐慌期における漁業権制度とその機能: 漁業経済研究 8-1 ('59-7)

高柳賢三

憲法制定経過あちこち<上, 下>: 時の法令 404, 405 ('61-11)
憲法調査会の任務 — 「憲法運用の実際」解説: 法律時報 33-14 ('61-12)
砂川最高裁判決の批判: 時の法令 340 ('60-1)
世界的に見た日本国憲法の性格: 自由 3 ('60-2)
天皇制: 時の法令 345 ('60-3)
東南アジアの民主主義<1, 2>: 時の法令 377, 381 ('61-2, 3)
法治主義と法の支配: 民事研修 49 ('61-5)

高柳信一

行政上の立入検査と捜査令状 — フランク事件判決によせて: 社会科学研究 11-4 ('60-2)
日本における法の支配: 社会科学研究 12-3 ('61-1)

高柳真三

学界回顧 1960年 — 法制史: 法律時報 32-14 ('60-12)
代襲相続の性格: 中川善之助教授還暦記念論文集 6 ('60-10)

鷹取 稠

Demise charterの性格について: 経済集志 29-2/6 ('59-10)

滝内礼作

法廷技術と法廷斗争: 法律時報 33-12 ('60-11)

滝川春雄

学界回顧 1960年 — 刑法: 法律時報 32-14 ('60-12)
先行行為による作為業務: 法学セミナー 62 ('61-5)
執行猶予: 法律のひろば 13-9 ('60-9)
尊属殺(判例百選): ジュリスト 200 ('60-4)
保安処分 — 改正刑法準備草案批判: 刑法雑誌 11-1/2 ('61-3)
保安処分と「精神病者・精薄者・変質者の事故」: 阪大法学 38 ('61-2)
松川事件の判決: 判例時報 275 ('61-11)

滝川政次郎

江戸初期の刑政: 刑政 71-6 ('60-6)
御定書とその刑罰: 刑政 71-7 ('60-7)
大伴家持の能登巡行 — その制度史的, 軍事史的考察: 政経論叢(国学院) 10-3 ('61-12)
監獄時代時代の獄制と小原重載: 刑政 72-2 ('61-2)
監獄法ができるまで: 刑政 72-3 ('61-3)
行刑吏と獄舎: 刑政 71-8 ('60-8)
検非違使庁下の左獄: 刑政 71-4 ('60-4)
鉱山役夫と人足寄場: 刑政 71-12 ('60-12)
雑供戸考: 法制史研究 10 ('60-3)
重追放から過料まで: 刑政 71-11 ('60-11)
鈴ヶ森と八丈島: 刑政 71-10 ('60-10)
川柳にあらわれた馬喰町の公事宿: 自由と正義 11-1 ('60-1)
楚割考: 日本上古史研究 5-3 ('61-3)
日本法史における人身売買について: 政経論叢(国学院) 10-2 ('61-9)
人足寄場における心学講話 — 刑務所における教悔の濫觴<1~3>: 刑政 27-9~11 ('60-9~11)
百官進薪の制と飛鳥浄見原令: 政経論叢(国学院) 9-3 ('61-1)

武家の厳刑：刑政 71-5 ('60-5)
 明治6年の監獄則のできるまで：刑政 72-1 ('61-1)
 律と釐 — 令の食膳制と医制との研究<3完>：政経論叢(国学院) 9-1 ('60-5)
 令と獄制：71-3 ('60-3)
 令の喪制と方相氏：日本上古史研究 4-1 ('60-1)
 牢屋敷の戒護と給養：刑政 71-9 ('60-9)

滝川幹雄

買収事犯の捜査：捜査研究 105 ('60-9)

滝川幸辰

回想の法学者<3>：綜合法学 20 ('60-3)
 刑法における因果関係：ジュリスト 217 ('61-1)
 準備草案を読む — 日本刑法学会の春季総会で説明があった部分：法律時報 32-8 ('60-6)

滝野文三

オーストリア労働法典草案と使用人発明権の問題：法学新報 68-8 ('61-8)
 被使用者発明権の確立とその展開 — ドイツ法を中心に<1, 2完>：法学新報 67-9, 10 ('60-9, 10)

宅間達彦

行政事件訴訟特例法改正案と訴願前置：税法学 130 ('61-10)

竹内昭夫

原子力損害二法の概要：ジュリスト 236 ('61-10)
 原子力災害補償【シンポジウム】：私法 22 ('60-10)
 剰余金の資本組入 — 株式分割との関連において<3~5完>：法学協会雑誌 77-1, 2 ('60-9, 12), 77-6 ('61-5)
 西ドイツにおける株式配当、無償交付と課税について：商事法務研究 173 ('60-4)

竹内誠

刑事訴訟規則の一部を改正する規則についての経過説明：自由と正義 7-7 ('61-7)
 国選弁護に関する統計資料について：自由と正義 11-11 ('60-11)

竹内敏夫

違法配当と取締役の責任：法律のひろば 14-5 ('61-5)
 企業会計法の新動向と資本維持原則：産業経理 19-8 ('59-8)
 計算書類の確定と株主総会 — 西独株式法草案と関連して：産業経理 20-4 ('60-4)
 コンビナートとその法的意義：公正取引 128 ('61-5)
 新株の時価発行の経済的、法的意義：産業経理 19-7 ('59-7)
 ドイツ株式法における損益計算書：産業経理 20-10 ('60-10)
 西ドイツ新株式法草案と取締役制度：産業経理 19-12 ('59-12)
 配当の不当減殺・抑制とその法的規制 — 「違法配当」の再検討：産業経理 21-6 ('61-6)

竹内益五郎

商法改正要綱草案に対する企業会計制度としての批判：産業経理 21-1 ('61-1)

竹内雄一郎

土地収用法における事業認定の公益裁量に関する一考察：高崎経済大学論集 5 ('61-12)
 法原理としての平等：高崎経済大学論集 3 ('60-3)

竹内好

私たちの憲法感覚(民主政治を守る講演会)：世界 176 ('60-8)

竹内理三

戸令・戸籍・計帳<上, 中, 下>：日本歴史 151~153 ('61-1~3)
 正倉院戸籍調査概報<2>：史学雑誌 69-3 ('60-3)

竹沢哲夫

平事件の概要と二審判決の不正：人権のために 7/8 ('60-12)

竹下勉

物品税法の一部改正について：財政経済弘報 867 ('61-4)

竹下守夫

訴の利益(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)
 裁判上の自白：民商法雑誌 44-3 ('61-3)
 訴取下契約：立教法学 2 ('61-2)

竹田忠夫

相続とその預金実務について<上, 中, 下>：金融法務事情 231, 233, 234 ('60-2, 3)

竹田直平

因果関係の錯誤：法律時報 32-12 ('60-10)
 刑法と相互の人権尊重・相互的不侵害の義務：甲南法学 2-2 ('61-9)
 現代刑法学の課題：甲南法学 1-2 ('61-3)
 死刑 — 改正刑法準備草案批判：刑法雑誌 11-1/2 ('61-3)
 犯罪共同説と行為共同説：法学教室 2 ('61-11)
 立法における死刑 — 立法上の死刑は廃止すべきでない：甲南法学 1-1 ('60-12)

竹中正明

証券投資信託の法的構造：綜合法学 35 ('61-6)

竹ノ内似美

アメリカ法に於けるMortgageの消滅について：同志社法学 12-2 ('60-6)
 親族法の改正と婚姻の方式 — 内縁関係を中心として：同志社法学 13-2 ('61-10)

竹原良文

社会変動の原因に関する理論的研究 — 技術的基礎について：法政研究 27-1 ('60-7)
 福祉国家の概念とその実体：法政研究 27-2/4 ('61-3)

竹村 寿

貧困と犯罪：家庭裁判月報 12-9 ('60-9)

竹本正幸

ハーグ陸戦規則と原油の押収 — シンガポール控訴院判決を中心に：国際法外交雑誌 59-5 ('61-1)

竹谷源氏

石炭四法の成立と石炭鉱業の問題点：財経詳報 411 ('61-11)

竹屋芳昭

債権者取消権に関する二・三の問題について — 判例より問題を提起して：大分大学経済論集 12-4 ('61-2)
 詐害行為と詐害の意思：大分大学経済論集 11-3/4 ('59-10)

竹山増次郎

プロイセン水法の問題点 — わが国の水に関する諸規定との関係において：大阪府立大学紀要人文社会科学 8 ('60-3)

武井 篤

河川法制定とその社会経済的背景：水利科学 5-2 ('61-6)

武市春男

イギリスにおける法律上の企業形態<1, 2>：中京商学論叢 7-1, 2 ('60-7, 12)
 イギリス会社法における株式について：名古屋商大論集 4 ('60-3)
 イギリス会社法における会社の会議：中京商学論叢 7-3/4 ('61-3)
 イギリス会社法における資本の概念：中京商学論叢 6-2 ('59-9)

武岡憲一

憲法調査会のあゆみ：自治時報 14-9 ('61-9)

武田慎二

なぜフランスの少年犯罪は少ないか：法律のひろば 14-12 ('61-12)

武田孝雄

原子力損害賠償責任法に関する欧州経済協力機構(OEEC)条約：損害保険研究 23-2 ('61-5)

武田俊春

地方選挙における違反事件取締の実態：捜査研究 90 ('59-5)

武田昌輔

商法改正試案と税法：産業経理 21-1 ('61-1)

武野要子

市法売買法の特色について：商経論叢(九州商大) 1 ('60-11)

武村信義

女子累犯：犯罪学年報 1 ('60-7)
 暴力犯罪累犯者：犯罪学年報 1 ('60-7)

武安将光

改正刑法準備草案各則の規定について — 主として暴力犯罪関係の規定についての考察：ジュリスト 205 ('60-7)
 刑の量定と犯行の否認：ジュリスト 233 ('61-9)
 西ドイツにおけるストライキのさいの刑事事件についての検察及び裁判の運用<4, 5完>：研修 145, 148 ('60-7, 10)

立田清士

いわゆる開発会社等の法人について：地方自治 160 ('61-4)
 公営企業の拡充整備について：自治研究 36-8 ('60-8)
 地方公営企業法について：都市問題研究 12-8 ('60-8)

立川文彦

日中関係の構造と性質：法学論叢 68-5/6 ('61-5)

竜家勇一郎

商法会計規定改正に関する一考察：経営と経済 39-3 ('60-2)

竜岡資久

裁判所は検察官所持の証拠を予め被告人または弁護人に閲覧させるよう命令することができるか — 検察官所持証拠書類等の事前閲覧に関する最高裁判第3小法廷決定全文：法律のひろば 13-3 ('60-3)
 第三者没収の問題に関する二つの最高裁大法廷判決：ジュリスト 215 ('60-12)

竜田 節

株主総会の権限外の決議：商事法務研究 211 ('61-5)
 株券発行前の株式譲渡 — 判例を中心として<1, 2完>：民商法雑誌 41-6, 42-2 ('60-3, 5)
 新株引受権：権利株の譲渡および株券発行前の株式譲渡：法学教室 2 ('61-11)
 資本多数決の濫用とドイツ法<1~3完>：法学論叢 68-1, 2 ('60-10, 11), 69-1 ('61-4)
 少数株主の総会招集権：東京株式懇話会会報 113 ('60-2)
 フランスにおける多数決濫用理論の一面：私法 22 ('60-10)

巽 仲男(たつみ・なかお)

不動産に対する強制執行と競売法による不動産競売手続の促進について：裁判所書記官研修所創立10周年記念論文集 ('60-11)

達林正吉

失対行政における法と対象との背反 — 監査委員による「違法の判定」も無意味か：地方財務 75 ('60-8)

立石芳枝(たていし・よしえ)

イギリスの配偶者相続権：綜合法学 30 ('61-1)
 親権の概念：中川善之助教授還暦記念論文集 5 ('60-6)

藤沼謙一(たでぬま・けんいち)

雇傭および労働契約における労働義務について — 賃金債権との関係において：一橋論叢 43-1 ('60-1)
 職場占拠, ロックアウトと占有解除ないし立入禁止の仮処分：季刊労働法 11-2 ('61-6)
 戦後の日本の労働協約および協約紛争の特質：労働研究 13-7 ('60-7)
 沼田稲次郎「労働法論」上【書評】：法律時報 33-1 ('61-1)
 三池争議のある問題点：時の法令 351 ('60-5)
 ロックアウトの要件および効果について：法学教室 2 ('61-11)
 わが国における労働時間短縮問題の法的検討：季刊労働法 10-3 ('60-9)

棚田良平

商650条による保険請求権の移転に関する一考察<1, 2完>：損害保険研究 23-1, 2 ('61-2, 5)

谷川栄彦

第一次世界大戦前のヴェトナム民族主義：法政研究 27-2/4 ('61-3)

谷川徹三

天皇制について — 憲法問題研究会で報告：世界 181 ('61-1)

谷川輝

ひき逃げ無罪判決：捜査研究 93 ('59-8)

谷川久

アメリカを中心とする海運同盟に関する諸問題：商事法務研究 194 ('60-11)

アメリカ海運法改正について：商事法務研究 227 ('61-11)

アメリカにおける海運同盟問題その後：商事法務研究 221 ('61-9)

貨物引換証：法学セミナー 57 ('60-12)

最近の海事法に於ける諸問題：経済人 14-9 ('60-9)

商法(今年の判例を顧みる)：法律時報 32-14 ('60-12)

第24回万国海法会総会報告 — 原子力船運航者の責任に関する条約案を中心として：海法会誌 8 ('60-10)

定期備船契約の性質(判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)

Legal Process — アメリカにおける立法学の一つのかたち<1, 2完>：ジュリスト 225, 227 ('61-5, 6)

谷口利明

集団行為に伴う犯罪と取締法令：警察学論集 13-9 ('60-9)

谷口知平

親子関係の戸籍訂正：法学セミナー 69 ('61-12)

戸籍訂正原理の概説：民事研修 36 ('60-4)

製法特許並びに商標に関する若干の問題：法学雑誌 7-2 ('60-9)

相続財産の評価：中川善之助教授還暦記念論文集 6 ('60-10)

相続における特別受益者の差引計算と寄与者の割増計算：法学教室 1 ('61-7)

独仏米英の私法解釈の比較考察：恒藤先生古稀祝賀記念論文集 ('60-5)

不法原因給付(判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)

部落水没と入会の運命 — 若干の解釈学的試論：民商法雑誌 43-4 ('61-1)

谷口正孝

段階的追徴 — 追徴を科すべき犯人の範囲<1, 2完>：判例評論 39, 40 ('61-7, 9)

競合犯 — 改正刑法準備草案における：法律のひろば 13-8 ('60-8)

権利行使の恐喝罪 — 判例の確定したもの<1~4完>：判例時報 233~236 ('60-9, 10)

結婚詐欺：ジュリスト 201 ('60-5)

国鉄の輸送業務に対する業務妨害罪の成立：ジュリスト 225 ('61-5)

強姦罪における暴行脅迫の程度：判例評論 27 ('60-5)

自動車事故に関する実態調査 — 少年労働者の雇用関係を中心として：ジュリスト 215 ('60-12)

第三者所有物の没収：判例評論 34 ('61-2)

破棄差戻判決の行方：ジュリスト 234 ('61-9)

ひき逃げに対する法的規整：ジュリスト 237 ('61-11)

谷口安平

アメリカにおける和解判決の効力：法学論叢 67-

5 ('60-8)

和解無効(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)

谷藤辰雄

割賦払約款附売買契約書に対する印紙税の取扱について：商事法務研究 165 ('60-2)

溪内謙 (たにうち・ゆずる)

ソビエト・ロシアの農村の統治構造 1917~1922：法政研究 17 ('61-8)

溪口富士子

実務からみた履行確保制度の現状と問題点<1~4完>：家庭裁判月報 13-3~6 ('61-3~6)

種谷春洋 (たねや・はるみ)

アメリカ人権宣言における自然法と実定法<1>：法経学会雑誌 11-3 ('61-12)

E. S. Corwin The "Higher Law" Background of American Constitution Law: 法経学会雑誌 9-4 ('60-3)

玉井策郎

少年刑務所における夜間教育の試み：刑政 72-6 ('61-6)

玉置久弥

商法違反・更生事件等について：法律のひろば 14-3 ('61-3)

玉城肇

悪法もまもらなければならないか：月刊社会教育 5-5 ('61-5)

漁村の共同組織と養子(漁業協同組織の研究 — 三重県九木浦)：法経論集(愛知) 30 ('60-3)

熊谷開作著「歴史の中の家族法」【書評】：法律時報 32-12 ('60-10)

養子制度の目的：中川善之助教授還暦記念論文集 4 ('60-3)

玉田弘毅

遺産「共有」の理論 — 「遺産の分割」の性格を中心として：法律論叢 33-5 ('60-3)

空間利用権：綜合法学 37 ('61-8)

侵界建築と妨害排除請求権：法学セミナー 68 ('61-11)

立木に関する物権変動の公示 — いわゆる明確方法について：綜合法学 21 ('60-4)

生活妨害に対する私法上の救済：綜合法学 28 ('60-11)

被収用者保護の視角から(公共用地取得の特例法アンケート)：法律時報 33-6 ('61-6)

玉生道経 (たまにう・みちつね)

少年非行と酩酊の関係を示す事例研究：捜査研究 85 ('58-12)

否認と自白に関する問題<1, 2完>：捜査研究 81, 82 ('58-8, 9)

溜池良夫

学界回顧 1960年 — 国際私法：法律時報 32-14 ('60-12)

国際私法上の担保物権の準拠法(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)

国際私法の概念について — 私法秩序の構造と国際私法：法学論叢 70-2 ('61-11)

国籍法の適用に関する若干の問題：法学論叢 67-6 ('60-9)

反致：法学セミナー 49 ('60-4)

依 静夫 (たわら・しずお)

基本的人権：法学セミナー 52 ('60-7)

且 弘昌

揮発油税法及び地方道路税法の一部改正について：財政経済弘報 870 ('61-5)

間接税改正の問題点<上, 下>：財経詳報 401, 404 ('61-9, 10)

且 良弘

特許審判に於ける証拠保全に就いて：パテント 13-3 ('60-3)

丹 広胖

宅地建物をめぐる犯罪の概況と取締り：捜査研究 100 ('60-3)

麻薬施用者たる医師と麻薬犯罪について：捜査研究 99 ('60-2)

丹下健三

千種達夫 (ちくさ・たつお)

新しい民事訴訟記録の編成：判例時報 245 ('61-1)

池の鯉は庭園の従物か：判例時報 224 ('60-6)

慰謝料請求の因果関係：法律時報 32-9 ('60-7)

企業整備と人員の整理：判例時報 220 ('60-5)

工場の騒音と民事上の救済：判例時報 218 ('60-4)

絞首刑：判例時報 242 ('60-12)

誤認逮捕：判例時報 260 ('61-6)

裁判所において裁判を受ける権利：判例時報 233 ('60-9)

裁判所の時間励行：判例時報 210 ('60-1)

使用者責任と自動車損害賠償補償法：判例時報 263 ('61-7)

抽象的離婚原因：判例時報 258 ('61-5)

砂川判決について：判例時報 209 ('60-1)

精神衝動による慰謝料請求権：判例時報 248 ('61-2)

梅毒輸血：判例時報 254 ('61-4)

弁護士の弁護の限界：判例時報 236 ('60-10)

松川裁判に思う：判例時報 267 ('61-8)

穂積先生の有関法学と思出：判例時報 230 ('60-8)

有責配偶者の離婚請求権：判例時報 213 ('60-2)

ローマ字印鑑登録禁止と表現の自由：判例時報 227 ('60-7)

千葉勇夫

アメリカにおける行政行為の立法部による統制 — アメリカ行政法の諸問題<1>：法学論叢 69-5 ('61-5)

千葉和郎

刑事訴訟規則の一部を改正する規則について：法曹時報 13-5 ('61-5)

千葉次郎

都市計画関連諸法についての私見：都市問題 51-11 ('60-11)

丹宗昭信

独占禁止条項の面からみた欧州共同市場の性格：法政研究 26-4 ('60-4)

独禁法2条5項, 6項にいう「公共の利益」について — 違法阻却事由としての「公共の利益」：菊池勇夫教授60年祝賀記念論文集 ('60-11)

丹波康太郎

商法改正要綱試案における準備金について：産業経理 21-2 ('61-2)

団藤重光

イギリスの刑法学者：法学教室 1 ('61-7)

死刑事件と国選弁護人：ジュリスト 213 ('60-11)

ドイツ便り<2~4完>：ジュリスト 193~195 ('60-1, 2)

【チ】

放送法における自主規制：新聞学評論 10 ('60-3)

千葉正士

学界回顧 1960年 — 法哲学・法社会学：法律時報 32-14 ('60-12)

学区の設定による村落共同体の解体再編成：東京大学法学会雑誌 1-1 ('60-11)

佐々木哲蔵著「裁判官論」【書評】：法律時報 32-9 ('60-7)

社会規範としての通通行事<1, 2>：法学志林 58-3/4, 59-1 ('61-3, 9)

条例は軽微な法律か?：法律時報 33-5 ('61-5)

政暴法の性格：月刊社会教育 5-9 ('61-9)

法社会学発展史の一視角：法哲学年報 1960年 ('61-8)

わが国地方制度における「公共」観念の発生過程：東京大学創立10周年記念論文集法経篇 ('60-3)

千葉 稔

憲法第25条は装飾でない — 朝日行政訴訟第一審判決をめぐって：社会事業 43-12 ('60-12)

遅塚忠躬

フランスにおける土地制度史関係史料について：社会科学研究 13-1 ('61-10)

近山仁郎

商法計算規定改正試案の問題点：産業経理 21-1 ('61-1)

忠 佐市

会計原則をめぐる商法, 税法の基礎課題：産業経理 19-8 ('59-8)

長 穰 (ちよう・みのる)

アメリカ税務訴訟における立証の具体的研究<7~12完>：税法学 109~115 ('60-1~7)

税法における規範意識 — 日米価値体系の比較研究<1, 2>：税法学 117, 120 ('60-9, 12)

【ツ】

津軽芳三郎
 附属機関について<1, 2>: 自治研究 36-7, 8 ('60-7, 8)

津島一雄
 抵当権付債権の質入れの場合における登記手続上の問題点: 民事研修 43 ('60-11)

津島安秋
 商業・法人登記における添付書類の瑕疵について: 民事研修 40 ('60-8)

津田 隆
 イギリス本国対アメリカ植民地関係の一考察: 政経学会雑誌 8 ('60-12)

津田達夫
 新条約への新たな疑惑 — 行政協定と日米合意書: 世界 174 ('60-6)

津田正良
 裁判官の良心 — チャタレイ判決について: 法律時報資料版 10 ('61-7)

津田道夫
 現代における民主主義<上, 下>: 思想 438, 439 ('60-12, '61-1)

津田 実
 国際連合アジア地域人権セミナーについて: 法曹時報 12-10 ('60-10)

失業保険料の納付に関する事業主代理人の責任: 経済法律時報 7-1 ('60-8)

犯罪の防止及び犯罪者の処遇に関するアジア及び極東研修所について: 法曹時報 13-8 ('61-8)

津田幸雄
 新日米安保条約と国際法: 社会科学論集(高知短大) 10 ('60-)

津曲蔵之丞 (つまがり・くらのじょう)
 権利能力のない労働組合に対する脱退組合員の財産分割請求権(判例百選): ジュリスト 200 ('60-4)

民法の指導原則と労働法の指導原則: 東北法学会雑誌 11 ('61-12)

労働組合の性格: 民商法雑誌 45-1 ('61-10)

都築英二
 ホッブス・プーフエンドルフと近代国際法: 法学研究 33-5 ('60-5)

塚田公太
 輸出入取引法の改正について: 経団連月報 8-2 ('60-2)

塚本重頼
 アメリカ合衆国における鉄鋼ストの解決: 綜合法学 21 ('60-4)

アメリカ合衆国における鉄鋼ストとタフト・ハートレー法: 綜合法学 19 ('60-2)

アメリカ刑法における「不能犯」: 自由と正義 12-6 ('61-6)

アメリカの病院スト: 時の法令 392 ('61-7)

英米法講座<1~8完>: 綜合法学 22~29 ('60-5~12)

欧洲諸国の法廷めぐり<1~3完>: 判例時報

243 ('60-12), 252, 261 ('61-3, 6)

欧米諸国の法廷をみる<1~5完>: 判例時報 218~222, 231 ('60-4, 5, 8)

救済申立を棄却する地労委の命令と行政訴訟 — 東北電力秋田支店事件(判例百選): ジュリスト臨時増刊 ('60-10)

裁判所の命令の遵守を強制するための過科の増額: 法律のひろば 13-3 ('60-3)

使用者の言論と支配介入: 法律のひろば 13-4 ('60-4)

車内の喧嘩とバス会社の責任: 英米法学 12 ('61-6)

小説「風流夢譚」と名誉毀損: 時の法令 375 ('61-1)

上訴審における国選弁護人の指定: 法律のひろば 13-7 ('60-7)

制限速度を超過した警察のオートバイと過失: 法律のひろば 13-8 ('60-8)

タフト・ハートレー法による第2次ボイコットの禁止といわゆる Hot cargo 条項: 法律のひろば 13-1 ('60-1)

犯人逮捕の協力者を保護すべき義務: 判例時報 210 ('60-1)

被害者の損害軽減のための努力と損害賠償 — ワシントン最高裁判所判決の紹介: 英米法学 11 ('60-5)

名誉毀損の発表と発表者の意図 — アメリカ法の研究: 法学新報 68-1 ('61-1)

辻 真
 債権者保護立法の現代的性格: 産業経理 21-1 ('61-1)

辻 清明
 砂川判決と歴史の教訓: 法律時報 32-1 ('60-1)

政治資金と政治責任 — 選挙腐敗の根因, その具体的対策: 朝日ジャーナル 3-19 ('61-5)

批准国会と国民 — むしろ国民投票法の制定を: 世界 172 ('60-4)

辻 英雄
 いわゆる政治ストをめぐる法律問題について: 官公労働 14-8 ('60-8)

土屋佳照
 住民税の課税方式統一論をめぐる問題点: 自治研究 36-1 ('60-1)

土屋茂樹
 国際連合に於ける侵略の定義: 国際法外交雑誌 58-6 ('60-1)

土屋正三
 イギリスにおける刑事訴追<1~4>: 警察研究 31-2~5 ('60-2~5)

エールの選挙制度<1, 2>: 自治研究 37-7, 8 ('61-7, 8)

基本的人権の限界 — 自然法上の権利たる人権の保障と制限の内容: 日本及日本人 11-4 ('60-5)

刑事手続における人権の保護: 警察研究 32-7 ('61-7)

警察官の「道路上における」停止, 質問及び身体検査に関する, 及び警察の逮捕特権一般に関するアメリカ法の概要: 警察研究 32-4 ('61-4)

警察基本法制定の提唱: 警察研究 32-1 ('61-1)

警察, 公衆及び新聞: 警察研究 31-12 ('60-12)

警察の逮捕特権: 警察研究 32-5 ('61-5)

警察の逮捕特権及び留置に関する法制: 警察研究 32-6 ('61-6)

警察の P. R.: 警察研究 31-1 ('60-1)

警察長の独立: 警察研究 31-8 ('60-8)

警察法における因果関係論(条件説): 警察研究 31-7 ('60-7)

公安条例の将来: 警察研究 31-9 ('60-9)

国の任務の処理に際しての市町村の法律上の地位と法律上の保護: 自治研究 37-2 ('61-2)

選挙法雑感: 自治研究 37-1 ('61-1)

西ドイツ警察組織の沿革と現況: 警察研究 31-6 ('60-6)

西ドイツの政党法案<1, 2>: 自治研究 36-11, 12 ('60-11, 12)

西ドイツの連邦刑事警察: 警察研究 31-11 ('60-11)

西ドイツ連邦選挙法の概要<1, 2>: 自治研究 37-11, 12 ('61-11, 12)

西独地方公共団体組織法の発展: 自治研究 36-1 ('60-1)

西独連邦議会における議員年金法案: レファレンス 10-4 ('60-4)

バイエルン警察法階梯<1~5>: 警察研究 32-8~12 ('61-8~12)

バーデン・ウイルテムベルグの市町村制<1~6>: 自治研究 36-3~6, 8, 9 ('60-3~6, 8, 9)

非常事態と緊急立法<1, 2>: 警察研究 32-2, 3 ('61-2, 3)

ベルリンの新警察行政及び秩序行政: 警察研究 31-10 ('60-10)

土本武司
 兄弟姉妹の代襲相続: 司法研修所報 25 ('60-7)

堤 良彦
 住所認定の実務: 民事研修 54 ('61-10)

堤口康博
 司法審査制の研究 — イギリスにおける形成と特徴<1~3>: 早稲田政治経済学雑誌 163 ('60-6), 167, 170 ('61-2, 8)

S. A. ド スミス著「行政行為の司法審査」【書評】: 早稲田政治経済学雑誌 162 ('60-4)

筒井信定
 イギリス憲法における議会解散制度<1, 2>: 経済理論 56, 58 ('60-7, 11)

綱井輝夫
 少年保護法制における少年警察の地位: 警察学論集 14-3 ('61-3)

恒藤 恭
 憲法をめぐる矛盾と相剋: 法律時報 33-11 ('61-10)

憲法の問題について — 日本国憲法に即して見た法の精神: 法学雑誌 8-1 ('61-7)

最高裁判決の欠陥と矛盾: 法律時報 32-2 ('60-1)

平和憲法と最高裁の使命: 世界 170 ('60-2)

法の精神についての再論<1, 2完>: 法学雑誌 7-1, 2 ('60-7, 9)

恒藤武二
 裁判例を通してみた中小企業の労働争議とその問題: 判例評論 26 ('60-4)

戦後外国労働法の展開 — フランス: 労働法 16 ('60-10)

法実証主義弁護: 同志社法学 12-5 ('61-2)

横田善三郎論 — その法イデオロギー: 法律時報 33-1 ('61-1)

恒田文次
 破産原因: 法学セミナー 50 ('60-5)

破産とその予防制度について: 青山法学論集 3-2 ('61-12)

坪井孝幸
 暴力犯累犯者: 犯罪学年報 1 ('60-7)

坪野米男
 政治テロ行為処罰法案について: 法律時報資料版 6 ('61-4)

椿 寿夫
 売主瑕疵担保責任における賠償範囲 — 最近の大阪高裁判決をめぐって: 判例評論 38 ('61-6)

債権者代位権(判例百選): ジュリスト 200- ('60-4)

相続回復と第三者取得者の地位: 法律時報 33-9 ('61-9)

判例債務引受法<3>: 経済研究(大阪府大) 11 ('59-7)

鶴見裕策
 道路交通規制と黙秘権: 明治大学法制研究所紀要 4/5 ('61-5)

【テ】

手島堅次
 違法駐車に対する措置に関する一考察: 警察学論集 13-12 ('60-12)

手島 孝
 ウイルソンの行政理論 — アメリカ行政学の濫觴: 法政研究 27-2/4 ('61-3)

グッドハウの行政理論: 自治研究 37-5 ('61-5)

現代のアメリカ行政学に関する方法論的考察: 法政研究 28-1 ('61-9)

手嶋貞夫
 不動産の評価について: 裁判所書記官研修所創立10周年記念論文集 ('60-11)

手束 兼一
 農業基本対策と科学技術: 自治研究 37-3 ('61-3)

手塚喜市
 少年暴力犯: 世界 185 ('61-3)

手塚 豊

秋田県立志社暴動事件判決書(明治16,17年):
 法学研究 34-10('61-10)
 元老院議官佐野常氏の遷都意見書—明治法制史料
 雑纂<5>:法学研究 34-7('61-7)
 元老院の「教会条例案」—明治法制史料雑纂<10
 完>:法学研究 34-12('61-12)
 元老院の「専売免許条例」草案—明治法制史料雑
 纂<6>:法学研究 34-8('61-8)
 元老院内における新律綱領,改定律例復活反対意見
 書—明治法制史料雑纂<9>:法学研究 34-
 11('61-11)
 元老院における集会条例改正意見書(明治16年)—
 明治法制史料雑纂<7>:法学研究 34-9('61-
 9)
 公会条例および公会罰則草案—明治法制史料雑纂
 <2>:法学研究 34-4('61-4)
 国家的刑罰権と非国家的刑罰権—明治前期の場合
 に関する一未定稿:法制史学会創立10周年記念論
 文集('60-4)
 拷問廃止に関連する諸法律案—明治法制史料雑纂
 <1>:法学研究 34-3('61-3)
 司法省修補課(明治12,13年)関係資料—明治法
 制史料雑纂<3>:法学研究 34-5('61-5)
 集会条例質問録—明治法制史料雑纂<4>:法学
 研究 34-6('61-6)
 自由党飯田事件の裁判に関する一考察:法学研究
 34-1('61-1)
 自由党福島事件に関する二,三の資料:法学研究
 33-1('61-1)
 明治初年の甲斐における刑事法と行刑:法学研究
 33-12('60-12)

出口敏正
 税法における取得原価主義:税経通信 15-13
 ('60-12)
 税法における継続性の原則:税経通信 15-8
 ('60-8)

出口英夫
 米英における行政改革の企て—フーバー委員会を
 中心として:時の法令 381('61-3)

土井多賀子

憲法と政治(1960年の法および政治の分析):綜
 合法学 29('60-12)
 判例にあらわれた憲法第31条違反の問題点—
 とくに同条の「法律の定める手続に関する最高裁
 判所刑事判例を対象として:公法研究 22('60-
 8)

土井輝生

為替相場の変動と外国通貨金銭債権者の保護:綜
 合法学 21('60-4)
 ルイジアナ民法史序説:早稲田大学比較法研究所紀
 要 14('60)

土井敏彦

非行少年の親子関係に関する研究—父母との同一
 視よりみた:科学警察研究所報告防犯少年編 1
 -1('60-8)
 非行少年の性格:捜査研究 107('60-11)

土井正興

スパルタクス反乱の政治史的意義についての覚え書

寺尾 繁

火薬取締法の改正:警察時報 16-1('61-1)
 火薬類取締法の改正について:捜査研究 110('61-
 2)
 火薬類取締法の改正について:警察研究 32-1
 ('61-1)
 火薬類取締法の一部を改正する法律と警察の立場:
 警察公論 15-11('60-11)
 質札に関する問題点:警察時報 16-5('61-5)

寺尾正二

株式申込証拠金領収証は刑法上の有価証券か:ジュ
 リスト 195('60-2)
 刑訴第60条論:法曹時報 13-9('61-9)

寺沢 一

海洋国際法の新発展<6>—公海漁業:外交時報
 19('60-2)
 国際法—法律学15年の回顧と展望:ジュリスト
 217('61-1)
 国際法と国際政治:法学セミナー 68('61-11)
 新安保条約逐条解説:法律時報 32-11('60-9)
 砂川判決の法律的問題【共同研究】:ジュリスト
 臨時増刊('60-1)
 横田喜三郎論—その国際法学(戦前の研究活動を
 中心に):法律時報 33-1('61-1)

寺田四郎

海上保険発願地考<3~6>:上智法学論集 3-
 2('59-10),4-1,2('60-5,11),5-1
 ('61-4)

寺本 勤

勾留理由開示期日と裁判所:法律時報 32-11
 ('60-9)
 退廷,拘束,過料:法学セミナー 54('60-9)

寺山義雄

農業基本法案を論評する—その背景とねらいと問
 題点:日本及日本人 12-4('61-4)

【ト】

:法学志林 58-3/4('61-3)

土井正徳

犯罪者人格と犯行時心理の研究<5~11>:家庭
 裁判月報 12-1~3,6~10('60-1~3,6~
 10),13-1,2,6,7,10,11('61-1,2,6,7,
 10,11)

戸沢鉄彦

プラントの政治家観:法学研究(愛知) 4-1('61-
 12)

戸田京次

農業共同化法人論—愛媛県の立間地区の場合を中
 心として:商経学叢 7-3('60-3)

戸田修三

貨物引換証:法学セミナー 46('60-1)
 商法漫筆—旅客運送の巻:時の法令 376('61-
 1)
 除権判決と善意取得の関係:綜合法学 18('60-
 1)

戸塚 登

アメリカ法における株式会社の業務執行:阪大法学
 39('61-7)
 英米法における取締役の忠実義務:阪大法学 34
 ('60-2)
 英米法上受益者が信託財産を追求する権利について
 :信託 41('59-12)
 商法第254条の2の法意について:民事研修
 37('60-5)

戸塚季夫

イギリス初期工場法成立史論—労働保護法の経済
 理論序説<1~3>:政経論叢(明治) 28-1
 ('59-6),29-3('60-9),30-1('61-6)

戸出正夫

火災保険普通保険約款第2条第2項を論ず—みま
 き荘事件の考察及び約款改正案の提唱:損害保険
 研究 22-4('60-11)

戸原四郎

帝国主義論と現代資本主義—経済学におけるその
 研究:思想 438('60-12)

外岡茂十郎(とのおか・もじゅうろう)

家族法再改正解説—日本における家族法最近の動
 向:早稲田大学比較法研究所紀要 16('61)
 推定されない嫡出子:中川善之助教授還暦記念論文
 集 4('60-3)

等々力茂富

株式総会決議の瑕疵<1,2完>:財政経済弘報
 874,875('61-5,6)

当津武彦

ノモス—ギリシアにおける法哲学,その前史:
 大阪経大論集 27('60-2)

堂ノ脇光朗

外交関係および外交特権に関する制度の法典化:
 外務省調査月報 2-2('61-2)

遠田新一

有田氏の権利は侵害されたか:法律時報 33-5
 ('61-5)

公営住宅家賃の私法性<1,2完>:民商法雑誌
 41-4,42-1('60-1,4)

集団住宅をめぐる法律問題—関西を中心として:
 法律時報 32-13('60-11)

村長の越権行為と無権代理等(判例百選):ジュリ
 スト 臨時増刊('60-10)

代理行為と本人の詐欺—代理行為の瑕疵について
 の一試論:政経論叢(広島) 9-3/4('60-
 3)

代理人の契約締結上の過失責任:政経論叢(広島)
 10-4('61-4)

ドイツ文化斗争における強制民事婚立法<1>:政
 経論叢(広島) 10-1('60-4)

遠峰四郎

ワクフについて:法学研究 33-8('60-8)
 治安立法の歴史的考察—政暴法案に関連して:歴
 史学研究 259('61-11)

藤間生大

大島郷戸籍の一面—門脇論文についての補註的
 批判:日本史研究 44('59-9)

時岡 弘

公務員の罷免権:拓殖大学論集 18('58-10)

司法権の限界:拓殖大学論集 24('60-5)

時武英男

アメリカ刑法における殺人罪について—序説:法
 と政治 11-3('60-9)

時野谷 滋

篤弘道氏「冠位十二階考」を読む:日本上古史研究
 3-7('59-7)

常盤忠允

労働協約の一般的拘束力制度—スイス1957年法
 の成立過程を中心として:綜合法学 21('60-
 4)

常盤敏夫

ドイツ法律文化東漸百年—ラードブッフと日本:
 法律のひろば 14-4('61-4)

徳重善之

アメリカの企業における雇用慣行<1,2完>:労
 働問題 24,25('60-5,6)

徳田博美

お買物預金の問題点について:ジュリスト 220
 ('61-2)

徳永秀雄

台湾に居住する台湾人が終戦後中華民国の国民とし
 て取扱われるに至つた法的根拠について:民事月
 報 16-3('61-3)

徳本 鎮

鉅害賠償における因果関係:法政研究 27-2/4
 ('61-3)

失火責任法と民法717条(判例百選):ジュリスト
 臨時増刊('60-10)

審判による遺産分割—分割基準を中心として:中
 川善之助教授還暦記念論文集 7('60-8)

徳本正彦

マルクス,エンゲルスにおける「上部構造」と「イ
 デオロギー」について:法政研究 27-2/4
 ('61-3)

所 一彦(とところ・かずひこ)

禁錮の合憲性(判例百選):ジュリスト 臨時増刊
 ('60-10)

禁錮は廃止すべきか:立教法学 2('61-2)
 死刑の合憲性(判例百選):ジュリスト 200('60-
 4)

利谷信義(としたに・のぶよし)

「家」制度の構造と機能—「家」をめぐる財産関
 係の考察:社会科学研究 13-2/3('60-12)

夫婦養子:中川善之助教授還暦記念論文集 4('60-
 3)

富樫総一

法秩序と労働運動について:関西経協 14-12('60-
 12)

富沢 操

都市公害行政の実情—東京都の場合<1,2>:
 時の法令 379,380('61-2,3)

富田康次

公務執行妨害罪の「暴行」等:捜査研究 101('60-
 4)

富山康吉

株式会社における「社会化」の意味：立命館法学 35 ('60-12)

飛沢謙一

フランスの自由法論：恒藤先生古稀祝賀記念論文集 ('60-5)

フランスで法社会学はいかに評価されているか：法社会学 11 ('61-5)

友景正二

家事審判の告知に関する実務の問題点：裁判所書記官研修所創立10周年記念論文集 ('60-11)

豊田悦夫

私人間における基本権の保証：人文(京大) 6

名島 芳

国際公法における空法の基礎的研究<2~5完>：経営と経済 39-1,2 ('59-10,12), 40-1 ('60-7), 40-4 ('61-1)

国際法における権利濫用の一考察<1, 2完>：国際法外交雑誌 58-6, 59-4 ('60-1,12)

内藤 功

砂川公判の経過：法律時報 32-2 ('60-1) 民主的法律家の任務と活動——第7回国際民主法律家会議に参加して<上, 下>：労働法律旬報 426, 429 ('61-8,9)

内藤 謙

刑法——法学15年の回顧と展望：ジュリスト 271 ('61-1)

喧嘩両成敗(判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)

職務と密接な関係のある行為と賄賂(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)

名誉に対する罪——改正刑法準備草案批判：刑法雑誌 11-1/2 ('61-3)

目的的行為論の思想的発展：法律時報 33-7 ('61-7)

内藤則邦

退職積立金及退職手当法成立史論——日本労働保護立法の一研究<2>：立教経済研究 14-3 ('60-12)

内藤文質

少年法改正の問題：綜合法学 31 ('61-2)

中 利太郎

保釈：ジュリスト 215 ('60-12)

中 義勝

刑法の錯誤理論：綜合法学 38 ('61-9)

誤想防衛と構成要件の故意：法学論集 9-3/4 ('60-4)

消極的構成要件要素の理論——その予備的研究<1~3>：法学論集 10-6, 11-1,2 ('61-9, 10,12)

中井省三

国際海上物品運送人の責任制限と船荷証券の「運送人の本質約款」について：神戸外大論叢 10-3/4 ('60-3)

中井猛夏

('59-11)

豊田圭一

民事検証調書の簡易化を試みる：裁判所書記官研修所創立10周年記念論文集 ('60-11)

豊田悌助

経済法の目的に就いて：拓殖大学論集 25 ('60-11)

豊崎光衛

工業所有権法の国際性：学習院大学政経学部研究年報 7 ('61-2)

初期議会における自由党の構造と機能：歴史学研究 255 ('61-7)

【ナ】

地方財政法及び地方財政再建促進特別措置法の改正について：自治春秋 10-5 ('60-5)

中井富男

輸出入取引法の一部改正をめぐって：財経詳報 368 ('61-3)

中馬義直

第三者のためにする契約：鹿児島大学教育学部研究紀要 12号別冊 ('60-)

中尾文男

収去命令に関する実務上の問題：裁判所書記官研修所創立10周年記念論文集 ('60-11)

中尾喬一

旧慣と入会権について：鳥取大学学芸学部研究報告人文科学 10-2 ('59-12)

中尾文策

有馬四郎助<1, 2>：刑政 72-10,11 ('61-10,11)

世界の矯正と日本：刑政 71-10 ('60-10)

中尾英俊

収用目的・補償措置に具体性を(公共用地取得の特例法アンケート)：法律時報 33-6 ('61-6)

夫婦の平等と夫婦財産制：法律時報 33-9 ('61-9)

分収造林制度の法的性格：法経論集(佐賀) 8-2 ('61-3)

民法の共同相続規定と相続の現実：中川善之助教授還暦記念論文集 6 ('60-10)

中岡三益

アラブ連合共和国の農地改革をめぐる理論的諸問題：東洋文化 29 ('60-3)

中川一郎

印紙税法における一問題——単価記載のない石油購入券：税法学 121 ('61-1)

国税通則法答申の批判<1~5>：税法学 128~132 ('61-8~12)

国税通則法の制定に関する問題点：税法学 127 ('61-7)

行政事件訴訟特例法改正要綱試案について：税法学 116 ('60-8)

最近のスイス税法学——税法の目的と経済的観察法について：税法学 118 ('60-10)

シュペールラインの「権利保護思想と税法解釈論」

<1, 2>：税法学 120 ('60-12), 121 ('61-1)

実質課税の原則と税法解釈の原則との混同：名城法学 11-2/3 ('61-12)

スイス民法邦訳<7, 8>：名城法学 9-2/4, 10-2 ('60-3,10)

通達の批判<1~4>：税法学 126,128~130 ('61-6,8~10)

中川庫雄

債権の差押又は仮差押があつた場合の第三債務者の供託の可否：民事研修 41 ('60-9)

中川 剛

ピケッティングと言論の自由：法学論叢 69-4 ('61-7)

メンデルソン「憲法と合衆国最高裁判所」【紹介】：法学論叢 68-4 ('61-1)

中川公一郎

近代株式会社における経営者職能：六甲台論集 7-3 ('60-10)

中川 淳

慰籍料の相続性について：法律のひろば 14-3 ('61-3)

財産分与制度の方向：法律時報 33-9 ('61-9)

財産分与と慰籍料：法学セミナー 66 ('61-9)

財産分与の相続性をめぐり一考察：立命館法学 34 ('60-9)

代諾離縁における代諾権者——実際の解釈を中心として：立命館法学 39/40 ('61-12)

有責配偶者の離婚請求について——わが国における判例・学説の現況：法律のひろば 13-4 ('60-4)

中川善之助

いわゆる玉乃海裁判：法律時報 33-12 ('61-11)

犬猫裁判：法律時報 33-3 ('61-3)

沖繩の表情：法学セミナー 59 ('61-2)

親子<1~4完>(身分法講話)：法学セミナー 58,60-62 ('61-1,3~5)

個人の尊厳と両性の平等——民法1条の2について：東北法学会雑誌 10 ('60-11)

婚姻の解消<1~5>(身分法講話)：法学セミナー 53~57 ('60-8~12)

婚姻の成立、婚姻の効力(身分法講話)：法学セミナー 49~51 ('60-4~6)

私生活の裏側：法律時報 33-5 ('61-5)

親権<1, 2>(身分法講話)：法学セミナー 63,64 ('61-6,7)

相続<1~4>(身分法講話)：法学セミナー 65~68 ('61-8~11)

土地の一部と時効取得(活きている判例)：法学セミナー 46 ('60-1)

内縁(身分法講話)：法学セミナー 52 ('60-7)

日本人の結婚観——新しい結婚のモラル<1, 2>：法学セミナー 48,49 ('60-3,4)

母の認知(活きている判例)：法学セミナー 48 ('60-3)

身分法の特異性：法学教室 2 ('61-11)

遺言<1>(身分法講話)：法学セミナー 69 ('61-12)

有責配偶者の破綻主義(判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)

中川高男

ソヴェトの養子法：比較法研究 20 ('60-5)

中川 正

相互保険における剰余金分配に関する法律問題：政経論叢(広島) 9-3/4 ('60-3)

中川良延

フランス民法と内縁：商学討究 12-1/2 ('61-)

未成年養子の許可について：東北法学会雑誌 10 ('60-11)

中河原通之

累犯予測に関する基礎的研究——窃盗罪受刑者の成行に関する考察：法務総合研究所研究部紀要 2 ('60-2)

中神太郎

経営支配争奪の法的考察——株式の買占・自己株の問題と対策：愛知学芸大学研究報告社会科学 9 ('60-3)

日本の割賦販売について：愛知学芸大学研究報告社会科学 10 ('61-2)

中込世雄

剰余金概念の変遷について：産業と科学 6 ('60-3)

中沢巷一

平安期荘園領主権の一考察——東寺領を中心に<1, 2>：法学論叢 69-3, 70-1 ('61-6,10)

中沢精次郎

最近のプリズィーヴィについて：法学研究 34-3 ('61-3)

「民族自決」のスローガン——レーニン主義の一断面：法学研究 33-2 ('60-2)

中塩谷九一郎

法の適用の理論——法の一般理論の研究<1, 2>：北海道学芸大学紀要 10-1,2 ('59-7, '60-2)

中条 博

国政調査権の限界について：東洋法学 4-1 ('60-6)

中島健蔵

アイヒマン裁判——その根底にながれるもの：社会改良 6-3 ('61-4)

中島昭三

アメリカ民主主義の病理——マシン・ポリテイックスの役割：法学新報 67-6 ('60-6)

政党の発生——自由党成立史序説：政経論叢(国学院) 10-3 ('61-12)

中島信一

改正特許法(外三法)の国会審議に思う<1~3完>：パテント 13-2~4 ('60-2~4)

中島忠能

大ロンドンの地方行政改革案——勅命委員会報告書要旨：レファレンス 11-9 ('61-9)

中島 正

違法な組合活動を理由とする懲戒処分と不当労働行為：社会労働研究 12 ('60-12)

西ドイツの疾病保険改正法案：社会労働研究 13 ('61-12)

レッド・ページの前置秘匿を内容とする経歴詐称と懲戒解雇：社会労働研究 11 ('59-12)

中島治康

国際犯罪としての麻薬事犯：警察学論集 14-1 ('61-1)

中島 博

アイヒマン裁判の背景と問題点：国際問題 15 ('61-6)

中島道治

最賃制の効果とその問題点：季刊労働法 11-2 ('61-6)

中島陽子

アメリカにおけるピケティング法理<1, 2完>：法学新報 67-34 ('60-3,4)
反差止命令法以後のレーバー・インジャンクション：法学新報 68-1 ('61-1)
ワグナー法成立の由来：英米法学 11 ('60-5)

中瀬二郎

不動産競売(強制,任意)事件の競売申立の取下：裁判所書記官研修所創立10周年記念論文集 ('60-11)

中曾根康弘

原動力都市計画法の構想：都市問題 51-1 ('60-1)

中田 修

ボラック著「女性犯罪」【書評】：法律時報 33-3 ('61-3)
放火犯罪者と累犯：犯罪学年報 1 ('60-7)
累犯現象の研究の動向——戦後における累犯研究の展望：犯罪学年報 1 ('60-7)

中田直人

下飯坂裁判官の少数意見：人権のために 3 ('59-10)
勝利の判決をみんなのものに——松川差戻判決で確認されたもの：労働法律旬報 427 ('61-9)
政治的暴力行為防止法——弾圧立法の決定版：人権のために 10 ('61-6)
政暴法反対斗争と公安条例：月刊総評 56 ('61-12)
弾圧立法に修正はありえない——自民,民社党の政暴法修正案批判：労働法律旬報 419 ('61-6)
弾圧立法の決定版——政治的暴力行為防止法案：労働法旬報 417 ('61-5)
デモ規制法に反対する：自由と正義 11-3 ('60-3)

中武靖夫

学界回顧 1961年——刑事訴訟法：法律時報 33-13 ('61-12)
緊急逮捕の合憲性(判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)
交互尋問と弁論技術：法律時報 32-5 ('60-4)
司法の権威を傷つける(勾留理由開示をめぐって)：法律時報 32-11 ('60-9)
訴因の変更：法学セミナー 59 ('61-2)
松川事件無罪判決に接して：判例時報 275 ('61-11)

中館久平

自他殺の法医学的判定,特に下山国鉄総裁の変死についての批判：綜合法学 20 ('60-3)
妊娠と分娩：綜合法学 18 ('60-1)
物体の法医学的検査及び血液型：綜合法学 19 ('60-2)

中谷敬寿 (なかに・よしとし)

資本主義と社会主義の憲法：綜合法学 36 ('61-7)

予算と法律：法学セミナー 59 ('61-2)

中務俊昌

氏名詐称と判決の効力(判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)

中西一郎

今後の農業行政のあり方：自治研究 37-3 ('61-3)
農業基本法案についての論議をめぐって：財経詳報 372 ('61-3)
農業基本法の解説：自治研究 37-7 ('61-7)

中西正明

義務的責任保険法の論理と技術：生命保険文化研究所報 7-2 ('61-6)
自動車損害賠償保障法第14条について——契約はほかに保険者免責の事由を定めることはできないか：民商法雑誌 42-4 ('60-7)
他人のためにする損害保険契約における商法第662条の適用：民商法雑誌 44-4 ('61-7)

中根 宏

英米法における報酬の敗訴者負担制度：自由と正義 11-4 ('60-4)

中埜喜雄

大阪道修町3丁目の町法について：法と政治 12-1 ('61-3)

中野辰二

株券の流通をめぐる二,三の問題：法律のひろば 14-2 ('61-2)

中野貞一郎

齊藤秀夫「競売法」【紹介】：法学 24-4 ('60-11)
債権者取消訴訟と強制執行：民事訴訟雑誌 6 ('60-3)
訴権：法学セミナー 64 ('61-7)
法律行為の取消と請求異議の訴(判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)
民事訴訟における信義誠実の原則：民商法雑誌 43-6 ('61-3)
A. エンゲルマン著「民事訴訟法概史」訳<10~15>：阪大法学 34~37 ('60-2,6,10,12), 38,39 ('61-2,7)

中野次雄

学説の法解釈と実務における法解釈——司法修習生諸君に：書齋の窓 76 ('60-2)
岸盛一,横川敏雄著「事実審理」【書評】：法律時報 32-6 ('60-5)
共謀共同正犯の問題点：法律のひろば 13-1 ('60-1)
常習累犯に対する不定期刑：警察学論集 13-6 ('60-6)
判決書：法学セミナー 65 ('61-8)

中野直樹

二国間航空運送協定の諸問題：外務省調査月報 2-5 ('61-5)

中野英男

建設利息の本質に関する吟味——会計主体論的立場より：大阪学芸大学紀要自然科学 8 ('60-3)

中野好夫

憲法第9条ができるまで：世界 188 ('61-8)
国会論議に失望する：世界 184 ('61-4)

中原 幌

災害対策基本法の成立の意義：地方財務 91 ('61-12)

中平和水

暴力団犯罪の概要：警察公論 15-8 ('60-8)
暴力組織の現況について：警察学論集 14-6 ('61-6)

中宮勇一

今後の労組運動と労使関係の方向(特集ILO第87号条約批准と関係法案)：時の法令 359 ('60-8)
中小企業のための労働協約——労働省通牒の解説：日労研資料 13-31 ('60-11)

中村 徹

デモは暴力か?：法律時報 33-4 ('61-4)

中村一彦

議決権の代理行使と経営者支配：富大経済論集 7-2 ('61-10)
資格株排除説批判——取締役資格と株主資格との関連についての一考察：富大経済論集 6-3/4 ('61-3)
取締役の資格について：信託 44 ('60-9)

中村勝範

日本社会党(明治39年)の組織と運動：法学研究 33-10 ('60-10)
農村における公的意思決定の方式(共有林分割をめぐる事例研究)——三重県鳥羽市松尾町における実態調査：法学研究 34-1 ('61-1)
「光」総目次と解説：法学研究 33-6 ('60-6)
平民社の解散と弾圧：法学研究 33-2 ('60-2)

中村菊男

近郊農村における住民の政治意識——三重県鳥羽市松尾町における実態調査：法学研究 34-4 ('61-4)
日米交渉の経過と問題点——とくに日本側から見た場合<1~4>：法学研究 34-9~12 ('61-9~12)
日華事変の原因と発展の由来：法学研究 33-1 ('60-1)

中村啓一

農村における公的意志決定の方式(共有林分割をめぐる事例研究)——三重県鳥羽市松尾町における実態調査：法学研究 34-1 ('61-1)
民法典論争<1~6完>：綜合法学 22~27 ('60-5~10)
蘆溝橋事件の勃発と発展：法学研究 33-2 ('60-3)

中村啓一

議席数の再配分をめぐる問題点——選挙制度審議会の登場とその論点から：ジュリスト 238 ('61-11)
選挙制度改正の諸問題——選挙制度審議会をめぐって：自治時報 14-11 ('61-11)
選挙法の理想像：選挙時報 10-9 ('61-9)

中村孝三

入会権に関する研究ノート<1>：国土開発 10-8 ('61-8)
国有林野における共用林野制度の法的構造：国土開発 10-4 ('61-4)

中村隆英

「憲法意識」の分析：社会科学紀要(東大) 9 ('60-

-3)

中村 武

企業の社会的な新秩序と労働者の所有権形成：法学新報 68-6 ('61-6)
新株引受権に関する諸問題：綜合法学 31 ('61-2)
年休斗争の法理：綜合法学 20 ('60-3)
比較無額面株制度論：法学新報 67-3 ('60-3)
フランス商法典改正仮案の保守性：綜合法学 21 ('60-4)

中村 正

ILO第87号条約と公労法<1, 2>：工業経営 9-2 ('59-10), 10-1 ('60-11)
団体交渉における当事者と交渉権限者：工業経営 11-1 ('61-12)

中村 忠

英国における会社と会計原則：商経法論叢 11-6 ('60-6)

中村 哲

学者の政治的発言：法学セミナー 50 ('60-6)
国会の条約修正権について：日本及日本人 11-3 ('60-4)
竹越三又の史論：法学志林 59-1 ('61-9)

中村英郎

学界回顧 1961年——民事訴訟法：法律時報 33-13 ('61-12)
裁判上の和解：民事訴訟雑誌 7 ('61-2)
釈明権について：綜合法学 34 ('61-5)
譲渡禁止債権と転付命令(判例百選)ジュリスト臨時増刊 ('60-10)
訴訟行為をめぐる二,三の問題：綜合法学 19 ('61-2)
訴訟上の承継：綜合法学 41 ('61-12)
「訴訟の目的」をめぐる論争とその史的背景：綜合法学 24 ('60-7)
判決以外の訴訟終了原因：法学セミナー 68 ('61-11)

中村平男

税務の立場からの商法改正要綱の若干の問題点：産業経理 21-1 ('61-1)

中村広次

最近の農業問題と農業委員会：法律時報 32-7 ('60-6)

中村真澄

法人格の濫用に関する一対策：企業法研究 ('61-10)
離路と海上運送人の責任：早稲田法学 36-3/4 ('61-3)

中村宗雄

検察官聴取書成立無効確認の訴についての諸論点：早稲田法学会誌 10 ('60-7)
司法と裁判(1960年の法および政治の分析)：綜合法学 29 ('60-12)
資本主義の民事法とその修正：綜合法学 36 ('61-7)
ドイツ民事訴訟法担当者会議に出席して：綜合法学 26 ('60-9)
平沢被告の聴取書成立無効確認の訴をめぐる問題：判例評論 25 ('60-3)
法規範的「訴訟の目的」とそれをめぐる諸問題<1>：早稲田法学 37-1/2 ('61-12)

民事訴訟法（法律学をいかに学ぶか）：綜合法学 22 ('60-5)

中村弥三次

イタリア・スペイン系行政手続法：ジュリスト 212 ('60-12)

行政手続法典の編纂：上智法学論集 5-2 ('61-11)

岐路に立つポーランドの行政手続法制：時の法令 343 ('60-2)

スペイン行政手続法<2~4>：時の法令 338~340 ('60-1)

聴聞制度の比較法学的考察：公法研究 23 ('61-10)

ハンガリー行政手続<1, 2>：時の法令 341, 342 ('60-2)

中村雄三郎

民法典論争の思想的意義<1, 2>：法律論叢 33-6, 34-3 ('60-3, 11)

中村良昭

少年審判調書の記載について：裁判所書記官研修所創立10周年記念論文集 ('60-11)

中村義和

現代政治過程論—政治学の新しい発展のために<1~4完>：政経論叢（広島）—10-4, 11-1~3 ('61-4, 6, 9, 12)

中村吉三郎

日本近代民法史に挑むために：社会科学討究 7-1 ('61-12)

明治法制史のあらまし：早稲田法学 36-3/4 ('61-3)

歴史学と法律学：綜合法学 39 ('61-10)

わたくしの明治法制史：社会科学討究 5-2 ('60-8)

中谷瑾子（なかや・きんこ）

外国人登録証不携帯罪は過失犯も罰する（判例百選）：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)

贓物罪と本犯との関係<1, 2完>：法学研究 33-4 ('60-4), 34-8 ('61-8)

中山和久

各国における団結の自由—国際労働機関（ILO）理事会「労使団体の自由にかんする委員会」報告訳：早稲田大学比較法研究所紀要 10 ('60)

国内法整備法案と団結する権利：労働法律旬報 412 ('61-4)

在籍専従制度について：労働法 17 ('61-5)

日本にかんするILO結社の自由委員会の報告について<上, 下>：労働法律旬報 423, 424 ('61-7, 8)

労働争議の調整と国際労働基準：早稲田法学 37-1/2 ('61-12)

労働法学の回顧と展望—労働運動との関連で：労働法律旬報 367 ('60-1)

ILO条約と官公労働法：労働法律旬報 373 ('60-3)

ILOと争議権：労働経済旬報 443 ('60-7)

ILO 105条約の法構造：労働問題 29 ('60-10)

中山研一

緊急避難—狩勝トンネル事件（判例百選）ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)

新ロシア共和国刑事訴訟法典<1~4完>：法律時報資料版 5~8 ('61-3~6)

・政防法案—問題点の解説と批判：法律時報資料版

9 ('61-6)

ソヴェト刑法における因果関係<1~3完>：法学論叢 66-6, 67-1, 68-3 ('60-3, 4, 12)

ソヴェトにおける酩酊責任：法律時報 33-2 ('61-2)

騒擾予備罪について—改正刑法準備草案批判：刑法雑誌 11-1/2 ('61-3)

爆発物に関する罪—改正法準備草案批判：刑法雑誌 11-1/2 ('61-3)

中山幸一

租税債権の成立、確定及び時効等<1, 2完>：財政経済弘報 817, 818 ('60-6)

中山治三郎

源泉徴収義務者の法的地位を論ず：税法学 130 ('61-10)

税理士の調査立会権について—税理士法改正の問題点：税経通信 15-9 ('60-9)

租税審判所設置論—併せて税理士の訴訟代理権を論ず：税経通信 15-10 ('60-10)

中山文枝

実務からみた履行確保制度の現状と問題点<1~4完>：家庭裁判月報 13-3~6 ('61-3~6)

中山政夫

安保条約改訂をめぐる民主政治への反省：綜合法学 25 ('60-8)

マス・デモクラシーにおける大衆の非政治化：法学紀要 3 ('61-6)

中山健男

学問の自由—名城大学事件を手がかりとして：名城法学 9-2/4 ('60-3)

憲法改正の限界に関する私見：名城法学 11-2/3 ('61-12)

日本国憲法の平和的性格<2完>：名城法学 10-1 ('60-6)

西独における政党の制度化：名城法学 11-1 ('61-6)

中脇 晃

就業規則論：九大法学 9 ('61)

仲井間宗成

戦後沖繩の土地所有権—特に取得時効との関係：琉大法学 3 ('61-)

仲里達雄

刑務作業：法学セミナー 52 ('60-7)

仲田 光

1777年ニューヨーク憲法の構造的特質と其の成立基盤：文化科学紀要 3 ('61-3)

仲村規雄

暴力団犯罪取締り上の法的諸問題：警察学論集 14-6 ('61-6)

永井憲一

行政法における訓令の法的性格：経済学季報 11-1 ('61-9)

請願権の現代的意義—これを補充的参政権として評価する試論：経済学季報 10-2 ('60-9)

永井陽之助

政治学の基礎概念—現代政治学の方法論的基礎：北海道大学法学部10周年記念法学政治学論集 ('60-3)

永田一郎

公務員法と官僚制<1, 2完>：法学志林 58-1,

2 ('60-5, 11)

職の適格性と定員法：法学志林 59-1 ('61-9)

永田菊四郎

人工授精子：中川善之助教授還暦記念論文集 4 ('60-3)

法律家の任務と役割：綜合法学 41 ('61-12)

民法における善意保護の原則：日本大学創立70年記念論文集 2 ('60-10)

和と法律について：法学紀要 3 ('61-6)

和の原理と法律：日本法学 27-4 ('61-11)

永田忠哉

職業監査人の過失（懈怠）と第三者に対する法律責任：政経学会雑誌 8 ('60-12)

永田永寿

我が国投資信託の生成と発展—藤本有価証券投資組合の成立を中心として：綜合法学 35 ('61-6)

永谷延夫

運送取扱人に関する新しい法的概念について：運輸と経済 21-12 ('61-12)

永谷行雄

破産実務ノート：裁判所書記官研修所創立10周年記念論文集 ('60-11)

永光洋一

鉄道事業の正常な運営を—鉄道営業法の一部改正案（特集ILO第87号条約批准と関係法案）：時の法令 359 ('60-8)

長尾和夫

裁判の民主化を阻むもの：思想 432 ('60-6)

長尾賢三

ソビエト国際法・国際私法の新段階：法律時報 33-10 ('61-10)

長尾久衛

公法上の契約に関する基礎的考察：名城法学 11-2/3 ('61-12)

ドイツにおける公用開始理論と公物の成立—Schattenbergの所説を手がかりとして：名城法学 9-2/4 ('60-3)

長坂 聰

帝国主義論と現代資本主義—経済学におけるその研究について：思想 438 ('60-12)

長島 敦

アメリカの刑事公判陪審：法の支配 4 ('61-1)

イギリスのチャタレー事件の裁判：法律のひろば 14-1 ('61-1)

カリフォルニアの交通取締法規：警察公論 15-3 ('60-3)

人権の保護における刑事実体法の役割—国連アジア地区人権セミナーの討議をめぐって<1, 2>：ジュリスト 204, 205 ('60-6, 7)

世界各国の少年犯罪<1~4>：警察公論 15-9~12 ('60-9~12)

黙秘権—セルフ・インクリミネーションに関する特権と関連して：綜合法学 34 ('61-5)

長島文道

株式会社設立の会計：東京経済大学60周年記念論文集 ('60-10)

長田秋雄

土地基本法の制定にみるインドネシア農政の動向：アジア経済 2-2 ('61-3)

長田 新

教育基本法の改悪をたくらむ思想：教育評論 102 ('60-11)

長田春義

報道の自由を悪用した選挙違反：捜査研究 90 ('59-5)

長塚安幸

競売開始の決定後に建物の所有者がした賃借権譲渡の承諾の効力：自由と正義 12-12 ('61-12)

長野 実

西ドイツにおける小秩序維持の一方法—交通事犯及びその他の違警罪に対する手数料支払義務のある警告について：警察学論集 14-12 ('61-12)

長橋 進

ILO第87号条約の批准と公務員制度の改正について：共済新報 1-4 ('60-7)

長浜政寿

シュバイエル行政学院：法学論叢 68-5/6 ('61-3)

長山 龜

地方財政再建促進特別措置法の一部改正について：地方財務 73 ('60-6)

夏目文雄

学園公安事件の諸問題：法律時報 33-10 ('61-10)

韓国犯罪論<1, 2>：警察研究 32-11, 12 ('61-11, 12)

韓国刑罰論<1, 2>：警察研究 32-9, 10 ('61-9, 10)

治安刑法の研究—戦後治安立法の基本的構造<1~5>：法経論集（愛知） 31~35 ('60-6, 10, '61-1, 5)

青少年保護育成条例について—愛知県青少年保護育成条例の問題点：法律時報資料版 8 ('61-6)

中華人民共和国刑法の諸問題<4>：法律のひろば 13-1 ('60-1)

鍋田 一

イネと古代法<2>：法律論叢 34-1 ('60-8)

並木俊守

営業の譲渡：法学セミナー 56 ('60-11)

株券の発行と再発行：綜合法学 20 ('60-3)

株式会社の計算規定の改正要綱：税経通信 15-12 ('60-11)

関係会社の形成と管理の法律問題：日本法学 26-6 ('61-2)

少数株主の保護：法律のひろば 14-4 ('61-4)

商法（1960年の法および政治の分析）：綜合法学 29 ('60-12)

商法ゼミナール<1~55>：時の法令 347~402 ('60-4~'61-10)

税務訴訟の基礎知識—その理論と実際：税経通信 16-14 ('61-12)

相殺はどう考えたらよいか—相殺に関する最近の判例と理論：手形研究 4-8 ('60-8)

手形行為と民法の諸規定：綜合法学 31 ('61-2)
 白紙委任状附記名株券譲渡の商慣習：法学セミナー 69 ('61-12)
 法務省民事局の商法改正要綱草案の批判：日本法学 27-3 ('61-9)

浪川正己

内縁の法効果について——特別法との関連で：法学研究(愛知) 2-1/2 ('60-3)
 離婚法改正の問題点について：法学研究(愛知) 2-1/2 ('60-3)

行木孝雄

首都における少年問題と少年警察の推移<1, 2>：科学警察研究所報告防犯少年編 1-1 ('60-8), 2-1 ('61-7)

檜崎二郎

各国労働協約の比較法的研究<5> オーストリア：労働問題 29 ('60-10)

成田 章

相続人不在に伴う相続財産の管理手続について：裁判所書記官研修所創立10周年記念論文集 ('60-11)

成田瀨明

官報による法令公布の時期(判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)
 海難審判庁の海難原因究明は取消訴訟の対象となるか：法律のひろば 14-5 ('61-5)
 行政委員会<1>：時の法令 395 ('61-8)
 行政上の法律関係と私法規定——基本的な考え方とその実際の適用：法学教室 2 ('61-11)
 行政法における「公法と私法」の問題をめぐる判例の推移：公法研究 22 ('60-8)
 給付行政の展開と行政法の課題<1, 2>：時の法令 378, 379 ('61-2)
 公衆浴場法2条2項と職業選択の自由(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)
 地方公営水道事業利用の法律関係——現代給付行政

仁井田 陞

スタイン教授発見の唐宋家族法関係文書：東洋文化研究所紀要 17 ('59-3)
 田辺繁子「マヌ法典の家族法」【書評】：法律時報 32-13 ('60-11)
 中国旧社会の構造と刑罰権——国家的・非国家的とは何か：法制史学会創立10周年記念論文集 ('60-4)

仁木立也

新商標法の反動性と崩潰した商標(権)の実体<1~14>：パテント 13-19~14-12 ('60-9~'61-12)

仁藤佐吉

すり犯罪のすう勢について：捜査研究 80 ('58-7)

丹羽喬四郎

地方議会議員の互助年金がでるまで：自治春秋 11-7 ('61-7)

における「公法と私法」の一断面<1>：エコノミア 18 ('61-3)

地方公共団体の経済活動とその法的限界：自治研究 37-6 ('61-6)

地方公共団体の公社ブーム：ジュリスト 226 ('61-5)

都議会議員に対する退職慰労金の支出は違法な公金の支出か：法律のひろば 14-7 ('61-7)

西ドイツの市町村制における「公共施設」の概念とその利用に関する法律関係<1>：自治研究 37-1 ('61-1)

問題点はらむ委任立法<1~5>：時の法令 346~350 ('60-3~5)

成子幸夫

現行指紋制度の仕組みとその活用：捜査研究 113 ('61-6)

成瀬 治

初期自由主義と「身分制国家」——ヴェルテムベルグ憲法の成立をめぐる：北海道大学文学部紀要 8 ('60-6)

成富信夫

ジーベルト教授の訃：ジュリスト 196 ('60-2)
 対角線交渉拒否と不当労働行為：日労研資料 494 ('60-12)

ポエマー教授の80才の賀について：ジュリスト 238 ('61-11)

成宮嘉造

前漢の法の變動と法思想——刑法を中核として<1>：法学研究(愛知) 2-1/2 ('60-3)

南波圭三郎

鑑定誤談<1~5>：捜査研究 111, 112, 114, 116, 117 ('60-3, 4, 7, 9, 10)

酩酊犯の心理解剖：捜査研究 85 ('58-12)

難波田春夫

市民社会の法と道徳——晩年のカントの社会思想：東京都立商科短期大学論集 6-1 ('60-3)

【ニ】

仁羽友三郎

公議所雑考：三重法経 9 ('59-10)

中華人民共和国婚姻制度の特性について：三重法経 11 ('60-10)

中華人民共和国婚姻法にうかがわれる原則について：三重法経 8 ('59-3)

新倉 隆

割賦販売法の施行について：月刊中小企業 13-12 ('61-12)

新堀 聰 (にいぼり・さとし)

アメリカ商取引法概説<1~9>：貿易クレームと仲裁 8-1, 3~10 ('61-1, 3~10)

売買契約違反に対する損害賠償の請求：貿易クレームと仲裁 7-6/7 ('60-7)

米商統一商法典信用状編逐条解説<1~4完>：貿易クレームと仲裁 7-9~12 ('60-9~12)

新村義広

イギリスの弁護士：法律時報 32-5 ('60-4)

西 賢

国際私法における代理権：神戸法学雑誌 9-1/2 ('59-10)

国際通貨基金と国際私法問題：神戸法学雑誌 10-3 ('60-12)

西 迪雄

英国および北欧諸国における法律扶助制度<2>：法曹時報 12-2 ('60-2)

英国における法律扶助制度——とくにその財政的側面に関連して：法の支配 3 ('60-7)

デンマーク国会の新しい機能——ハルヴィツ教授との対談を中心に：法律時報 32-13 ('60-11)

民事訴訟規則の一部を改正する規則の解説：法曹時報 12-5 ('60-5)

西尾 昭

法治行政の原則：綜合法学 33 ('61-4)

西尾孝明

ドイツ社会主義組織運動の挫折：法学新報 67-6 ('60-6)

西岡孝男

アメリカの家内労働：労働問題 26 ('60-7)

西岡久頼

新町村の建設<1~4>：自治研究 37-8~11 ('61-8~11)

地方行政組織における議会と長——基山町紛争の法律問題とその背景：法経論集(佐賀) 9-1 ('61-11)

中華人民共和国組織法——中華人民共和国憲法資料<1>：法経論集(佐賀) 8-2 ('61-3)

西川清次

遺失物の一部改正について：捜査研究 82 ('58-9)

質屋の質物処分権：警察公論 15-5 ('60-5)

西川清治

広域経済行政と地方自治：自治研究 37-6 ('61-6)

西川達雄

ゼネ・ストと公共の福祉：彦根論叢 70/72 ('60-10)

中小企業と労働運動：彦根論叢 59/61 ('59-10)

同僚労働者の加害行為と自動車損害賠償保障法：彦根論叢 65/67 ('60-6)

労働組合論：彦根論叢 57 ('59-8)

西川千春

源泉徴収制度の違憲問題におも：税法学 128 ('61-8)

西川知一

現行選挙制度の機能的特質：神戸法学雑誌 10-2 ('60-9)

選挙に於ける不平等について——各国の選挙の実態：法政論叢 2-2 ('61-5)

西川美数

違法労働争議と解雇：労働法学会報 10-37 ('59-10)

王子製紙争議に関する仮処分決定に対する批評：経済法律時報 7-1 ('60-8)

仮処分と執行命令：警察学論集 13-5 ('60-5)

部分ストと賃金の関係：労働経済判例速報 12-22 ('61-8)

西口直治

農業基本法の課題と現実：経済評論 10-13 ('61-12)

西坂 隆

無限責任社員の相続人は遺産分割によって単独入社できるか：民事研修 54 ('61-10)

西沢 修

外国人との養子縁組：中川善之助教授還暦記念論文集 4 ('60-3)

米国における養子入国者の法的地位<1, 2完>：家庭裁判月報 12-7, 8 ('60-7, 8)

米国における養子入国者の法的地位：法と政治 11-1 ('60-2)

米国養子法<1, 2完>：家庭裁判月報 13-2, 3 ('61-2, 3)

西島梅治

危険団体論の効用とその限界：損害保険研究 22-4 ('61-11)

再保険者と代位権行使に関する商慣習法(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)

被害者の直接請求権<3>：法文論叢 13 ('61-10)

保険金に対する抵当権の物上代位と抵当物についての保険金請求権上の質権との関係：法学教室 2 ('61-11)

西島弥太郎

曳航に関する若干の問題：海法会誌 8 ('60-10)

衝突責任保険における社会法的側面について：神戸商船大学紀要文科論集 9 ('61-2)

保険法上の建造中及び発航前の船舶について：民商法雑誌 44-5 ('61-8)

西島芳二

地方自治体の汚職：都市問題 51-4 ('60-3)

西田 勝

松川裁判と現代文学：思想 448 ('61-10)

西田公一

官公労における不当労働行為：労働法律旬報 380 ('60-5)

西田誠哉

国際連合総会とは：時の法令 369 ('60-11)

西野照太郎

アラブ世界の政治的断面：東洋文化 29 ('60-3)

ドゴールのアフリカ政策——フランス共同体の成立と変貌：レファレンス 10-6 ('60-6)

ベルギーのコンゴ政策：レファレンス 10-10 ('60-10)

西原寛一

基本約定書のあり方：金融法務事情 241 ('60-5)

商法の解釈について：恒藤先生古稀祝賀記念論文集 ('60-5)

法務省民事局試案商法改正要綱について：税経セミナー 57 ('61-)

西原春夫

過失犯論の動向：綜合法学 18 ('60-1)

間接正犯における実行行為：刑法雑誌 12-1 ('61-1)

間接正犯における実行行為：綜合法学 22 ('60-5)

原因において自由な行為(判例百選):ジュリスト 200('60-4)
 原因において自由な行為—改正刑法準備草案批判:刑法雑誌 11-1/2('61-3)
 酒に酔って公衆に迷惑をかける行為防止法:ジュリスト 231('61-8)
 職務行為の適法性と公務執行妨害罪:綜合法学 28('60-11)
 職務質問の合法性(判例百選):ジュリスト 臨時増刊('60-10)
 障礙未遂と中止未遂の区別:法学セミナー 67('61-10)
 正犯と共犯の区別:法律時報 33-7('61-9)
 西ドイツにおける過失交通事犯:刑法雑誌 10-2('60-3)
 名誉毀損罪に関する各国の法制:法律時報資料版 7('61-5)
 目的的行為論:綜合法学 30('61-1)
 目的的行為論と間接正犯:早稲田法学 36-1/2('61-2)
西原宏一
 所得税法の一部改正について:財政経済弘報 867('61-4)
西原道雄
 親権者と親子間の扶養:中川善之助教授還暦記念論文集 5('60-6)
 二つの人権会議に出席して:法律時報 32-12('60-10)
西原林之助
 日本電信電話公社法の一部改正:財政経済弘報 829('60-8)
西村克彦
 唐律および徳川刑法における「準正犯」—東洋法制史上の一つの「ひろば」:法律のひろば 14-3('61-3)
 間接正犯論<上,中,下>:法律のひろば 13-6, 8, 11('60-6, 8, 11)
 共同意思主体説に対する疑問:警察研究 31-10('60-10)
 共同正犯論の十字路に立つて思う:法律のひろば 14-6('61-6)
 共謀共同正犯を認める判例は「ふり出し」にもどるべきである:判例評論 33('60-12)
 共犯の類型<1~3完>:判例時報 219-221(60-4, 5)
 共犯と錯誤:法経学会雑誌 10-3('60-12)
 共犯と罪数:判例タイムズ 12-8('61-7)
 共犯と中止犯<1, 2完>:判例時報 257, 259('61-5, 6)
 共犯理論と共犯立法:法経学会雑誌 11-2('61-9)
 共犯論序説:警察研究 31-4('60-4)
 教唆の成否をめぐる二つの問題<1, 2完>:判例時報 215, 216('60-3)
 教唆の独立罪—政治テロ行為処罰法案に寄せて:ジュリスト 227('61-6)
 行政犯と共犯:警察研究 31-7('60-7)
 刑法改正と社会改良:社会改良 6-1/2('60-12)
 刑法と道徳—犯人の自己庇護その他をめぐる:法律のひろば—14-12('61-12)
 正犯及び共犯:法律時報 32-8('60-6)
 政防法案と共犯の独立罪:法律のひろば 14-8('61-8)
 責任能力(改正刑法準備草案論評):法律のひろば

13-7('60-7)
 テロ行為に対する刑事立法のディレンマ:法律のひろば 14-5('61-5)
 犯人の人格調査:法学セミナー 49('60-4)
 不真正不作為犯<1, 2>:警察研究 31-2, 3('60-2, 3)
 包摂の錯誤とはなにか—正田判事に答えて:判例時報 255('61-5)
 予備と教唆と:判例時報 240('60-11)
西村熊雄
 安保条約改定の歴史:国際法外交雑誌 59-1/2('60-7)
 奇妙な台湾の法的地位:世界週報 42-9('61-2)
 新安保条約及び関連諸取極の概観:ジュリスト 196('60-2)
西村信雄
 強制民事婚主義における婚姻締結の方式—西ドイツの場合を中心として:立命館法学 39/40('61-12)
 子の氏:中川善之助教授還暦記念論文集 4('60-3)
 前借金無効(判例百選):ジュリスト 200('60-4)
 身元保証:ジュリスト 216('60-12)
 わが民法の届出婚主義に対する批判<1>:立命館法学 37('61-6)
西村法
 刑事再審事件の運用状況について:警察研究 32-2('61-2)
 刑事訴訟規則について:法曹時報 12-5('60-5)
 検察官調書の事前閲覧をめぐる実務上の諸問題:法律のひろば 13-3('60-3)
 事前準備等に関する刑事訴訟規則の改正について:ジュリスト 227('61-7)
西村春夫
 少年の供述ない証言に関する一実験:科学警察研究所報告防犯少年編 1-1('60-8)
西村光夫
 日本銀行法の改正について:金融経済 52('58-10)
西村民之助
 現行所得税法をめぐりて:同志社商学 12-5('61-2)
 借地権の権利金等に関する課税問題をめぐって:同志社商学 13-3('61-10)
西本 穎
 教材法史学<3>:名城法学 10-1('60-6)
西山富夫
 改正刑法準備草案—その解説と批判<1~4>:名城法学 10-1~4('60-6, 10), ('61-2, 3)
 不能犯問題の現状とその解決:名城法学 11-2/3('61-12)
新田隆信
 アメリカ連邦議会における法律制定過程訳:レフェレンス 11-9('61-9)

【ヌ】

布村勇二
 虚偽報告に関する取締役の責任について:学説判例の動向を中心に:北九州大学商学部紀要 7('60-7)
 商号制度の再検討 登記制度に関連して:北九州大学商学部紀要 2('58-11)
 「役員派遣契約」の意義:北九州大学商学部紀要 9('61-3)
沼 正也
 遺産分割と扶養:法学セミナー 63('61-6)
 家族法における次善的性格:民商法雑誌 44-3('61-6)
 法学徒の運命 法律学への序章(法律をいかに学ぶか):綜合法学 22('60-5)
 公的扶助と私的扶養の限界:中川善之助教授還暦記念論文集 5('60-5)
 親権における子の財産管理 後見における場合と関連させつつ:綜合法学 41('61-12)
 「只」の法理:時の法令 401('61-10)
 内助の功の法的把握:法学セミナー 68('61-11)
 法学における仮説と検証 明治初年における離縁状慣行を素材としつつ:法社会学 11('61-5)
 明治民法施行前の婚姻法と養子法 じゅうらいの諸研究の批判のうえに:私法 22('60-10)
沼尻芳孝
 強盗致傷罪における二つの問題点<1, 2>:判例タイムズ 11-3, 12('60-3, 12)
沼田稻次郎
 違法行為指令拒否と組合の制裁権 大日本鉱業事件にふれて:季刊労働法 11-1('61-3)
 違法争議行為と幹部の責任:労働法学会報 12-10('61-4)
 運動の中の労働法<1~3>:労働法律旬報 421, 423, 426('61-7, 8)
 菊池勇夫編「社会法綜説」【書評】:法律時報 32-((('60-3))

組合の分裂とピケット・ライン:日労研資料 13-22('60-8)
 市民法と労働法との接ぎ目 争議行為のいわゆる民事免責についての法意識:東京都立大学法学会雑誌 1-1('60-11)
 政治的暴力行為防止法案について:労働法律旬報 417('61-5)
 第二組合をめぐる法律問題 ストライキ中の分裂を契機とする場合:季刊労働法 10-2('60-6)
 第二組合をめぐる法律問題 とくに争議中の分裂を契機とする場合:労働法学会報 11-15('60-5)
 団結権の保障に伴う使用者の愛忍の範囲:日労研資料 14-33('61-12)
 団結する権利の保障 在籍専従制度の検討:菊池勇夫教授60年祝賀記念論文集 ('60-11)
 デモンストレーションの権利について デモ規制の反民主的性格:労働法律旬報 370('60-2)
 斗争の権利について:恒藤先生古稀祝賀記念論文集 ('60-5)
 ピケッティングと職場の攻防:労働法律旬報 437/438('61-12)
 不当労働行為制度:労働法 16('60-10)
 不当労働行為との闘い 使用者の反組合戦術の諸相と違法性:労働法律旬報 431('61-10)
 立法意思を動かすもの:労働経済旬報 470('61-4)
 労働運動と改正草案:法律時報 32-8('60-6)
 労働基本権の奪還をめぐる諸問題:労働法律旬報 408('61-2)
 労働者の権利と労働法:労働問題 38付録('61-7)
 労働法制の指向と労働組合の力:労働問題 20('60-1)
 労働法の変動と基調 今日の問題点にふれて:労働法律旬報 376('60-4)
沼辺愛一
 アメリカの少年法制<1, 2完>:家庭裁判月報 12-6, 7('60-6, 7)

【ネ】

ねづ・まさし
 歴史の爪痕 大正デモクラシー運動と不敬罪廃止論:法学セミナー 51('60-6)
根岸 博
 ILOの現状とその活動:時の法令 380('61-3)
根立昭治
 自動車損害賠償責任保険の諸問題:経済集志 30-3('60-8)
野木新一
 へーグ国際私法会議のはなし:時の法令 377('61-2)

根本孔衛
 「荒れる法廷」の実態報告:労働法律旬報 396('60-1)
 裁判所の政治的宣言:人権のために 10('61-6)
根本 誠
 唐代の大赦に就いて:早稲田大学大学院文学研究科紀要 6('60-12)
根本真備
 執行事務規程解説<23~27完>:研修 139~153('60-1~'61-3)
野口名隆
 フィヤン三頭派と革命戦争<3>:法学論叢 69-6('61-9)

【ノ】

野口英彦

経過初犯者の研究 — 犯罪経過形式からみた：犯罪学年報 1 ('60-7)

野口平吉

農業基本問題の基礎理論と農業基本法：経済集志 31-3 ('61-8)

野口 寛

自然法と法存在論 — アルトウール・カウフマン「自然法と歴史性」を中心として：法哲学年報 1959年 ('60-9)

野沢 涓

ILO条約批准の波紋：法律のひろば 14-4 ('61-4)

野尻孝夫

証券の発行・流通をめぐる法律問題：法律時報 33-2 ('61-2)

野瀬高生

供述調書の任意性<1, 2>：警察公論 16-6, 7 ('61-6, 7)

逮捕状の請求<1~3>：警察公論 16-9~11 ('61-8~10)

任意性よりみたる供述調書の在り方：警察学論集 14-11 ('61-11)

野田愛子

家庭裁判所の機能について — その現状を中心にして：法社会学 12 ('61-8)

野田孝明

遺産分割の調停条項についての問題点：中川善之助教授還暦記念論文集 7 ('60-8)

家事調停の回顧：自由と正義 12-1 ('61-1)

権利の移転なき移転登記請求：綜合法学 20 ('60-3)

野田宗典

鞭の下の訴訟進行：法律時報 33-6 ('61-6)

野田良之

トウリオ・アスカレリ教授：法学協会雑誌 77-1 ('60-9)

フランス司法研修所に関する法令の翻訳：司法研修所報 25 ('60-7)

フランスにおける最近の法思想：法哲学年報 1960年 ('61-8)

フランス民法典改正草案訳<3>：比較法雑誌 5-2/4 ('60-3)

フランスの第五共和制憲法に関する研究資料：国家学会雑誌 73-7 ('60-5)

明治初年におけるフランス法の研究：日仏法学 1 ('61-)

ルタアにおける抵抗権の問題：法哲学年報 1959年 ('60-9)

野地洋行

近代自然法思想の展開に関する一考察<1, 2>：三田学会雑誌 53-3, 12 ('60-3, 12)

野津 務

商法における評価理論と改正方向：税経通信 16-4 ('61-4)

野中光治

斡旋収賄罪について：経済法律時報 7-1 ('60-8)

野中忠夫

仮釈放事案の特別遵守事項について：保護月報 48 ('60-7)

野原達二

累進制と分類制：法学セミナー 51 ('60-6)

野間 繁

訴を如何に提起するか：綜合法学 26 ('60-9)

社会保障としての国選弁護：自由と正義 11-11 ('60-11)

野見山 温

キャプタ条約 — 特に満文条約文を中心とする明文批判的研究<1, 2>：法学論叢(福岡) 4-1, 5-1 ('60-1, 4)

野本 実

改正された資本充実法：財政経済弘報 878 ('61-6)

企業資本充実法の一部改正案について：商事法務研究 206 ('61-3)

今国会で成立をみた資本充実法改正の要点：商事法務研究 213 ('61-6)

再評価積立金の資本組入の促進等の措置について：財政経済弘報 859 ('61-2)

再評価積立金の資本組入の促進について — 資本充実法の改正：税経通信 16-2 ('61-2)

再評価積立金の資本組入の促進について — 資本充実法の一部改正措置案：財経詳報 357 ('61-1)

資本充実法の一部改正案について：財経詳報 368 ('61-3)

野村市治郎

海上運送人の積荷に対する責任<1, 2>：山口経済学雑誌 11-2, 3 ('60-7, 9)

野村 健

家庭裁判所における法律相談の実情：裁判所書記官研修所創立10周年記念論文集 ('60-11)

野村忠夫

律令官人の考叙法：法制史研究 11 ('61-3)

野村綱明

土地改良区の総代の選挙権及び被選挙権について：選挙時報 9-1 ('60-1)

野村平爾

官公労働者のスト権：労働問題 29 ('60-10)

寄宿舎の自治と管理権：法律時報 32-4 ('60-3)

国内法整備法案の問題点とこれに対する闘い：労働法律旬報 412 ('61-4)

昇格人事と不当労働行為協約の同意条項・組合員の範囲 — 日本信託銀行不当解雇事件をめぐる：労働法律旬報 425 ('61-8)

スキップ禁止協定と事情変更原則：法律時報 33-10 ('61-10)

スト権奪還斗争とはどんなことか：労働問題 36 ('61-5)

団結権保障と専従役員問題：教育評論 93 ('60-3)

団体交渉方法について：中央労働時報 361 ('61-1)

中労委論 — 三池あつせん案と調停制：中央公論 75-11 ('60-11)

日本に関するILO54次報告の正しい評価と労働基本権奪回の闘い：労働法律旬報 434 ('61-11)

労働基本権奪回の方向と課題：労働法律旬報 408 ('61-2)

労働協約とはどんなものか — 労働協約の理論と実際<1>：労働法律旬報 424 ('61-8)

労働協約の内容、機能、法的性格：労働法律旬報 432 ('61-10)

労働法教室<17~27完>：労働問題 21, 22, 24~28 ('60-2, 3, 5~9), 32~34, 40 ('61-1~3, 9)

ILO87号条約批准と団結権擁護のための闘い：労働法律旬報 373 ('60-3)

野村正幸

割賦販売法：時の法令 400 ('61-9)

割賦販売法の施行と割賦販売をめぐる諸問題<上, 下>：財経詳報 409, 410 ('61-11)

輸出入取引法の改正について：商事法務研究 207 ('61-3)

野村与三一

羽田野忠文

背任罪の主体と背信説 — 財産犯の諸問題<11>：警察研究 32-10 ('61-10)

羽山忠弘

ラムベス少年裁判所視察の記：警察学論集 14-3 ('61-3)

波多野里望

現代国際法における過失の本質<1~3完>：国際法外交雑誌 59-3, 6, 60-1 ('60-9, '61-3, 6)

波多野 弘

行政法における失効の原則 — 西ドイツにおける若干の学説判例を中心として：名城法学 11-2/3 ('61-12)

公法上の権利と反射的效果 — Otto Bachofの研究を中心として：名城法学 11-1 ('61-6)

波多野二三彦

青年犯罪者の処遇 — シカゴ市とカリフォルニア州における試み：警察学論集 14-12 ('61-12)

未決勾留についての反省 — P刑務所未決在監者に面接して：刑政 72-1 ('61-1)

長谷川 武

少年保護処分手続における家庭裁判所の審判：綜合法学 31 ('61-2)

長谷川 毅

現行鉱業法は如何に改正さるべきか：自由と正義 12-12 ('61-12)

長谷川 鏐治

教育公務員の地位をめぐる諸問題 — 中学校を中心として：法政論叢 2-1 ('60-11)

長谷川信蔵

借地借家法改正要綱試案の解説：商事法務研究 162 ('60-1)

戦後における少年犯罪 — 実体とその原因：捜査研究 99 ('60-2)

能仲英雄

土地家屋調査士と司法書士について：捜査研究 100 ('60-3)

不動産登記制度の60年ぶりの大改正 — 不動産登記法の一部を改正する等の法律：時の法令 360 ('60-8)

不動産登記法改正による保証書に関する通達・回答要旨総覧：金融法務事情 278 ('61-7)

不動産登記法の改正と実務：登記研究 149 ('60-4)

乗本正名

少年警察活動要綱の制定について：警察公論 15-5 ('60-5)

少年補導の重点：警察公論 15-6 ('60-6)

酒の社会病理的諸現象とその対策：警察研究 32-3 ('61-3)

暴力対策としての軽犯罪法の運用：警察公論 16-13 ('61-12)

【ハ】

長谷川信彦

ソ連の現行税制<上, 下>：レファレンス 10-8, 9 ('60-8, 9)

長谷川正安

安保改定と砂川判決：新日本文学 14-10 ('59-10)

安保斗争と憲法の諸問題：法律時報 32-11 ('60-9)

軍事協定と主権：思想 441 ('61-3)

市民革命と法律家：法学セミナー 57 ('60-12)

砂川最高裁判決はなにを確定したか：ジュリスト臨時増刊 ('60-1)

砂川判決における法と政治：法律時報 32-2 ('60-1)

ソビエト最高裁長官に聞く：法律時報 33-1 ('61-1)

法学入門(誌上読書指導)：法学セミナー 49 ('60-4)

法の下での平等：法学セミナー 54 ('60-9)

長谷川元吉

イギリス・アメリカ法概論序説：青山法学論集 3-2 ('61-12)

RealtyとPersonalty — イギリス法における物の分類：青山法学論集 2-1 ('60-11)

長谷川喜博

いわゆる酔っぱらい取締法について：法律のひろば 14-7 ('61-7)

議長警察権の本質：ジュリスト 210 ('60-9)

決算の審査について 報告説と議案説：ジュリスト 226 ('61-5)

公務員俸給請求権の時効：法律時報 33-4 ('61-4)

酒に酔って公衆に迷惑をかける行為の防止等に関する法律：時の法令 393 ('61-7)

酒に酔って公衆に迷惑をかける行為の防止等に関する法律：法律時報 33-7 ('61-7)

酔っぱらい対策の第一歩：時の法令 393 ('61-7)

法令と条例との関係——公安条例を中心として：都市問題 52-1 ('61-1)
予算と国会——財政における国会中心主義：ジュリスト 221 ('61-3)

長谷場義久

東京証券取引所定款の改正について：財政経済弘報 845 ('60-12)

長谷部茂吉

いわゆる強制調停は憲法に違反するか：法律のひろば 13-10 ('60-10)
夫に無断でした妻の買い物と夫の責任：法律のひろば 13-7 ('60-7)
会社設立に関する問題：法律のひろば 13-12 ('60-12)
会社法の問題点：法律のひろば 13-3 ('60-3)
株券の貸借または寄託をめぐる問題：法律のひろば 14-12 ('61-12)
株式の譲渡担保：法律のひろば 14-10 ('61-10)
株主総会をめぐる問題<1~4>：法律のひろば 14-5~8 ('61-5~8)
株主総会決議不存在確認の訴えをめぐる疑問：ジュリスト 206 ('60-7)
失念株と増資新株の帰属：法律のひろば 14-3 ('61-3)
商事部裁判官の嘆き：法律のひろば 13-2 ('60-2)
借地借家法改正案要綱の展望：法律のひろば 13-4 ('60-4)
訴訟促進論：法律のひろば 13-1 ('60-1)
法廷からみた会社法の問題点：商事法務研究 179 ('60-6)

馬場克三

株式買受請求権証書について：産業経理 21-3 ('61-3)

馬場東作

天野敬一弁護に聞く(弁護士会の今昔)：自由と正義 12-9 ('61-9)
解雇をめぐる問題点：関西経協 15-4 ('61-4)
労働事件仮処分について——争議対策を中心として：関西経協 14-3 ('60-3)

唄 孝一(ばい・こういち)

いわゆる婚姻予約有効判決の下級審判決：法律時報資料版 12 ('61-9)
婚姻予約解消の正当事由：民商法雑誌 42-3 ('60-6)
ドイツにおける夫婦の氏：東京都立大学創立10周年記念論文集法経篇 ('60-3)
認知(判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)

袴田恒夫

道路交通法における二、三の問題——道路法からみて：科学警察研究所報告交通編 1-1 ('60-12)

萩 大輔

自白と慣習(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)

登記の推定力と占有の推定力：鹿児島大学社会科学報告 7 ('60-9)

萩沢清彦

職場活動と職場斗争の法理——経営秩序との関連において：労働法学研究会報 11-29 ('60-9)

団体交渉と経営権：労働法学研究会報 10-27 ('59-7)

労働契約と委任契約——ヘップサンダル工事件にふれて：日労研資料 14-12 ('61-5)

萩野芳夫

右翼と暴力：法律時報資料版 2 ('60-12)

萩原玉味

函捜査について——判例を中心として：法学雑誌 6-4 ('60-3)
共謀共同犯の研究：法学雑誌 8-1 ('61-7)

萩原博司

町議会議員選挙に関する訴願裁決取消請求事件について<1>：選挙 13-9 ('60-9)

間 登志夫(はざま・としお)

アメリカ政党とセクショナリズムについて：法学論集 10-6 ('61-9)
アメリカ政党とボスについて——ボスの意味と勃興を中心として：法学論集 11-2 ('61-12)
利益団体としてのドイツ労働組合の政治的地位について：法学論集 9-3/4 ('60-3)

橋川 渡

農業法の構造：日本大学創立70年記念論文集 2 ('60-10)

橋野迪夫

少年非行における環境の実証的研究について<1~3完>：家庭裁判月報 12-9~11 ('60-9~11)

橋本 敦

地方公務員団体に於ける専従制限の問題点：労働法 17 ('61-5)

橋本鍵一

累犯受刑者の心理：犯罪学年報 1 ('60-7)

橋本基一

ソヴェトの弁護士：法律時報 32-5 ('60-4)

橋本公巨

アメリカ行政法における聴聞を受ける権利：法学新報 68-2 ('61-2)
違憲判決の効力：綜合法学 22 ('60-5)
違法判断の基準時(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)
近世以後における国家と抵抗権：法律時報 32-1 ('60-1)
刑法と憲法——基本的人権の立場からみた改正刑法準備草案：法律時報 32-8 ('60-6)
砂川判決と憲法の解釈：思想 428 ('60-2)
砂川判決の法学的問題【共同研究】：ジュリスト 臨時増刊 ('60-1)
戦争の放棄：法学セミナー 51 ('60-6)
請願権を行使せよ：世界 173 ('60-5)
新潟県公安条例事件(判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)
法的にも無効である：中央公論 75-7 ('60-7)

橋本重三郎

少年院出院者の再犯——その現状と若干の分析：犯罪学年報 1 ('60-7)
精神障害犯罪者の家族をめぐる諸問題：法律のひろば 14-10 ('61-10)
暴力犯罪の社会心理的背景——未成年者の粗暴犯を中心として：日本及日本人 12-1 ('61-1)

橋本佑三

西ドイツの政党に関する法制度<1~4完>：選挙 13-6~9 ('60-6~9)

蓮井良恵

イギリス企業会計法の一考察——群少株主の保護を中心として：政経論叢(広島) 10-1 ('60-4)
イギリス小切手法の系譜：政経論叢(広島) 9-3/4 ('60-3)
損益計算書の公表規定とドイツ株式法：政経論叢(広島) 11-3 ('61-12)
秘密準備金とドイツ株式法<1, 2>：政経論叢(広島) 10-4, 11-1 ('61-4, 6)

畑 穰

北富士演習地の法律問題：法律時報 33-8 ('61-8)
近代的自然法理念の社会的前提：富士論叢 6 ('61-11)
基地と入会権：法学セミナー 68 ('61-11)
慣習的土地保有権の発展過程：社会科学討究 6-1 ('61-6)
隷農土地保有の封権的性格：早稲田法学 36-3/4 ('61-3)

畑 博行

アメリカにおける議会調査と適性手続原則の適用——ワトキンス対合衆国事件判決の意義：政経論叢(広島) 10-1 ('60-4)
共産党取締法たるスミス法の新解釈——イエイツ対合衆国事件の考察：政経論叢(広島) 10-2 ('60-9)
米国憲法とピケッティング：政経論叢(広島) 11-1 ('61-6)
米国憲法第2条と大統領の緊急措置：政経論叢(広島) 10-4 ('61-4)
ポーランド人民共和国憲法：政経論叢(広島) 11-2 ('61-9)

畑井義隆

農家戸数変動と将来戸数——農業基本法の影響の考察：農業総合研究 15-4 ('61-10)

畑尻 保

文書画の制限規定に関連する若干の問題：捜査研究 105 ('60-9)

畑田重夫

安保条約改定と世論の動向：教育 9-10 ('59-9)
防衛二法改正の背景：法律時報 33-8 ('61-8)
ワイマール共和国護憲法について：法律時報資料版 6 ('61-4)

畑中和夫

社会主義の合法性と法の支配：法律時報 33-4 ('61-4)
社会主義の合法性の保障——権力濫用に対する権利救済の制度：立命館法学 39/40 ('61-12)
社会主義と中立：立命館法学 34 ('60-9)

秦 郁彦

日華事変における拡大派と不拡大派<1, 2>：国際法外交雑誌 59-4, 5 ('60-12, '61-1)
農業法人化問題と農地政策：農業協同組合 5-6 ('59-6)

旗田 巍

仁井田陸「中国法制史研究」：歴史学研究 237

('60-1)

畠山樹郎

純剰余金の計算について——地方財政法第7条をめぐって：地方財務 78 ('60-11)

服部栄三

株式の物化現象について：東京株式懇話会々報 115 ('61-4)
偽造の白紙委任状付株式譲渡の改正商法上の取扱い(判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)
相互保険会社における保険契約者の地位<1, 2完>：法学 24-3, 4 ('60-8, 11)

服部高顕

アメリカの最高裁判所：法の支配 4 ('61-1)

服部俊男

貿易自由化と独禁法および輸出入取引法——鉄鋼業の立場から：公正取引 115 ('60-4)

服部秀一

法の下の平等——日本国憲法第14条第1項の解釈：岐阜大学学芸学部研究報告人文科学 8-1 ('59-12)

服藤弘司

近世債権法上における証書の機能<3>：金沢法学 6-1 ('60-6)
明治前期の雇傭法：金沢大学法文学部論集法経篇 8 ('61-3)

花田圭介

現代の中立をめぐる思想的問題：思想 447 ('61-9)

花田政道

ドイツ国会放火事件の裁判：法律時報 33-1 ('61-1)

花見 忠

西ドイツにおける労働争議の実態：季刊労働法 11-2 ('61-6)
西ドイツの婦人労働：労働問題 26 ('60-7)
目黒製作所事件をめぐる仮処分：ジュリスト 229 ('61-7)
和歌山教組専従不承認処分の効力：法律のひろば 14-10 ('61-10)

花谷 実

カントの法哲学における自然法——法学的立法の道徳性と適法性：哲学(広島哲学会) 11 ('59-9)

英 修道(はなぶさ・ながみち)

山東問題の解決に関する日華交渉：法学研究 33-2 ('60-2)

萼 優美(はなぶさ・まさみ)

著作権法の研究<1~3>：パテント 14-5~7 ('61-5~7)

塙 克郎

アメリカの交通規則：警察学論集 14-9 ('61-9)

塙 浩

ランゴバルド部族法典付加勅令邦訳<1~7>：神戸法学雑誌 9-4 ('60-3), 10-1~3 ('60-6, 9, 12), 11-1~3 ('61-6, 9, 12)
フランス法史上の権力と刑事法：法制史学会創立10周年記念論文集 ('60-4)

浜上則雄

過失による表示：阪大法学 39 ('61-7)
機関と代理の相違について：阪大法学 35 ('60-6)
現代法律行為論について<1>：民商法雑誌 42-4 ('60-7)
根抵当の有効性(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)

浜田一男

シフ売買の法理：法政研究 26-4 ('60-4)
陸揚地売買の法理：法政研究 27-2/4 ('61-3)

浜田 稔

被害者死亡の場合における損害賠償の請求：法経論集(静岡) 9 ('60-3)

浜地 馨

現代行政における管理の役割<2>：三重法学 9 ('59-10)

浜谷源蔵

英法における売買契約の履行とその問題 — Schmittthoffの所説<1>, 2完>：貿易クレームと仲裁 7-5, 6/7 ('60-5, 7)
船荷証券の紛失とその処置：貿易クレームと仲裁 6-4 ('59-7)

早川一郎

東京都公安条例について：東京都議会月報 117 ('60-12)

早川 勝

最近の労使関係について：法律時報 33-3 ('61-3)

早川 崇

暴力追放とその対策：法律時報資料版 6 ('61-4)

早川武夫

外国書講読 — アメリカ法<1~12完>：法学セミナー 49~60 ('60-4~'61-3)
司法過程における社会科学 — アメリカ的思考の一つの傾向：法哲学年報 1960年 ('61-8)
司法的行動の尺度表分析 — 司法過程の実証的研究：神戸法学雑誌 9-4 ('60-3)
末延三次著「英米法の研究」【書評】：法学協会雑誌 77-2 ('60-12)
法学教授法の科学的研究のために：神戸法学雑誌 9-1/2 ('59-10)
法の定義について：法律時報 33-4 ('61-4)

早川智夫

輸入荷物の引取保証(L/G)と荷物貸渡(T/R)の法的考察：金融法務事情 266 ('61-2)

早川 登

株式会社法上の訴<3~5完>：名城法学 10-3, 4 ('61-2, 4), 11-1 ('61-6)
中間確認の訴について：名城法学 11-2/3 ('61-12)

林 暲

精神医学的に見た酩酊の問題：捜査研究 85 ('58-12)

林 董一

尾張藩の失踪制度：法学研究(愛知) 3-1 ('60-12)
尾張藩「御札類書抜」<1>：法学研究(愛知)

4-1 ('61-12)

鍵 — 名古屋の古法にみえたる一つの用語：同朋学報 7 ('60-1)

林 修三

お手盛り：時の法令 378 ('61-2)
基本的人権に対する制約の限界と方法 — 本年7月の公安条例に関する最高裁判決を讀んでの感想：自治研究 36-10 ('60-10)
砂川事件の最高裁判決を讀んで：財政経済弘報 790 ('60-1)
砂川判決をめぐる若干の問答<上, 下>：時の法令 343, 344 ('60-2, 3)
中立的行政機関と内閣の責任：ジュリスト 216 ('60-12)
法律の解釈ということ：時の法令 368 ('60-11)

林 深山

アングロ・サクソン法窃盗防止法の発展に於ける国王と領主：法制史学会創立10周年記念論文集 ('60-4)

林 善助

取締役の監視義務：商事法務研究 172 ('60-4)

林 寿二

公益法人法論<7>：経済研究 11 ('59-12)

林 信雄

解雇をめぐる法律の諸問題：横浜市立大学論叢 11-4 ('60-4)
近代的労使関係の理念：横浜市立大学論叢 12-2 ('60-12)
雇用契約と労働契約と労働協約 — 労務契約における市民法原理の団体法原理への転回：法律のひろば 14-11 ('61-11)
合同労組における団結権の保障の課題 — 合同労働組合の法理<1>：日本法学 26-1 ('60-5)
最近の労使関係の動向的特質：横浜市立大学論叢 11-3 ('60-4)
団体交渉方式をめぐる諸問題：関西経協 15-4 ('61-4)
法制上の概念としての公益事業：公益事業研究 10-1 ('58-7)
ILO 87号条約と国内法整備をめぐる諸問題：横浜市立大学論叢 13-1 ('61-11)

林 迪広

順法斗争の法構造：菊池勇夫教授60年祝賀記念論文集 ('60-11)
順法斗争の法的構造について：月刊労働(大阪) 130 ('59-11)
三池争議におけるロックアウトと仮処分：季刊労働法 10-3 ('60-9)
ロックアウトと立入禁止仮処分：法政研究 27-2/4 ('61-3)
労働基準法第20条と解雇の効力(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)

林 道雄

新日米安全保障条約の法律的検討：法律のひろば 13-3 ('60-3)
続・国会と決算：法律時報 33-5 ('61-5)

林 良平

舟橋諄一著「物権法」【書評】：法律時報 33-3 ('61-3)
物上請求権：法学セミナー 46 ('60-1)
民法177条の第三者(判例百選)：ジュリスト

200 ('60-4)

林田丁介

平和義務と争議権の制限：日労研資料 500 ('61-2)

林田和博

憲法と条約：法学セミナー 63 ('61-6)
公職選挙法252条と憲法14条(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)
砂川判決について：ジュリスト 臨時増刊 ('60-1)
ドイツ型議院内閣制序説：法政研究 27-2/4 ('61-4)
暴君と抵抗権 — 中世及び近世における：法律時報 32-1 ('60-1)

林脇トシ子

代理意思について：法学研究 34-4 ('61-4)

原 秀男

国選弁護士制度運営に対する疑問：自由と正義 11-11 ('60-11)
法価値としての合目的性と世界観 — グスタフ・ラートブルッフの見解を中心として：法哲学年報 1959年 ('60-9)

原 英次

マルシリウスの人民主権論について：法学論集 9-3/4 ('60-3)

原 清

集中審理の体験記録：法曹時報 13-12 ('61-12)

原 徹郎

各国の家庭福祉員制度：レファレンス 10-11 ('60-11)

原 増司

最近工業所有権裁判例概観 — 昭和35年度：パテント 14-1 ('61-1)

原安三郎

商法改正の問題点 — 法務省民事局試案をめぐって：経団連月報 8-11 ('60-11)
選挙法の改正について望む：選挙 14-2 ('61-2)

原 義衛

酩酊運転と交通事故：捜査研究 85 ('58-12)

原 竜之助

行政法における信義誠実の原則 — 行政法の解釈の問題：法学雑誌 6-3 ('60-1)
公物と時効取得(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)
公法関係における私法規定の適用：恒藤先生古稀祝賀記念論文集 ('60-5)

原口 清

静岡県言論弾圧史の一断片 — 前島・荒川「舌禍」事件関係史料：法経論集(静岡) 12 ('61-12)
明治維新政府の成立：歴史学研究 258 ('61-10)
明治14年の政治情勢 — 静岡県を中心にして<2>：法経論集(静岡) 9 ('60-3)

原後山 治

維新行動隊事件と石井隊長の発言：法律時報 33-2 ('61-2)

原茂太一

運送人の堪航義務に基く賠償責任規定における举证責任の分配について：東京商船大学研究報告人文

科学 10 ('60-3)

国際海上物品運送法における船舶の隠れた欠陥と堪航担保責任の一考察：一橋論叢 43-1 ('60-1)

原島重義

遺産分割と登記手続：中川善之助教授還暦記念論文集 7 ('60-8)
登記法改正と不動産の現況確認：法政研究 27-2/4 ('61-3)
法律行為の取消と登記(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)

原田清司

刑法における自救行為：横浜市立大学論叢 12-3 ('61-3)
不利益供述拒否権(黙秘権)：横浜市立大学論叢 11-3 ('60-4)

原田 鋼

近世初頭における社会契約観念の形式：法学新報 67-6 ('60-6)
政治学体系<1> — 政治学の性格：法学セミナー 55 ('60-10)

原田綱夫

供述拒否権の告知：三重法経 8 ('59-3)
少年犯罪と教育<1>：三重法経 12 ('61-7)
法の不知<1>：三重法経 10 ('60-3)

原田敏丸

近江木之本地方の山割制度：彦根論叢 65/67 ('60-6)
播州一山村における入会地の分割 — 神西郡栗村：彦根論叢 55 ('59-6)
村持の山林の保護と山割制度：彦根論叢 68 ('60-7)
山割制度とその変遷：九州文化史研究所紀要 8/9 ('61-3)

春口徳雄

ミネソタ州立男子少年訓練学校職員の服務要領：刑政 71-3 ('60-3)

春原源太郎

江戸時代法と書式 — 書式の戯書：自由と正義 11-2 ('60-2)

半沢孝麿

フランス革命期のイギリス急進主義政治思想<上, 下>：国家学会雑誌 74-3/4, 78 ('61-2, 6)

半田輝雄

現代日本政治における(特殊日本的)構造 — 非同時的なもの同時性：法経学会雑誌 10-4 ('61-4)
政治学体系<6> — 政治機構：法学セミナー 59 ('61-2)

阪埜淳吉

弁護士から裁判官への注文：自由と正義 12-8 ('61-8)
大内省三郎弁護士に聞く(弁護士会の今昔)：自由と正義 12-9 ('61-9)

阪埜 光男

株主の新株引受権の研究：法学研究 34-2 ('61-2)

坂東克彦

司法修習生の検察修習の違法性：自由と正義 11-1 ('60-1)

【ヒ】

日沖憲郎

イェーリング(近代法思想をめぐる人々): 綜合法学 28 ('60-11)
刑事法(法律学をいかに学ぶか): 綜合法学 22 ('60-5)
行為刑法と行為者刑法: 日本大学創立70年記念論文集 2 ('60-10)
父と子と—グスタフ・ラートブルッフのばあい: 綜合法学 25 ('60-8)
電気は物か(判例百選): ジュリスト 200 ('60-4)
未遂・正犯及び共犯—改正刑法準備草案説明: 刑法雑誌 11-1/2 ('61-3)
わが国における刑法改正事業の経過: 綜合法学 24 ('60-7)

日高勲

金融機関の債権保全行為と独占禁止法<上, 中, 下>: 財經詳報 391, 393, 395 ('61-7, 8)

日高六郎

言論を護るもの侵すもの: 世界 184 ('61-4)
非武装中立: 思想 447 ('61-9)
五・一九以後の大衆運動—人民主権の思想を自らのものに: 法学セミナー 55 ('60-10)
五月20日から6月19日まで—民主主義擁護斗争の問題点: 思想 433 ('60-7)

日出菊朗

指紋法の歴史: 捜査研究 113 ('61-6)

日野開三郎

両税法の基本的四原則: 法制史研究 11 ('61-3)

日野正晴

刑事訴訟における証拠の開示: 司法研修所報 25 ('60-7)

日野原昌

累犯現象の統計的考察—特に少年保護事件を中心として: 家庭裁判月報 13-2 ('61-2)

枇杷田泰助(びわた・たいすけ)

公正証書とその更正について: 金融法務事情 249 ('60-8)

抵当権における被担保債権の追加拡張—約定書試案第4条第2項をめぐって: 手形研究 4-7 ('60-7)

樋口謹一

政治における決定要因—フランス革命を手掛りとする数学的一試論: 同志社法学 11-4 ('60-1)
選挙・政党・派閥: 同志社法学 12-5 ('61-2)

樋口幸吉

少年非行としてみた嶋中事件: ジュリスト 222 ('61-3)

少年累犯の特性: 犯罪学年報 1 ('60-7)
精神鑑定例の研究—酩酊犯罪について: 法務総合研究所研究部紀要 1 ('60-4)

治療処分・禁断処分(改正刑法準備草案詳評): 法律のひろば 13-12 ('60-12)

非行少年の再犯予測: 青少年問題 8-4 ('61-4)
保護観察少年の成行と再犯予測の統計的研究: 法務総合研究所研究部紀要 2 ('60-10)

予後・予測に関する文献の史的展望: 法務総合研究

所研究部紀要 2 ('60-10)

累犯予測研究の動向—戦後における累犯研究の展望: 犯罪学年報 1 ('60-7)

樋口忠吉

少年院送致処分に関連して—家庭裁判所への願い: 刑政 71-6 ('60-6)

樋口哲夫

精神衝動による慰籍料請求権: 民事研修 47 ('61-3)

東中光雄

法廷斗争と法廷秩序維持法: 人権のために 10 ('61-6)

三池争議における刑事弾圧: 労働法律旬報 388 ('60-8)

東村金之助

順調な出足示す最低賃金制度—法施行後1年間の実情を見る: 時の法令 362 ('60-9)

賃金主要解釈例規の解説: 日労研資料 13-23 ('60-)

久武綾子

婚姻と届出に関する研究: 愛知学芸大学研究報告社会科学 10 ('61-2)

菱田政宏

委任状勧誘と議決権代理行使: 私法 22 ('60-10)

企業の所有と経営—株式会社を中心として: 綜合法学 41 ('61-12)

議決権代理行使—株主の議決権行使と会社支配の問題として<1, 2完>: 民商法雑誌 41-5, 42-1 ('60-2, 4)

従業員の株式保有と会社の経営・支配: 法学論集 10-4 ('61-6)

表見支配人: 綜合法学 31 ('61-2)

無議決権株<1, 2>: 法学論集 10-2, 3 ('60-9, 12)

人見康子(ひとみ・やすこ)

非嫡出子の法律上の地位: 綜合法学 40 ('61-11)

不貞の抗弁: 綜合法学 27 ('60-10)

夫婦別産制についての再検討<1>: 法学研究 33-7 ('60-7)

兵頭泰三(ひょうどう・たいざう)

町村合併実施調査—合併の一事例研究: 法と政治 11-2 ('60-6)

平井哲雄

検察官送致の一考察: 家庭裁判月報 12-1 ('60-1)

平井俊彦

若きロックの自然法思想<1, 2>: 経済論叢(京大) 85-1, 2 ('60-1, 2)

平井友義

ソ連外交と東欧ロカルのめぐる歴史的覚え書: 法学志林 58-3/4 ('61-3)

平出慶道

株式会社不成立の場合における発起人の責任—発

起人の地位の再検討: 北大法学論集 12-2 ('61-12)

株主の権利義務: 法学セミナー 63 ('61-6)

発起人の契約: 北大法学論集 12-1 ('61-9)

平出 禾

「裁判ものがたり」への誘い: 法学セミナー 54 ('60-9)

司法の科学について: ジュリスト 201 ('60-5)
やぶにらみ—弁護士さんたち: 法律時報 32-5 ('60-4)

平尾照夫

記帳義務質問検査権等について—国税通則法の問題点: 財經詳報 351 ('60-12)

新国税徴収法の体系<2~11>: 自治研究 36-1~3, 6, 7, 9, 11, 12 ('60-1~3, 6, 7, 9, 11, 12), 37-8, 9 ('61-8, 9)

租税債権の時効等について—国税通則法の問題点: 財經詳報 306 ('60-4)

平賀慶暉

国際司法裁判所: 時の法令 374 ('61-1)

平賀健太

商事立法について: 商事法務研究 192 ('60-10)

平瀬敏夫

地面師詐欺について: 捜査研究 100 ('60-3)

平田伊和男

船員の履行補助者についての責任: 海上保安大学校研究報告第1部 ('61)

平田富太郎

ノルウェー社会保障制度に関する一研究—主として年金制度を中心として: 社会科学討究 7-1 ('61-12)

フィンランドの社会保障制度に関する一研究: 早稲田政治経済学雑誌 172 ('61-12)

平田春二

過失相殺に関する民法の規定の適用についての考察—信頼関係としての債権関係およびそれにもとづく当事者の注意義務(協力義務)論証のための一試論: 法経論集(愛知) 33 ('61-1)

平田日出夫

カナダの証券取引所について: 国民経済雑誌 103-6 ('61-6)

平竹伝三

ソ連外国貿易における輸入業務の法的解明: 早稲田商学 146 ('60-5)

ソ連東欧貿易の鉄道運輸とその法規: 貿易クレームと仲裁 8-1 ('61-1)

ソ連国際貿易契約: 貿易クレームと仲裁 8-11 ('61-11)

ソ連邦海商法<1~3>: 貿易クレームと仲裁 8-4~6 ('61-4~6)

ソ連邦海商法補則: 早稲田商学 152 ('61-5)

ソ連邦商事仲裁<1~3>: 貿易クレームと仲裁 8-7~10 ('61-7~10)

ソ連貿易における海運の法的諸問題: 貿易クレームと仲裁 7-11 ('60-11)

ソ連輸出貿易の法的実務: 貿易クレームと仲裁 7-8 ('60-8)

ソ連輸入貿易の法的実務: 貿易クレームと仲裁 7-6/7 ('60-7)
東欧諸国の貿易機構とその法規: 貿易クレームと仲裁

7-12 ('60-12)

平野克明

戦後における中国法関係文献目録: 法学志林 58-3/4 ('61-3)

平野三郎

平和憲法と幣原首相: 世界 186 ('61-6)

平野秩夫

家族—法哲学の一章として: 法政論集 17 ('61-8)

家族の法哲学と「家族法」: 法律時報 33-9 ('61-9)

シェリング「自然法の新演繹」訳: 法政論集 15 ('60-12)

自由な体系としての法哲学: 法政論集 14 ('60-5)
ヘーゲル—法哲学史のための一考察: 法政論集 15 ('60-12)

平野 利

経済関係罰則ノ整備ニ関スル法律第2条についての一考察: 経済法律時報 7-1 ('60-8)

平野義太郎

現代における中立—日本における独立と中立との関係: 思想 447 ('61-9)

西ドイツにおける法体制のネオ・ファシズム: 人権のために 10 ('61-6)

西独における法体制のナチ化と民主的権利—デュセルドルフ裁判事件の証人として出廷して: 法律時報 32-6 ('60-5)

法の支配について: 人権のために 5 ('60-5)
マラー「刑事立法のプラン」: 法律時報 32-8 ('60-6)

メンガー「民法と無産者階級」, 「経済的基本権」: 法学セミナー 47 ('60-2)

平野竜一

共犯者の自白(判例百選): ジュリスト 200 ('60-4)

刑・刑の適用その他—改正刑法準備草案説明: 刑法雑誌 11-1/2 ('61-3)

刑事訴訟の促進の二つの方法: ジュリスト 227 ('61-6)

刑事訴訟と人権: 国家学会雑誌 73-5 ('60-2)

刑事訴訟法—法学 15年の回顧と展望: ジュリスト 217 ('61-1)

刑事訴訟法の基礎理論<1~5完>: 法学セミナー 54~58 ('60-9~'61-1)

刑法の将来と課題: ジュリスト 195 ('60-2)

国連の人権セミナーについて: 自由と正義 11-5 ('60-5)

執行猶予と宣告猶予—準備草案と刑事政策<1, 2>: 警察研究 32-1, 2 ('61-1, 2)

人権擁護における刑法の役割: 法学協会雑誌 77-3 ('61-1)

制度自体の再検討を(勾留理由開示をめぐって): 法律時報 32-11 ('60-9)

第8回国際刑法学会: ジュリスト 237 ('60-11)
懲役と禁錮—準備草案と刑事政策上の諸問題<2>: ジュリスト 222 ('61-3)

ドイツだより—二つの刑事会議: ジュリスト 229 ('61-7)

日教組差押捜索事件(判例百選): ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)

日数罰金と罰金分納: 警察研究 35-5 ('61-5)
日本刑法の特色: 法学協会雑誌 77-6 ('61-5)
ヨーロッパの保安処分施設の印象: 研修 161 ('61-11)

累犯者処遇の法律上の問題: 犯罪学年報 1 ('60-7)

平場安治

検察官手持証拠の開示：ジュリスト 240 ('61-12)
検察官手持証拠の開示を命じた大阪地裁の命令<2完>：判例時報 208 ('60-1)
行為の目的性——目的行為論序説：法学論叢 68-3 ('60-12)
正犯及び共犯の改正提案：法律のひろば 13-7 ('60-7)
政防法案——問題点の解説と批判：法律時報資料版 9 ('61-6)
責任と故意：刑法雑誌 12-1 ('61-1)
伝聞証拠と憲法37条(判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)
破棄判決の拘束力——その根拠と範囲：法学教室 2 ('61-11)

平松義郎

大名の刑罰権：法制史学会創立10周年記念論文集 ('60-4)

平松幹夫

A. ケストラの死刑廃止運動：社会改良 4-4 ('59-5)

櫛原利嗣(ひらはら・としつぐ)

治山治水対策に二つの立法：時の法令 349 ('60-4)

屋間 種

現在の不動産登記制度はどうなっているか：捜査研究 100 ('60-3)
工場抵当の意義と効力<1~3>：商事法務研究 223,226,228 ('61-9,11)
特殊抵当権<9~24>：民事研修 33,34,39~41,43 ('60-1,2,7~9,11),45,47~49,51~56 ('61-1,3~5,7~12)
判決による登記<1>：民事研修 50 ('61-6)
不動産登記法の改正に伴う仮登記制度の改正点：商事法務研究 198 ('60-12)
保証制度の改正とその実際問題：民事研修 42 ('60-10)

広海孝一

英国海上保険法という海上冒険概念：経営と経済 39-1 ('59-10)

広岡 隆

行政行為の執行力の諸問題：法学論叢 67-3 ('60-6)
行政上の強制執行制度の諸類型：大阪学芸大学紀要人文科学 8 ('60-3)
行政代執行の研究<1~3>：自治研究 36-8~10 ('60-8~10)
米内山事件(判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)

不破哲三

日本の中立とプロレタリア国際主義：思想 447 ('61-9)

不破勝敏夫(ふえとう・としお)

アメリカにおけるコモン・ロー・マレッジ：法律のひろば 13-3 ('60-3)
海女部落の法社会学的研究——山口県大津郡油谷町

広瀬勝世

女子累犯：犯罪学年報 1 ('60-7)

広瀬武夫

買戻権と賃貸借：法律時報 32-10 ('60-8)
債務不履行と買取請求権：法律時報 32-14 ('60-12)
建物と敷地利用権——他人の土地を利用する場合<1~9>：法律時報 33-2~10 ('61-2~10)
不動産賃借権と相続権：法律時報 32-13 ('60-11)
未登記借地権の対抗力：法律時報 32-11 ('60-9)

広瀬 正

租税争訟の制度としくみ：税経通信 15-9 ('60-9)

広瀬時映

税金訴訟の問題について——行政事件訴訟特例法改正要綱試案に対する一考察：税経通信 15-13 ('60-12)
訴訟前置主義と訴訟手続：税経通信 15-9 ('60-9)

広瀬正和

西ドイツの非常事態法案：世界週報 41-7 ('60-2)

広瀬 優

市街地改造法について：新都市 15-6 ('61-6)

広瀬善男

国際法——法律学15年の回顧と展望：ジュリスト 217 ('61-1)

広津和郎

裁判と真実：中央公論 76-10 ('61-10)
信頼できる裁判官：世界 190 ('61-10)
松川差戻し裁判：中央公論 75-7 ('60-7)
松川事件と12年——差戻裁判傍聴記<1~4>：世界 185~188 ('61-5~8)

広中俊雄

市民の権利の確保と民事裁判——民事紛争の処理における裁判機構：法律時報 32-10 ('60-8)
捜査——公訴の公正を確保するための一案：ジュリスト 235 ('61-10)
大正期における小作立法事業の推移<3,4完>：法学 23-4 ('60-1),25-3/4 ('61-11)
賃借権の無断譲渡,無断転賃(判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)
無断増築と賃貸借契約の解除：判例評論 26 ('60-4)

向津具の場合：山口経済学雑誌 12-1 ('61-5)

布施弥平治

御触書集覧と御公令謹身録：日本法学 26-4 ('60-11)
悔返考：日本法学 26-6 ('61-2)
常陸比事の中から：日本法学 27-4 ('61-11)
大名の官位：綜合法学 27 ('60-10)

【フ】

十悪八虐考：法学紀要 3 ('61-6)
保科正之の教令——御法度書と家訓を中心として：日本法学 26-2 ('60-6)

深瀬忠一

最高裁判所裁判官国民審査制の意義(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)
パンジャマン,コンスタンの中立権の理論：法学会論集 10-1/4 ('60-3)
フランス第五共和制憲法の成立とその基本構造：ジュリスト 194 ('60-1)
フランスの議院と条約修正権：ジュリスト 199 ('60-4)

深瀬 秀

イギリスにおけるWrit(令状)の起源：法と政治 11-3 ('60-9)

深津栄一

国際社会の法構造：法学紀要 3 ('61-6)
領域主権の法構造：日本法学 26-4 ('60-11)
領域取得の法理：国際法外交雑誌 60-3 ('61-11)

深見芳文

西ドイツ「競争制限禁止法」におけるカルテル規制：大分大学経済論集 11-3/4 ('59-10)

深谷松男

わが国の民事判例における因果関係論：法律時報 32-9 ('60-7)

深山喜一郎

労働争議調整制度よりみた争議権の構造——フランスの場合：法経論集(佐賀) 8-1 ('60-12)

福井 徹

海外の矯正とところどころ：刑政 72-4~7 ('61-4~7)

福家辰夫

裁判所速記制度について：自由と正義 11-6 ('60-6)

福岡博之

イタリア株式会社法におけるコンツェルン関係規定と株式相互引受禁止について：青山法学論集 3-1 ('61-7)

イタリア株式会社における「被支配会社」(従属会社)について：青山法学論集 3-2 ('61-12)

いわゆる「所有と経営の分離」観の検討——企業「支配」の所在を中心として：青山法学論集 2-2 ('61-3)

資本と利益：綜合法学 38 ('61-9)

福島四郎

相続の放棄：綜合法学 27 ('60-10)

福島 深

後進地域公共事業の国庫負担率の特例案について：自治研究 36-4 ('60-4)

福島新吾

警察官の思想——六・一五事件をめぐる：思想 434 ('60-8)

福島徳寿郎

政治学体系<7>——政治権力の変動：法学セミナー 62 ('61-5)

町村合併実施調査——合併の一事例研究：法と政

治 11-2 ('60-6)

福島正夫

財閥家憲と「家」制度：法社会学 12 ('61-8)
ソビエト法ありのまま：法学セミナー 60 ('61-3)
ソヴェト法入門<9~11完>：法学セミナー 46~48 ('60-1~3)

ソヴェト労働法の発展とその法典化の新段階——「ソ同盟ならびに加盟共和国の労働立法の基礎」草案の発表に際して：法律時報 32-3 ('60-2)

地租改正法の成立：東洋文化研究所紀要 24 ('61-3)

中国における労働者の変革と労働の新組織——発展する中国労働法のルポルターージュ：東洋文化研究所紀要 21 ('60-3)

手堅い地方運動資料——愛媛県商工労働部労政課「資料愛媛労働運動史」【書評】：労働問題 25 ('60-6)

福島直喜

公営企業の自己資本の充実と広域処理：自治研究 37-8 ('61-8)

地方公営企業法の一部改正について：地方財務 72 ('60-5)

地方公営企業法の一部を改正する法律案について：自治時報 14-5 ('61-5)

福田 敏一

ドイツ理想主義と現代政治哲学の問題——南原繁著「フィヒテの政治哲学」を読む：国家学会雑誌 73-5 ('60-2)

日本民主主義の可能性——責任政治の確立を：世界 176 ('60-8)

福田三郎

英国における内閣政治の発展とウォルポール：早稲田政治経済学雑誌 170 ('61-8)

福田茂夫

参戦前のアメリカの戦略構想の発展——陸軍参謀本部を中心として<1,2>：金沢法学 6-1,2 ('60-6,11)

参戦直前のアメリカの戦略構想——陸軍参謀本部を中心として：金沢大学法文学部論集法経篇 8 ('61-3)

福田 平

違法要素としての故意・過失——人的違法観の考察：神戸法学雑誌 9-1/2 ('59-10)

改正刑法準備草案と犯罪論：神戸法学雑誌 11-3 ('61-12)

改正刑法準備草案と法律の錯誤：法律のひろば 13-8 ('60-8)

刑法各論について：法学セミナー 58 ('61-1)
結果的加重犯と因果関係：法律時報 32-12 ('60-10)

嶋中事件と飯守発言をめぐる：思想 442 ('61-4)

正当化事由の錯誤：法学セミナー 66 ('61-9)
責任説と故意説：法学教室 1 ('61-7)

法律の錯誤——改正刑法準備草案批判：刑法雑誌 11-1/2 ('61-3)

「むじな・たぬき」事件——事実の錯誤か法律の錯誤(判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)

名誉毀損罪における事実の証明(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)
目的的行為論と過失犯：法律時報 33-7 ('61-7)

福田博之

ドイツ株式法における資本と利益の区分について—出資返還禁止原則における配当可能利益の限界画定を中心とする一考察：青山法学論集 2-1 ('60-11)

福田喜次

宅地造成等規制法案：都市問題 52-11 ('61-11)

福地俊雄

エールリッヒの法人理論について：法と政治 12-3 ('61-11)

事情変更(判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)

福地陽子

他人の子を嫡出子として届け出た者の代諾による養子縁組(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)

フランス法における夫婦財産制の変遷：神戸法学雑誌 9-1/2 ('59-10)

福永正義

航空法の一部を改正する法律案：時の法令 351 ('60-5)

福永有利

被差押債権についての訴訟に対する差押の効力<1>：六甲台論集 7-1 ('60-4)

福永与一郎

法の平易化と罰則の付記について：ジュリスト 209 ('60-9)

福原忠男

弁護士制度の推移と展望：自由と正義 12-9 ('61-9)

弁護士法の成りたちと将来の改正点：法律時報 32-5 ('60-4)

福良俊之

貿易自由化と統制法規：公正取引 113 ('60-2)

藤直道

業務上過失致死傷事件の処理について：警察学論集 13-12 ('60-12)

藤井高美

第二次国内革命戦争—毛沢東の権力への登場<1>, 2完>：法学論叢 66-4,5 ('60-1,2)

藤井俊雄

英米法における減債基金制度：法経学会雑誌 10-3 ('60-12)

外債発行の一形態—所謂Private Placementについて：法経学会雑誌 11-2 ('61-9)

藤江忠二郎

選挙争訟について<上, 下>：選挙 13-2,3 ('60-2,3)

破産法メモ<1>：判例タイムズ 12-9 ('61-8)

藤尾 彰

いわゆるPersonales Unrechtについて：東京都立大学創立10周年記念論文集法経篇 ('60-3) 新旧刑法と第二砂川事件：法律時報 32-11 ('60-9)

藤岡大信

水質保全法施行についての問題点：水利科学 3-2

('59-2)

藤岡長敏

新道路交通法：警察研究 31-9 ('60-9)

藤木英雄

アメリカの刑法界の印象：法律のひろば 14-11 ('61-11)

刑事特別法2条の意味について：法律時報 32-2 ('60-1)

原因において自由な行為：法律のひろば 13-7 ('60-7)

執行猶予と再犯：ジュリスト 235 ('61-10)

執行猶予の再犯防止の効果について：法務総合研究所研究部紀要 1 ('60-4)

「社会的相当行為」理論の労働法への適用について：警察研究 31-1 ('60-1)

水防工事と過失侵害罪：法律のひろば 13-1 ('60-1)

ピケティングの限界—嘉穂鋳業事件(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)

不作為による放火(判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)

不動産侵奪罪について：法律のひろば 13-4 ('60-4)

不動産侵奪罪の背景と機能：法律時報資料版 12 ('61-9)

密出国事件に関する二つの判決：ジュリスト 199 ('60-4)

労働争議における暴力と威力について：警察学論集 13-5 ('60-5)

藤崎道好

水先人の性質と責任<上, 下>：海事研究 40,41 ('60-1,4)

藤島 昭

米国防事手続法<1~3>：研修 160~162 ('61-10~12)

藤島宇内

極東で忘れられているところ：中央公論 75-5 ('60-5)

藤城和美

イギリス労働党における防衛論争と議会党の地位<2>：法政論集 18 ('61-11)

藤田 勇

各国労働協約の比較法的研究—ユーゴスラビア：労働問題 27 ('60-8)

各国労働協約の比較法的研究—ソビエト連邦<1>, 2完>：労働問題 35,36 ('61-4,5)

初期ソビエトにおけるマルクス主義法理論の展開<1>：社会科学研究 12-5 ('61-3)

ソビエトにおける損害賠償責任—過失責任と無過失責任：法律時報 32-3 ('60-2)

ナロードナヤ・ドウルジャーナート同志裁判所：法律時報 32-4 ('60-3)

藤田和海

天皇の地方巡幸をめぐる諸問題—象徴規定解釈の一試論：法政論叢 8 ('58-6)

藤田正次

割賦販売の流通秩序を確立：時の法令 353 ('60-3)

割賦販売法案：時の法令 353 ('60-6)

割賦販売法案について：ジュリスト 202 ('60-5)

藤田嗣雄

国家緊急状態の憲法法規的規制に関するボン憲法改正案について：レファレンス 117 ('60-10)

自然法と日本国憲法の再建：上智法学論集 5-2 ('61-11)

条約の合憲性—砂川判決と関連して：上智法学論集 4-2 ('61-11)

場序と支配の形式：上智法学論集 4-1 ('60-5)

東ヨーロッパにおける行政手続法：ジュリスト 223 ('61-4)

わが議会的民主制の危機とその再建：上智法学論集 5-1 ('61-4)

藤田晴子

諸外国における国会と条約—英国における条約の締結と議会の機能：レファレンス 10-6 ('60-6)

主要国の会期：レファレンス 11-10 ('61-10)

藤田八郎

法の支配：法の支配 4 ('61-1)

藤田若雄

慣行、協約、立法—労使関係法改正に関する問題の所在：労働問題 23 ('60-4)

賃金協定と権利意識：菊池勇夫教授60年祝賀記念論文集 ('60-11)

藤野英一

刑事再審開始決定について：判例タイムズ 12-7 ('61-6)

刑事再審手続における事実取調の具体的方法について：判例タイムズ 11-5 ('60-5)

国鉄の輸送業務に対する妨害は刑法の業務妨害を成立せしめるか：ジュリスト 208 ('60-8)

再審について：警察研究 32-2 ('61-2)

藤野 豊

フランスの犯罪学・刑事司法・行刑：法律のひろば 14-10 ('61-10)

平穏な坐り込みストライキと建造物不退去罪—比較法的考察：警察学論集 13-1 ('60-1)

藤原守胤

奴隷制論争と共和党の勃興(1851-1860)：法学研究 33-2 ('60-2)

藤広 驥三

わが国における短期自由刑の現在の問題点：刑政 72-11 ('61-11)

藤村 通

明治10年の地租減額事情：茨城大学理学部紀要 10 ('59-10)

藤本 正

暗黒裁判は許せない—証拠開示をめぐる：人権のために 5 ('60-5)

採用をめぐる法律問題：労働法律旬報 411 ('61-3)

民間労組の争議をめぐる法律問題：労働法律旬報 409 ('61-3)

北条俊郎

当事者の紛争付記の義務及び権利に関する問題：政

舟木 凌

貿易における銀行の役割：法律時報 32-6 ('60-5)

舟橋 諄一

時効取得と177条(判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)

相続人の廃除：中川善之助教授還暦記念論文集 6 ('60-10)

物権変動における対抗問題：法学教室 1 ('61-7)

物権法におけるいわゆる公示の原則について：菊池勇夫教授60年祝賀記念論文集 ('60-11)

古川健次郎

外国人犯罪の処理手続：警察公論 15-3 ('60-3)

米国における国際犯罪取締について：警察学論集 14-1 ('61-1)

古沢長衛

公共用水域の水質保全に関する法律：水利科学 3-2 ('59-2)

古瀬恒介

権力とカリスマ—ガンディにおけるカリスマの研究序論：法学論叢 67-2,3 ('60-5,6)

古西信夫

在籍専従問題の検討：労働経済旬報 439 ('60-6)

不当労働行為の不明申立制度の諸問題：労働法 15 ('60-4)

古林 稔

ワルター・ハーメル「社会的法治国家における基本権の意義」【紹介】：阪大法学 38 ('61-2)

古林祐二

キュレネ都市国家法と神託法及び神聖法：法制史研究 10 ('60-3)

北九州五市合併問題についての法社会学的考察：福岡大学研究所報 3 ('60-7)

古代ギリシャ刑法における過失責任論と刑法思想：法学論叢(福岡) 6-1/2 ('61-12)

古山 宏

借地借家関係において権利濫用の法理が適用された場合における爾後の法律関係：判例タイムズ 12-10 ('61-9)

降矢時雄

最近の主な警備事案とその特徴：警察研究 31-12 ('60-12)

降矢敬義

地方税に関する税制調査会の答申：自治研究 36-12 ('60-12)

地方税法の一部改正について：財政経済弘報 810 ('60-5)

【ホ】

経論叢 9-3 ('61-1)

法貴三郎(ほうき・さぶろう)

地方行政機構の拡大と汚職：都市問題 51-4 ('60-3)

保住昭一

違法配当の効果：綜合法学 40 ('61-11)
ドイツ株式法の小改正：法律論叢 35-1 ('61-7)

穂積重行

教育大を襲った不法捜査：世界 176 ('60-8)

穂積忠夫

入会権(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)
法律行為の解釈の構造と機能<1, 2完>：法学協会雑誌 77-6, 78-1 ('61-5, 7)

外尾健一 (ほかお・けんいち)

ロックアウトに関する一考察：菊池勇夫教授60年祝賀記念論文集 ('60-11)

外間寛

アメリカ行政法における公正な手続：公法研究 23 ('61-10)

星川長七

インド流通証券法：早稲田大学比較法研究所紀要 15 ('61)
取締役職務代行者について：早稲田法学 36-1/2 ('61-2)
有限会社の特色：綜合法学 31 ('61-2)

星野英一

遺産分割の協議と調停：中川善之助教授還暦記念論文集 6 ('60-10)
原子力災害補償【シンポジウム】：私法 22 ('60-10)
原子力損害賠償に関する二つの条約案：ジュリスト 23A ('61-10)
民法・財産法(1960年代・法の将来と課題)：ジュリスト 193 ('60-1)

星野孝

株主総会に関する会社の実務：ジュリスト 205 ('60-7)
証券取引所：ジュリスト 226 ('61-5)

星野辰生

ILO第87号条約の批准問題：林野時報 8-5 ('60-5)

星野光男

地方自治と汚職：都市問題 51-4 ('60-3)

星野安三郎

憲法体制の曲り角：法学セミナー 68 ('61-1)
憲法論争の15年：法律時報 33-11 ('61-10)
公安条例と警察：都市問題 50-12 ('59-12)
公安条例の運用の実態・その変遷：ジュリスト 208 ('60-8)
国会論争から——極東、事前協議、憲法：世界 172 ('60-4)
民主警察は仮面か——三池にみた警官隊の実情：世界 177 ('60-9)

細貝大次郎

協同化法人と農民階層の分化：拓殖大学論集 25 ('60-11)

細川亀市

明治前期における民事訴権の形成：専修大学論集

26 ('61-6)

細川潔

再販売価格維持と独禁法：九大法学 6 ('59)
地下水利用権統制論序説：産業労働研究所報 22 ('60-10)
特許と反トラスト法：九大法学 7 ('60)

細田源吉

大井上輝前と硫黄山アトサヌプリ——北海道集治監獄初代の典獄：刑政 72-9 ('61-9)

細田弥彦

商行為に対する行政干渉及び監督について：高崎経済大学論集 3 ('60-3)
保険料金不払による火災保険契約解除の効力：高崎経済大学論集 2 ('60-1)

細谷千博

「21条要求」とアメリカの対応：一橋論叢 43-1 ('60-1)

細谷松太

条約批准と労働運動——在籍専従問題を中心に：官公労働 14-7 ('60-7)

洞 富雄 (ほら・とみお)

古代籍帳における夫婦別籍と夫婦別居<上, 下>：日本歴史 130, 131 ('59-4, 5)
明治民法施行以前における妻の姓：日本歴史 137 ('59-11)

堀 堅士

アメリカ行政学序説<1>：法学論集 10-6 ('61-9)

行政学と行政法学：法学論集 10-1 ('60-6)
軍事基地の違憲性：法学論集 9-3/4 ('60-3)
公共の福祉と公共の秩序——福祉国家と警察国家<2>：法学論集 9-2 ('60-1)

国民、国会、そして選挙——安保改定の最終段階に：法律時報 32-7 ('60-6)
新日米安保条約と憲法の一断面(砂川事件上告審判決特集)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-1)
日米安保体制の再検討<1, 2>：法学論集 10-5, 11-1 ('61-7, 10)

堀 晋作

穀物法撤廃法案についての第2議会におけるサー・ロバート・ピールの演説訳：政経論叢(国学院) 9-3 ('61-1)
反穀物法同盟の成立：政経論叢(国学院) 10-1 ('61-6)

堀内 仁

国税通則法の制定に望む：金融法務事情 293 ('61-12)
借地借家法の改正と抵当権：手形研究 4-12 ('60-12)
担保手形の取立金：ジュリスト 203 ('60-6)
不動産登記法の改正について：バンキング 146 ('60-5)

堀江 湛

近郊農村における住民の政治意識——三重県鳥羽市松尾町における実態調査：法学研究 34-4 ('61-4)
農村における公的意思決定の方式(共有林分割をめぐる事例研究)——三重県鳥羽市松尾町における実態調査：法学研究 34-1 ('61-1)

本庄幸人

地方団体の協力方式について：自治研究 37-12

('61-12)

本城武雄

不聞示による禁反言則——英米法上の権利失効の理論<1, 2>：民商法雑誌 43-4, 44-2 ('61-2, 5)

本田清一

明治初期における監獄の歩み<1~3>：刑政 72-5~7 ('61-5~7)
明治5年の監獄則について：刑政 72-4 ('61-4)

本田尊正

シットダウン・ストライキの合法性：東洋法学 4-2 ('61-3)
二次的ボイコットとタフト・ハートレー法——アメリカ争議理論の一側面：東洋法学 5-1 ('61-10)

本田正義

改正刑法準備草案：警察公論 15-6, 7 ('60-6, 7)
共謀共同正犯：警察学論集 13-6 ('60-6)
証拠法からみた松川無罪判決：警察公論 16-11 ('61-10)
犯罪白書雑誌：法曹 120 ('60-10)
犯罪白書の概要：警察研究 31-11 ('60-11)
犯罪白書の概要：法務総合研究所報 5-10 ('60-10)

判決と求刑：警察公論 15-1 ('60-1)
密出国事件における訴因の特定——白山丸事件の第一審判決をめぐって：法律のひろば 13-5 ('60-5)

本多淳亮

アメリカにおけるショップ制の機能と法理：法学雑誌 6-3 ('60-1)
合同労組の組織と団体交渉——実態と法理：民商法雑誌 42-3 ('60-6)
合理化と人事権をめぐる法律問題：中央労働時報 371 ('61-10)
佐藤昭夫「ピケット権の研究」【書評】：法律時報 33-7 ('61-7)

真砂泰輔

英国行政行為法研究序説：法文論叢 12 ('60-10)

真野英一

飲酒酩酊による精神障害の認定とその証拠：警察学論集 14-7 ('61-7)

真野 毅

最高裁判官の国民審査：法律のひろば 14-1 ('61-1)
最後の法廷はこれから始まる：法律時報 32-2 ('60-1)
政防法を論ず：中央公論 76-7 ('61-7)
法と人：人事院月報 124 ('61-6)
松川事件と一つの感想：判例時報 275 ('61-11)

真船孝充

有責配偶者の離婚請求について：民事研修 45 ('61-1)

職場斗争：労働法律旬報 388 ('60-8)
争議中の操業について：労働法律旬報 388 ('60-8)

争議中の労働協約・協定：労働法 18 ('61-10)
争議法——争議中の操業について：労働法 16 ('60-10)

ドイツにおける組織強化の機能と法理<1, 2>：民商法雑誌 44-2, 5 ('61-5, 8)
配置転換・転勤をめぐる法律問題：菊池勇夫教授60年祝賀記念論文集 ('60-11)
フランスにおける組織強制的機能と法理：法学雑誌 8-2 ('61-9)

プロ野球の契約関係——特殊契約の一研究<1, 2完>：法学雑誌 7-3 ('60-12), 7-4 ('61-3)
ILO87号条約批准に伴う国内法の改正：季刊労働法 11-1 ('61-3)

本浪章市

所謂 Full faith and credit 条項について：法学論集 9-3/4 ('60-3)
ウェリントン事件再考——外国国際私法判例の紹介と研究：法学論集 10-2 ('60-9)
外国養子の相続権に関する英国国際私法判例：法学論集 9-5/6 ('60-3)
部分離婚の理論と外国離婚判決の承認：国際法外交雑誌 59-3 ('60-9)
養子縁組と相続準拠法——外国国際私法判例の紹介と研究：法学論集 10-1 ('60-6)

本間忠彦

手形法上の署名：経済系 43 ('59-9)

本間達三

英国の性犯罪：警察学論集 13-10 ('60-10)
イギリスのチャタレー事件の裁判：法律のひろば 14-1 ('61-1)

本間輝雄

英国株式会社法の成立と株主有限責任<1~3>：経済理論 57, 58 ('60-9, 11), 59 ('61-1)
イギリス会社法形成史序説<1>：経済理論 64 ('61-11)

【マ】

馬郡 巖 (まごおり・いわお)

輸出入取引法の一部改正：財政経済弘報 906 ('61-12)
輸出入取引法の改正について：財経詳報 410 ('61-11)

間宮重一郎

ILO条約の批准と国内法：全労 23 ('60-5)

前沢雅男

保護観察のケースワークをめぐって：法務総合研究所報 5-11 ('60-11)

前芝確三

階級的視点と人類的視点——いわゆる「中ソ・イデオロギー論争」：立命館法学 34 ('60-9)
東西関係の新段階：立命館法学 39/40 ('61-12)
日本国憲法と中立主義：世界 175 ('60-7)

前島省三

第一次西園寺内閣の毒殺：立命館法学 39/40 ('61-12)

露清密約と加藤外交：立命館法学 34 ('60-9)

前田信二郎

刑法社会学方法論序説：法学(近大) 10-2 ('61-11)

ジェローム・ホール「窃盗法の歴史」訳<1~3>：法学(近大) 9-2 ('60-12), 10-1, 2 ('61-5, 11)

衆議院法務委員会における不動産窃盗立法に関する論説と質疑応答：法学(近大) 9-1 ('60-6)

都市における兇悪犯罪と警察：都市問題 50-12 ('59-12)

不動産窃盗罪について：綜合法学 23 ('60-6)

暴力集団の生態と青少年：更生保護 11-4 ('60-4)

牧英正著「人身売買の研究」【書評】：法律時報 33-9 ('61-9)

前田卓

日本村落に於ける祖先崇拜と相続の実態：社会学評論 10-2 ('60-2)

前田多良夫

資本充実法の一部改正案について：税務弘報 9-6 ('61-6)

前田俊郎

学校教育と犯罪<2>：上智法学論集 3-2 ('59-10)

前田知克

私の弁護士修業：法学セミナー 54 ('60-9)

前田英昭

議会における質問権——イギリスを中心にして：レファレンス 11-7 ('61-7)

前田宏

新しい道路交通法の罰則について：警察公論 15-11 ('60-11)

おとり捜査：ジュリスト 220 ('61-2)

家屋の登記と民刑事責任：警察公論 16-4 ('61-4)

兇器準備集合事件の実態と問題点：警察学論集 14-6 ('61-6)

指紋不押なつ罪の成否：警察公論 16-2 ('61-2)

新安保条約等の発効と刑特法：法律時報 32-11 ('60-11)

新道路交通法における過失犯について：警察研究 51-11 ('60-11)

道路交通法<1~11完>：研修 151~162 ('61-1~12)

プライバシーの侵害と名誉毀損：警察公論 16-6 ('61-6)

暴力取締立法(昭和33年刑法, 刑訴法一部改正)の運用状況：法律時報資料版 7 ('61-5)

名誉に対する罪に関する統計：法律時報資料版 7 ('61-5)

前田正治

信濃国小県郡辰ノ口村史料：法と政治 11-1 ('60-2)

領主法上の刑罰権と村制裁権との関係：法制史学会創立10周年記念論文集 ('60-4)

前田川怜子

アメリカにおける自由保有権：法政論叢 10 ('59-

前原光雄

南極の国際制度：綜合法学 26 ('60-9)

捕獲権行使の主体：法学研究 33-12 ('60-12)

領空の限界：法学研究 33-2 ('60-2)

牧 健二

新見吉治著「壬申戸籍成立に関する研究」【書評】：史学雑誌 68-10 ('59-10)

牧 英正

鎌倉幕府の国家的権力と幕府法の刑罰体系：法制史学会創立10周年記念論文集 ('60-4)

学界回顧 1961年——法制史：法律時報 33-15 ('61-12)

牧野英一

いわゆる責任主義についての一、二の考察：季刊刑政 8-4 ('60-12)

改正刑法準備草案について：法律時報 32-8 ('60-6)

改正刑法準備草案について——思想と理論との立場から：刑政 71-8 ('60-7)

刑政理論最近5年：刑政 71-1 ('60-1)

刑法における思想, 理論及び技術<1~4>：季刊刑政 9-1~4 ('61-3, 6, 9, 12)

刑法の国際化について<1, 2>：季刊刑政 8-3, 4 ('60-9, 12)

憲法調査会と刑政問題<1, 2完>：季刊刑政 8-2, 3 ('60-6, 9)

ソヴェト連邦1958年の刑法基本原則<1, 2>：季刊刑政 9-1, 2 ('61-3, 6)

法律の錯誤と犯意の規範性<1, 2完>：季刊刑政 8-1, 2 ('60-3, 6)

榎 梯次

遺留分の減殺請求：中川善之助教授還暦記念論文集 7 ('60-8)

従物と物概念の拡張：法学論集 9-5/6 ('60-3)

相続分および遺留分の事前放棄：中川善之助教授還暦記念論文集 7 ('60-8)

抵当権と質借権との関係：法学論集 10-6 ('61-9)

物と企業：綜合法学 28 ('60-11)

正亀慶介

ドイツ株式法改正草案訳<1>：神戸法学雑誌 11-2 ('61-9)

正木 馨

国民健康保険法の一部改正について：地方自治 164 ('61-8)

正木 亮

ガイルス・プレイフェアの「死刑は必要か」を読んで：社会改良 3-3 ('58-2)

改正草案の問題点：自由と正義 11-7 ('60-7)

刑法改正と死刑廃止<4>：社会改良 3-4 ('58-5)

刑法典における刑事政策上の諸問題<1~12>：法律のひろば 13-11~14-12 ('60-11~'61-12)

小河滋次郎博士を回顧する<1, 2>：刑政 72-5, 6 ('61-5, 6)

絞首刑をめぐる諸問題：社会改良 6-4 ('61-8)

死刑廃止の一步前進した——改正刑法準備草案について：社会改良 5-4 ('60-8)

非行少年に関する諸問題：社会改良 6-1/2 ('60-12)

被釈放者の保護：法学セミナー 53 ('60-8)

南の国の囚人たち<1~3>：刑政 72-10~12 ('61-10~12)

蘇った太政官布告——最高裁の絞首刑合憲判決批判：法学セミナー 66 ('61-9)

升味準之輔

議会制と圧力団体：中央公論 75-1 ('60-1)

日本政党史における地方政治の諸問題<2, 3>：国家学会雑誌 73-5 ('60-2), 74-5/6 ('61-4)

升本喜兵衛

株式の譲渡：法学セミナー 62 ('61-5)

榊田文雄

組合の手形取引：法律のひろば 14-11 ('61-11)

榊谷 広

売春防止法の特徴について：捜査研究 76 ('58-3)

増田 毅

系統農会組織の成立——政治史の視角から：神戸法学雑誌 9-3 ('59-12)

増田富寿

ロシアにおける農奴解放令編纂の経過：早稲田政治経済学雑誌 170 ('61-8)

増田福太郎

日本在来の法思想の源流：法経学会雑誌 10-1 ('60-6)

増満二郎

農業基本法と農地法：ジュリスト 224 ('61-4)

法人の農業経営を適正化：時の法令 354 ('60-3)

増本一彦

ボイコット法理論管見：英米法学 11 ('60-5)

町田 充

行政作用と憲法の原理：警察研究 32-8 ('61-8)

軽犯罪の科学手続に関する問題の提起：警察学論集 14-10 ('61-10)

青少年保護育成条例の理論と実際：警察研究 32-1 ('61-1)

青少年保護育成条例論：警察学論集 14-3 ('61-3)

法秩序論——観念的な抵抗権論の危険性：警察研究 31-10 ('60-10)

守られない法律：警察時報 16-4 ('61-4)

松井達郎

ILO結社の自由委員会の報告<1~3>：時の法令 397~399 ('61-8, 9)

松井康浩

法曹一元制度について：綜合法学 20 ('60-3)

松浦 馨

仮処分取消のための特別事情の判断と「金銭補償可能な事情」(判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)

略式訴訟の概念と本質——手形訴訟・保全訴訟・督促手続の基礎<1, 2>：法学協会雑誌 77-5, 78-2 ('61-4, 8)

松江栄一

勢力均衡政策の理論と実際：同志社法学 12-5

松尾和子

商号専用権(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)

名板貸(判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)

松尾金蔵

割賦販売法案のねらいどころ：東商 153 ('60-3)

松尾邦彦

弁理士法の一部を改正する法律：時の法令 351 ('60-5)

松尾敬一

法理論と社会の変遷<1~5完>：神戸法学雑誌 10-2~4, 11-1, 2 ('60-9, 12, '61-3, 6, 9)

ラードブルッフにおける政治的抵抗と法理論の変遷：法哲学年報 1959年 ('60-9)

松尾浩也

過失贓物罪——改正刑法準備草案批判：刑法雑誌 11-1/2 ('61-3)

解決の道はどこにあるか(勾留理由開示をめぐる)：法律時報 32-11 ('60-9)

刑事訴訟法——法律学15年の回顧と展望：ジュリスト 217 ('61-1)

証拠書類等の閲覧(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)

写真の証拠能力：上智法学論集 5-2 ('61-11)

砂川事件第二次第一審判決について——上告審判決の拘束力など：ジュリスト 226 ('61-5)

逮捕・勾留：法学セミナー 56 ('60-11)

不当に長い抑留・拘禁後の自白(判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)

松尾清一郎

各種の争議行為<1~3>：警察公論 16-1~3 ('61-1~3)

争議行為の正当性の限界：警察公論 15-12 ('60-12)

病院争議と法律上の諸問題——法的根拠にもとづく客観的解明：警察時報 16-3 ('61-3)

松尾 翼

横川裁判長の所信表明について(飯守判事の発言をめぐって)：法律時報資料版 6 ('61-4)

録音テープに関する証拠能力——附・映画フィルムの証拠能力：法律時報資料版 8 ('61-6)

松尾 均

社会立法に関する覚書：国民経済 50 ('60-4)

松岡三郎

イギリスにおけるショップ・ステュアードの研究：菊池勇夫教授60年祝賀記念論文集 ('60-11)

教育労働者の8時間労働論——条例・通達・特別権力関係論の正当な理解のために：労働法律旬報 436 ('61-12)

休憩の法理と実務：労働法律旬報 433 ('61-11)

公務員の人事管理政策：労働経済旬報 470 ('61-4)

公務員の人事管理政策とその意味するもの——人事管理機構の分割政策を中心として(ILO条約批准と弾圧立法)：労働経済旬報 439 ('60-6)

公労法生成に関するメモ——調査意見当局者の一人の立場から：法律時報資料版 8 ('61-6)

就業規則の作成・変更・内容をめぐる法律紛争：労

働法学研究会報 10-24 ('59-7)
 争議と労働委員会：法律時報 32-7 ('60-6)
 日本における組合専従の取扱いとその法的性格：季刊労働法 10-3 ('60-9)
 日本における労働時間短縮の前提条件をめぐる法的諸問題——労働の質と量と長さの法的評価：季刊労働法 11-2 ('61-6)
 日本における時間短縮の法的諸問題——労働の質と量と長さの問題：労働法学研究会報 12-25 ('61-9)
 労働基準法の解説<1~3>：労働法律旬報 419, 422, 429 ('61-6, 7, 9)
 労働契約と就業規則と労働協約：綜合法学 20 ('60-3)
 労働時間条約と労働基準法との関係——特にILO条約第1号と第30号を中心として：世界の労働 10-8 ('60-8)
 労働時間短縮の法的背景：労働問題 25 ('60-6)
 20年法体制から24年法体制への転換——労資関係法の生成の背景からみた進歩性と保守性：労働法 16 ('60-10)
 ILO条約と今後の労働運動：労働経済旬報 429 ('60-2)

松岡恒憲
 国の不法行為責任：北九州大学外国語学部紀要Ⅱ 6 ('61-3)

松岡八郎
 自由党の創立<1, 2完>：法学新報 68-9, 11 ('61-9, 11)
 日本における政党の成立についての一研究——自由党の場合，明治7年から明治10年まで：東洋法学 4-2 ('61-3)
 日本における政党の萌芽についての一研究——愛国公党の場合：法学新報 67-6 ('60-6)

松岡正美
 日本商法典成立史序説——商法典論争をめぐる諸問題：立命館法学 35 ('60-12)

松岡和生
 除権判決に対する不服申立の訴からみた除権判決制度の構造——特に除権判決自体の効力について：明治学院論叢 66 ('61-10)
 有価証券外務員の法律上の地位に関する再論<1, 2>：財政経済弘報 850, 855 ('61-1, 2)

松方三郎
 町名地番制度審議会の答申を繞つて：自治研究 37-12 ('61-12)

松木太郎
 再保険契約殊に特約再保険契約最大善意性 (uberimae fidei) の考察<1, 2完>：法学 24-1, 3 ('60-3, 8)

松隈清
 国際連合に於ける中国代表権承認の法的効果と「二つの中国」論：八幡大学論集 12-1 ('61-7)

松隈徳仁
 19世紀から第1次世界大戦までの国際政治民主化のための運動：法政研究 26-3 ('60-2)

松坂佐一
 ドイツにおける債権者取消権——わが民法との比較において：民商法雑誌 41-4 ('60-1)
 父母の共同親権：中川善之助教授還暦記念論文集 5 ('60-6)

松崎芳伸
 集団交渉をめぐる問題：関西経協 13-7 ('59-7)

松下岩雄
 比較婚姻法 (イギリス法)：法政論叢 12 ('60-7)
 未成年者の福祉<1, 2>：三重法経 11, 12 ('60-10, '61-7)

松下圭一
 地域民主主義の課題と展望：思想 443 ('61-5)

松下胤信
 頼母子の史的過程——頼母子からみた江戸期の世相：パンキング 143 ('60-2)

松下輝雄
 ソヴェト法学における「法の適用」の理論：神戸法学雑誌 9-1/2 ('59-10)

松下史生
 法令用語の送りがな批判：言語生活 109 ('60-10)

松田一良
 売春関係事犯取締り上の問題点：警察学論集 13-10 ('60-10)

松田正雄
 アメリカの労働組合と交渉して：中央労働時報 355 ('60-7)

松田昌士
 西ドイツにおける私生活の私法的保護——一般的人格権理論の発展<1>：法学会論集 11-4 ('61-7)

松田慶文
 行政広報はどうあるべきか：自治研究 37-4 ('61-4)
 新合併町の総務課長職：自治研究 36-10 ('60-10)

松富哲
 分類制度の前進のために<1, 2>：刑政 72-6, 7 ('61-6, 7)
 法務福祉行政と矯正カウンセリング：刑政 71-11 ('60-11)

松葉秀文
 国連加盟問題——中国代表権を繞つて：甲南法学 2-3 ('61-12)
 ヤルタ会議における中国問題——ソ同盟の対戦条件を繞つて：甲南法学 1-1 ('60-12)

松原正晃
 各国における地域制の比較の考察とわが国地域制法上の諸問題：都市問題 51-2, 4 ('60-2, 4)
 地域制法上の行政救済制度——建築審査会の機能：新都市 15-3 ('61-3)
 地域制法上の適用除外について<上, 下>：都市問題 51-8, 9 ('60-8, 9)
 地域制法における従属的用途の理論とその実際上の諸問題<1~3>：新都市 14-8~10 ('60-8~10)
 地域制法における適用除外の法理と運用上の諸問題<1, 2完>：法学新報 67-7, 8 ('60-7, 8)
 地域制度に関する我国の現状とその法律的考察：新都市 14-2 ('60-2)

松原邦明
 共用林野制度の法社会学的考察：林業経済 12-9 ('59-9)

松宮隆
 税理士法の一部改正について：税務弘報 9-6 ('61-6)

松宮衛
 抵当権の処分についての考察——とくに転抵当と順位の処分に関して：信託 43 ('60-6)

松村清之
 選挙法改正の経緯：自治時報 13-6 ('60-6)
 選挙法の改正と選挙管理委員会の強化：選挙時報 9-4 ('60-4)

松村富之助
 税理士法の改正について：税務弘報 9-8 ('61-8)

松元威雄
 農業基本法制定の動き：時の法令 370 ('60-11)
 農業基本法 (仮案) のあらまし：法律時報資料版 3 ('61-1)
 農業基本法 (案) の概要とその問題点：ジュリスト 224 ('61-4)

松元 亘
 目的範囲 (判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)
 有価証券届出制度の若干の問題：法学研究 (一橋) 3 ('61-3)

松本岩男
 判例にあらわれた婚約の効力の問題：綜合法学 29 ('60-12)

松本 巖
 年令別にみた非行要因の分析——非行危険性判定法の結果による年令の特性の分析：科学警察研究所報告防犯少年編 1-1 ('60-8)

松本 馨
 日露戦争と独逸皇帝ヴィルヘルム2世：早稲田政治経済学雑誌 171 ('61-10)
 1904年日露開戦とドイツの外交：早稲田政治経済学雑誌 165 ('60-10)

松本健男
 職権の行使とそれに対する抵抗について：司法研修所報 25 ('60-7)

松本暉男
 経済政策と法律学：綜合法学 39 ('61-10)
 身分法学者ルイ・ブリデルのフェミニズム——女性と権利を中心として：法学論集 9-2 ('60-1)
 明治初年の妻の地位——婚姻届出制との関連において：法制史研究 10 ('60-3)
 わが国における権利濫用理論の特質についての一考察：法学論集 9-5/6 ('60-3)

松本重美

三井 脩

実務的主張責任，立証責任の分配：判例タイムズ 11-10 ('60-10)

松本正一
 組合の分裂と労働協約との関係について：労働経済判例速報 12-11 ('61-4)

松本時夫
 判決と法令違反との間の因果関係について——民事上告審における判決破棄要件に関する一考察：司法研修所報 24 ('60-2)

松本伸子
 チャタレイ公判証言要旨訳：法律時報資料版 13 ('61-10)

松本 博
 タイム・チャーターの判例：英米法学 12 ('61-6)

松本正義
 法的定義における「琉球人」：沖縄と小笠原 15 ('60-12)

松本善明
 政暴法はどうしても阻止しなければならない：前衛 186 ('61-9)

組織活動に必要な労働法の基礎知識<上, 下>：労働経済旬報 457, 462 ('60-12, '61-2)
 騒擾罪における公共の静謐：人権のために 7/8 ('60-12)
 弁護人の立場から (勾留理由開示をめぐって)：法律時報 32-11 ('60-9)

松本米治
 平等の権利——日本国憲法第14条第1項の解釈を中心として：京都短期大学論集 2 ('61-)

丸岡松雄
 フランス国際私法における夫婦財産制の準拠法<1, 2完>：国際法外交雑誌 59-5, 6 ('61-1, 3)

丸谷定弘
 会社を利用する計画的詐欺犯と故意の立証：警察学論集 13-7 ('60-7)

丸山真男
 八・一五と五・一九——日本民主主義の歴史的意味：中央公論 75-9 ('60-8)

丸山忠綱
 壘田永世私財法について：法政史学 13 ('60-10)

丸山良仁
 公共用地取得の円滑化に特別措置：時の法令 391 ('61-6)
 公共用地の取得に関する特別措置法について：地方自治 165 ('61-9)

円山田作
 吉田石松再審請求事件——附・再審請求開始決定書：自由と正義 12-6 ('61-6)

【ミ】

東京都公安条例は憲法違反か：警察学論集 13-3 ('60-3)

三浦憲司

最賃法運用の実績と問題点：法律時報 33-3 ('61-3)

わが国の解雇理論と解雇制限制度：世界の労働 11-9 ('61-9)

三浦進

アメリカ合衆国憲法の制定をめぐる二つの見解：文芸と思想 19 ('60-2)

三浦澄雄

ゲルマン時代の婚姻について：九大法学 8 ('60)

三浦つとむ

ヘーゲルの法理論とマルクス主義——実践における意志の対象化の問題：思想 438 ('60-12)

三上顯一郎

最近の少年非行の傾向：警察時報 16-11 ('61-12)

少年警察の概念：警察時報 16-5 ('61-5)

少年と性犯罪：警察学論集 13-10 ('60-10)

触法少年の処遇について：警察時報 16-11 ('61-11)

非行少年の処遇：警察公論 16-11 ('61-10)

三上正良

行政協定白書：中央公論 75-6 ('60-6)

三ヶ月章

兼子一著「裁判法」【紹介】：法学協会雑誌 77-5 ('61-4)

強制執行機関の再編成：民事研修 39 ('60-7)

強制執行と滞納処分の一元的理解——新国税徴収法の評価と強制執行法の再検討<1, 2完>：法学協会雑誌 76-5, 6 ('60-7, 8)

譲渡担保【シンポジウム】：私法 22 ('60-10)

特定物引渡訴訟における占有承継人の地位：法曹時報 13-6 ('61-6)

フランス民事訴訟法研究の意義——比較民事訴訟法研究の課題と方法についての一つの試論：法学協会雑誌 78-3 ('61-9)

民事訴訟制度の反省とその将来：ジュリスト 193 ('60-1)

民事訴訟法——法律学 15年の回顧と展望：ジュリスト 217 ('61-1)

三島宗彦

国際労働法と国内労働法：法律時報 33-3 ('61-3)

誤報の責任と事実証明：金沢大学法文学部論集法経篇 7 ('60-3)

公労法批判——その問題点をめぐって：社会主義 116 ('61-5)

合同労組と労働協約：季刊労働法 11-4 ('61-12)

戦後外国労働法の展開——アメリカ：労働法 16 ('60-10)

団結権の保障とILO条約：労働法 15 ('60-4)

団結交渉義務の存在意義：菊池勇夫教授60年祝賀記念論文集 ('60-11)

ILO 87号条約と国内法：季刊労働法 10-1 ('60-3)

ILO 87号条約の批准と国内法の整備：労働問題 23 ('60-4)

三島淑臣

カントにおける法の倫理——近代法思想展開の問題性<1>：法学論叢 70-3 ('61-12)

三田高三郎

裁判別居の機能——その離婚との関連における立法的考慮：東洋法学 4-2 ('61-3)

三武正則

動産信託について<1, 2>：商事法務研究 183, 184 ('60-7)

三津田松吉

宅地をめぐる立法政策上の課題：ジュリスト 209 ('60-9)

西ドイツ対外経済法案の素描——わが国貿易自由化の一つの参考として：レファレンス 10-4 ('60-4)

わが国割賦販売に関する立法のあり方——西ドイツ割賦販売法その他と比較して：レファレンス 10-3 ('60-3)

三瀧信吾

基本的人権と国家及宗教との関係について：神道宗教 23 ('61-3)

日本国憲法の法的地位：高崎経済大学論集 2 ('60-1)

三戸岡道夫

株券の振替決済制度について：産業経理 21-11 ('61-11)

最近の商法改正要望について：財政経済弘報 827, 829, 831 ('60-8, 9)

商法緊急改正問題の審議を促進せよ——大問題と併行して小範囲の改正要望の検討も：商事法務研究 166 ('60-2)

事故株をめぐる最近の判例：法律のひろば 14-6 ('61-6)

捺印だけの株券の裏書について：ジュリスト 221 ('61-3)

払込期日が休日の場合：商事法務研究 222 ('61-9)

三東三司

合併手続の概要<1~3>：東京株式懇話会会報 102~104 ('60-3~5)

事故株をめぐる最近の判例：法律のひろば 14-6 ('61-6)

三野昌治

民事紛争の解決規範：東洋法学 4-2 ('61-3)

三野正博

新工場立地調査法について——工場設置の届出・勤告制度を中心として：法経詳報 399 ('61-9)

三原道也

坐り込みについて：労働経済判例速報 11-8 ('60-3)

三淵乾太郎

国のなす競争入札と契約成立の時期：法律のひろば 13-10 ('60-10)

登記についての昭和35年の判例：民事研修 46 ('61-2)

登記の有効要件に関する一考察——最高裁の判例を中心として：民事研修 33 ('60-1)

統制違反の給付と不法原因給付の成否——昭和35年9月16日最高裁第二小法廷判決を中心として：法律のひろば 14-1 ('61-1)

法定条件：法律のひろば 14-8 ('61-8)

三藤邦彦

19世紀ドイツ普通法学における取得時効理論：学習院大学政経学部研究年報 7 ('61-2)

三藤正

合同労組と団体交渉：関西経協 13-7 ('59-7)

設備管理権と争議行為：経営者 14-8 ('60-8)

不当労働行為——最近の支配介入事件の特徴と問題点：中央労働時報 365 ('61-4)

平和条項の法的効力：菊池勇夫教授60年祝賀記念論文集 ('60-11)

三宅一郎

アメリカ地方政党組織と選挙民：法学論叢 70-2 ('61-11)

三宅太郎

ドイツにおける伝統的行政運営とその法的規制：社会科学討究 5-2 ('60-8)

ボン基本法におけるドイツ官吏制度の基調：社会科学討究 6-1 ('61-6)

三宅正男

解雇に関する法律上の諸問題：日労研資料 14-16 ('61-6)

賃貸人が賃貸借の存在を否定し提供された賃料の受領を拒絶した場合その後の賃料提供の要否(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)

村八分・職場八分と脅迫罪：菊池勇夫教授60年祝賀記念論文集 ('60-11)

三宅正雄

工業所有権と仮処分：商事法務研究 207 ('61-3)

三宅守一

少年警察と児童福祉：警察研究 32-5 ('61-5)

三宅優

社会主義国家における法の役割と法律関係——ソ同盟における財産法を主として：九大法学 4 ('58)

三宅陽

刑事司法の機能についての一つのメモ——法律家としての出発にあたって<1>：司法研修所報 26 ('61-3)

裁判における技術と人間——伊達秋雄判事の辞任を惜しんで：法律時報 33-12 ('61-11)

三代川潤四郎

オーリュウと経験主義：法学 25-1 ('61-3)

三代川敏三郎

消費者運動と独禁法制：公正取引 119 ('60-8)

三好重夫

住民税をめぐる二つの問題：自治研究 36-1 ('60-1)

三和一博

契約のフラストレイション法理について<1, 2>：法学新報 67-4, 5 ('60-4, 5)

ブライバシー法理の発展——アメリカの場合を中心として：東洋法学 5-1 ('61-10)

三輪公忠

米国の人種問題——リトル・ロック事件：ソフィア 7-1 ('58-4)

三輪要人

文化行政法の本質に関する論点の展開：中京商学論

叢 7-3/4 ('61-3)

三輪良雄

治安情勢とその見通し：警察公論 16-1 ('61-1)

味村治

株式会社の計算の内容に関する商法改正要綱試案について：法経詳報 334 ('60-9)

供託：ジュリスト 224 ('61-4)

商法の計算規定改正の経過について：金融法務事情 169 ('60-3)

利益参加社債に関する若干の問題：商事法務研究 176 ('60-5)

水飼幸之助

権力分立理論と行政法：三重法経 8 ('59-3)

国家と法の相互関係について：三重法経 10 ('60-3)

水木惣太郎

アメリカの議会制度<2>：日本法学 26-2 ('60-6)

維新前後の公議制度：日本法学 26-6 ('61-2)

議院規則：綜合法学 28 ('60-11)

議会の会期：法学紀要 3 ('61-6)

憲法(法律学をいかに学ぶか)：綜合法学 22 ('60-5)

司法権の優位：法学セミナー 58 ('61-1)

ドイツの議会制度：日本大学創立70年記念論文集 2 ('60-10)

二院制<1, 2>：日本法学 27-3, 4 ('61-9, 11)

ロシアの議会制度：日本法学 26-4 ('60-11)

水越玲子

実務からみた履行確保制度の現状と問題点<1~4完>：家庭裁判月報 13-3~6 ('61-3~6)

水崎節文

19世紀初期におけるプロイセン議会制構想<1, 2完>：法政論集 15, 16 ('60-12, '61-3)

水田耕一

会社法<9~19完>：民事研修 37~47 ('60-5~'61-3)

会社法補講<1~7完>：民事研修 34~36, 38, 40, 41 ('60-2~4, 6, 8, 9), 47 ('61-3)

基本約定書の性格と主要問題点：金融法務事情 241 ('60-5)

公募方法の改善に関する一提案：商事法務研究 195 ('60-11)

借地権をめぐる法律関係：税務弘報 9-1 ('61-1)

借地借家法改正要綱案について：ジュリスト 210 ('60-9)

借地借家法改正要綱案について：金融法務事情 247 ('60-7)

借地借家法改正の動向——借地上の抵当権の取扱を中心として：金融法務事情 228 ('60-1)

借地借家法改正要綱試案の解説：商事法務研究 162 ('60-1)

借地借家法改正要綱試案に対する金融界の意見について<1, 2完>：金融法務事情 240, 242 ('60-5, 6)

借地借家法改正要綱試案の論点：商事法務研究 171 ('60-3)

自行預金担保の法的性格——「担保差入証」作成作業への一助言：金融法務事情 294 ('61-12)

新株の公募と株主の権利：法律時報 33-2 ('61-2)
 信用金庫の構造改革：金融法務事情 262 ('61-1)
 電話質権の履行手続<上, 下> — 電話質権の登録と実行手続<6, 7完>：金融法務事情 233, 234 ('60-3)
 土地利用立体化のための民事立法の動向：商事法務研究 200 ('61-1)
 不渡処分猶予のための異議申立と提供金をめぐる諸問題：金融法務事情 230 ('60-1)
 名義書換の場所：商事法務研究 163 ('60-1)
 約定書に関する覚書——金融機関における約定書，改正作業への二，三の助言<2>：金融法務事情 231 ('60-2)

水田珠枝

変革思想としての無政府主義——ゴドウィン「政治的正義」における人間変革の問題：法政論集 13 ('59-12)

水波 朗

アルフレッド・フェアドロス著「西洋法哲学」——史的にみたその基礎と主要問題【書評】：法政研究 26-4 ('60-4)
 国法学の形式的対象——ドイツ公法学派の終幕：法政研究 27-2/4 ('61-3)

水野 勝

原子力損害に賠償制度——原子力事業の健全な発達へ：時の法令 357 ('60-7)

水本 浩

イギリス現代不動産質貸借法の構造<3完>：商経法論叢 12-2 ('61-8)
 借家法の性格：民商法雑誌 44-3 ('61-3)
 住宅問題と借地借家法の改廃：法律時報 33-6 ('61-6)
 地代家賃統制令と借地借家法の関係——地代家賃統制令廃止に対する疑問<1, 2完>：法律時報 32-10, 11 ('60-8, 9)
 賃借権の無断譲渡，転貸——解除の抑制を中心として：綜合法学 20 ('60-3)
 賃料増減請求権と供託：ジュリスト 229 ('61-7)
 わが国におけるイギリス土地所有法研究の進展：社会科学 11-5/6 ('60-3)

溝口喜方

家庭裁判所 10 年を顧みて：綜合法学 18 ('60-1)
 家庭裁判所における少年保護事件の審判と附添人制度について：自由と正義 12-5 ('61-5)

道田信一郎

海運同盟の規制と法律過程：法学論叢 68-2 ('60-11)
 サマセットモームの執筆倫理基準など(プライバシー問題のキーポイント)：法律時報 33-5 ('61-5)
 手形小切手法の国際的分裂と理論の利益と代償：法学論叢 66-5 ('60-2)
 日米海運同盟問題とその焦点：商事法務研究 194 ('60-11)

光藤景白(みつどう・かげあき)

英米法における予備審問の手続について：甲南法学 2-2 ('61-9)
 押収，捜索について：甲南法学 1-1 ('60-12)
 刑事訴訟法(今年の判例を顧みる)：法律時報

32-14 ('60-12)
 訴因変更の必要性(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)
 法令違反の訴訟指揮(勾留理由開示をめぐって)：法律時報 32-11 ('60-9)

皆川 洗

条約の批准：法律時報 32-4 ('60-3)
 事前協議について：国際法外交雑誌 59-1/2 ('60-7)

皆川迪夫

選挙法改正案の経緯と問題点：選挙 13-7 ('60-7)
 選挙法改正要綱案について：選挙時報 9-3 ('60-3)

南 清彦

農業法人化(共同化)における若干の問題点——反独占的農民運動の立場からみて：経済理論 57 ('60-9)

南 博

安保斗争の「総括」と問題点：思想 439 ('61-1)

南 博方

ガス報償契約の実態と理論——特殊契約の一研究：法学雑誌 7-4 ('61-3)
 機関訴訟(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)
 行政事件訴訟特例法改正要綱の検討と批判：民商法雑誌 44-4 ('61-7)
 皇居外苑使用不許可処分取消請求事件(判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)
 私人の公法行為の観念と適用原理——判例の研究を中心として：民商法雑誌 42-4 ('60-7)
 西独の規範審査訴訟——行政訴訟の一形式：法学雑誌 7-3 ('60-12)

南谷文一

譲渡担保の受戻権について：中京商学論叢 6-3 ('59-12)

南出 弘

わが国損害保険における新種保険：綜合法学 32 ('61-3)

峯村光郎

業務命令の法的性質——最近の判例を中心として：日労研資料 473 ('60-4)
 公共企業体の理論と公労法の法理——公共企業体等労働関係法の理論と実際：菊池勇夫教授 60 年祝賀記念論文集 ('60-11)
 公労法における争議行為の禁止と実力行使——公労協の実力行使は争議行為か：法学研究 33-12 ('60-12)
 公労法における不当労働行為——その理論と実際：藤林敬三博士還暦記念論文集 ('60-11)
 法の理念と政治の現実：法学セミナー 64 ('61-7)
 三池争議の調整と労働法：世界 179 ('60-11)
 臨時工の法的地位：日本労働協会雑誌 19 ('60-10)
 労働協約の若干の問題——企業内協約と産業別統一協約の問題：中央労働時報 374 ('61-12)
 労働法学における若干の問題点：中央労働時報 351 ('60-3)

衰田長平

50 年前の思い出<1, 2>：刑政 70-9, 71-3 ('59-9, '60-3)

宮井忠夫

ドイツ法における離婚後の扶養と財産の清算：同志社法学 13-2 ('61-10)

宮内 裕

息をふき返した破防法：世界 171 ('60-3)
 改正刑法準備草案の体制的意義：思想 432 ('60-6)
 改正刑法準備草案における違法阻却原因：法律のひろば 13-8 ('60-8)
 最後の法廷に期待する：中央公論 75-1 ('60-1)
 政防法案——問題点の解説と批判：法律時報資料版 9 ('61-6)
 政暴法思想——その底にあるもの：法学セミナー 66 ('61-9)
 テロリズムと警察の姿勢：世界 184 ('61-4)
 テロリズムと破防法：法律時報 33-3 ('61-3)
 納金スト(判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)
 破防法と表現の自由：法律時報 32-1 ('60-1)
 量刑の実態(昭 27 年~31 年)：法律時報資料版 6 ('61-4)

宮川茂夫

株式名義書換の制度的意義と株主の権利：南山大学経済学部創設記念論文集 ('61-9)

宮川清一

農業法人法問題をめぐって：農業協同組合 5-12 ('59-12)

宮川 澄

社会法の構造と理念<2, 3完>：立教経済学研究 14-1, 3 ('60-6, 12)
 相続法の個人法的構成と相続財産の集团的帰属との矛盾：中川善之助教授還暦記念論文集 6 ('60-10)
 農家の相続形態——実態調査と検討：河西太一郎先生在職 35 周年記念論文集 ('60-2)
 農家の相続形態——実態調査と検討：立教経済学研究 13-4 ('60-2)
 法の相対的独自性について<1, 2完>：立教経済学研究 15-1, 3 ('61-6, 12)

宮城栄昌

琉球科律について：日本歴史 155 ('61-5)

宮城盛持

捜査における事実の認定：警察学論集 14-11 ('61-11)

宮坂富之助

英国における割賦販売制度に対する法規制：法律時報資料版 5 ('61-3)

宮坂 宏

中国の死刑問題管窺：社会改良 3-4 ('58-5)

宮崎清文

行政行為の無効と取消：警察公論 15-1 ('60-1)
 行政上の争訟：警察公論 15-12 ('60-12)
 行政上の損害賠償：警察公論 15-7 ('60-7)
 消防法の一部を改正する法律：時の法令 366 ('60-10)
 わかり易い法律とわかりにくい法律：警察公論 16-11 ('61-10)

宮崎孝治郎

フランス封建制下における平等相続と長子相続：北海道大学法学部 10 周年記念法学政治学論集 ('60-3)

宮崎繁樹

憂うべき断層：法律時報 32-2 ('60-1)
 国際社会における基本的人権の保障：法律時報 33-10 ('61-10)
 ザールに関する「ヨーロッパ的解決」案——いわゆる van Naters プランについて：法律論叢 34-4 ('60-12)
 ザールラント憲法概説：法律論叢 34-6 ('61-3)
 戦争(武力紛争)と国際法：綜合法学 35 ('61-6)
 20 世紀における主権の地位：法律時報 32-4 ('60-3)

宮崎澄夫

共犯者の訴訟法上の取扱について：綜合法学 37 ('61-8)
 刑の廃止の性質——判例に現われた意見の対立をめぐって：法学研究 33-12 ('60-12)
 上告審：法学セミナー 67 ('61-10)
 没収——改正刑法準備草案批判：刑法雑誌 11-1/2 ('61-3)

宮崎俊行

政治と農業立法——農業基本法を中心として：綜合法学 38 ('61-9)
 中国調停法序説：法学研究 33-2 ('60-2)
 抵当権と短期貸借：綜合法学 30 ('61-1)
 農業法人の実態と農地法——徳島県勝浦町の農業法人を中心として：綜合法学 29 ('60-12)
 農業法人法制化の基本問題について：法学研究 33-11 ('60-11)

宮崎 昇

新しいロシアの少年法：警察学論集 14-11 ('61-11)
 刑事責任の基礎について：法律のひろば 14-10 ('61-10)
 新ロシア刑事法の諸問題<1~3>：研修 156, 159, 161 ('61-6, 9, 11)
 新ロシア共和国刑法典<1~5>：警察研究 32-4~7, 9 ('61-4~7, 9)
 新ロシア共和国刑法典について<1~4>：法律のひろば 14-4~7 ('61-4~7)
 新ロシア共和国刑訴法について：法律のひろば 14-3 ('61-3)
 新ロシア共和国裁判所構成法解説：法律のひろば 14-1 ('61-1)
 新ロシア共和国同志裁判所規定について：警察研究 32-8 ('61-8)
 新ロシア刑法と実証学派：ジュリスト 228 ('61-6)
 少年のテロ犯罪と少年法の改正：警察公論 16-4 ('61-4)
 ソビエト刑事訴訟法と再審制度<1~4完>：警察研究 32-2~4, 6 ('61-2~4, 6)
 ソヴェト刑法<1~5>：研修 147~150 ('60-9~12), 152 ('61-2)
 ソヴェト刑法講座<20~37>：法律のひろば 13-1~12 ('60-1~12), 14-2, 8~12 ('61-2, 8~12)
 ソビエト親子法の諸問題<1~7完>：家庭裁判月報 13-1~4, 6~8 ('61-1~4, 6~8)
 ソヴェトにおける少年裁判制度の変遷——ソヴェト少年犯罪対策<2>：警察研究 31-1 ('60-1)

続グリック予測表の検定——本居宣長と安倍検事：法律のひろば 13-4 ('60-4)
ロシア共和国刑事訴訟法典訳<1~8>：警察学論集 14-2~5,7,8,10,12 ('61-2~5,7,8,10,12)

宮崎富士美

抵当権によつて担保される利息・違約金について：裁判所書記官研修所創立10周年記念論文集 ('60-11)

宮崎竜介

憲法を守ることの意味：法学セミナー 62 ('61-5)

宮沢 修

アメリカ少年矯正施設を訪ねて——吉益教授への通信から抜萃<1>：犯罪学雑誌 26-1 ('60-4)

宮沢浩一

イタリア刑法学の現況——刑法総論の文献解題：法学研究 33-10 ('60-10)
いわゆる責任説について：綜合法学 32 ('61-3)

開かれた構成要件と法義務のメルクマル<1~4完>：法学研究 33-11 ('60-11), 32-10~12 ('61-10~12)

不作為による共犯——その序論的考察：法学研究 33-2 ('60-2)

不真正不作為犯と西独刑法改正草案<1, 2完>：法学研究 33-1,3 ('60-1,3)

宮沢俊義

機械工業振興臨時措置法の改正：財経詳報 383 ('61-5)

議会主義を守るために(民主政治を守る講演会)：世界 176 ('60-8)

議会制の生理と病理：公法研究 23 ('61-10)

警察の責任：世界 184 ('61-4)

憲法尊重の義務：法学セミナー 48 ('60-3)

憲法のヤミについて：判例時報 244 ('61-1)

正義について——ケルゼンをめぐつて：立教法学 1 ('60-3)

抵抗権の問題：法哲学年報 1959年 ('60-9)

宮田三郎

抗告訴訟の訴訟要件について：専修大学論集 25 ('61-1)

宮田知郎

出納職員等の賠償責任について：地方財務 78 ('60-11)

宮田 豊

憲法第66条第2項：法学論叢 69-4 ('61-7)

国民意志表示：法学論叢 66-6 ('60-3)

宮地健次郎

アメリカと中立主義：思想 447 ('61-9)

バンデンバーグ決議の成立と背景：法律時報 32-1 ('60-1)

務台理作
民主主義教育の理念——教育基本法の成立について

宮地亨吉

選挙犯罪の概況：捜査研究 105 ('60-9)

宮地 茂

社会教育法の一部改正：都市問題 50-10 ('59-10)

宮野素行

輸出入取引法改正覚書：通商産業研究 8-2 ('60-2)

宮原三男

イギリスにおける非行少年の処遇：法律論叢 33-6 ('60-3)

一厘事件(判例百選)ジュリスト 200 ('60-4)

英国の青少年保護制度——非行のある青少年の審判と処遇<1, 2完>：家庭裁判月報 13-7,8 ('61-7,8)

期待可能性の理論：綜合法学 21 ('60-4)

兇悪少年犯罪と刑罰：時の法令 368 ('60-11)

少年法の改正について：家庭裁判月報 12-1 ('60-1)

少年法の比較法的考察：綜合法学 31 ('61-2)

スウェーデンとラテン・アメリカ諸国における非行少年の処遇：明治大学法制研究所紀要 3 ('60-6)

中止犯, 不能犯：綜合法学 24 ('60-7)

東西ドイツおよびオーストリアの少年裁判所法：法律論叢 34-2 ('60-9)

年長の非行少年の処分について：刑政 72-4 ('61-4)

非行少年の審判に関する諸問題：法律論叢 34-3 ('60-11)

非行少年の年令と年長少年の取扱の問題：明治大学法制研究所紀要 4/5 ('61-5)

不能犯——改正刑法準備草案批判：刑法雑誌 11-1/2 ('61-3)

フランスにおける非行少年の処遇：法律論叢 33-5 ('60-3)

米国における青年非行者の審判制度——青年裁判所について<1, 2>：家庭裁判月報 12-4,5 ('60-4,5)

米国の少年裁判所制度について<1, 2>：法律論叢 34-4,5 ('60-12, '61-1)

米国の少年法制の発達と青少年矯正委員会制度について：法律論叢 34-1 ('60-8)

米国の青少年矯正委員会制について——ユース・オソリティ：家庭裁判月報 12-11 ('60-11)

宮元義雄

地方公共団体の行なう契約の諸類型：時の法令 365 ('60-10)

地方自治法の一部改正について：自治研究 37-12 ('61-12)

宮脇幸彦

家事審判及び家事調停の効力<2~7完>：戸籍 141 ('60-6), 149, 155~158 ('61-1,6~9)

強制執行における平等主義の一断面<1, 2>：民事研修 52,53 ('61-8,9)

滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律の一部改正等の解説：法曹時報 12-3 ('60-3)

：世界 186 ('61-6)

武藤 昭

警察力の整備の方法に関する一私案<1, 2>：警察研究 32-9,10 ('61-9,10)

武藤和夫

伊勢・伊賀・志摩・紀伊の諸藩に於ける近世五人組制度の研究<2~4>：三重法経 8,9 ('59-3,10), 10 ('60-3)

津・藤堂和泉守領分の刑事法——津藩の刑事法<1>：三重法経 11 ('60-10)

武藤春光

発問権の内容および訴訟指揮についての留意事項——L.レヴィン「裁判官の訴訟指揮と法廷警察の現論と実際」：司法研修所報 25 ('60-7)

向山寛夫

中華人民共和国最近の労働法制：中央経済 10-11 ('61-11)

村井衡平

アメリカの離婚法における共謀：立命館法学 35 ('60-12)

アメリカの離婚法における宥恕：立命館法学 33 ('60-6)

村井藤十郎

海上利用行為としての船舶運用：名城法学 9-2/4 ('60-3)

空中運送における注意の性格——ジェット機時代のための試論：名城法学 10-1 ('60-6)

契約以前の善意義務——公正な契約成立の条件と消費者：名城法学 10-3 ('61-2)

商法における二つの私法原則——公共の福祉と公序良俗：名城法学 11-1 ('61-6)

Merchantability について：名城法学 11-2/3 ('61-12)

村岡二郎

国際私法部会における審議経過：法律時報資料版 14 ('61-11)

法例改正要綱試案解説：法律時報資料版 14 ('61-11)

村上 健

捜査力の充実について<1, 2>：警察研究 31-7,8 ('60-7,8)

わが国における外国人犯罪の実態：警察学論集 14-1 ('61-1)

村上 謙

スイスのランツゲマインデを見て<上, 中, 下>：時の法令 403~405 ('61-10,11)

通商航海条約における仲裁判断条項について：外務省調査月報 2-9 ('61-9)

わが国が加入している国際機関<上, 下>：時の法令 380,381 ('61-3)

村上 惺

供託物私渡請求の際に提出する印鑑証明書について：民事研修 51 ('61-7)

届出期間を経過した後に届け出られた出生届に関する二つの通達をめぐる問題点の考察<2完>：民事研修 34 ('60-2)

村上茂利

じん肺法の制定と労災保険法の一部改正：日労研資料 474 ('60-5)

村上淳一

ドイツ普通法学の錯誤論：法学協会雑誌 76-3

('60-3)
ドイツ普通法学の錯誤論——意思主義表示主義論争の意義について：私法 22 ('60-10)

西ドイツの道路交通行政：法律時報 32-7 ('60-7)

プロイセンにおけるMachtspruch——司法に対する国王の干渉：法学協会雑誌 77-5 ('61-4)

村上尚文

正犯と共犯——目的行為論による共犯論序説<1>：司法研修所報 26 ('61-3)

村上三男

土地台帳制度沿革資料誌<5~12>：登記研究 146,148~150 ('60-1,3~5), 158,159,162 ('61-1,2,5)

村上義弘

抗告訴訟の非訟物：経済研究(大阪府大) 14 ('60-2)

公法上の義務確認訴訟：経済研究(大阪府大) 7 ('58-7)

租税法律関係の性質：経済研究(大阪府大) 16 ('60-9)

村川 澄

手形の利得償還請求権に関する若干の考察：島根大学論集社会科学10周年記念集 ('60-2)

村崎 精一

架空人名義の文書偽造(判例百選)：ジュリスト臨時増刊 ('60-10)

刑罰法規の時間的適用範囲について：法文論叢 13 ('61-10)

村崎 満

過去の扶養料(請求と求償)：中川善之助教授退任記念論文集 5 ('60-6)

家事事件の非公開と調停委員会等の証言：家庭裁判月報 12-4 ('60-4)

村重慶一

国家賠償事件にあらわれた検察職員の違法行為：研修 156 ('61-6)

村瀬興雄

ヒトラー主義の形成過程<2>：思想 430 ('60-4)

ユダヤ人問題と近代反ユダヤ主義：政治経済論叢 10-3 ('61-1)

村田敬次郎

地方財政法一部改正の概要：地方財務 72 ('60-5)

地方財政法等の一部改正について：自治時報 13-5 ('60-5)

地方財政法の改正とその運用をめぐつて：地方自治 150 ('60-6)

村田治美

運送法の体系：海法会誌 8 ('60-10)

二種の運送給付請求権ないし損害賠償請求権：民商法雑誌 44-6 ('61-9)

続・二種の運送給付請求権：民商法雑誌 43-3 ('61-12)

村田宏雄

少年犯罪と行動の心理：綜合法学 32 ('61-3)

村長利根朗

漁業における協同組織の発展（漁業協同組織の研究——三重県九木浦）：法経論集（愛知） 30（'60-3）

村西義一

政治学の分類及びその構成——その学問的考察：法と政治 11-2（'60-6）

村橋時郎

独禁政策と協同組合の法的本質との問題点：公正取引 130（'61-7）

農業協同組合の行為能力：彦根論叢 65/67（'60-6）

農業協同組合法第99条——O信用連合会事件と関連して：彦根論叢 70/72（'60-10）

農業法人論：彦根論叢 59/61（'59-10）

村松俊夫

訴訟と執行からみた占有の承継：法学新法 68-7（'61-7）

転付命令：ジュリスト 204（'60-6）

否認と抗弁：法学教室 2（'61-11）

室井力

公務員と特別権力関係理論：民商法雑誌 43-4（'61-1）

職権的権威的色彩の払拭（訴願制度改善要綱批評）：法律時報 33-3（'61-3）

特別権力関係理論の再検討<1~3完>：法経学会雑誌 10-1,4,11-2（'60-6, '61-4,9）

室城庸之

道路の占用：警察公論 15-6（'60-6）

【メ】

毛受信雄（めんじょう・のぶお）

最高裁機構改革の早期実現を望む：自由と正義

12-4（'61-4）

政治的暴力行為防止法案の審議について思う：自由と正義 12-7（'61-7）

【モ】

百々己之助（もも・みのすけ）

現代のアフリカ——「アフリカ問題」の焦点とその動向<1, 2>：日本法学 26-1,2（'60-5, 6）

国際政治学の現代的位相：法学紀要 3（'61-6）

国際連合とコンゴ問題——コンゴ紛争の経緯とその国際化をめぐる<1, 2>：日本法学 27-3,5（'61-9,12）

茂手木茂夫

憲法第25条に規定された生活権の性質について：山梨大学法経論文集 8（'60-12）

門司亮

政治危害防止法案の概要：法律時報資料版 6（'61-4）

選挙法改正に望む：選挙 14-2（'61-2）

毛利与一

家永三郎著「裁判批判」【書評】：法律時報 32-4（'60-3）

砂川事件判決に対する問題点——評決の仕方を誤ったため棄却すべきを破棄したのではないか：自由と正義 11-2（'60-2）

持田栄一

現下教育行政の基本問題——現行教基法体制の分析<1>：都市問題 52-4（'61-4）

望月義昭

民事法律相談：裁判所書記官研修所創立10周年記念論文集（'60-11）

元木伸

当事者の変更、訂正に関する判例について：司法研修所報 24（'60-2）

柳井常喜（もみい・つねよし）

アメリカ不当労働行為制度の仕組みと運用の実績：季刊労働法 11-2（'61-6）

官公労働と不当労働行為——その運用と実態：労働問題 29（'60-10）

施設管理権と組合活動——施設利用の拒否と不当労働行為の成否：労働法律旬報 396（'60-10）

争議中における不当労働行為制度：労働法 18（'61-10）

転動、配転と不当労働行為——その成否をめぐる判例の傾向と問題点：判例評論 36（'61-4）

不当労働行為制度と組合運動——不当労働行為制度を活用するために：労働法律旬報 380（'60-5）

不当労働行為制度の実績：法律時報 33-3（'61-3）

守井静雄

商法230条をめぐる若干の問題について——株券の除権判決に関連して：商学論集（福島） 29-3（'60-12）

守本順一郎

朱子学——その歴史的 성격の素描：法政論集 17（'61-8）

守屋美都雄

近年における漢唐法制史研究の歩み：法制史研究 10（'60-3）

守屋善輝

契約債権の譲渡と移転：綜合法学 35（'61-6）

契約の違反と契約の解除：綜合法学 38（'61-9）

契約の違反と裁判上の救済：綜合法学 37（'61-8）

契約の違法性：綜合法学 34（'61-5）

契約の性質と分類：綜合法学 30（'61-1）

契約能力：綜合法学 31（'61-2）

同意の真実性：綜合法学 33（'61-4）

申込と承諾：綜合法学 32（'61-3）

履行及び履行不能と契約の消滅：綜合法学 39（'61-10）

森有義

農業基本法の狙い：自治春秋 11-5（'61-5）

森清

地方税制の問題点：自治研究 36-7（'60-7）

西ドイツにおける海難審判：海法会誌 8（'60-10）

道府県税の改正について：財政経済弘報 872（'61-5）

森順次

いわゆる統治行為と最高裁判所の最初の判例：彦根論叢 70/72（'60-10）

行政訴訟における違法判断の基準時：彦根論叢 65/67（'60-6）

森省三

憲法と条約の効力関係：法政論叢 12（'60-7）

日本国憲法第81条をめぐる一考察：法学論集 11-1（'61-10）

森文一

水質保全と河川法について：水利科学 3-2（'59-2）

森井暉

結果的加重犯：法学論叢 69-2（'61-5）

森泉章

遺産分割の効果について——遺産共有説・遺産共有説の再検討をかねて：商学論集（福島） 29-4（'61-2）

日本資本主義創成期における会社制度の形成——その法人制度の史的 연구の一齣：法学 25-2（'61-5）

法定単純承認：中川善之助教授還暦記念論文集 7（'60-8）

森川金寿

刑法と人権——国連アジア地域人権セミナーに出席して：法律時報 32-9（'60-7）

人権の見地からみた憲法：法律時報 33-11（'61-10）

六・一五事件の法律的研究：法学セミナー 54（'60-9）

森下忠

イタリア刑法における不動産窃盜：ジュリスト 194（'60-1）

英米刑法における緊急避難論：刑法雑誌 12-1（'61-1）

過剰避難に当たらないとされた事例：判例評論 29（'60-7）

仮釈放——改正刑法準備草案批判：刑法雑誌 11-1/2（'61-3）

義務衝突の法的構造：法経学会雑誌 32（'60-3）

権利実行と恐喝（判例百選）：ジュリスト 200（'60-4）

親族相盜例：法学セミナー 46（'60-1）

スイス刑法における緊急避難論：法経学会雑誌 10-2（'60-9）

スペインにおける保安処分：ジュリスト 207（'60-8）

精神障害者に対する保安処分：ジュリスト 226（'61-5）

不作為の因果関係：法律時報 32-12（'60-10）

ベルギーの新社会防衛法案：ジュリスト 230（'61-7）

森島浅吉

改正指紋制度規則細則の解説<1~7完>：警察時報 15-8~11（'60-8~11）, 16-1,4,5（'61-1,4,5）

森長英三郎

勾留理由の開示と法廷侮辱：世界 178（'60-11）

最近の労働仮処分：法律時報 33-3（'61-3）

裁判官の発言：法学セミナー 62（'61-5）

在野法曹85年小史：法律時報 32-5（'60-4）

鳥居は知っている——竜門殺人事件の場合：法学セミナー 56（'60-11）

布施辰治の懲戒裁判：人権のために 10（'61-6）

森田宗一

岐路に立つ教育：世界 185（'61-5）

今日の時代の少年問題とその背景——国連の会議とヨーロッパの国々に見る：家庭裁判月報 13-2（'61-2）

最近の少年犯罪と少年法：警察時報 16-11（'61-12）

最近の少年非行の問題——家裁からみた10代の実相：警察時報 16-4（'61-4）

少年法運用の問題点とその背景：綜合法学 31（'61-2）

官原教授著「少年法」をめぐる：法律時報 33-12（'61-11）

森田亮丸

社会主義国との貿易と日本：法律時報 32-6（'60-5）

森田雄一

一撥史料としてみた幕府刑事裁判史料——御仕置例類集・諸刑罰調書について：歴史評論 125（'61-1）

森谷要

有価証券届出制度と監査証明について：財経詳報 325（'60-8）

森山滋雄

ロック・アウトの正当性と賃金：労働研究 153（'60-11）

盛秀雄

憲法学覚書：経済研究（大阪府大） 10（'59-3）

砂川裁判における憲法法理の諸論点：経済研究（大阪府大） 12（'59-9）

天皇に関する憲法主要条項の解釈：経済研究（大阪府大） 20（'61-9）

諸口昭一

輸出入取引法の改正：貿易と関税 8-4（'60-4）

諸橋襄

栄典制度についての考察：自治研究 36-12（'60-12）

行政委員会制度とその展望：自治研究 36-5（'60-5）

農民と憲法問題——憲法改正論議に関連して：農村研究 11（'59-11）

門田信男（もんでん・のぶお）

共同決定と労働協約の制定交錯について：東洋法学 4-2（'61-3）

門間進

就業規則の法的性格：司法研修所報 24（'60-2）

【ヤ】

八木格治

十七条憲法の構造關連的理解：芸林 9-4 ('58-8)

八木国之

使用窃盗にならない事例(判例百選)：ジュリスト臨時増刊('60-10)
酩酊と犯罪：時の法令 397('61-8)

八木鉄男

イギリスにおける「法実証主義的思考にもとづく法哲学」の成立と発展：同志社法学 12-5 ('61-2)
イギリス分析法学派の法解釈理論：恒藤先生古稀祝賀記念論文集 ('60-5)
「自然法の再生」とイギリス法理学：同志社法学 11-6 ('60-3)

八木 弘

アメリカ統一商法典における割賦販売契約：法律時報資料版 5('61-3)
株式会社財団説再論——批判に答えて：神戸法学雑誌 10-1('60-6)
株式会社設立手続の構造——営利財団説の立場から：神戸法学雑誌 10-4('61-3)
株式の引受について——株式純債権説の一：神戸法学雑誌 10-2('60-9)
株主の自益権と共益権——株式純債権説の二：神戸法学雑誌 10-3('60-12)
新株引受権法の展開<1, 2>：神戸法学雑誌 11-1,2('61-6,9)
ドイツ株式改正草案訳<1, 2>：神戸法学雑誌 11-2,3('61-9,12)

八木 充

律令制村落の形成：日本史研究 52('61-1)

八木 胖

具体的危殆犯と抽象的危殆犯：法律のひろば 14-2('61-2)

八塚陽介

水資源開発二法について：経団連月報 9-12 ('61-12)

矢ヶ崎武勝

外国判決の承認並びにその条件に関する一考察——民訴法第200条の解釈適用について<1, 2完>：国際法外交雑誌 60-1,2('61-6,8)
東独におけるドイツ民法典(1886年成立)の変革：法政研究 26-3('60-2)
法性決定論議の大半は法政策的調和の問題に還元すべきの論——低触法方法論私見：法政研究 27-2/4('61-3)

矢加部勝美

ILO 87号条約と全通団交再開の意義：労働法律旬報 368('60-1)

矢崎光圀

「法律は法律だ」というスローガンの意味と機能について——大衆社会における法の効力と法の遵守序説：法学セミナー 64,65('61-7,8)

矢沢 惇

アメリカにおける証券発行流通に関する文献と資料：商事法務研究 196('60-11)

議決権の代理行使：東京株式懇話会会報 119 ('61-9)

空中衝突に関する統一法の形成——1961年ICAD法律委員会パリ小委員会報告：ジュリスト 230('61-7)

航空私法統一法約の進展とパリ小委員会：ジュリスト 205('60-7)

試案における資産評価と繰延勘定：産業経理 20-10('60-10)

資本取引の自由化——ADRの法律問題：経済法 3('60-10)

商法会計規定の改正問題：産業経理 20-2 ('60-2)

投資の大衆化と株式会社法の課題：法律時報 33-2('61-2)

東商の会社法改正意見とその問題点：商事法務研究 168('60-3)

取締役の報酬の法的規制：商事法務研究 219 ('61-8)

ADRの法律問題：東京株式懇話会会報 111 ('60-12)

Louis Loss and Edward M. Cowett, Blue Sky Law. 1958【書評】：法学協会雑誌 77-4('61-2)

矢島悦太郎

我が国工場法成立の社会的背景——企業別組合の生成要因に関する若干の考察：井藤半弥博士退官記念論文集 ('60-11)

矢田一男

「拿捕」のふるさと：法学セミナー 47('60-2)
不当徴収返還請求アキリア法(紀元631-2年紀前122-1年)大要<2完>：法学新報 67-1 ('60-1)

矢田部 理

道路交通法案の意図するもの——大衆運動規制のおそれはないか：労働法律旬報 376('60-4)

矢頭敏也(やとう・としや)

イギリスの出訴期限法：比較法研究 22('61-5)
ニューサンスの法理<1, 2完>：綜合法学 25 ('60-8)

ブラックストーンにおけるニューサンスの位置づけと類型<2完>：早稲田法学 36-1/2('61-2)

矢内原忠雄

言論自由の思想的根拠：世界 184('61-4)

矢内原 勝

ナショナリズムと低開発国：思想 438('60-12)

矢野勝久

沖縄の地方自治——その歩みと現状：名城法学 11-1('61-6)

矢野浩一郎

地方財政法逐条解説：地方財務 75('60-8)

矢野俊比古

貿易自由化の法体制：法律時報 32-6('60-5)

矢野範二

ピケッティングと仮処分：日本及日本人 11-6 ('60-8)

労働協約の平和義務について：労働経済判例速報 12-9('61-3)

矢野 暢

タイ国政治近代化の一面——1932年立憲クーデターを中心に：法学論叢 70-3('61-12)

谷田貞三郎(やたがい・さぶろう)

意思表示の錯誤をめぐって：法学教室 2('61-11)

売主の担保責任と錯誤(判例百選)：ジュリスト臨時増刊('60-10)

婚姻の成立・不成立および無効——民法の解釈と戸籍の訂正との関連において：同志社法学 12-5('61-2)

実親子に関する戸籍訂正の法理<1, 2>：同志社法学 12-2,3('60-6,8)

親族扶養の問題点：綜合法学 27('60-10)

扶養と相続との関係：綜合法学 39('61-10)

谷中 実

法の平易化と罰則の付記：ジュリスト 205('60-7)

谷端 長

固定資産の評価規定をめぐって——ドイツ株式法の場合：産業経理 21-6('61-6)

安井 郁

国際法学と弁証法：法律時報 33-10('61-10)
国際法と国内法との関係——国家意思を媒介とする統一：法学志林 58-1('60-5)

安井光雄

積明権について<2完>：法学 24-2('60-6)
戦後の積明権に関する判例：民事訴訟雑誌 6 ('60-3)

安沢喜一郎

憲法第89条の公金支出の制限：綜合法学 33 ('61-4)

国家と予算審議権：綜合法学 39('60-10)

安沢秀一

美濃国大垣藩藩法典「定帳」成立考——近世藩法の一存在形態：法学研究 33-9('60-9)

安田郁子

採用をめぐる法律問題：労働法律旬報 375('60-3)

安田 節

行政犯における期待可能性について——とくに判例を中心として：立命館法学 36('61-3)

安田道夫

証拠の湮滅：警察公論 16-6('61-6)

安村和雄

「上訴」の利益について：判例タイムズ 11-7 ('60-7)

安平政吉

ウェルツェルの責任論について：上智法学論集 5-2('61-11)
改正刑法準備草案について——責任主義刑法の基本構造：青山法学論集 2-2('61-3)
罪数論について：綜合法学 40('61-11)
事実の欠徴：法学教室 2('61-11)
自由刑の単一化問題：綜合法学 29('60-12)
人格主義の責任論：綜合法学 32('61-3)

宣告猶予：綜合法学 24('60-7)
没収・執行猶予・宣告猶予その他——改正刑法準備草案説明：刑法雑誌 11-1/2('61-3)
松川事件の差戻判決について：判例時報 275 ('61-11)

安屋和人(やすや・かずひと)

就業規則の実証的並びに理論的研究<1>：法と政治 12-2('61-7)
労働組合の内部統制：綜合法学 29('60-12)

保良光彦(やすら・みつひこ)

警察活動と損害賠償責任：警察時報 16-9 ('61-9)

柳 春生

「資本論」における社会法学の基本問題：産業労働研究所報 19('59-12)
社会主義と労働の権利：菊池勇夫教授60年祝賀記念論文集 ('60-11)
ソヴェト社会主義法における労働権の問題：産業労働研究所報 20('60-2)
ソヴェト社会主義労働法の基礎：産業労働研究所報 23('61-1)
ソヴェト労働法における労働時間短縮の問題点について：産業労働研究所報 21('60-3), 25 ('61-10)
パシユカーニス法理論の評価と批判：法政研究 27-2/4('61-3)

柳 庸夫

行政書士法の一部改正について：地方自治 150 ('60-6)

柳瀬良幹

行政処分無効確認訴訟と仮処分(判例百選)：ジュリスト臨時増刊('60-10)
公法と私法：法学教室 2('61-11)
集団示威運動と公共の福祉——東京都公安条例の違憲性：ジュリスト 208('60-8)
重要点を見送る(訴願制度改善要綱批評)：法律時報 33-3('61-3)

柳沢英二郎

世界政治におけるA. A. 中立主義：法経論集(愛知) 34('61-5)

柳沢長治

ILO第87号条約の批准と地方公務員法の改正について：自治時報 14-5('61-5)

柳沼八郎

証拠書類等の閲覧について：ジュリスト 197 ('60-3)

梁田政方

自治体労働者のスト権禁止代償措置——人事・公平委員会の実態と役割：労働法律旬報 419 ('61-6)
自治体労働者の法律相談について：労働経済旬報 446('60-8)

藪 重夫(やぶ・しげお)

遺産分割に関する諸問題<2>：判例タイムズ 12-13('61-12)
現代刑法理論(目的的行為論)と民法における違法・責任理論：北海道大学法学部10周年記念法学政治学論集 ('60-3)
債務の相続：中川善之助教授還暦記念論文集 6 ('60-10)
明認方法(判例百選)：ジュリスト 200('60-

4)

山内一夫

税関検閲の合憲性：ジュリスト 232('61-8)
公社・公団・公庫・事業団：時の法令 369
('60-11)

合議機関通論<上,下>：ジュリスト 218,219
('61-1,2)

国政調査権と行政作用：時の法令 343('60-2)
施設及び区域——いわゆる地位協定の問題点<1~
3>：時の法令 360~362('60-8,9)

山浦重三

平事件の最高裁判決を契機としてその審理状況を見
る——多数被告人を対象とする場合の審理方式：
警察学論集 14-2('61-2)

山岡一信

人を客体とした犯罪の被害者——殺人犯罪と性犯罪
に関する被害者学的考察：警察学論集 14-12
('61-12)

性犯罪者の性格と心理：警察学論集 14-8
('61-8)

山木戸克己

罹災都市借地借家臨時処理法 15 条による借地権設
定に関する裁判の合憲性(判例百選)：ジュリス
ト 200('60-4)

山岸長嘯

裁判と言語：言語生活 102('60-3)

山口浩一郎

各国労働協約の比較法的研究——イタリア：労働問
題 37('61-6)

山口幸五郎

イギリスにおける取締役制度の系譜：甲南法学
2-3('61-12)

ケスラーの取締役会任意機関論：甲南法学 2-1
('61-6)

フランス法における株式会社の業務執行機関につい
て——管理と指揮の分離：甲南法学 1-2
('61-3)

山口五郎

国家承認に関するケルゼンの創設的效果説：法経論
集(新編) 9-3/4('60-3)

山口 定

西独社会民主党の現状：立命館法学 34('60-9)

山口 武

不当労働行為と中小企業の労使関係：関西経協
14-1('60-1)

山口 透

米国における少年保護の理論と実際<1,2完>：
家庭裁判月報 13-4,5('61-4,5)

山口俊夫

企業活動の短期的障害と労働関係——ヨーロッパ近
代労働法における新しい契約危険負担理論、いわ
ゆる企業危険負担の問題：立教法学 3('61-6)
女子労働者の産前産後の休養：立教法学 1
('60-3)

山口真弘

世銀借款で国鉄法改正——東海道新幹線の建設体制
を：時の法令 345('60-3)
運送順序について——鉄道営業法に関する一考察：

運輸と経済 20-12('60-12)

山口林之助

瀆職罪：社会科学論叢(長崎大) 10('60-8),
11('61-6)

山崎英二

一自然科学者から法律学者へ：綜合法学 39
('61-10)

山崎 薫

松川事件の教えるもの<1~3完>：判例時報
269~271('61-9,10)

山崎邦彦

限定承認：中川善之助教授還暦記念論文集
7('60-8)

地下利用の法律関係——特に地上権を中心として：
エコノミア 18('61-3)

民法第419条の解釈について：法学 25-2
('61-5)

山崎賢一

権利の移転なき移転登記請求：綜合法学 20
('60-3)

準正：綜合法学 38('61-9)

山崎真秀

教育政策における福祉行政の理念と現実——いわゆ
る教員養成大学に対する国家規準設定への批判：
東京学芸大学研究報告 12('61-2)

山崎晴一

営業名称に関する passing of について——アメリ
カのコモン・ローの場合：東洋法学 4-1
('60-6)

山崎時彦

イギリス自然権思想の一特質：恒藤先生古稀祝賀記
念論文集 ('60-5)

ジョン・ロックの抵抗権思想：法学雑誌 8-1
('61-7)

山崎 衛

協同研究の推進について——鉱工業技術研究組
合法の施行：財経詳報 384('61-4)

山下勝治

近代会計と商法規制：産業経理 21-11('61-11)

債権者保護の会計思考批判——改正商法計算規定試
案に関連して：会計 79-1('61-1)

山下健次

コンセイユ・デター——その立法、行政活動：立命館
法学 34('60-9)

フランス司法権についての一試論：立命館法学
32('60-3)

山下末人

サヴィニーにおける意思・法律行為について<1~
3>：商大論集(神戸) 42~44('61-7,9,
12)

山下 武

抑圧令を中心とした明治初期における出版機構の展
開：社会科学討究 5-2('60-8)

山下博久

議会主権と法の支配：政経論叢(広島) 9-3/4
('60-3)

山下真臣

薬事法から薬剤師法を分離：時の法令 363('60-9)

山田秋良

鉱業権と他事業、他権益との調整：鉱山 12-9
('59-9)

山田 昭

政暴法斗争の意義と今後の課題：労働法律旬報
419('61-6)

山田 晟

ドイツ法的思考の形式について：法哲学年報
1960年('61-8)

西ドイツの道路交通行政：法律時報 32-7
('60-7)

東ドイツにおける司法の政治的背景——刑典補充
法は刑罰の緩か<1,2>：国家学会雑誌 73
-6,7('60-3,5)

東ドイツのコルホーズについて：<1,2完>：法
学協会雑誌 76-5,6('60-7,8)

東ドイツの司法制度について：法学協会雑誌 77
-4('61-2)

山田 要

公安条例判決と新聞：法律時報 32-11('60
-9)

新聞はどう論じたか：法律時報 32-2('60-1)
松川判決と新聞論調：法律時報 33-9('61-9)

山田喜久夫

損害賠償請求権の代位——ある自動車事故につい
ての試論：健康保険 14-9('60-9)

山田準次郎

英米法の行政行為司法審査における法律問題と事実
問題<1~3>：法律論叢 34-2,3,5('60-
9,11,'61-1)

行政行為の司法審査：綜合法学 38('61-9)

山田徹彦

法とプライベートの諸問題：山口大学教育学部研
究論叢 9-1('59-12)

山田年栄

刑法改正草案と新聞報道：新聞研究 107('60-6)
自由な言論と苦情処理：法律時報 33-6('61-6)

山田英雄

公安条例の問題点：警察学論集 13-9('60-9)
最近における公安条例の改定について：警察学論集
14-12('61-12)

職務質問の適法性の限界：警察公論 16-2('61
-2)

山田 弘

矯正医学の新しい展開：刑政 71-10('60-10)

山田弘之助

道路交通法規は限時法か：上智法学論集 5-2
('61-11)

山田幸男

イギリス——フランス・リポート：ジュリスト
212('60-10)

学界回顧 1960年——行政法：法律時報 32-
14('60-12)

行政行為の無効と取消の区別の基準(判例百選)：
ジュリスト 臨時増刊('60-10)

正当な補償の意義(判例百選)：ジュリスト 200
('60-4)

宅地造成規制法案をめぐる諸問題：ジュリスト
234('61-9)

山田 謙

病院における争議行為と労働法第36条の関係：日
労研資料 13-24('60-9)

山田芳治

最近の事例にみられる選挙執行上の問題点：選挙
13-8('60-8)

山田義光

アメリカにおける交通事犯処理：法律のひろば
14-12('61-12)

山田鏡一

折茂豊「国際私法(各論)」【紹介】：法学 23
-4('60-1)

関係資料の作成・整理を終つて：法律時報資料版
14('61-11)

公序：法学セミナー 50('60-5)

国際私法——法律学 15 年の回顧と展望：ジュリス
ト 217('61-1)

国際私法の将来と課題(1960年代法の将来と課題)：
ジュリスト 193('60-1)

涉外家事事件と家庭裁判所：法社会学 12('61
-8)

中国人の本国法(判例百選)：ジュリスト 臨時増
刊('60-10)

法制改正要綱試案解説：法律時報資料版 14
('61-11)

山手治之

学界回顧 1960年——国際公法：法律時報 32
-14('60-12)

学界回顧 1961年——国際公法：法律時報 33
-13('61-12)

植民地体制の崩壊と国際性——民族自決権を中心と
して：立命館法学 34('60-9)

綜合判例研究「日本占領法令の効力」<2,3>：
立命館法学 32,33('60-3,6)

中立日本の構想：法学セミナー 62('61-5)

山寺通雄

安保改正をめぐる右翼の動向：警察時報 15-11
('60-11)

山戸嘉一

シフ売主の船積に関する義務：甲南法学 2-1
('61-6)

霧中航法：甲南法学 1-1('60-12)

免責委付：法学セミナー 68('61-11)

山戸利生

フランスの放送事業について：レファレンス 10
-11('60-11)

山名寿三

海洋に関する国際法：綜合海洋科学 3('61-3)

空域及び航空に関する民法的考察：日本法学 26-
3('60-10)

戦時封鎖に就いて：日本大学創立70年記念論文集
2('60-10)

山中一郎

公務員犯罪の問題点：哲学 36('59-7)

暴力団の組織とそのなわばり争いをめぐる社会・心
理学的諸問題：警察学論集 14-6('61-6)

山中永之佑

密通の仕置と内務——江戸時代における婚姻規制の
一側面：阪大法学 38('61-2)

明治初年の氏——明治4年戸籍法成立の前提：阪大

法学 35('60-6)
 明治前期堺県家族関係法令<4>：阪大法学 34 ('60-2)
山中義一
 水質二法の制定をめぐる：水利科学 3-2 ('59-2)
山中篤太郎
 家内労働法制定をめざして：日本労働協会雑誌 16('60-7)
山中康雄
 相続回復請求権：中川善之助教授還暦記念論文集 6('60-10)
 団体交渉拒否の正当理由について：関西経協 13-7('59-7)
 物権的支配の方法としての登記と占有<2>：法経論集(愛知) 30('60-3)
 民法541条の催告(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊('60-10)
 労働組合の法的性格：菊池勇夫教授60年祝賀記念論文集 ('60-11)
 ロック・アウト：関西経協 14-3('60-3)
 ロック・アウト：法経論集(愛知) 31('60-6) 33('61-1)
山主政幸
 学界回顧 1961年——法社会学：法律時報 33-13('61-12)
 家庭事件の処理——訴訟と非訟：綜合法学 36('61-7)
 権利能力と戸籍——民法史と経済史との交錯の一節：日本法学 27-2('61-5)
 親権と子の引渡し請求権：綜合法学 19('60-2)
 即死と損害賠償請求権(判例百選)：ジュリスト 200('60-4)
 訴訟と非訟——家事事件をとおして：法社会学 12('61-8)
 代物弁済の予約と公序良俗違反(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊('60-10)
 董仲舒と司法試験：綜合法学 25('60-8)
 復氏論：法学紀要 3('61-6)
 ベンサムの法思想(近代法思想をめぐる人々)：綜合法学 28('60-11)
 穂積重遠(日本の法学を創つた人々)：法学セミナー 52('60-7)
 松岡康毅と日本大学：日本法学 26-2('60-6)
 離婚による財産分与請求権保全のための仮処分の可否：判例評論 32('60-11)
 渡辺洋三著「民法と特別法」【書評】：日本法学 26-5('60-12)
山根 治
 事前運動の制限に関する研究：捜査研究 105('60-9)
山島正男
 遺産分割に関する諸問題<1>：判例タイムズ 12-11('61-10)
 学界回顧 1961年——民法：法律時報 33-13('61-12)
 協議離婚制度に関する序論：法学 25-2('61-5)
 相続分の指定：中川善之助教授還暦記念論文集 6('60-10)
 内縁関係と嫡出子(判例百選)：ジュリスト 200('60-4)
山村忠平
 株主の監督権と監査役：産業経理 21-6('61-6)

商法改正要綱の資産評価規定について：産業経理 20-12('60-12)
 取締役の業務監査：産業経理 21-3('61-3)
山本 明
 新市町村建設促進法の一部改正について：地方自治 163('61-7)
山本伊佐久
 原子力保険の概要：財経詳報 298('60-3)
山本喜陸
 公労法制定に関する国会の審議：法律時報資料版 8('61-6)
 国際労働条約と国内法対照表：法律時報資料版 10('61-7)
 不動産侵奪罪に関する国会審議：法律時報資料版 12('61-9)
山本桂一
 1795年の憲法訳<1>：同志社法学 12-6('61-3)
 フランスの司法高等法院<1~4完>：国家学会雑誌 74-2/4~9/10('61-4,6,7)
山本敬三
 ジェサップ「超国家法」1956【紹介】：政経論叢(広島) 10-1('60-4)
 マーチン・ドムク編「国際貿易仲裁裁判」【紹介】：政経論叢(広島) 10-3('61-1)
山本吾作
 起訴状公開可否の問題についての私見：裁判所書記官研修所創立10周年記念論文集 ('60-11)
山本幸助
 鉱業法の基本問題：時の法令 367('60-10)
山本浩三
 ジロンド憲法訳<1~3完>：同志社法学 12-1~3('60-4,6,8)
 高橋貞三編著「判例行政事件訴訟特例法」【書評】：同志社法学 12-1('60-4)
 判例人身保護法：同志社法学 12-4('60-10)
 1791年の憲法訳<1,2完>：同志社法学 11-4,5('60-1,2)
 1793年の憲法訳：同志社法学 11-6('60-3)
 1831年2月7日のベルギー憲法訳：同志社法学 12-4('60-10)
山本重太
 学校処置に対する裁判所の救済——保障の範囲と強度：立命館法学 37('61-6)
山本 繁
 無額面株式研究の一駒：経済集志 30-6('61-2)
山本実一
 いわゆる移転料について：判例時報 269('61-9)
 競売と売却条件：判例評論 40('61-9)
山本正太郎
 イギリス人の生活と法：綜合法学 18('60-1)
 行政手続と行政監察の機能：公法研究 23('61-10)
 行政法規執行の保障：綜合法学 28('60-8)
 土地収用と公共の福祉：法律時報 33-6('61-6)
 土地収用と補償：ジュリスト 226('61-5)
 土地の取得と補償の基準：法と政治 11-3('60-9)
 福祉国家主義と行政訴訟制度：法と政治 11-4

('60-12)
山本普一
 青少年犯罪の実情と少年法制：時の法令 388 ('61-5)
山本進一
 貸金請求事件：法学セミナー 64('61-7)
 ドイツ普通法における無効行為の転換(Konversion)理論の展望——ドイツ民法第140条の成立史として：法律論叢 34-6('61-3)
 判例における無効行為の転換理論について：明治大学法制研究所紀要 4/5('61-5)
山本正憲
 イギリスの養子法：比較法研究 20('60-5)
 事実上の養子と里子：中川善之助教授還暦記念論文集 4('60-3)
 養子縁組の実態と性格——特に岡山市における：法経学会雑誌 11-1('61-6)
 1958年イギリス養子法の邦訳<1,2完>：民商法雑誌 41-4,42-1('60-1,4)
山本壮一郎
 市町村の事務処理の合理化：自治研究 36-10 ('60-10)
山本泰督
 米国1915年海員法：国際経済研究 10('60-1)
山本輝夫
 累犯予測に関する基礎的研究——窃盗罪受刑者の成行に関する研究：法務総合研究所研究部紀要 2('60-10)
由比宏忠
 会社法上の訴についての訴訟法学的考察：山梨大学法経論文集 8('60-12)
 株主総会決議取消の訴と裁判所の裁量権：山梨大学法経論文集 7('59-12)
柚木 馨
 仮登記の対抗力：民事研修 54('61-10)
 共同相続財産の法的性質：中川善之助教授還暦記念論文集 6('60-10)
 借家法の改正について——借地借家法改正要綱試案を評す：民商法雑誌 42-6('60-9)
 借地法の改正について——借地借家法改正要綱試案を評す：神戸法学雑誌 9-1/2('59-10)
 譲渡担保立法化の方途：金融法務事情 229 ('60-1)
 譲渡担保と新国税徴収法との解釈論的調整について

山本徳栄
 北富士演習場と入会権：時の法令 402('61-10)
山本 登
 借地制度はどうあるべきか：民商法雑誌 42-6 ('60-9)
 借地法の見方と解き方と改め方：自由と正義 11-6('60-6)
 父分家制に関する一考察——和歌山県東牟婁郡本官町渡瀬の場合：社会学評論 10-1('60-1)
山本秀夫
 中国土地立法の史的考察——土地国有原則から農民的所有原則へ：農業総合研究 15-3('61-7)
山本 博
 合同労組と労働法上の問題点：労働問題 23('60-4)
 民間労組の争議をめぐる法律問題：労働法律旬報 409('61-3)
 目黒製作所立入禁止処分事件について：労働法律旬報 425('61-8)
山本吉人
 結婚定年制と労働基準法：茨城大学文理学部紀要 10('59-12)
 官公労働者と労働基準法——時間外労働、年次有給休暇、宿日直の実態と法理<上,中,下>：
 <上>茨城大学文理学部紀要 11('60-12),
 <中,下>政経学会雑誌 8('60-12),
 9('61-6)
 地方公務員法第55条の協定に関する法律問題：政経学会雑誌 5('59-6)

【ユ】

：法曹時報 12-5('60-5)
 比較法からみた建物の区分所有権——その立法化との関連において：民商法雑誌 44-1('61-4)
 物上代位(判例百選)：ジュリスト 200('60-4)
 保証人の求償権をめぐる諸問題<上,中,下>：金融法務事情 261~263('61-1)
 リーガル・ナレッジとリーガル・マインド：法学セミナー 49('60-4)
湯川忠一
 国選弁護についての所感：自由と正義 11-11 ('60-11)
湯沢雅彦
 家事債務の不履行原因——大都市における履行確保制度の効果：法社会学 12('61-8)
 実務からみた履行確保制度の現状と問題点<1~4完>：家庭裁判月報 13-3~6('61-3~6)

【ヨ】

訴訟手続の瑕疵の治癒：法学セミナー 46('60-1)
 宣告猶予について：ジュリスト 205('60-7)
横井正美
 ガットの規定とその運用——貿易自由化との関連において：法律時報 32-6('60-5)

横井芳弘

各国労働協約の比較法的研究——ドイツ：労働問題 39 ('61-8)
職場占拠の正当性：季刊労働法 10-4 ('60-12)
労働法(今年の判例を顧みる)：法律時報 32-14 ('60-12)

横尾登米雄

海上被保険利益論についての反省：綜合法学 32 ('61-3)
近因原則再論——木村栄一氏の批判にこたえて：損害保険研究 22-1 ('60-2)

横尾正之

林野入会権の法的構造<1~10>：林野時報 8-7~9, 11, 12 ('60-7~9, 11, 12), 9-1~4, 10 ('61-1~4, 10)

横越英一

イギリスの統治構造と軍事協定：思想 441 ('61-3)
政治学体系<3>——国家：法学セミナー 57 ('60-12)

横川敏雄

刑の量定と刑罰の倫理性とについて：社会改良 7-1 ('61-11)
若い裁判官への手紙：ジュリスト 211 ('60-10)

横川 博

憲法第28条に関する最高裁判所判例の研究<1, 2完>：甲南論集 7-5, 6 ('60-2, 6)
表現の自由と公安条例の違憲性：甲南法学 1-1 ('60-12)
労働者の権利に関する判例の動向：公法研究 22 ('60-8)
A. T. ムースン著「タフトからウォーレンまでの最高裁判所」：甲南法学 2-1 ('61-6)

横田喜三郎

新しい国際法の諸問題——南極の国際法<1>：外交時報 22 ('60-5)
憲法の戦争放棄の限界——砂川判決に照して：国際法外交雑誌 59-1/2 ('60-7)
条約の違憲審査権——砂川判決を中心として<1, 2>：国家学会雑誌 73-7, 8 ('60-5, 8)
戦争放棄の限界——砂川判決を中心として：外交時報 20 ('60-3)
多数決の原理：法曹時報 13-1 ('61-1)
法による世界平和：法の支配 5 ('61-8)

横田正俊

未弘蔵太郎先生と私：ジュリスト 217 ('61-1)

横田地 弘

フランスの統治構造における軍の地位<上, 中>：思想 441, 449 ('61-3, 9)

横溝隼吾

恩給法等の一部を改正する法律：時の法令 395 ('61-8)

横山桂次

労働党初期の組織過程におけるILPの機能<1, 2完>：法学新報 68-7, 9 ('61-7, 9)

横山晃一郎

国選弁護人の解任：法学研究(愛知学院) 2-1/2 ('60-3)
ふたたび東ドイツの刑法補充法について：法政論集

16 ('61-3)

横山俊郎

ILO第87号条約の批准と地方公務員法の改正について：地方自治 149 ('60-5)

横山 実

帰化事件の処理についての考え方と実務で問題となる若干の事例：民事研修 52 ('61-8)
帰化事件処理上の問題点<1~3完>：民事研修 33, 35, 37 ('60-1, 3, 5)
大韓国民民法施行後における帰化、戸籍及び登記事件処理上の問題点：民事月報 15-1, 2 ('60-1, 2)
大韓国民民法施行後における戸籍上の取扱について：戸籍 139 ('60-4)
町村合併に伴う戸籍住民登録行政の問題点：民事研修 56 ('61-12)

吉岡 明

事件発生から送致まで——傷害罪の捜査：捜査研究 106 ('60-10)

吉岡紹直

憲法第98条第2項についての一考察——疑問と臆測：法政論叢 8 ('58-6)
憲法第82条小論：名古屋大学教養部紀要 4 ('60-3)

吉岡幹夫

金銭債権：法経論集(静岡) 12 ('61-12)

吉兼三郎

公共施設の整備に関する市街地の改造に関する法律：時の法令 389 ('61-6)
市街地改造法案：ジュリスト 226 ('61-5)
市街地改造法案における都市再開発の構想：都市問題 52-6 ('61-6)

吉川正次

公安条例合憲判決と群衆心理の法則：法律のひろば 13-9 ('60-9)

吉川由己夫

最高裁大法廷の三つの公安条例に関する判決について：法律のひろば 13-9 ('60-9)

吉河光貞

公安条例に関する大法廷弁論について：警察時報 15-7 ('60-7)

吉田一枝

降伏終戦の時の御前会議——憲法雑記帳から：法政論叢 9 ('58-11)

吉田仁風

独禁法制の今後の問題：公正取引 112 ('60-1)
独禁法によるぎまんの取引方法の規制について——畜肉鮮肉等のかん詰等の場合を中心として：財経詳報 353 ('60-12)

吉田大二郎

近世大和の繰綿問屋定法の研究：史泉 20/21 ('60-12)

吉田 昂

買取引受契約と新株引受権：商事法務研究 218 ('61-7)
虚偽の払込保管金証明書に記載に基く払戻請求：金融法務事情 256 ('60-11)
資本取引の自由化と無議決権株：商事法務研究 169 ('60-3)
商法改正の動勢：商事法務研究 200 ('61-1)

商法改正要綱試案の解説<上, 中, 下>：金融法務事情 252~254 ('60-9, 10)

吉田竜夫

フランスにおける1909年の営業の売買および営業質に関する法、ならびにその関係法令：法学論叢(福岡) 5-2 ('60-10)

吉田常次郎

横領罪と背任罪：法学新報 68-4 ('61-4)
刑罰の目的：法学新報 68-1 ('61-1)

吉田照雄

原子力損害賠償責任保険の諸問題：ジュリスト 236 ('61-10)

吉田徳三郎

古ゲルマン社会についての一考察：日本法学 26-3 ('60-10)

吉田富士雄

酒税法の一部を改正する法律案：時の法令 345 ('60-3)

吉田道也

国家的刑罰権と非国家的刑罰権について——ドイツ：法制史学会創立10周年記念論文集 ('60-4)

吉田 涉

少年法改正論に関する一考察：ケース研究 66 ('61-11)

吉富重夫

法の世界像と政治の世界像：恒藤先生古稀祝賀記念論文集 ('60-5)

吉永栄助

企業の市民社会的構造——経済法的分析：菊池勇夫教授60年祝賀記念論文集 ('60-11)

吉野 悟

古代ローマ法におけるusus-auctoritasの規定について：専修大学論集 24 ('60-9)
Causa usucapionisの成立過程：専修大学論集 27 ('61-10)

吉野辰雄

自由によつて発見された事実と自由の証拠能力：英米法学 11 ('60-5)

吉野俊彦

兌換銀行券条例の制定過程：バンキング 158 ('61-5)
琉球の金融制度<1~3完>：財政経済弘報 791~793 ('60-1)

吉野秀雄

中小企業団体組織法をめぐる諸問題：公正取引 130 ('61-7)

吉野文六

通商航海条約とその動向：法律時報 32-6 ('60-5)

吉野 衛

改正不動産登記法施行後の諸問題——改正法に関する通達について：金融法務事情 245 ('60-7)
改正不動産登記法について：商事法務研究 185 ('60-8)
改正不動産登記法の解説<1~5>：登記研究 149, 150, 152, 154, 156 ('60-4, 5, 7, 9, 11)

買戻権の登記をめぐる諸問題：金融法務事情 243 ('60-6)

仮処分の登記<1, 2>：民事研修 55, 56 ('61-11, 12)

仮登記に関する一考察：金融法務事情 256 ('60-11)

共同根抵当の一考察——主として担保限度額について：商事法務研究 168 ('60-3)

債権とともに根抵当権の一部移転とその登記——昭和35, 10, 24の通達をめぐつて：金融法務事情 257 ('60-11)

処分禁止の仮処分登記の一考察：民事研修 48 ('61-4)

登記請求権について<1~4>：民事月報 16-5~8 ('61-5~8)

不動産登記法の一部を改正する等の法律について<上, 下>：ジュリスト 211, 213 ('60-10, 11)

不動産登記法の改正に伴う実務上の諸問題：金融法務事情 236 ('60-4)

保証委託契約と根抵当権の成立——保証協会の求債権担保をめぐる：金融法務事情 248 ('60-8)

吉原公一郎

内閣調査室を調査する：中央公論 75-13 ('60-12)

吉原正八郎

京都府の世界連邦宣言：ジュリスト202 ('60-5)

吉原節夫

物権変動の時期に関する判例の再検討<1>：富大経済論集 7-2 ('61-10)

吉藤幸朔

欧州における工業所有権事情について：パテント 14-12 ('61-12)
明細書はいかに記載すべきか——特許法施行規則の解説：パテント 13-7 ('60-7)

吉益脩夫

犯罪生物学より見たる累犯の根本問題：犯罪学年報 1 ('60-7)

吉宗俊一

公共用地の取得に関する特別措置法解説：国土開発 10-8 ('61-8)

吉村健蔵

選挙の方法とその問題点：社会科学討究 5-3 ('61-6)

吉村 正

イギリス公務員制におけるホイットリイ協議会：社会科学討究 5-1 ('60-1)
現代政治における選挙の機能：社会科学討究 5-3 ('61-6)
国内政治(1960年の法および政治の分析)：綜合法学 29 ('60-12)
日本国憲法における総理大臣の地位：早稲田政治経済学雑誌 163 ('60-6)

吉村徳重

既判力拡張における依存関係<1~3>：法政研究 26-4, 27-1, 28-1 ('60-4, 7, '61-9)
既判力拡張と執行力拡張——占有承継の法的評価を契機として：法政研究 27-2/4 ('61-3)
代償請求(判例百選)：ジュリスト 臨時増刊 ('60-10)

好並隆司

水利に関する律・条例と「共同体」規約：史学研究 77/79 ('60-10)

好美清光

賃借権に基く妨害排除(判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)
不貞の抗弁とそのゆくえ：時の法令 342 ('60-2)
Jus ad remとその発展的消滅 — 特定物債権の保護強化の一断面：法学研究(一橋) 3 ('61-3)

芳川俊憲

国際政治における国家の政治的経済的組織<2完>：法経学会雑誌 10-2 ('60-9)

芳野 勝

基本的人権の擁護と公共の福祉 — 言論・集会・集団行進・集団示威運動の制限の基準：公法研究 22 ('60-8)
憲法第21条第1項の限界の基準をめぐる論争：社会科学論集(高知) 10 ('60-)

善家幸敏

法と道徳についての一考察 — 特に両者の相違点を中心として：法学研究(愛知) 4-1 ('61-12)

利光三津夫(りこう・みつお)

大宝律令と「古答」について：日本上古史研究 4-11 ('60-11)
我が古代の救恤法 — 養老律令における身体障害者保護法：政治公論 14 ()

蠟山政道

議会主義再建の方途：中央公論 75-11 ('60-11)
国会の条約修正権について：日本及日本人 11-3 ('60-4)
新安保条約の承認と議会政党の立場：世界 171

和座一清

温泉合資会社の沿革と構造：金沢大学法文学部論集法経篇 8 ('61-3)
温泉利用の類型と温泉争議における諸問題<1>：金沢法学 6-1 ('60-6)
湯の理立と旧慣上の温泉利用権：金沢法学 7-1 ('61-7)

和田英二

美濃部達吉(日本の法学を創つた人々)：法学セミナー 51 ('60-6)

和田茂雄

倉庫寄託約款について：港湾 37-9 ('60-9)

義井 博

1939年8月19日のスターリンの秘密演説について：法学研究(愛知) 3-1 ('60-12)

米沢 明

名板貸人の責任：法と政治 11-4 ('60-12)
発起人の資格要件 — 定款署名に関連する若干の問題：法と政治 11-1 ('60-2)

米沢秀夫

中国の人民公社：レファレンス 10-2 ('60-2)

米田泰邦

フランスにおける未遂理論：司法研修所報 24 ('60-2)

米津昭子

株式本質論について：綜合法学 21 ('60-4)
法律学と経済学：綜合法学 39 ('61-10)

米山鈞一

新しい譲渡所得課税について — 租税特別措置法の改正：財政経済弘報 870 ('61-5)

依光良馨(よりみつ・よしか)

1797年の銀行制限条例の背景：貿易研究 5 ('60-1)

【リ】

笠信太郎(りゆう・しんたろう)

安保改定をどうしたらよいか：文芸春秋 38-6 ('60-6)
制度は人の心をつくる — 国家の殺人制度：社会改良 5-4 ('60-8)

【ロ】

('60-3)

日本における議会制民主主義：思想 437 ('60-11)

蠟山芳郎

民族の独立と中立：思想 447 ('61-9)

【ワ】

和田鶴蔵

基本的人権の公共利用責任と道徳教育<1, 2>：研究集録(神戸) 23 ('60-3), 25 ('61-3)
教育公務員の地位をめぐる諸問題：法政論叢 2-1 ('60-11)

和田英夫

アメリカ行政の基礎構造：法律論叢 34-4 ('60-12)
解し難い地方議員の退職年金制：ジュリスト 224 ('61-4)
合併紛争をめぐる自治体行政の構造と問題 — 千葉県小櫃村の実態調査から：明治大学法制研究所紀要 4/5 ('61-5)

行政法(法律学をいかに学ぶか)：綜合法学 22 ('60-5)

行政法教室<1~36完>：時の法令 364~400 ('60-9~'61-9)

警察機能の法理と実態：都市問題 50-12 ('59-12)

憲法解釈における論理と現実 — ソウワア教授の所説によせて<上, 下>：法律のひろば 14-1, 2 ('61-1, 2)

公安条例合憲判決の批判：法律のひろば 13-9 ('60-9)

公法 — 今年の判例を顧りみる：法律時報 32-14 ('60-12)

国家公務員法 102 条の合憲性(判例百選)：ジュリスト 200 ('60-4)

国民審査の二, 三の問題：法律時報資料版 1 ('60-11)

最高裁判決における理論と現実 — 三つの公安条例判決をめぐる：自治研究 36-8 ('60-8)

最高裁メカニズム論：法律時報 32-2 ('60-1)
新安保条約強行と主権者：法律時報 32-9 ('60-7)

砂川判決の法理的問題【共同研究】：ジュリスト臨時増刊 ('60-1)

訴訟と訴訟：法学セミナー 47 ('60-2)

多数決原理の公法的側面 — 一つの試論：法律論叢 35-2 ('61-8)

地方自治の本旨：法学セミナー 60 ('61-3)

盗聴規制に関する一考察<3完>：警察研究 31-1 ('60-1)

任期満了後の議員は除名処分の取消を求める訴訟利益があるか：法律のひろば 13-5 ('60-5)

米国の司法審査権発展史の一断片 — とくにニューディール期を中心としての覚書：明治大学法制研究所紀要 3 ('60-6)

穂積八束論 — 明治期官僚憲法学者の典型：綜合法学 37 ('61-8)

和田良一
業務妨害排除・立入禁止等仮処分執行をめぐる諸問題：労働経済判例速報 11-7 ('60-3)

合同労組の法的側面：日本労働協会雑誌 16 ('60-7)

どのような場合に不当労働行為になるか：経営者 14-4 ('60-4)

ピケッティングの限界について：労働経済判例速報 11-16 ('60-6)

労働仮処分と自主的交渉：法律時報 33-3 ('61-3)

我妻 栄
改正関係資料について：法律時報資料版 4 ('61-2)

旧地主の補償：ジュリスト 238 ('61-11)

原子力二法の構想と問題点：ジュリスト 236 ('61-10)

最高裁判所に望む：世界 181 ('61-1)

死体検案書：ジュリスト 194 ('60-1)

出生証明書：ジュリスト 193 ('60-1)

出生証明書のもう一つの例：ジュリスト 202 ('60-5)

条約修正権：ジュリスト 198 ('60-3)

砂川判決は終着点ではない：世界 171 ('60-3)

特定物の引渡を目的とする債権についても詐害行為は成立する — 最高裁大法廷によつて大審院連合部判決を改める：ジュリスト 234 ('61-9)

同時死亡の推定：ジュリスト 195 ('60-2)

春の学会<1~3完>：ジュリスト 203~205 ('60-6, 7)

比較法研究所 — 比較法学会での感想：ジュリスト

229 ('61-7)

「法の支配」の基礎にあるもの：法の支配 4 ('61-1)

法律案作成の過程 — 比較法学会のシンポジウム：ジュリスト 228 ('61-6)

民法案内 — 民法の道しるべ<総則 10~17完>：法学セミナー 46~53 ('60-1~8)

民法案内 — 民法の道しるべ<物件 1~15>：法学セミナー 54~69 ('60-9~'61-12)

臨検同意書と人権擁護局：ジュリスト 197 ('60-3)

若林 清

当事者から見た裁判所 司法研修所報 25 ('60-7)

若林 泰

六甲山における入会権解消問題の経過について：兵庫史学 21 ('59-9)

若林良一

海外公募における国内手続：商事法務研究 217 ('61-7)

有価証券届出書の訂正手続：商事法務研究 228 ('61-11)

鷲巢英策

石炭鉱業合理化臨時措置法の一部を改正する法律：時の法令 355 ('60-6)

鷲塚正男

暴力団犯罪取締り実務上の諸問題：警察学論集 14-6 ('61-6)

渡瀬正和

選挙関係争訟の提起状況について：選挙 13-4 ('60-4)

渡辺昭夫

天皇制国家形成途上における天皇親政の思想と運動 — 日本の立憲主義との関連において：歴史学研究 254 ('61-4)

渡辺伊都雄

団体交渉における労働組合の管理処分権とその限界：林業経済 13-7 ('60-7)

渡辺 修

ユニオン・ショップについて：労働経済判例速報 11-1 ('60-1)

渡辺金仇

弁理士法の一部改正について：財政経済弘報 810 ('60-5)

渡辺喜一

関税関係法律の改正：財経詳報 302 ('60-4)
関税関係法律の改正について：財経詳報357 ('61-1)
関税に暫定的減免措置 — 関税暫定措置法案：時の法令 345 ('60-3)

渡辺金一

「農民法」研究の新段階：一橋論叢 43-5 ('60-5)

渡辺 葆

財産分与と保全処分：上智法学論集 5-2 ('60-11)

渡辺信也

国税徴収法の改正と保険料の徴収<1~6完>：健

康保険 14-5~10 ('60-5~10)

渡辺 進

原価主義と低価主義 — 商法改正試案に寄せて：産業経理 20-11 ('60-11)
商法改正要綱試案と税法上の引当金：産業経理 21-2 ('61-2)

渡辺綱吉

訴訟の迅速化についての一考察：法学研究(愛知) 3-2 ('61-3)

渡辺豊樹

投資信託：ジュリスト 209 ('60-9)
法律面からみた証券投資信託の問題点：法律時報 33-2 ('61-2)

渡辺 宏

風俗環境関係営業の規則の現状と展望 — 旅館等に対する風俗取締り上の問題点：警察学論集 13-10 ('60-10)

渡辺文雄

漁業協同組合整備促進法案：時の法令 348 ('60-4)

渡辺 誠

為替・貿易の自由化と為替管理の法理：経済法 3 ('60-10)

渡辺 実

建設利息の配当に関する諸問題：会計 78-4 ('60-10)

渡辺泰次

社宅の設置とその管理 — 社宅提供の基礎理念と社宅関係の法的性格を中心として：関西経協 15-6 ('61-6)
労働協約締結上の問題点 — 特に疑義解釈に関連して：関西経協 14-10 ('60-10)

渡辺幸生

フランス・ウオルフ「国際労働機関行政裁判所」：法学論叢(福岡) 6-1/2 ('61-12)

渡辺陽一

ドイツ貸借対照表法の発展 — 1930年の株式法案を中心として：商学論集(福島) 29-2 ('60-9)
ドイツにおける貸借対照表論生成の背景 — その法的規制に関する考察：商学論集(福島) 28-3 ('59-12)

渡辺洋三

安保条約と賃貸借契約 — 北富士演習場の一法律問題：法律時報 32-11 ('60-9)
入会権問題と入会紛争：世界 39-1 ('61-1)
北富士基地と農民たち：世界 178 ('60-10)
近代的一子相続と封建的一子相続 — 農業基本問題と農地相続<1~3完>：ジュリスト 214~216 ('60-11,12)

近代的土地所有権の法的構造：社会科学研究12-('60-8)
現代の法と法学の課題<1~3完>：法学セミナー 60-62 ('61-3~5)

「言論の自由」と「右翼の暴力」 — 嶋中事件におもう：思想 441 ('61-3)
公法と私法 — 契約を中心にして<14>：民商法雑誌 41-6 ('60-3)
昭和16年の借地借家法改正：法学協会雑誌 77-3 ('61-1)

昭和34年改正公営住宅法の問題点<1~3>：自治研究 37-10~12 ('61-10~12)

砂川判決の批判的感想：ジュリスト 臨時増刊 ('60-1)

続・砂川判決と法の解釈：法律時報 32-2 ('60-1)

入門・法社会学<1~7>：法学セミナー 49~51, 54~57 ('60-4~6, 9~12)

農業基本法と農業相続：自治研究 37-7 ('61-7)
裁判批判と民主主義：世界 190 ('61-10)

ふたたび登記簿と台帳の一元化問題について：ジュリスト 198 ('60-3)

法の支配と人の支配：学鑑 57-6 ('60-6)
法と暴力：思想 438 ('60-12)

明治期の借地制度：社会科学研究 11-5/6 ('60-3)

立法過程と国民の力：世界 173 ('60-5)

渡辺良夫

百里原「自衛隊違憲訴訟」について — 不動産所有権確認等訴訟に関連して：人権のために 4 ('60-1)

渡辺竜策

法令の公布と施行の時期：中京商学論叢 6-2 ('59-9)

渡部浩太郎

英法における売手の保証責任 — 原理と貿易取引への適用：商大論集(神戸) 40 ('61-1)

渡部周治

所得税法整備の問題点とその方向：税経通信 16-2 ('61-2)

渡部善信

欧米の矯正事情について：刑政 71-1,4 ('60-1,4)

綿貫芳源

学界回顧 1961年 — 行政法：法律時報 33-13 ('61-12)

行政審判と法の支配：公法研究 23 ('61-10)
行政審判の事実認定に対する司法審査<1, 2>：警察研究 32-8,12 ('61-8,12)

行政事件訴訟特例法の改正について：自治研究 36-9 ('60-9)

訴訟制度改善要綱参考案批判：自治研究 37-2 ('61-2)

妥当な提案(公共用地の取得の特例法アンケート)：法律時報 33-6 ('61-6)

【外国人】

Ago, Roberto

実定法と国際法<1>：法政論集 14 ('60-5)

Altman, G. T.

追加された証人 — 10年前のヒス・スパイ事件の

誤判を迫及する生ける法廷技術<1, 2>：法律時報 33-12,13 ('61-11,12)

Black, H. L.

権利章典：法律時報 33-8 ('61-8)

Cantrall, A. M.

指導者としての裁判官 — 正義の理想の具象：法曹時報 12-6 ('60-6)

Civisco, Luigi

カトリック教会法典(Codex iuris Canonici)を和訳するに当つて：上智法学論集 3-2 ('59-10)

国学および教会法とその限界：ソフィア 9-3 ('60-10)

Cooper, J. C.

利用可能な空間の法的地位：空法 4 ('60-2)

Derks, W. H.

オランダにおける犯罪学：犯罪学雑誌 27-1 ('61-2)

Douglas, W. O.

公開裁判と報道の自由：法曹時報 12-12 ('60-12)

世界における法の支配をめざして：法律時報 33-4 ('61-4)

Glueck, Eleanor T.

非行原因論における家庭の役割：神戸法学雑誌 9-3 ('59-12)

働く母親と少年非行<上, 中, 下>：法律のひろば 14-1~3 ('61-1~3)

予測技術の有効性 — 少年非行対策における予測技術：法律のひろば 13-12 ('60-12)

Glueck, Sheldon

刑法・犯罪学および犯罪原因：法学協会雑誌 77-1 ('60-9)

「少年非行の解明」10年<1~5完>：法律のひろば 14-6~10 ('61-6~10)

働く母親と少年非行<上, 中, 下>：法律のひろば 14-1~3 ('61-1~3)

比較刑事学を待望する：ジュリスト 220 ('61-2)

非行の意味とその扱い<1, 2>：法律時報 32-10,12 ('60-8,10)

非行予防の哲学と原理：法学論叢 67-5 ('60-8)

予測技術の本質 — 少年非行対策における予測技術：法律のひろば 13-11 ('60-11)

Gorkin, A.

ソ連における犯罪との闘いと世論の参加：法律時報 33-3 ('61-3)

Gutzwiller, M.

国際私法50年：神戸法学雑誌 9-4 ('60-3)

Gwynne, S. A.

英国の保護観察制度：保護月報 47 ('60-3)

Hall, J.

贓物犯<1~3完>：法学(近大) 8-1~3/4 ('59-7,12, '60-3)

Herrfahrdt, H.

現代における国家形成の諸問題：法律論叢 34-1 ('60-8)

Hurlbut, S. B.

日本法に対する一考察：比較法研究 21 ('60-10)

Ives, C. P.

アメリカ最高裁判所の分裂：法律時報 33-1 ('61-1)

Iwanov, B.

ソ連の新しい刑事法：法律時報 32-9 ('60-7)

Jennings, Richard W.

日本会社法に対する所感：商事法務研究 211 ('61-5)

Kaufman, I. R.

アパラチン事件 — 刑事事件におけるプリトリアルについての再考察：法曹時報 13-1 ('61-1)

刑事事件におけるプリトリアル：法曹時報 12-7 ('60-7)

裁判官の問題としての量刑について：法曹時報 13-4 ('61-4)

Kleiyer, Hermann

マルクス・レーニン主義による国家と法の理論<1, 2>：国際問題研究所紀要 30 ('60-12), 31 ('61-7)

Lacks, Manfred

承認および現代における国際協力の諸方式：法律時報 33-10 ('61-10)

Landman, J. Henry

ロー・スクール教科課程：自由と正義 12-7 ('61-7)

Lavrovski, V. M.

15世紀末~18世紀中葉イギリスにおける農民的土地所有の法理論：土地制度史学 3-2 ('61-1)

Levin, Gerald S.

交通裁判所 — 裁判官の責任：法曹時報 13-10 ('61-10)

Loewenstein, K.

政治体系, 政治イデオロギー, 政治制度 — それらの伝播の問題：法学論叢 70-3 ('61-12)

Mantel, Kurt

ドイツ森林刑法及び刑事訴訟法の特殊性：早稲田法学 36-1/2 ('61-2)

Marine, Gene

正義のための11年の闘い — 7回死刑宣告を受けた男の物語：法学セミナー 47 ('60-2)

Middendorff, W.

社会的予後 — その可能性と必要性<上, 中, 下>：法律のひろば 13-1~3 ('60-1~3)

Morandiere, J. de la

フランス民法典の改正のその後：比較法雑誌 5-2/4 ('60-3)

Newell, W. H.

メイン死後百年：法律時報 33-13 ('61-12)

Prevezer, Sidney

死刑<1, 2>：法律時報 32-12,13 ('60-10,11)

Radbruch, G.

英国法の精神<4完>：司法研修所報 25 ('60-7)

Radbruch, Ridia
回想のグスターフ・ラードブルッフ：法律のひろば 13-7('60-7)

Rheinstein, Max
離婚法と婚姻の安定性：法社会学 12('61-8)

Riese, O.
航空法の国際的統一に関する若干の考察：空法 5('60-4)

Robinson, J.
アイヒマン事件と裁判権：法律時報 32-11 ('60-9)

Rühl, W.
ドイツ人からみた日本の弁護士：法律時報 32-5 ('60-4)

Saleilles, Raymond
比較法学の概念及び対象：立教法学 2('61-2)

Siebert, Frederiek S.
ニュース源の秘密と法律：法律時報 32-1 ('60-1)

Siemens, J.
ヘルマン・ロエスラーと日本における独逸国法の採用：ソフィア 10-1('61-4)

Soter, R. P.
吳佩孚と京漢鉄道罷業：法学研究 33-6('60-6)

Tsedenbal, U.
モンゴル人民共和国の新憲法：法律時報 33-6 ('61-6)

Tunkin, G. I.
平和を強めるための国際法の役割：法律時報 33-10 ('61-10)

Ulmer, S. S.
最高裁判所の行動と人権<1, 2完>：法律時報資料版 3,4 ('61-1,2)

Veccio, G. del
史的唯物論と史的心理主義：法学協会雑誌 77-2 ('60-12)

Williams, G
警察官による尋問について — 若干の実務的考慮 <1~3>：警察研究 31-12 ('60-12), 32-3,4 ('61-3,4)
軽減責任について：警察研究 32-6 ('61-6)

Württemberg, T.
ドイツ刑法学の精神的状況<1, 2>：司法研修所報 24,25 ('60-2,7)

収録雑誌一覽

(※印は法務図書館所蔵雑誌)

【ア】

※アジア経済 (アジア経済研究所)
愛知学芸大学研究報告社会科学 (同大学)
※青山法学論集 (青山学院大学法学会)
秋田大学学芸学部研究紀要社会科学 (同大学)
※朝日ジャーナル (朝日新聞社)

【イ】

※井藤半弥博士退官記念論文集：社会政策の基本問題 (千倉書房 '60-11)
茨城大学教育学部紀要 (同大学)
※茨城大学文理学部紀要 (同大学)

【ウ】

※運輸と経済 (運輸調査局)

【エ】

エコノミア (横浜国立大学経済学会)
愛媛大学紀要社会科学 (同大学)
※英米法学 (中央大学英米法研究会)

【オ】

大分大学経済論集 (同大学)
大阪外国語大学学報 (同大学)
※大阪学芸大学紀要 (同大学)
大阪経大論集 (同大学)
大阪府立大学紀要人文社会科学 (同大学)
※沖縄と小笠原 (南方同胞援護会)
尾道短期大学研究紀要 (同大学)

【カ】

甲斐史学 (甲斐史学会)
※科学警察研究所報 (同所)
外交季刊 (新国民外交調査会)
※外交時報 (外交時報社)
※外務省調査月報 (外務省官房調査課)
※家庭裁判月報 (最高裁判所)
鹿児島経大論集 (同大学)
鹿児島大学教育学部研究紀要 (同大学)
鹿児島大学社会科報告 (同大学)
海運 (日本海運集会所)
※海上保安大学校研究報告 (同大学校)
海事研究 (日本海事振興会)
海事問題研究 (海事研究所)
※海法会誌 (日本海法会編・勁草書房)
会計 (日本会計学会編・森山書店)
学園論集 (北海道学園大学)
学習院大学政経学部研究年報 (同大学)
※学鏡 (丸善株式会社)
※金沢大学法文学部論集法経編 (同大学)
※金沢法学 (金沢大学法政学会)
※河西太一郎先生在職35年記念論文集 (立教大学経済学研究会 '60-2)
関西経協 (関西経業者協会)
関西大学文学論集 (同大学)
官公労働 (官業労働研究所)

【キ】

※企業会計 (中央経済社)
企業法研究 (会社実務協会)
※季刊刑政 (矯正協会)

季刊防災 (全国防災協会)
※季刊労働法 (労働法学研究所)
岐阜大学学芸学部研究報告人文科学 (同大学)
紀要 (愛知県立女子大学女子短大)
※菊池勇夫教授60年祝賀記念論文集：労働法と経済法の理論 (有斐閣 '60-11)
北九州大学外国語学部紀要 (同大学)
北九州大学商学部紀要 (同大学)
※九大法学 (九州大学大学院法学研究科)
九州文化史研究所紀要 (九州大学同所)
共済時報 → 共済新報と改題
共済新報 (共済組合連盟)
京都学芸大学学報人文 (同大学)
京都大学教育学部紀要 (同大学)
京都短期大学論集 (同大学)
協同組合経営研究月報 (協同組合経営研究所)
教育 (国土社)
教育委員会月報 (文部省初等中等教育局)
教育学研究 (日本教育学会・金子書房)
教育評論 (日本教職員組合教育文化部)
行政と経営 (行政調査協会)
漁業経済研究 (漁業経済学会・いさな書房)
金融経済 (金融経済研究所)
※金融法務事情 (金融財政事情研究会)

【ク】

※空法 (日本航空法学会・勁草書房)
熊本商大論集 (同大学)
熊本大学教育学部紀要 (同大学)

【ケ】

ケース研究 (家庭事件研究会)
芸林 (芸林会)
※刑政 (矯正協会)
※刑法雑誌 (日本刑法学会・有斐閣)
経営技術 (穂波書房)
経営者 (日本経営者団体連盟)
経営と経済 (長崎大学経済学部研究会)
経済学 (東北大学経済学会)
経済学季報 (立正大学経済学研究所)
経済学研究 (九州大学経済学会)
経済学論究 (関西学院大学経済学研究会)
※経済科学 (名古屋大学経済学会)
経済研究 (大阪府立大学)
経済系 (関東学院大学経済研究所)
経済集志 (日本大学経済学研究会)
経済人 (関西経済連合会)
※経済評論 (日本評論新社)
※経済法 (経済法学会)
※経済法律時報 (同社)
経済理論 (和歌山大学経済学会)
※経済論叢 (香川大学経済研究所)
経済論叢 (京都大学経済学会)
※経済論集 (関西大学経済学会)
経理研究 (中央大学経理研究所)
経団連月報 (経団連団体連合会)
※警察学論集 (警察大学校・立花書房)
※警察研究 (良書普及会)
警察公論 (立花書房)
※警察時報 (同社)
月刊社会教育 (国土社)

- 月刊社会党 (日本社会党)
- 月刊社会保障 (社会保険法規研究会)
- 月刊総評 (日本労働組合総評議会)
- 月刊中小企業 (中小企業庁・中小企業調査協会)
- 月刊労働 (大阪労働協会)
- 研究紀要 (長崎県立短期大学)
- 研究集録 (神戸大学教育学部)
- 研究論集 (浜松商短大)
- ✳️ 研修 (法務省法務総合研究所)
- 建設総合研究
- ✳️ 検察月報 (法務省刑事局)
- 健康保険 (健康保険組合連合会)
- 言語生活 (国立国語研究所・筑摩書房)
- 【コ】
- ✳️ 戸籍 (全国連合戸籍住民登録事務協議会・帝国判例法規出版社)
- 工業経営 (広島工業経営学会)
- 公益事業研究 (公益事業学会)
- ✳️ 公正取引 (公正取引協会)
- ✳️ 公法研究 (日本公法学会・有斐閣)
- ✳️ 甲南法学 (甲南大学法学会)
- 甲南論集 (甲南大学経法学会)
- 高知大学教育学部研究報告 (同大学)
- 神戸外大論叢 (神戸外国語大学研究所)
- 神戸商船大学紀要文科論集 (同大学)
- ✳️ 神戸法学雑誌 (神戸大学神戸法学会)
- 港湾 (日本港湾協会)
- 鉾山 (日本鉾業協会)
- ✳️ 国家学会雑誌 (東京大学国家学会・有斐閣)
- 国際経済研究 (大阪外国語大学)
- ✳️ 国際法外交雑誌 (東京大学国際法学会・有斐閣)
- ✳️ 国際問題 (日本国際問題 究所)
- 国際問題研究所紀要 (愛知大学同所)
- 国土開発 (国土開発調査会)
- ✳️ 国防 (朝雲新聞社)
- 国民経済 (国民経済研究協会)
- ✳️ 国民経済雑誌 (神戸大学経済経営学会)
- 駒沢大学商経学部研究紀要 (同大学)
- 国連評論 (日本国際連合協会)
- 【サ】
- ✳️ 裁判所書記官研修所創立10周年記念論文集 (同所 '60-11)
- 産業経済研究 (久留米大学産業経済研究会)
- 産業経理 (産業経理協会)
- 産業と科学 (静岡大学法経学会)
- 産業労働研究所報 (九州大学産業労働研究所)
- ✳️ 財政経済弘報 (財政経済弘報社)
- ✳️ 財経詳報 (財経詳報社)
- 【シ】
- ✳️ ジュリスト (有斐閣)
- ✳️ 司法研修所報 (同所)
- 史学研究 (広島史学研究会)
- 史学雑誌 (東京大学史学会)
- 史観 (早稲田大学史学会)
- 史泉 (関西大学歴史学会)
- ✳️ 私法 (日本私法学会・有斐閣)
- ✳️ 思想 (岩波書店)
- 島根大学論集人文科学 (同大学)
- 島根農科大学研究報告 (同大学)
- 下関商経論集 (下関商経学会)
- 信託 (信託協会)
- 信州大学文理学部紀要 (同大学)

- 静岡大学教育学部研究報告 (同大学)
- 静岡大学文理学部研究報告社会科学 (同大学)
- 滋賀大学学芸学部紀要 (同大学)
- 人文 (京都大学教養部)
- 人文学報 (京都大学人文科学研究所)
- 人文研究 (大阪市立大学文学部)
- ✳️ 人文論究 (北海道学芸大学)
- ✳️ 人事院月報 (人事院)
- ✳️ 人権擁護局報 (法務省人権擁護局)
- 人権のために (自由法曹団)
- 自警
- ✳️ 自治研究 (良書普及会)
- ✳️ 自治研修 (自治大学校)
- ✳️ 自治春秋 (第一法規出版)
- ✳️ 自治時報 (自治省・帝国地方行政学会)
- 自由 (自由社)
- ✳️ 自由と正義 (日本弁護士連合会)
- 社会科学紀要 (東京大学教育学部)
- ✳️ 社会科学研究 (東京大学社会科学研究所)
- ✳️ 社会科学討究 (早稲田大学社会科学研究所)
- 社会科学論叢 (長崎大学学芸学部)
- 社会科学論集 (高知短大)
- 社会科学論集 (九州大学教養部)
- 社会科学論集 (埼玉大学経済研究室)
- ✳️ 社会改良 (刑罰と社会改良の会)
- ✳️ 社会学評論 (日本社会学会・有斐閣)
- ✳️ 社会経済史学 (社会経済史学会・有斐閣)
- 社会思想研究 (社会思想研究会)
- 社会事業 (全国社会福祉協議会)
- ✳️ 社会主義 (社会主義協会)
- 社会福祉評論 (大阪女子大学社会福祉研究会)
- 社会労働研究 (法政大学社会学部学会)
- ✳️ 書齋の窓 (有斐閣)
- 商学討究 (小樽商科大学経済学会)
- 商学論集 (関西大学商学会)
- 商学論集 (福島大学経済学会)
- 商学論究 (関西学院大学研究会)
- 商学論叢 (中央大学経済商業学会)
- 商経論叢 (鹿児島県立大学商経学会)
- 商経論叢 (九州商大)
- 商経学叢 (近畿大学商経学会)
- ✳️ 商経法論叢 (神奈川大学商経法学会)
- ✳️ 商事法務研究 (商事法務研究会)
- 商大論集 (神戸商科大学)
- ✳️ 証券 (東京証券取引所)
- 諸学紀要 (亜細亜学園)
- 上智経済論集 (上智大学経済学会)
- ✳️ 上智法学論集 (上智大学法学会)
- 心理学研究 (日本心理学会)
- 神道史研究 (神道史学会)
- 神道宗教 (国学院大学神道宗教学会)
- 新都市 (都市計画協会)
- 新日本文学 (新日本文学会)
- 新聞学評論 (日本新聞学会)
- 新聞研究 (日本新聞協会)
- 【ス】
- 水利科学 (水利科学研究会)
- 【セ】
- ✳️ 世界 (岩波書店)
- ✳️ 世界経済評論 (国際日本協会)
- ✳️ 世界週報 (時事通信社)
- 世界の労働 (日本ILO協会)
- 世紀 (中央出版社)

- 西洋史学 (日本西洋史学会)
- 西洋史学論集 (西洋史学研究会)
- 生命保険文化研究所報 (同所)
- 青少年問題 (青少年問題研究会)
- ✳️ 政経学会雑誌 (茨城大学政経学会)
- ✳️ 政経論叢 (国学院大学政経学会)
- ✳️ 政経論叢 (広島大学政経学会)
- ✳️ 政治経済論叢 (成蹊大学政治経済学会・国土社)
- 政治公論 (政治公論社)
- 聖心女子大学論叢 (同大学)
- 税務弘報 (中央経済社)
- 税経通信 (税務経理協会)
- ✳️ 税法 (日本税法学会・三晃社)
- 選挙 (都道府県選挙管理委員会連合会)
- 選挙時報 (全国市区選挙管理委員会連合会)
- ✳️ 専修大学論集 (同大学)
- 全労 (全日本労働組合会議)
- ✳️ 前衛 (日本共産党)
- 【ソ】
- ✳️ ソフィア (上智大学)
- ✳️ 捜査研究 (警察図書出版株式会社)
- ✳️ 綜合法学 (綜合法学刊行会)
- 総合海洋科学 (日本大学海洋科学総合研究会)
- 損害保険研究 (損害保険事業研究所)
- 【タ】
- 大学資料 (文部省大学学術局)
- ✳️ 高崎経済大学論集 (同大学)
- 拓殖大学論集 (同大学)
- 【チ】
- 地方財務 (帝国地方行政学会)
- 地方自治 (地方自治制度研究会・帝国地方行政学会)
- 地方時報
- ✳️ 中央経済 (中央経済研究所)
- ✳️ 中央公論 (中央公論社)
- ✳️ 中央労働時報 (中央労働学園)
- 中京商学論叢 (中京大学商学会)
- ✳️ 調査時報 (調達庁)
- 賃金と社会保障 (労働法律旬報社)
- 【ツ】
- 通商産業研究 (同社)
- ✳️ 恒藤先生古稀祝賀記念論文集: 法解釈の理論 (有斐閣 '60-5)
- 【テ】
- 手形研究 (経済法令研究会)
- 哲学 (広島哲学会)
- 【ト】
- 都市問題 (東京市政調査会)
- 都市問題研究 (都市問題研究会)
- 東京株式懇話会会報 (同会)
- 東京外国語大学論集 (同大学)
- ✳️ 東京学芸大学研究報告 (同大学)
- ✳️ 東京経大会誌 (東京経済大学研究室)
- ✳️ 東京経済大学60周年記念論文集 (同大学 '60-10)
- 東京商船大学研究報告人文科学 (同大学)
- ✳️ 東京都議会月報 (東京都議会事務局)
- ✳️ 東京都立商科短期大学論集 (同大学)
- ✳️ 東京都立大学法学会雑誌 (同学会)

- ✳️ 東京都立大学創立10周年記念論文集 (同大学 '60-3)
- 東商 (東京商工会議所)
- 東南アジア研究年報 (長崎大学東南アジア研究助成会)
- 東北学院大学論集 (同大学)
- ✳️ 東北法学会雑誌 (東北法学会)
- 東方学報 (京都大学人文科学研究所)
- 東洋史研究 (京都大学文学部東洋史研究会)
- ✳️ 東洋文化 (東京大学東洋文化研究所)
- 東洋文化研究所紀要 (同所)
- ✳️ 東洋法学 (東洋大学法学会)
- ✳️ 登記研究 (帝国判例法規出版社)
- ✳️ 同志社大学人文科学研究紀要 (同所)
- ✳️ 同志社法学 (同志社大学法学会)
- 同志社商学 (同志社大学商学会)
- 同朋学報 (東海同朋大学)
- ✳️ 時の法令 (法令普及会・大蔵省印刷局)
- 土地制度史学 (土地制度史学会・御茶の水書房)
- 鳥取大学学芸学部研究報告人文科学 (同大学)
- 【ナ】
- 名古屋商大論集 (同大学)
- 名古屋大学教養部紀要 (同大学)
- ✳️ 中川善之助教授還暦記念論文集: 家族法大系 (有斐閣 '60-3.6.8 '61-10)
- 奈良学芸大学紀要 (同大学)
- ✳️ 南山大学経済部創設記念論文集 (同大学 '61-9)
- 【ニ】
- 日本及日本人 (日本新聞社)
- 日本史研究 (日本史研究会・創元社)
- 日本上古史研究 (日本上古史研究会)
- ✳️ 日本大学創立70周年記念論文集 (同大学 '60-10)
- 日本文学 (未来社)
- ✳️ 日本福祉大学研究紀要 (同大学)
- ✳️ 日本法学 (日本大学法学会)
- 日本歴史 (日本歴史学会・吉川弘文館)
- ✳️ 日本労働協会雑誌 (日本労働協会・有斐閣)
- 日仏法学
- 日労研資料 (日本労働研究所)
- 新潟大学教育学部紀要 (同大学)
- 新潟大学教育学部長岡分校研究紀要 (同大学)
- ✳️ 入国管理月報 (法務省入国管理局)
- 【ノ】
- 農業協同組合 (全国農業協同組中央会)
- 農業経済研究 (農業経済学会・岩波書店)
- 農業信州
- 農業総合研究 (農林省農業総合研究所・養賢堂)
- 農業と経済 (東京明文堂)
- 農村研究 (東京農業大学農業経済学会)
- 農林統計調査 (農林統計協会)
- 【ハ】
- ✳️ バンキング (産業経済社)
- ✳️ パテント (弁理士会)
- ✳️ 判例時報 (日本評論新社)
- ✳️ 判例タイムズ (判例タイムズ社)
- ✳️ 判例評論 (日本評論新社)
- ✳️ 犯罪学雑誌 (日本犯罪学会)
- ✳️ 犯罪学年報: 累犯の研究 (有斐閣 '60-7)
- ✳️ 阪大法学 (大阪大学法学部)

【ヒ】

- ※一橋論叢（一橋大学一橋学会・日本評論新社）
- ※比較法研究（比較法学会）
- ※比較法雑誌（日本比較法研究所・弘文堂）
- ※彦根論叢（滋賀大学経済学会）
- ※広島大学教育学部紀要（同大学）
- ※広島大学文学部紀要（同大学）
- ※兵庫史学（兵庫史学会）

【フ】

- ※富士論叢（富士短期大学政治経済研究会）
- ※富大経済論集（富山大学経済学部経済研究会）
- ※婦人公論（中央公論社）
- ※藤林敬三博士還暦記念論文集：労働問題研究の現代的課題（ダイヤモンド社 '60-11）
- ※福井大学学芸部紀要社会科学（同大学）
- ※福岡学芸大学紀要（同大学）
- ※福岡大学研究所報（同所）
- ※部落（部落問題研究所）
- ※文化科学紀要（千葉大学文理学部）
- ※文芸春秋（文芸春秋新社）
- ※文芸と思想（福岡女子大学文学部）

【ホ】

- ※法学（東北大学法学部）
- ※法学（近畿大学法学会）
- ※法学会論集 → 北大法学論集と改題
- ※法学協会雑誌（東京大学法学協会・有斐閣）
- ※法学研究（慶応義塾大学法学研究会）
- ※法学研究（愛知学院大学法学会）
- ※法学研究（一橋大学・勁草書房）
- ※法学紀要（日本大学法学研究所）
- ※法学教室（有斐閣）
- ※法学雑誌（大阪市立大学法学会・有斐閣）
- ※法学志林（法政大学法学志林協会）
- ※法学新報（中央大学法学会）
- ※法学セミナー（日本評論新社）
- ※法学論集（関西大学法学会）
- ※法学論叢（京都大学法学会・有斐閣）
- ※法学論叢（福岡大学研究所）
- ※法経学会雑誌（岡山大学法経学会）
- ※法経論集（愛知大学法経学会）
- ※法経論集（佐賀大学法律経済研究会）
- ※法経論集（新潟大学人文学部）
- ※法経論集（静岡大学法経短期大学部）
- ※法社会学（日本法社会学会・有斐閣）
- ※法政研究（九州大学法政学会）
- ※法政論集（名古屋大学法学部）
- ※法政論叢（関西法政学会・法律文化社）
- ※法政史学（法政大学史学会）
- ※法制史学会創立10周年記念論文集：刑罰と国家権力（創文社 '60-4）
- ※法制史研究（法制史学会・創文社）
- ※法曹（法曹会）
- ※法曹界（法曹公論社）
- ※法曹時報（法曹会）
- ※法哲学年報（日本法哲学会・有斐閣）
- ※法と政治（関西学院大学法政学会）
- ※法の支配（日本法律家協会）
- ※法文論叢（熊本大学法文学会）
- ※法務総合研究所報（同所）
- ※法務総合研究所研究部紀要（同所）
- ※法律時報（日本評論新社）
- ※法律時報資料版（日本評論新社）
- ※法律のひろば（帝国地方行政学会）

- ※法律論叢（明治大学法律研究所）
- ※保護月報（法務省保護局）
- ※北海道学芸大学紀要（同大学）
- ※北海道大学文学部紀要（同大学）
- ※北海道大学法学部10周年記念法学政治学論集（有斐閣 '60-3）
- ※北大法学論集（北海道大学法学部）
- ※貿易クレームと仲裁（国際商事仲裁協会）
- ※貿易研究（東京経済大学貿易研究所）
- ※貿易と関税（日本関税協会）

【マ】

- ※松山商大論集（松山商科大学商経研究会）

【ミ】

- ※三田学会雑誌（慶応義塾大学経済学会）
- ※三田商学研究（慶応義塾大学商学会）
- ※三重大学農学部学術報告（同大学）
- ※三重法経（三重短期大学法経学会）
- ※民事研修（法務省法務総合研究所）
- ※民事月報（法務省民事局）
- ※民事訴訟雑誌（民事訴訟法学会・法律文化社）
- ※民商法雑誌（有斐閣）
- ※官城学院女子大学研究論文集（同大学文化学会）
- ※官崎大学学芸部紀要社会科学（同大学）
- ※官沢俊義先生還暦記念論文集：日本国憲法体系（有斐閣 '61-1）

【ム】

- ※武蔵大学論集（武蔵大学学会）

【メ】

- ※名城法学（名城大学法学会）
- ※名城商学（名城大学商学会）
- ※明治学院論叢（明治学院大学文経学会）
- ※明治大学短期大学紀要（同大学）
- ※明治大学法制研究所紀要（同所）

【モ】

- ※桃山学院大学経済学論集（同大学）
- ※文部時報（文部省・帝国地方行政学会）

【ヤ】

- ※八幡大学論集（八幡大学法経学会）
- ※山形大学紀要（同大学）
- ※山口経済雑誌（山口大学経済学会）
- ※山口大学教育学部研究論叢（同大学）
- ※山梨大学法経論文集（同大学）

【ヨ】

- ※横浜市立大学論叢（同大学）

【リ】

- ※理想（理想社）
- ※立教経済学研究（立教大学経済学研究会）
- ※立教法学（立教大学法学会）
- ※立命館経済学（立命館大学経済学会）
- ※立命館大学人文科学研究紀要（同所）
- ※立命館法学（立命館大学法学会）
- ※琉大法学（琉球大学）
- ※林業経済（林業経済研究所）
- ※林野時報（農林協会）

【レ】

- ※レファレンス（国立国会図書館）

- ※歴史学研究（歴史学研究会・青木書店）
- ※歴史評論（民主主義科学者協会・春秋社）

【ロ】

- ※六甲台論集（神戸大学大学院研究会）
- ※労務管理研究（労働管理協会）
- ※労働経済旬報（労働経済社）
- ※労働経済判例速報（日本経営者団体連盟）
- ※労働研究（兵庫県立労働研究所）
- ※労働法（日本労働法学会・有斐閣）
- ※労働法学研究会報（労働法学研究会）

- ※労働法律旬報（労働法律旬報社）
- ※労働問題（日本評論新社）

【ワ】

- ※早稲田商学（早稲田大学同友会）
- ※早稲田政治経済学雑誌（早稲田大学政治経済学会）
- ※早稲田大学大学院文学研究科紀要（同大学）
- ※早稲田大学比較法研究所紀要（同所）
- ※早稲田法学（早稲田大学法学会）
- ※早稲田法学会誌（早稲田大学法学会）

法律関係雑誌記事索引

第 6 号

昭和 38 年 3 月 30 日 発行

編集発行 法 務 図 書 館
(法務大臣官房司法法制調査部調査統計課)
東京都千代田区霞ヶ関 1 丁目 1 番地
電 話 (581) 5 4 5 1 内線 104

印 刷 株式会社 功 文 社